第Ⅳ部　ドイツの労働安全衛生関係法令について

ドイツにおける労働安全衛生に関する主要な法令としては、法律（Gesetz）として「労働時の就業者の安全及び保健を改善するための労働保護措置の実施に関する法律（略称：労働保護法)」、「労働時間法」、「働く母親の保護に関する法律」等があり、ドイツ労働社会問題省が制定した規則としては、「有害物からの保護規則」、「作業用の器具機械規則」、「建設現場衛生安全規則」、「ビデオデイスプレイワークステイション規則」、「作業場規則」、「生物因子規則」等がある。また、これら以外の関係規程としてはドイツ法定保険（DGUV）が制定した規則、同業者労災保険組合が制定した労働災害防止規程（Unfallverhütungsvorschrift；略称 UVV）等がある。以下に、ドイツ連邦政府が制定し、及び施行している重要な労働安全衛生法令及び及び同業者労災保険組合が制定した労働災害防止規程（Unfallverhütungsvorschrift；略称 UVV）を紹介する。

Ⅳ―1　労働安全衛生に関連する個別の法律（Gezets）等の概要

Ⅳ－１－１「労働時の就業者の安全及び保健を改善するための労働保護措置の実施に関する法律（略称：労働保護法）

（作成者注：次のウェブサイトからダインロードできる。

ドイツ語版：http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/arbschg/gesamt.pdf

英語版:http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_arbschg/englisch_arbschg.html 又は

http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_arbschg/englisch_arbschg.pdf）

（以上に掲げたウェブサイトアドレスに変更がないことは、2021 年 1 月 15 日及び 2022 年 2 月 21 日に確認しました。）

〇別記 1 ドイツ労働社会問題省が提供しているこの法律（「労働時の就業者の安全及び保健を改善するための労働保護措置の実施に関する法律（略称：労働保護法)」

***（資料作成者注：現時点での最新のバージョンであることを 2022 年 2 月 21 日に確認しました。）*の英語版の全文に基づく「英語原文―日本語仮訳」を収載してあります。**

① 本法は、労働時の就業者の安全及び保健を労働保護措置によって確保し、改善することを目的とし、すべての活動領域に適用される。

② 使用者は、労働時の就業者の安全及び保健に影響を与える諸事情を考慮したうえで、必要な労働保護措置を講ずる義務を負い、この措置の有効性を審査し、必要な場合には措置を実情の変化に適合させなければならない。

③ 上記②のため、使用者は、適切な組織を編成し、必要な資材を供給するとともに、措置が有効に実施されるような予防活動を実施しなければならない。

④　使用者は、労働と関連を有する就業者にとっての危害を判定することにより、どのような労働保護措置が必要かを確定しなければならない。

⑤　同法第 21 条（管轄行政庁、法律上の災害保険担当機関との協力）では、次の**別記 2** に引用するとおり、管轄行政庁、法律上の災害保険担当機関との協力等に関する重要な規定が置かれており、労働保護法の規定の実効性の確保が図れている。

別記 2 ドイツ労働保護法第 21 条の抄訳

労働保護法第 21 条（*2013 年改正後の条文の抄訳；作成者注：ドイツ法務・消費者保護省のウェブサイトからダウンロードできる同法のドイツ語版及び英語版テキストから、作成者が日本語に翻訳した。）*

第 21 条【管轄行政庁、法律上の災害保険担当機関との協力】

(1)　本法に基づく労働保護の監督は、国家の任務とする。監督行政庁は、本法及び本法に基づいて発布された法規命令の遵守状況を監督し、義務の履行に当たる使用者に助言しなければならない。

(2)　法定災害保険供給者の任務及び権限は、他に別段の定めのない限り、社会法典の規定に拠る。法定災害保険の供給者が、社会法典の規定に従い、その予防的任務の枠内において安全及び保健の確保に関する任務も履行する場合は、専ら自律的な権限の枠内で活動するものする。

(3)　権限のある州当局及び災害保険供給者は、第 20a(2)項第 4 号に基づく共同諮問及び監督戦略に基づき、緊密に協力しなければならず、経験の交換を確保しなければならない。この戦略は、以下に関する方法論的手法に関する一般原則の調整からなるものとする。

1　事業所の助言及び監督

2　協議の主要な議題及び監督、協調した、又は合同（で行う）主要な行動及び作業計画の内容の決定

3　データ及び他の情報、特に企業の監督及びその主要な結果に関するものの共有を促進すること。

社会法典第 7 巻第 20 条(2)項第 3 文に従い、権限のある州当局は、第 20a(2)項第 2 号並びに共同諮問及び監督戦略に従い、共同作業計画の実施に必要な措置を災害保険供給者と合意し、第 20a(2)項第 3 号に従い、全国労働安全衛生会議が決定した指標に基づいて目標達成度を評価するものとする。

(4)　労働安全衛生に関して権限を有する州の最高機関は、法定災害保険事業者との間で、より詳細に決定される活動分野において、この法律、この法律の特定の規定又はこの法律に基づいて発行された法定文書の遵守状況を監視することに合意することができる。合意は、監督の性質と範囲及び政府の安全衛生当局との協力を定めなければならない。

⑥　2013 年の改正により、「第 5 条　労働起因性の判定」に「六　作業における心理的ストレス」が追加され、また、「第 5 章　ドイツ労働安全衛生合同戦略」が、及び同章に「第 20 条 b　国家労働安全衛生協議会」に関する規定が、それぞれ、追加された。

⑦　以上のほか、労働保護の一般原則、記録文書、任務の委任、特別の危険に対する措置、救急措置及びその他の緊急措置、産業医学上の措置、就業者の義務及び権利等が規定されている。

○別記 1 Act on the Implementation of Measures of Occupational Safety and Health to Encourage Improvements in the Safety and Health Protection of Workers at Work（ドイツ語原典の標題：Gesetz über die Durchführung von Maßnahmen des Arbeitsschutzes zur Verbesserung der Sicherheit und des Gesundheitsschutzes der Beschäftigten bei der Arbeit (Arbeitsschutzgesetz: ArbSchG)（日本語仮訳：労働安全衛生対策実施法：労働保護法、略称：ArbSchG）の「英語又はドイツ語原文―日本語仮訳」

（資料作成者注）

1　ドイツ労働保護法(Arbeitsschutzgesetz, ArbSchG)の全文の「英語版テキストーその日本語仮訳」について

このドイツ労働保護法(Arbeitsschutzgesetz, ArbSchG)の全文の「英語版テキストーその日本語仮訳」は、この資料作成者がドイツ連邦政府法務・消費者保護省（Bundesministerium der Justiz und für Verbraucherschutz）の法令検索ウェブサイト（www.gesetze-im-internet.de ）及び翻訳サイト（http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_arbschg/index.html）から、原文であるドイツ語のテキスト及び同省が英語に翻訳したテキスト(いずれも 2015 年 8 月 31 日の行政能力適応規則第 427 条による改正後のドイツ労働保護法の最新版の英文テキストです。)をダウンロードしたものについて、同法のドイツ語原文及び英語版原文に基づき、この資料作成者が日本語仮訳を作成したものです。

2（このテキストについては、現時点での最新のバージョンであることを 2021 年 1 月 15 日及び 2022 年 2 月 21 日に確認しました。）

資料出所（ドイツ法務・消費者保護省の法令翻訳サイト）	http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_arbschg/index.html *（2021 年 1 月 15 日及び 2022 年 2 月 21 日に確認済み）*

Service provided by the Federal Ministry of Justice and Consumer Protection and the Federal Office of Justice – www.gesetze-im-internet.de Bundesministerium der Justiz und für Verbraucherschutz	連邦法務・消費者保護省及び連邦法務省当局が提供するサービス - www.gesetze-im-internet.de （左欄は、ドイツ連邦政府法務・消費者保護省（Bundesministerium der Justiz und für Verbraucherschutz）のロゴマークです。）
Übersetzung durch das Bundesministerium für Arbeit und Soziales Translation provided by the Federal Ministry of Labour and Social Affairs Stand: Die Übersetzung berücksichtigt die Änderung(en) des Gesetzes durch Artikel 427 der Zuständigkeitsanpassungsverordnung vom 31. August 2015 (BGBl. I S. 1474) Version information: The translation includes the amendment(s) to the Act by Article 427 of the Competence Adjustment Ordinance of 31 August 2015 (Federal Law Gazette I p. 1474) Zur Nutzung dieser Übersetzung lesen Sie bitte den Hinweis auf www.gesetze-im-internet.de unter "Translations".	連邦労働社会省による翻訳 翻訳：連邦労働社会省提供 状況: 翻訳は、2015 年 8 月 31 日の行政能力適応規則第 427 条による法の改正を考慮に入れています（連邦法公報 I p. 1474）。 バージョン情報：翻訳には、2015 年 8 月 31 日の行政能力調整規則第 427 条による法の改正が含まれています（連邦法公報 I p. 1474）。 この翻訳を使用するには、www.gesetze-im-internet.de の「翻訳」の注釈をお読みください。

Act on the Implementation of Measures of Occupational Safety and Health to Encourage Improvements in the Safety and Health Protection of Workers at Work **(Arbeitsschutzgesetz, ArbSchG)**
（資料作成者注：上欄の英文及びドイツ文の日本語仮訳） **職場における労働者の安全及び健康の確保の改善を促進するための労働安全衛生の確保のための措置の実施に関する法律** **（労働保護法：略称“ArbSchG”）**
Safety and Health at Work Act of 7 August 1996 (Federal Law Gazette I p. 1246), as last amended by Article 427 of the Competence Adjustment Ordinance of 31 August 2015 (Federal Law Gazette I p. 1474)
（資料作成者注：上欄の英文の日本語仮訳）

1996 年 8 月 7 日の労働保護法（連邦法公報 I 頁 1246）、2015 年 8 月 31 日の行政能力調整規則（連邦法公報 I 頁 1474）の第 427 条によって最終的に改正された。

原典のドイツ語版又は英語版のテキスト（ドイツ労働社会省作成）	日本語仮訳
Act on the Implementation of Measures of Occupational Safety and Health to Encourage Improvements in the Safety and Health Protection of Workers at Work (Arbeitsschutzgesetz, ArbSchG) Safety and Health at Work Act of 7 August 1996 (Federal Law Gazette I p. 1246), as last amended by Article 8 of the Act of 19 October 2013 (Federal Law Gazette I p. 3836)	労働時の労働者の安全及び保健を改善するための労働保護措置の実施に関する法律（労働保護法－Arbeitsschutzgesetz, ArbSchG） 1996 年 8 月 7 日の職場における健康安全法（連邦官報 I 、1246 ページ）、2013 年 10 月 19 日の法律第 8 条によるドイツ労働保護法の改正（連邦官報 I 、3,836 ページ）最終改正
This Act serves to implement the following EU Directives: Council Directive 89/391/EEC of 12 June 1989 on the introduction of measures to encourage improvements in the safety and health of workers at work (OJ L 183, 29.6.1989, p. 1) and Council Directive 91/383/EEC of 25 June 1991 supplementing the measures to encourage improvements in the safety and health at work of workers with a fixed-duration employment relationship or a temporary employment relationship (OJ L 206, 29.7.1991, p. 19).	この法律は、次の EU *（理事会）*指令を実施するために貢献するものである：職場における安全と健康を改善することを促進する手段の導入に関する 1989 年 6 月 12 日の理事会指令 89/391/EEC（OL J183、29.6.1989,p.1）及び理事会指令期限が定められた雇用関係又は臨時の雇用関係を有する労働者の職場における安全と健康の改善を促進する手段を補足する 1991 年 6 月 25 日の理事会指令 91/383/EEC（OJ L 206, 29.7.1991, p. 19).
This Act was adopted by the German Bundestag with the consent of the Bundesrat by means of Article 1 of the Act of 7 August 1996 (Federal Law Gazette I p. 1246). Pursuant to Article 6 of that Act it entered into force on 21 August 1996. Section 6 (1) enters into force on 21 August 1997.	この法律は、1996 年 8 月 7 日の法律（連邦法律官報 I p. 1246）第 1 条による連邦参議院の同意があり、連邦下院によって採択された。その法律の第 6 条に従って、この法律は、1996 年 8 月 21 日に施行される。 第 6 条（1）は、1997 年 8 月 21 日に施行される。

Contents	目次
Part 1	**第 1 部**

General provisions	**総則**
Section 1Objective and scope	第 1 条　目的及び適用範囲
Section 2 Definitions	第 2 条　定義
Part 2	**第 2 部**
Obligations on employers	**使用者の義務**
Section 3　Basic obligations on employers	第 3 条　基本となる使用者の義務
Section 4　General principles	第 4 条　一般原則
Section 5　Assessment of the conditions of work	第５条　労働条件の評価
Section 6　Documentation	第 6 条　記録文書
Section 7　Assignment of tasks	第 7 条　任務の委任
Section 8　Cooperation between several employers	第 8 条　複数の使用者の協力
Section 9　Special risks	第 9 条　特別の危険
Section 10　First aid and other emergency measures	第 10 条　応急処置及びその他の緊急措置
Section 11　Occupational health care	第 11 条　産業医学上の処置
Section 12　Training	第 12 条　訓練
Section 13　Responsible persons	第 13 条　責任者
Section 14　Information and hearing of public service workers	第 14 条　公勤務者に対する情報の帝京及び意見聴取
Part 3	**第 3 部**
Obligations on and rights of the workers	**労働者の義務及び権利**
Section 15　Obligations on the workers	第 15 条　労働者の義務
Section 16　Special obligations to provide support	第 16 条　特別の支援義務
Section 17　Rights of the workers	第 17 条　労働者の権利
Part 4	**第 4 部**
Authorisations to issue statutory instruments	**行政立法に関する授権**
Section 18　Authorisations to issue statutory instruments	第 18 条　法規命令の発布権限
Section 19　Legal acts of the European Communities and inter-governmental	第 19 条　欧州共同体の法律行為及び政府間協定

agreements	
Section 20　Regulations applicable to the public service	第 20 条　公勤務者に対する規律
Part 5	**第 5 部**
Joint German Occupational Safety and Health Strategy	**ドイツ労働安全衛生合同戦略**
Section 20a　Joint German Occupational Safety and Health Strategy	第 20a 条　ドイツ労働安全衛生合同戦略
Section 20b　National Occupational Safety and Health Conference	第 20b 条　国家労働安全衛生会議
Part 6	**第 6 部**
Concluding provisions	**結末規定**
Section 21　Competent authorities, interaction with statutory accident insurance providers	第 21 条　管轄行政庁、法律上の災害保険担当機関との協力
Section 22　Powers of the competent authorities	第 22 条　管轄行政庁の権限
Section 23　Operational data, cooperation with other authorities, annual report	第 23 条　事業場のデータ、他の行政庁との協力、年次報告書
Section 24　Authorisation to issue general administrative provisions	第 24 条　一般行政規則の発布権限
Section 25　Administrative fines provisions	第 25 条　過料規定
Section 26　Criminal provisions	第 26 条刑罰規定

（以下に、ドイツ労働保護法の全文についての「英語原文ー日本語仮訳」を収載します。）

Part 1 **General provisions**	**第 1 部** **総則**
Section 1 Objective and scope	**第 1 条【目的及び適用範囲】**
(1) This Act serves to safeguard and improve the safety and health protection of workers at work through measures of occupational safety and health. It applies to all sectors of activity and is also applicable in the exclusive economic area within the framework of the requirements set by the United Nations Convention on the Law of the Sea of 10 December 1982 (Federal Law Gazette 1994 II p. 1799).	（1）本法は、労働時の労働者の安全及び保健を労働保護措置によって確保し、改善することに貢献するものである。本法は、すべての活動領域に適用され、また、1982 年 12 月 10 日の海洋法に関する国際連合条約（連邦法律官報 1994 年 II p.1799）で設定された排他的経済領域においても適用される。

(2) This Act shall not apply to the occupational safety and health of domestic workers employed in private households. It shall not apply to the occupational safety and health of workers on seagoing vessels and in establishments which are subject to the Federal Mining Act (Bundesberggesetz, BBergG) insofar as corresponding legal provisions apply to them.	(2)　本法は、一般家庭の家事使用人には適用されない。本法は、船舶での労働者及び連邦鉱山法(Bundesberggesetz,：略称 BBergG)の適用下にある事業場の労働者に対しては、本法に相当する法規が存在する限りにおいて、適用されない。
(3) Obligations which employers are under in accordance with other legal provisions when it comes to guaranteeing the safety and health protection of workers at work shall remain unaffected. The first sentence shall apply mutatis mutandis to the obligations on and rights of the workers. Acts which obligate persons other than employers to take measures of occupational safety and health shall remain unaffected.	(3)　他の法規によって使用者に課された労働時の労働者の安全及び保健を確保する義務は、本法の影響を受けない。本項第１文の規定は、労働者の義務及び権利に準用される。使用者以外の者に対して労働保護措置を義務づける法律は、影響を受けない。
(4) In the case of religious communities under public law, the workers' representatives shall take the place of the works or staff councils in accordance with church law.	(4)　公法上の宗教団体にあっては、教会法に従い、職員総会が事業場委員会又は職員協議会に代わるものとする。
Section 2 **Definitions**	**第２条** **【定義】**
(1) For the purposes of this Act, 'measures of occupational safety and health' shall be measures taken to prevent accidents at work and occupational health risks, including measures to ensure decent working conditions.	(1)　本法にいう労働保護措置とは、労働時の災害及び健康に対する労働起因性の危害を予防　するための措置をいい、人間にふさわしい労働環境を形成する措置を含む。
(2) For the purposes of this Act, 'workers' shall be: 1. Employees, 2. Those employed for the purpose of their vocational training, 3. Persons comparable to employees within the meaning of section5 (1) of the Labour Courts Act (Arbeitsgerichtsgesetz, ArbGG), excluding domestic workers and those equal in law to domestic workers, 4. Civil servants,	(2)　本法にいう労働者とは、以下の各号に掲げる者とする、 一　被用者、 二　職業訓練に従事する者、 三　労働裁判所法第５条第１項の規定にいう被用者類似の者、但し、家内労働において就業する者及びそれと同様の地位にある者は、これに含まれない、 四　公務員、

5. Judges, 6. Soldiers, 7. Those employed in workshops for the disabled. (3) For the purposes of this Act, ‘employers’ shall be natural or legal persons and partnerships with legal personality employing the persons referred to in subsection (2). (4) For the purposes of this Act, ‘other legal provisions’ shall be regulations concerning measures of occupational safety and health in other acts, in statutory instruments and accident prevention regulations. (5) For the purposes of this Act, ‘establishments’ in the public sector shall be the agencies. ‘Agencies’ shall be the individual authorities, administrative offices and administrative operations of the Federation, the Länder, the municipalities and other corporations, institutions and foundations under public law, the federal and Länder courts, and the corresponding facilities of the armed forces.	五　裁判官、 六　兵士、 七　障害者向け作業所において就業する者。 （3）　本法にいう使用者とは、自然人及び法並びに前項（２）の規定に掲げる者を就業させる権利能力のある社団とする。 （4）　本法にいうその他の法規とは、本法以外の法律、法規命令、災害防止規程にある労働保護　措置に関する規律とする。 （5）　公勤務法の領域においては、官署が本法にいう事業場とみなされる。官署とは、連邦、州、市町村、その他の公法上の社団、営造物及び財団における個々の行政庁、行政官署及び行政上の事業体、連邦及び州の裁判所、並びに軍のこれらに相当する施設をいう。
Part 2 Obligations on employers	**第２部 使用者の義務**
Section 3 Basic obligations on employers	**第３条 【基本となる使用者の義務】**
(1) The employer has a duty to take the necessary measures of occupational safety and health, taking account of the circumstances, to influence the safety and health of workers at work. He shall examine the effectiveness of those measures and, where necessary, adapt them to changing circumstances. His aim in doing so shall be	*（資料作成者注：この英語原文のテキストでは、法令における部、条、条文の付け方としては、（1）>1（以下の数字も同様である。）となっている。）* （1）使用者は、労働時の労働者の安全及び保健に影響を与える諸事情を考慮したうえで、必要な労働保護措置を講じる義務を負う。使用者は、措置の有効性を審査しなければならず、また、必要な場合には措置を実状の変化に適合させなければならない。その際、使用者は、労働者の安全及び保健の改善に向けた努力をしなければならない。

to improve the safety and health protection of the workers. (2) When planning and implementing the measures referred to in subsection (1), the employer shall, in the light of the nature of the activities and the number of workers, 1. guarantee an appropriate organisation and provide the necessary means, and 2. take precautions so that the measures are, if required, observed when performing all activities and incorporated into the management structures, and workers are able to meet their duties to cooperate. (3) The employer may not impose the costs of measures taken in accordance with this Act on the workers.	(2) 使用者は、前項にいう労働保護措置の立案及び実施のため、労働者の数及び就業活動の種類を考慮したうえで、以下の各号に掲げる事項を実行しなければならない、 1. 適切な組織を編成し、必要な資材を供給すること、 2. 措置が必要な場合にはあらゆる活動に関連して遵守され、又は事業場の指揮命令系統に組み込まれたかたちで遵守され、かつ労働者が関与義務を履行できるような予防活動を実施すること。 (3) 使用者は、本法に基づく労働保護措置の費用を労働者に転嫁してはならない。
Section 4 General principles	**第４条【一般原則】**
When adopting measures of occupational safety and health the employer shall abide by the following general principles: 1. Work shall be shaped so as to avoid, as far as possible, any risk to life and physical and mental health and to keep the remaining risk as low as possible; 2. Risks shall be combated at their source; 3. When implementing the measures, consideration shall be given to the state of the art, occupational medicine and hygiene, as well as other established findings of ergonomics; 4. Measures shall be planned with the objective of properly linking technology, labour organisation, other conditions of work, social relations and the environmental influence on the work place; 5. Individual protective measures shall be subordinate to other measures;	使用者は、労働安全衛生対策の採用に当たって、以下の各号に掲げる原則に拠らなければならない、 1. 生命及び健康への危害を可能な限り回避し、残存する危害を可能な限り少なくするよう労働環境を形成すること、 2. 危害をその発生源において抑止すること、 3. 措置に当たって、技術水準、産業医学及び予防医学並びにその他の確立した労働科学上の知見を考慮すること、 4. 技術、労働組織、その他の労働条件、社会関係、作業場の環境に与える影響が実状に即して互いに連関し合うように措置を立案すること、 5. 個人に対する保護措置を他の保護措置よりも後順位とすること、

6. Consideration shall be given to special risks to groups of workers requiring particular protection; 7. Workers shall be given appropriate training instructions; 8. Regulations with direct or indirect gender-specific effects shall be permissible only where this is imperative on biological grounds.	6. 特別な保護を必要とする労働者グループに関して特別の危険を配慮すること、 7. 労働者に適切な指示を与えること、 8. 直接又は間接的に性差について特別な意味を有する規律は、生物学的な理由からやむを得ず必要である場合にしか認められないこと。
Section 5 **Assessment of the conditions of work**	**第５条** **【労働条件の評価】**
(1) The employer shall determine which measures of occupational safety and health are necessary by assessing the risk to workers associated with their work. (2) The employer shall carry out the assessment in the light of the nature of the activities. In cases where the conditions of work are similar, an assessment of one work place or one activity shall suffice. (3) A risk can in particular result from 1. the design and setup of the workstation and the work place, 2. physical, chemical and biological impacts, 3. the design, selection and use of work equipment, in particular of agents, machines, equipment and plants, as well as their handling, 4. the design of the working and production methods, work processes and working time and their interplay, 5. insufficient qualification and training of the workers, 6. psychological stress at work.	(1) 使用者は、労働と関連を有する労働者にとっての危害を判定することにより、どのような労働保護措置が必要かを確定しなければならない。 (2) 使用者は、それぞれの活動の種類に応じて、判定を行わなければならない。労働起因性が同一である場合は、一の作業場又は一の活動に対する判定をもって足りるものとする。 (3) 危害は、特に以下の各号に掲げる事項から発生するものとする、 1. 作業場及び職場の形成並びに設備、 2. 物理的、化学的、生物学的な作用、 3. 作業装置の設計、選択及び使用、特に作業材料、機械、機器、設備の、並びにこれらの取扱い、 4. 作業方法及び製造方法、労働プロセス及び労働時間並びにこれらの複合作用、 5. 労働者の不十分な適格性及び教育。 6. 職場における心理的ストレス
Section 6 **Documentation**	**第６条【記録文書】**
(1) The employer must have at his disposal the documents required depending on the nature of the activities and the number of workers which indicate the	(1) 使用者は、危害判定の結果、判定により確定された労働保護に関する措置及び当該労働措置の再審査の結果が明らかになる書面を労働者の数及び活動の

outcome of the risk assessment, the measures of occupational safety and health determined by him and the outcome of a review of those measures. In cases where the risk is similar, it shall suffice for the documents to contain summary information. (2) The employer shall record accidents in his establishment on account of which a worker is killed or is injured to such an extent that he dies or is fully or partly unfit for work for more than three days.	種類に応じて必要な分だけ作成しなければならない。危害の状況が同一である場合は、書面に要約された記述が含まれていることをもって足りるものとする。本項第１文の規定は、他の法規　に別段の定めのない限り、労働者の数が 10 人以下の使用者に適用されない。ただし、管轄行政庁は、特別の危害の状況が生じた場合には、書面を常時利用できる状態にするよう命令することができる。 (2)　使用者は、自己の事業場における労働者の死亡事故、死亡に至った負傷事故又は３日を超えて完全に若しくは部分的に労働不能若しくは勤務不能になるような負傷事故の記録を作成しなければならない。
Section 7 **Assignment of tasks**	**第７条【任務の委任】**
When assigning tasks to workers the employer must take account, in the light of the nature of the activities, of whether the workers are capable of complying with the provisions and measures to be observed in regard to safety and health protection when performing those tasks.	使用者は、労働者への任務の委任に当たって、当該労働者が任務の遂行に際して安全及び保健のために顧慮すべき規定及び措置を遵守する能力があるか否かを、それぞれ活動の種類に応じて考慮しなければならない。
Section 8 **Cooperation between several employers**	**第８条【複数の使用者の協力】**
(1) Where workers of several employers are working at one place of work, the employers shall be obliged to cooperate when it comes to implementing safety and health protection regulations. Where necessary for the safety and health protection of the workers at work, the employers shall, in the light of the nature of the activities, in particular inform each other and their workers of the risks to the safety and health of the workers associated with the work and to coordinate measures to prevent those risks. (2) The employer must, in the light of the nature of the activities, ensure that the workers of other employers who are working in his establishment have been given appropriate training instructions regarding the risks to their safety	(1)　複数の使用者に雇用された労働者が一の作業場に就業する場合、使用者は、安全及び保健に関する規定を実施する際に相互に協力する義務を負う。労働時の労働者の安全及び保健に必要な限りにおいて、使用者は、労働に起因する労働者の安全及び保健に対する危険の情報をそれぞれの活動の種類に応じて、使用者相互に提供し、かつ、彼等の労働者に提供しなければならず、又は当該危険に対する予防措置を調整しなければならない。 (2)　使用者は、自己の事業場に就業する他の使用者の労働者が当該事業場における活動の期間内に安全及び保健に関して適切な指示を受けていることを、それぞれの活動の種類に応じて確認しなければならない。

and health when performing their activities in his establishment.	
Section 9 **Special risks**	**第９条** **【特別の危険】**
(1) The employer shall take measures to ensure that only those workers have access to especially dangerous work areas who have previously been given appropriate training instructions. (2) The employer shall take precautions to ensure that all workers who are or could be exposed to a significant immediate danger are informed about this danger as soon as possible and about the protective measures which have been taken or are to be taken. In the case of a significant immediate danger to their own safety or that of another person, the workers must be able themselves to take the appropriate measures to avert the danger or limit the damage if the responsible supervisor is not available; in doing so, account must be taken of the knowledge of the workers and the available technical means. Workers shall not suffer any disadvantages on account of their actions, unless they intentionally or gross negligently take inappropriate measures. (3) The employer shall take measures which enable the workers, in the case of a significant immediate danger, to reach safety by immediately leaving their work places. Workers shall not suffer any disadvantages as a result. Where the significant immediate danger persists, the employer may request that workers take up their activities again only in particularly justified exceptional cases. The workers' statutory obligations to avert dangers to public safety, as well as sections 7 and 11 of the Act on the Legal Status of Soldiers (Soldaten-gesetz, SG) shall remain unaffected.	(1)　使用者は、あらかじめ適切な指示を受けている労働者のみが特別に危険な労働領域に入れるような措置を講じなければならない。 (2)　使用者は、甚大な危険に直に遭遇し、又は遭遇する可能性のある労働者のすべてが当該危険に関する情報及び当該危険に対して講じられた措置又は講じられるべき措置に関する情報をできる限り早期に入手できるような体制を講じなければならない。労働者は、自己の安全又は他の者の安全に対する甚大な危険に直に遭遇した場合、担当の上司との連絡が取れないときは、自ら危険を防御しかつ被害を抑制するための適切な措置を講じることができる。その際、労働者の知見及び労働者の保有する技術的手段が考慮されなければならない。労働者が故意又は重過失によって不適切な措置を講じない限り、当該措置を理由に労働者を不利益に取り扱ってはならない。 (3)　使用者は、労働者が甚大で、差し迫った危険遭遇した場合に、直ちに作業場から離れることによって自己の安全を図ることを可能にするような措置を講じなければならない。この離脱行為を理由として労働者を不利益に取り扱ってはならない。直接の甚大な危険が継続的に存在する場合、使用者は、特別な理由のある例外的な場合にのみ、労働者に活動を再開するよう求めることができる。公共の安全に対する危険の除去に関する労働者の法律上の義務並びに軍人法(Soldaten-gesetz,：略称 SG)第７条及び第１１条の規定は、影響を受けない。
Section 10 **First aid and other emergency measures**	**第１０条** **【応急処置及びその他の緊急措置】**

(1) The employer shall, in the light of the nature of the workstation and the activities, as well as the number of employees, take the necessary measures for first aid, fire-fighting and the evacuation of workers. In doing so he shall take account of the presence of other persons. He shall also ensure that in an emergency the necessary contact to agencies outside of the establishment, in particular as regards first aid, emergency medical care, rescue work and fire-fighting are established. (2) The employer shall nominate those workers who are to take on the task of providing first aid, fire-fighting and evacuation of the workers. The number, training and equipment of the workers referred to in the first sentence must stand in an appropriate relationship to the number of workers and the existing, special risks. Before nominating the workers, the employer shall hear the works and staff councils. Rights of participation over and above that shall remain unaffected. The employer may also himself perform the tasks referred to first sentence if he has the training and equipment required in accordance with the second sentence.	(1) 使用者は、事業場の性質、活動内容及び被雇用者の数に照らして、応急手当、消火及び労働者の避難のために必要な措置を講じなければならない。 その際には、使用者は、他の者の存在を考慮しなければならない。また、緊急時には、事業所外の機関、特に応急手当、救急医療、救助活動及び消防活動に関して必要な連絡先が確立されていることを確認しなければならない。 (2) 使用者は、労働者の応急手当、消火及び避難の業務を担うべき労働者を指名しなければならない。前段の労働者の数、訓練及び設備は、労働者の数及び既存の特別な危険と適切な関係にあるものでなければならない。使用者は、労働者を指名する前に、事業所評議会及び職員評議会の意見を聴かなければならない。それ以上の参加権は、影響を受けないままでなければならない。また、使用者は、後段の規定に基づき必要な訓練と設備を有している場合には、前段で言及された業務を自ら行うことができる。
Section 11 Occupational health care	**第 11 条 【産業医学上の処置】**
Notwithstanding the obligations resulting from other legal provisions, the employer shall enable workers to undergo regular preventive medical check-ups at their request depending on the risks to their safety and health at work, unless no health risk is to be expected on the basis of the assessment of the conditions of work and the protective measures taken.	使用者は、他の法規の定める義務にかかわらず、労働者の求めに基づき、労働時の労働者の安全及び保健に対する危険の程度に応じて、労働者が定期的に産業医学上の検診が受けられるようにしなければならない、ただし、労働起因性の判定及び判定にかかる労働保護措置の結果、労働者の健康に対する被害が見込まれない場合は、この限りでない。
Section 12 Training	**第 12 条 【訓練】**
(1) The employer shall give workers sufficient and appropriate training	(1) 使用者は、労働者に対し、労働時間中に、業務上の安全及び健康の保護に関す

regarding safety and health protection at work during their hours of work. The training shall comprise instructions and explanations which are geared specifically to the workers' work place or area of work. Training must be given before workers take up their activity after recruitment or in the event of changes affecting their job or the introduction of new work equipment or new technology. The training must be adapted to developments pertaining to the risk and, if necessary, must be repeated on a regular basis. (2) Where workers are supplied temporarily to another employer, the obligation to provide the training in accordance with subsection (1) shall be on the employer taking on the temporary workers. He shall give the training taking account of the qualification and experience of the persons supplied temporarily to him. The other obligations regarding health and safety protection on the employer hiring out the workers shall remain unaffected	る十分かつ適切な訓練を行わなければならない。訓練は、労働者の職場又は作業領域に特化した指示及び説明がなければならない。 訓練は、採用後に労働者が活動を開始する前に、若しくは業務に影響を与える変更があった場合又は新しい作業機 器若しくは新技術の導入があった場合に行われなければならない。 訓練は、リスクに関連する進展に合わせて行われなければならず、必要に応じて定期的に繰り返されなければならない。 (2) 労働者を他の使用者に一時的に供給する場合において、第一項の規定による訓練を行う義務は、一時的に供給された労働者を引き受ける使用者にある。使用者は、一時的に供給された者の資格及び経験を考慮して訓練を行わなければならない。 労働者を一時的に雇った使用者の安全衛生保護に関するその他の義務は、影響を受けないものとする。
Section 13 **Responsible persons**	**第 13 条** **【責任者】**
(1) In addition to the employer, the following shall also be responsible for fulfilling the obligations resulting from this Part: 1. His legal representative, 2. The organ of a legal entity authorised to represent that entity, 3. The partner of a commercial partnership authorised to represent that partnership, 4. Persons in charge of managing an undertaking or establishment within the context of the tasks and powers transferred to them, 5. Other persons obligated in accordance with subsection (2) or on the	(1) 使用者のほか、次に掲げる者は、この部に起因する義務を履行する責任を負うものとする。 1. 使用者の法定代理人。 2. その実体を代表する権限を与えられた法人の機関 3. その組合契約を代表する権限を与えられた商業組合契約の共同経営者 4. 譲渡された業務および権限の範囲内で、事業または施設を管理する責任者 5. 第 2 項に基づいて、若しくはこの法律に基づいて発行された法規文書に基づい

basis of a statutory instrument issued on the basis of this Act or in accordance with an accident prevention regulation within the context of the tasks and powers transferred to them. (2) The employer may commission reliable persons with the requisite specialised knowledge in writing to take on the tasks incumbent upon him under this Act under their own responsibility.	て、又は事故防止規則に基づいて義務づけられたその他の者 (2)　使用者は、必要な専門的知識を有する信頼できる者に、書面により、この法律に基づく使用者に課せられた業務をその者の責任において行わせることができる。
Section 14 Information and hearing of public service workers	**第 14 条 【公勤務者に対する情報の帝京及び意見聴取】**
(1) Public service workers shall be informed about the risk to their safety and health to which they are exposed at work as well as about measures and devices for preventing those risks and the measures taken in accordance with section 10 (2) before taking up their activity and in the event of changes to their areas of work. (2) Where a public sector operation has no representatives for the workers, the employer shall hear the workers in regard to all measures which may have an impact on the safety and health of the workers.	(1)　公勤務者に対しては、就業の開始前及び労働領域の変更時に、労働時に遭遇する可能性のある安全及び健康に対する危険、当該危険を防止するための措置及び施設並びに第１０条第２項の規定に基づいて講じられた措置に関して情報を提供しなければならない。 (2)　公勤務者の事業場内に労働者の代表組織がない場合、使用者は、労働者の安全及び健康に影響を及ぼす可能性のあるあらゆる措置について労働者の意見を聴取しなければならい。
Part 3 Obligations on and rights of the workers	**第３部　労働者の義務及び権利**
Section 15 Obligations on the workers	**第１５条【労働者の義務】**
(1) The workers have a duty to ensure their safety and health at work to the best of their ability and pursuant to their employer's training and instructions. In accordance with the first sentence, workers shall also ensure the safety and health of persons affected by their acts or omissions. (2) In the context of subsection (1), workers shall in particular use machines, equipment, tools, agents, means of transportation, other work equipment,	(1) 労働者は、その能力の及ぶ限りにおいて、かつ、使用者の訓練及び指示に従って、業務上の安全と健康を確保する義務がある。 また、前段の規定により、労働者は、その行為又は不作為により影響を受ける者の安全と健康を確保しなければならない。 （２）第（1）項の文脈において、労働者は、特に、機械、器具、工具、作業材料、移動手段、その他の作業用品、保護具及びその使用のために備え付けられた個

protective devices and the personal protective equipment provided for their use according to their intended purpose.	人用保護具を、その使用目的に応じて使用しなければならない。
Section 16 **Special obligations to provide support**	**第 16 条** **【特別の支援義務】**
(1) Workers shall immediately report to their employer or the competent supervisor any significant immediate danger to safety and health and any defect in the protective system which they have identified. (2) Together with the company doctor and the occupational health specialist, workers shall support the employer in guaranteeing the safety and health protection of workers at work and in fulfilling his duties in line with official requirements. Notwithstanding their obligation under subsection (1), workers shall also notify the occupational health specialist, the company doctor or the security officer pursuant to section 22 of the Seventh Book of the Social Code (Siebtes Buch Sozialgesetzbuch, SGB VII) of any dangers to safety and health and defects in the protective systems which they have identified.	(1)　労働者は、使用者又は担当の上司に対して、労働者自身により確認された安全及び健康に対する直接の甚大な危険並びに保護システムについて確認された瑕疵を、遅滞なく報告しなければならない。 (2)　使用者が労働時の労働者の安全及び保健を確保し、使用者の義務を行政庁の負担どおりに履行する際、労働者は、産業医及び労働衛生専門員と協力して使用者を支援しなければならない。労働者は、前項の規定にいう労働者の義務にかかわらず、自らが確認した安全及び健康に対する危険並びに保護システムに関する瑕疵を労働衛生専門員、産業医、社会法典第７巻第２２条所定の安全管理者に報告しなければならない。
Section 17 **Rights of the workers**	**第 17 条** **【労働者の権利】**
(1) Workers are entitled to make suggestions to their employer in regard to all aspects of safety and health protection at work. Section 125 of the Federal Civil Service Act (Bundes-beamtengesetz, BBG) shall apply mutatis mutandis to civil servants. Corresponding Land legislation shall remain unaffected. (2) Where, based on specific indications, workers are of the opinion that the measures taken and means made available by the employer are not sufficient to guarantee safety and health protection at work and the employer does not remedy any complaints raised by the workers in this regard, they may contact the competent authority. The workers may suffer no disadvantages as a result	(1) 労働者は、職場の安全と健康の保護に関するあらゆる側面について、使用者に提案する権利を有する。連邦公務員法（Bundes-beamtengesetz, 略称 BBG）第 125 条が公務員に準用される。相当する州の法制は影響しないものとする。 (2) 労働者が、特定の兆候に基づき、使用者が講じた措置及び手段が安全及び健康を保証するのに十分でないとする意見がある場合、そして使用者がこの点に関して労働者から提起された苦情を是正しない場合、労働者は所轄官庁に連絡することができる。 労働者は、その結果として不利益を被ることはない。第 1 項（1）、第 2 文 及び

thereof. The provisions referred to in subsection (1), second and third sentence, and the provisions set out in the Military Law Complaints Code (Wehrbeschwerdeordnung, WBO ; and in the Act on the Parliamentary Commissioner for the Armed Forces (Gesetz über den Wehrbeauftragten des Deutschen Bundestages, WBeauftrG。) shall remain unaffected.	第 3 文で言及されている規定並びに軍隊苦情規則（Wehrbeschwerdeordnung、WBO）及び軍隊についての議会国防委員法（Gesetz über den Wehrbeauftragten des Deutschen Bundestages、略称：WBeauftrG）に規定されている規定は、影響を受けないものとする。
Part 4 **Authorisations to issue statutory instruments**	**第 4 部** **行政立法に関する授権**
Section 18 **Authorisations to issue statutory instruments**	**第 18 条** **【法規命令の発布権限】**
(1) The Federal Government is authorised to stipulate by way of a statutory instrument requiring the consent of the Bundesrat which measures the employer and other responsible persons must take and how workers must act in order to fulfil their respective obligations resulting from this Act. These statutory instruments may also determine that certain provisions of this Act shall apply to the protection of persons other than those referred to in section 2 (2).	（1）連邦政府は、連邦参議院の同意を必要とする法定文書によって、この法律の結果として生じるそれぞれの義務を果たすために使用者及びその他の責任者が取らなければならない措置及び労働者がどのように行動しなければならないかを規定する権限を有している。また、これらの法定文書は、第 2 条（2）で言及された者以外の者の保護には、この法律の特定の規定が適用されることを決定することができる。
(2) In particular, it may be determined by way of statutory instruments in accordance with subsection (1) 1. that and how the duration or place of employment or the number of workers must be restricted to avert certain risks, 2. that the use of certain work equipment or methods associated with special risks to workers is prohibited or is notified to the competent authority or must be permitted by that authority or that persons at particular risk may not be employed in that use, 3. that certain particularly dangerous operating equipment, including work and production methods, must be checked by an expert before being taken into	（2）特に、第一項の規定により、次のとおり法定の文書により定めることができる。 1. 一定のリスクを回避するために、雇用の期間又は場所、労働者の数をどのように制限しなければならないこと。 2 労働者にとって特別なリスクを伴う特定の作業機器又は方法の使用が禁止されているか、管轄当局に通知されているか、その当局が許可しなければならないか、又は特定のリスクを持つ者をその用途のために使用してはならないこと。 3. 作業及び生産方法を含む特定の特に危険な操作機器は、定期的な間隔で、又は当局の命令により、操作に入る前に専門家によってチェックされなければなら

operation, at regular intervals or by order of an authority, 4. that workers must be given a preventive medical check-up before they take up or continue or after they have completed certain dangerous activities and which specific duties the doctor has in that regard, 5. that committees are to be established and assigned the task of advising the Federal Government or the competent federal ministry in respect of the application of the statutory instruments, to determine regulations corresponding to the state of the art, occupational medicine and hygiene and other established findings of ergonomics and to determine regulations in regard to how the requirements set out in the statutory instruments can be met. The Federal Ministry of Labour and Social Affairs may officially publish the regulations and findings.	ないこと。 4.　労働者は、一定の危険な活動を行う前若しくは継続する前又は終了後に予防的な健康診断を受けなければならないこと、及びその点で医師がどのような具体的な職務を持っているか。 5.　委員会を設置し、法定法規の適用に関して連邦政府又は管轄の連邦省庁に助言を与え、人間工学の最新技術、労働医学及びその他の確立された知見に対応する規則を決定し、法定法規に定められた要件をどのように満たすことができるかに関する規則を決定する任務を与えられること。 連邦労働社会省は、規則及び所見を公式に公表することができる。
Section 19 **Legal acts of the European Communities and inter-governmental agreements**	**第 19 条** **【欧州共同体の法律行為及び政府間協定】**
Statutory instruments in accordance with section 18 may also be issued insofar as this is necessary to implement legal acts of the Council or the Commission of the European Communities or the decisions of international organisations or of inter-governmental agreements which affect matters addressed in this Act, in particular occupational safety and health obligations on persons other than those referred to in section 2 (3).	第 18 条に基づく法定文書は、欧州共同体理事会、欧州共同体委員会の法律行為、国際機関の決定又はこの法律で取り上げられている事項に影響を与える政府間協定、特に第 2 条(3)で言及されている者以外の者に対する労働安全衛生義務を実施するために必要な場合に限り、発行することができる。
Section 20 **Regulations applicable to the public service**	**第 20 条** **【公勤務者に対する規律】**
(1) Land legislation shall regulate whether and to what extent the statutory instruments issued in accordance with section 18 apply to civil servants of the Länder, municipalities and other corporations, institutions and foundations	(1) 州の法制は、第 18 条に基づいて発行された法定文書が、公法上の州、市町村、その他の法人、機関及び財団の公務員に適用されるかどうか、どの程度適用されるかを規定するものとする。

under public law.	
(2) The Federal Chancellery, the Federal Ministry of the Interior, the Federal Ministry of Transport and Digital Infrastructure, the Federal Ministry of Defence or the Federal Ministry of Finance may, insofar as they are competent in a respective case, determine in regard to specific activities in the federal public service, in particular in the Federal Armed Forces, the police, the civil protection and disaster management services, the customs or the intelligence services, by way of statutory instrument not requiring the consent of the Bundesrat that the provisions set down in this Act shall not apply in full or in part insofar as there is a compelling public interest, particularly in regard to the maintenance or restoration of public security. Statutory instruments within the meaning of the first sentence shall be issued in consultation with the Federal Ministry of Labour and Social Affairs and, where the Federal Ministry of the Interior is itself not authorised, in consultation with that ministry. At the same time, the statutory instruments shall determine how safety and health protection at work are guaranteed by other means giving consideration to the objectives of this Act. Regulations corresponding to the first and third sentences may be determined by Land law in respect of activities in the public service of the Länder, municipalities and other corporations, institutions and foundations under public law which are directly accountable to the Land government.	(2) 連邦首相官邸、連邦内務省、連邦運輸デジタル・インフラストラクチャー省、連邦国防省又は連邦財務省は、それぞれの場合において権限のある限り、連邦公務員、特に連邦軍、警察における特定の活動について決定することができる。連邦政府の同意を必要としない法定文書により、特に治安の維持又は回復に関してやむを得ない公共の利益がある限り、この法律に定められた規定の全部又は一部は適用されないことを、市民保護及び災害管理サービス、税関又は諜報サービスに伝えなければならない。 第 1 文の意味での法定文書は、連邦労働社会省と協議して発行し、連邦内務省がそれ自身で権限を持たない場合には、同省と協議して発行しなければならない。 同時に、法定文書は、この法律の目的を考慮して、他の手段によって職場の安全及び健康保護がどのように保証されているかを決定しなければならない。 第 1 文及び第 3 文に対応する規則は、州法によって、公法により州政府に直接説明責任を負う州、市町村及び公法に基づくその他の法人、機関、財団の公共サービスにおける活動に関して決定される。
Part 5 **Joint German Occupational Safety and Health Strategy**	**第 5 部** **ドイツ労働安全衛生合同戦略**
Section 20a **Joint German Occupational Safety and Health Strategy**	**第 20 条 a** **ドイツ労働安全衛生合同戦略**

(1) In accordance with the regulations laid down in this Part and in the interests of effective occupational safety and health provision, the Federal Government, the Länder and accident insurance providers shall develop a Joint German Occupational Safety and Health Strategy and shall guarantee its implementation and updating. In fulfilling their statutory tasks to prevent accidents in the work place, occupational diseases and occupational health risks and providing decent conditions of work, the Federal Government, the Länder and accident insurance providers shall contribute to achieving the goals of the Joint German Occupational Safety and Health Strategy. (2) The Joint German Occupational Safety and Health Strategy comprises 1. the development of joint occupational safety and health goals, 2. the determination of priority areas of activity and of key points for work programmes and their implementation on the basis of common principles, 3. the evaluation of the occupational safety and health goals, areas of action and work programmes on the basis of appropriate indicators, 4. the determination of a coordinated procedure for the Land authorities competent in regard to occupational safety and health and accident insurance providers when it comes to advising and supervising establishments, 5. the creation of a set of comprehensible, well-structured and coordinated provisions and regulations.	(1) この部に定める規則に従い、また、効果的な労働安全衛生の提供のために、連邦政府、州及び法定災害保険事業者は、ドイツ労働安全衛生共同戦略を策定し、その実施及び更新を保証しなければならない。 連邦政府、地方自治体及び法定災害保険事業者は、職場での事故、職業性疾患及び職業性健康リスクを防止し、良好な労働条件を提供するという法定の任務を遂行するに当たり、ドイツ労働安全衛生共同戦略の目標達成に貢献しなければならない。 (2) 合同のドイツ労働安全衛生戦略は、次の事項で構成される、 1 合同の労働安全衛生の達成目標の開発 2 作業計画のための行動及び鍵となる重要点の優先される領域の決定及び共通の原則に基づいたこれらの実施 3 適切な指標を基礎とした、労働安全衛生の達成目標、行動する分野及び作業計画の評価 4 労働安全衛生に関する権限のある州の機関及び災害保険の供給者のための、それらが事業所に助言し、及び監査する場合に、協力する手順の決定 5 包括的で、うまく構築され、そして調整された規定及び規則の創造
Section 20b **National Occupational Safety and Health Conference**	**第 20 条 b** **国家労働安全衛生協議会**
(1) The task of developing, controlling and updating the Joint German Occupational Safety and Health Strategy referred to in section 20a (1), first sentence, shall fall to the National Occupational Safety and Health	(1) 第 20 条 a (1) の第一文に関連する合同ドイツ労働安全衛生戦略を開発し、管理し、及びそれを最新化する業務は、国家労働安全衛生協議会に委ねられる。それ（国家労働安全衛生協議会）は、投票権を持つ、連邦政府、州及び災害保険

Conference. It comprises three representatives with voting rights each of the Federal Government, the Länder and accident insurance providers and shall determine three deputies for each group. In addition, the central employer and employee organisations shall send up to three representatives each to the National Occupational Safety and Health Conference to deal with the matters referred to in section 20a (2), nos 1 to 3 and 5; they shall take part in meetings in an advisory capacity. The National Occupational Safety and Health Conference shall draw up its own rules of procedure; these shall, in particular, determine its modus operandi and decision-making procedure. The rules of procedure must be adopted by unanimous vote.	の供給者のそれぞれの三人の代表者から構成され、それぞれのグループの 3 人の代理人を決定しなければならない。加えて、使用者及び被雇用者（労働者）の中央組織は、それぞれ、第 20 条 a（2）第 1 号から第 3 号まで、及び第 5 号に関連する事項を取り扱うために、3 人の代表者選を選んで国家安全衛生協議会に送らなければならない；彼等は、その会合において、助言者としての役割を果たさなければならない。 国家労働安全衛生協議会は、手順に関するそれ自身の規程を作成しなければならず；これらは、特に、仕事のやり方及び意思決定の手順を決定しなければならない。この手順の規程は、満場一致で採択されなければならない。
(2) All facilities dealing with safety and health at work may make suggestions to the National Occupational Safety and Health Conference in regard to occupational safety and health goals, areas of action and work programmes. (3) The National Occupational Safety and Health Conference shall be supported by an Occupational Safety and Health Forum, which will generally meet once a year. The Occupational Safety and Health Forum shall involve expert representatives of the central employer and employee organisations, the professional and trade associations, the scientific community, health and pension insurance providers, facilities active in the field of health and safety at work, as well as of facilities serving to promote employability. The Occupational Safety and Health Forum shall be tasked with ensuring the timely and active participation of experts from the specialist community in the development and updating of the Joint German Occupational Safety and Health Strategy and with advising the National Occupational Safety and Health Conference accordingly. (4) Details regarding the procedure for submitting suggestions in accordance	（2）　職場における労働安全衛生を取り扱うすべての機関は、労働安全衛生の達成目標、行動及び作業計画に関して、国家労働安全衛生協議会に対して提案することができる。 （3）　国家労働安全衛生協議会は、一般的に毎年 1 回開催される労働安全衛生フォーラムの支援を受けなければならない。労働安全衛生フォーラムは、使用者及び被雇用者*（労働者）*の中央組織の専門家である代表者、専門家、通商協会、科学界、健康及び年金保険の供給者、健康及び安全の分野で活動している機関並びに雇用を促進する機関を参加させなければならない。 労働安全衛生フォーラムは、合同ドイツ労働安全衛生戦略の開発及び最新化において、地域社会からの専門家の時期を得た、そして活動的な参画を保証し、その後の国家労働安全衛生協議会への助言をする責務を与えられなければならない。 （4）　第（2）項による、及び第（3）項による労働安全衛生フォーラムに関する

with subsection (2) and on the organisation of the Occupational Safety and Health Forum in accordance with subsection (3) shall be regulated in the rules of procedure of the National Occupational Safety and Health Conference. (5) The business of the National Occupational Safety and Health Conference and of the Occupational Safety and Health Forum shall be managed by the Federal Institute for Occupational Safety and Health. Details regarding its modus operandi and procedures shall be determined in the rules of procedure of the National Occupational Safety and Health Conference.	提案を提出する手順に関する詳細は、国家労働安全衛生協議会の手順によって定められた規則によって規制されなければならない。 （5）　国家労働安全衛生協議会及び労働安全衛生フォーラムの仕事は、連邦労働安全衛生研究所によって管理されなければならない。その仕事のやり方及び手順に関する詳細は、国家労働安全衛生協議会の手続きにおける規則によって決定されなければならない。
Part 6 Concluding provisions	**第 6 部　結末規定**
Section 21 Competent authorities, interaction with statutory accident insurance providers	**第 21 条【管轄行政庁、法律上の災害保険担当機関との協力】**
(1) The supervision of occupational health and safety in accordance with this Act is a governmental task. The competent authorities shall monitor compliance with this Act and with the statutory instruments issued on the basis of this Act and shall advise employers when it comes to meeting their obligations.	（1）　本法に基づく労働保護の監督は、国家の任務とする。監督行政庁は、本法及び本法に基づいて発布された法規命令の遵守状況を監督し、義務の履行に当たる使用者に助言しなければならない。
(2) Unless provided otherwise, the tasks and powers of the statutory accident insurance providers shall be determined by the provisions of the Social Code. Insofar as the statutory accident insurance providers also take on tasks to guarantee the safety and health protection of workers in accordance with the Social Code within the framework of their preventive remit, they shall perform their activities exclusively within the framework of their independent powers.	（2）　法定災害保険供給者の任務及び権限は、他に別段の定めのない限り、社会法典の規定に拠る。法定災害保険の供給者が、社会法典の規定に従い、その予防的任務の枠内において安全及び保健の確保に関する任務も履行する場合は、専ら自律的な権限の枠内で活動するものする。
(3) The competent *Land* authorities and the accident insurance providers shall cooperate closely on the basis of a Joint Advisory and Supervisory Strategy in	(3)　権限のある州当局及び災害保険供給者は、第 20a(2)項第 4 号に基づく共同諮問及び監督戦略に基づき、緊密に協力しなければならず、経験の交換を確保し

accordance with section 20a (2) no. 4 and shall ensure the exchange of experience. This Strategy shall comprise the coordination of general principles regarding the methodological modus operandi in regard to 1. advising and supervising establishments, 2. determining the content of the main topics of consultation and supervision, coordinated or joint main actions and work programmes, and 3. promoting the sharing of data and other information, in particular regarding business inspections and their key results.	なければならない。この戦略は、以下に関する方法論的手法に関する一般原則の調整からなるものとする。 1　事業所の助言及び監督 2　協議の主要な議題及び監督、協調した、又は合同（で行う）主要な行動及び作業計画の内容の決定 3　データ及び他の情報、特に企業の監督及びその主要な結果に関するものの共有を促進すること。
In accordance with section 20 (2), third sentence, of the Seventh Book of the Social Code, the competent *Land* authorities shall agree measures with the accident insurance providers which are necessary in the implementation of the joint work programmes in accordance with section 20a (2) no. 2 and the Joint Advisory and Supervisory Strategy; they shall evaluate target achievement on the basis of the indicators determined by the National Occupational Safety and Health Conference in accordance with section 20a (2) no. 3.	社会法典第 7 巻第 20 条(2)項第 3 文に従い、権限のある州当局は、第 20a(2)項第 2 号並びに共同諮問及び監督戦略に従い、共同作業計画の実施に必要な措置を災害保険供給者と合意し、第 20a (2)項第 3 号に従い、全国労働安全衛生会議が決定した指標に基づいて目標達成度を評価するものとする。
(4) The highest Land authority competent in regard to occupational safety and health may reach agreement with statutory accident insurance providers that they shall monitor compliance with this Act, certain provisions of this Act or the statutory instruments issued on the basis of this Act in areas of activity to be determined in more detail. The agreement shall set out the nature and extent of the supervision, as well as cooperation with the governmental health and safety authorities.	(4)　労働安全衛生に関して権限を有する州の最高機関は、法定災害保険事業者との間で、より詳細に決定される活動分野において、この法律、この法律の特定の規定又はこの法律に基づいて発行された法定文書の遵守状況を監視することに合意することができる。 合意は、監督の性質及び範囲並びに政府の安全衛生当局との協力を定めなければならない。
(5) Unless provided otherwise in the following, the authority competent in regard to implementation of this Act and of statutory instruments issued on the basis of this Act in establishments and federal administrations shall be the Central Office for Occupational Safety and Health in the Federal	(5)　以下に別段の定めがない限り、この法律並びに事業所及び連邦政府においてこの法律に基づいて発行された法定文書の実施に関して権限を有する機関は、連邦内務省の労働安全衛生中央事務局とする。

Ministry of the Interior. Unless provided otherwise, the Federal Accident Insurance Fund, which is subject to the supervision of the Federal Ministry of the Interior in this regard, shall act on behalf of the Central Office for Occupational Safety and Health; expenses shall not be reimbursed. The Railway Accident Insurance Fund, insofar as it is the competent accident insurance provider, shall implement this Act in the public service within thearea of responsibility of the Federal Ministry for Transport and Digital Infrastructure. As regards establishments and administrations within the areas of responsibility of the Federal Ministry of Defence and of the Federal Foreign Office as regards its foreign representations, the respective federal ministry, insofar as it is competent in a respective case, or the agency determined by it, shall implement this Act. Within the area of responsibility of the Federal Ministry of Finance, the Post and Telecommunications Accident Insurance Fund shall implement this Act, insofar as the area of responsibility of the former Federal Ministry of Posts and Telecommunications is affected. The first to fourth sentences shall also apply to establishments and administrations belonging to the federal administration but for which a trade association is the accident insurance provider. The competent federal ministries may agree with the trade associations in regard to these establishments and administrations that the Act will be implemented by the trade associations; expenses shall not be reimbursed.	別段の定めがない限り、この点で連邦内務省の監督下にある連邦災害保険基金が、労働安全衛生中央事務局に代わって行動するものとし、費用は償還されない。 鉄道事故保険基金は、権限のある災害保険供給者である限り、連邦運輸・デジタルインフラストラクチャ省の責任範囲内の公共サービスにおいて、この法律を実施するものとする。 連邦国防省及び連邦外務省の責任範囲内にある事業所及び行政機関のうち、連邦国防省及び連邦外務省の対外代表者の責任範囲内にある機関及び行政機関については、それぞれの場合において権限を有する限りにおいて、各連邦省又はその機関が決定した機関がこの法律を実施するものとする。 連邦財務省の責任の範囲内で、郵政通信災害保険基金は、旧連邦郵政省の責任の範囲内でこの法律を実施しなければならない。 第 1 文から第 4 文は、連邦政府に属する事業所及び行政事務所であって、業界団体が事故保険の提供者である事業所及び行政にも適用される。 権限のある連邦省庁は、これらの事業所及び行政事務所に関して、この法律が事業者団体によって実施されることを事業者団体と合意することができるが、費用は償還されないものとする。
Section 22 **Powers of the competent authorities**	**第 22 条** **【管轄行政庁の権限】**
(1) The competent authority may require that the employer or the responsible persons provide the information necessary for it to perform its supervisory	(1) 所轄官庁は、使用者又は責任者に対し、その監督業務を遂行し、関係書類を引き渡すために必要な情報の提供を求めることができる。情報提供義務者は、質問

task and to hand over relevant documents. The person obliged to provide the information may refuse to supply any information in response to those questions or to hand over those documents if answering the questions or handing over the documents would expose them or one of their relatives referred to in section 383 (1) nos 1 to 3 of the Code of Civil Procedure (Zivilprozessordnung, ZPO) to the risk of prosecution of a criminal offence or of a regulatory offence. The person obliged to provide the information shall be informed of this fact.	に答えたり文書を引き渡したりすることで、その者又は民事訴訟法（Zivilprozessordnung：略称 ZPO）第 383 条（1）項第 1 号から第 3 号までで言及されている親族が刑事犯罪又は規制犯罪で起訴される危険にさらされる場合には、質問に答えて情報を提供したり文書を引き渡したりすることを拒否することができきる。 情報を提供する義務のある者は，この事実を知らされなければならない。
(2) The persons commissioned with the supervision shall be authorised to enter, inspect and examine business premises, offices and working areas during business and working hours and to inspect the business documents of the person obliged to provide information insofar as this is necessary for the performance of their tasks. In addition, they shall be authorised to examine operating equipment, work equipment and personal protective equipment and to examine work procedures and processes, to undertake measurements and, in particular, to determine and investigate occupational health risks to which the causes of an accident at work, an occupational disease or a claim for damage can be ascribed. They shall be authorised to require the employer or a person authorised by him to accompany them. The employer or the person responsible must support the person tasked with the supervision in exercising their powers in accordance with the first and second sentence. Outside of the times referred to in the first sentence, or if the work place is a person's home, the persons authorised to carry out the supervisory activity may take the measures referred to in the first and second sentence without the consent of the employer only to prevent imminent dangers to public safety or order.	（2）　監督を委嘱された者は、業務及び就業時間中に事業所、事務所及び作業場に立ち入り、検査し、及び調査し、業務の遂行に必要な限りにおいて情報提供義務者の業務文書を検査する権限を与えられなければならない。 さらに、操作機器、作業機器及び個人用保護具を検査し、作業手順及び作業工程を検査し、測定を行い、特に、作業中の事故、職業性疾患又は損害賠償請求の原因となる職業性健康リスクを決定し、調査する権限を与えられる。 これらの者は、使用者又は使用者から権限を与えられた者に同行を要求する権限を与えられなければならない。 使用者又は責任者は、第 1 文及び第 2 文に従って、監督義務者がその権限を行使するのを支援しなければならない。 第 1 文で述べた時間以外の時間、又は職場が人の自宅である場合には、監督活動を行う権限を有する者は、公共の安全又は秩序に対する差し迫った危険を防止するために限り、使用者の同意なしに、前段及び後段で述べた措置をとることができる。

The person required to provide information shall acquiesce to the measures referred to in the first, second and fifth sentence. The first and fifth sentences shall apply mutatis mutandis if it is not clear whether persons are employed at the work place but there are facts which justify this assumption. The basic right to the inviolability of the home (Article 13 of the Basic Law (Grundgesetz, GG)) shall thus be restricted.	情報提供義務者は、前段、後段及び第五段の措置を承諾しなければならない。 第 1 文、第 2 文及び第 5 文の規定は、事業場に雇用されているかどうかが明らかでない場合であっても、これを正当化する事実がある場合に準用する。 このため、家庭の不可侵性に関する基本的権利（基本法（Grundgesetz：略称 GG）第 13 条）は制限されることになる。
(3) The competent authority may in an individual case order 1. which measures the employer and the responsible persons or the workers shall take to fulfil their obligations under this Act and the statutory instruments issued on the basis of this Act, 2. which measures the employer and the responsible persons shall take to avert a specific danger to the life and health of the workers. The competent authority shall set an appropriate deadline in regard to the carrying out of the order if there is a danger in delay. If an order in accordance with the first sentence is not fulfilled before the deadline set or an order declared enforceable with immediate effect is not enforced immediately, the competent authority may forbid the work referred to in the order or the use or the operation of the work equipment referred to in the order. Measures taken by the competent authority in the public service which considerably compromise operations shall be taken in consultation with the highest federal or *Land* authority or the chief administrative official in the municipality.	（3）主務官庁は、個別の場合には、次について命令することができる。 1.　この法律及びこの法律に基づいて発行された法定文書に基づく義務を履行するために、使用者、責任者又は労働者が取るべき措置 2.　使用者及び責任者が労働者の生命及び健康に対する特定の危険を回避するために取るべき措置 所轄官庁は、遅延の危険がある場合には、命令の遂行に関して適切な期限を設定しなければならない。 前段の命令が設定された期限までに履行されない場合又は即効性があると宣言された命令が直ちに執行されない 場合、管轄当局は、命令で言及された作業又は命令で言及された作業装置の使用若しくは操作を禁止することができる。 公務において所轄官庁がとった措置で、業務に重大な支障をきたすものは、連邦最高機関又は州当局若しくはその地方自治体の最高位にある行政官と協議の上で取らなければならない。
Section 23 **Operational data, cooperation with other authorities, annual report**	**第 23 条** **【事業場のデータ、他の行政庁との協力、年次報告書】**
(1) The employer shall make report to the competent authority at a time to be determined by that authority in regard to	(1)　使用者は、以下の事項について、所轄庁が定める時期に、所轄庁に報告しなければならない。

1. the number of workers and those to whom he gives homeworking, broken down by sex, age and nationality, 2. the names or designation and address of the establishment in which they are employed, 3. his name, his business name and his address, and 4. the sector of the economy to which his establishment belongs. The Federal Ministry of Labour and Social Affairs is authorised to determine, by way of a statutory instrument requiring the consent of the Bundesrat, that agencies of the federal administration to whom the employer has already made the reports referred to in the first sentence on the basis of a legal provision must pass on this information to the highest *Land* authority competent for the authority referred to in the first sentence in writing or on machine relevant storage mediums or by data transmission. The statutory instrument may determine further details regarding the form of the information to be passed on and the deadline by which it must be passed on. The information passed on may be used only in the performance of the occupational safety and health tasks falling within the respective area of competence of the authority in accordance with section 21 (1) and stored or processed in data processing systems.	1. 性別、年齢及び国籍別に分類した、労働者及び在宅勤務をさせている者の数 2. 彼等が雇用されている事業所の名前又は名称及び住所 3. 使用者の氏名、事業所名および住所、そして、 4. 使用者の事業所が属する産業部門 連邦労働社会省は、連邦参議院の同意を必要とする法定文書により、法律の規定に基づいて使用者が前段で言及された報告を既に行っている連邦政府の機関が、前段で言及された権限を有する最高の州当局に書面で、若しくは機械関連の記憶媒体で、又はデータ伝送によって、この情報を伝えなければならないことを決定する権限を与えられている。 法定文書は、渡される情報の形式及び渡されなければならない期限に関する更なる詳細を決定することができる。 渡された情報は、第 21 条(1)に従って当局の権限範囲内にある労働安全衛生業務の遂行にのみ使用され、データ処理システムに保存し、又は処理される。
(2) The persons tasked with supervision may reveal the business and trade secrets of which they learn when carrying out their supervisory activity to the statutory accident insurance provider for the protection of the insured persons or to the competent authority for the protection of the environment only in those cases regulated by law or in the prosecution of unlawful acts or to fulfil statutory tasks. Where the business and trade secrets comprise information concerning the environment within the meaning of the	(2) 監督責任者は、法律で規定されている場合又は違法行為の訴追若しくは法定の任務を遂行するためにのみ、監督活動を行う際に知り得た営業秘密及び営業秘密を、被保険者の保護のために法定の傷害保険会社又は環境保護のための所轄官庁に開示することができる。 事業及び企業秘密が環境情報法（Umweltinformationsgesetz, 略称：UIG）の意味での環境に関する情報を含んでいる場合は、その情報を明らかにする権限は

Environmental Information Act（*Umweltinformationsgesetz*, UIG), the authority to reveal that information shall be based on the provisions of the Environmental Information Act.	環境情報法の規定に基づくものとする。
(3) Where, in an individual case, the competent authorities learn of specific indications 1. that foreigners are being employed or are performing activities without the required residence title in accordance with section 4 (3) of the Residence Act (Aufenthaltsgesetz, AufG), a document confirming permission to stay or temporary suspension of deportation which authorise them to exercise the employment or a permit in accordance with section 284 (1) of the Third Book of the Social Code, 2. of violations against the duty to cooperate in accordance with section 60 (1), first sentence, no. 2 of the First Book of the Social Code vis-à-vis an office of the Federal Employment Agency, a provider of statutory health, nursing care, accident or pension insurance or a social assistance agency or against the reporting obligation under section 8a of the Act on Benefits for Asylum-Seekers (Asylbewerberleistungsgesetz, ABLG), 3. of violations against the Act on Combating Clandestine Employment (Gesetz zur Bekämpfung von Schwarzarbeit, SchwarzArbG), 4. of violations against the Act on Temporary Employment Businesses (Arbeit-nehmerüberlassungsgesetz, AÜG), 5. of violations against the provisions of the Fourth Book and the Seventh Book of the Social Code regarding the obligation to pay social insurance contributions, 6. of violations against the Residence Act, 7. of violations against tax legislation,	（3） 個別のケースにおいて、所管官庁が特別の兆候を知った場合、 1. 在留法（Aufenthaltsgesetz, AufG）第 4 条(3)に基づき，外国人が必要な在留資格を持たずに雇用され，又は活動を行っていること，社会法典第 3 巻第 284 条(1)に基づき，雇用又は許可証を行使することを許可する滞在許可若しくは退去強制の一時停止を確認する文書を所持していないこと。 2. 社会法典第 1 巻第 60 条(1)項前段第 2 号に基づく 連邦雇用庁の事務所との協力義務に違反していること若しくは法定の健康、介護、災害若しくは年金保険の提供者若しくは社会扶助機関又は亡命求職者給付法（ABLG）第 8a 条に基づく報告義務に違反していること。 3. 不法就労撲滅法（Gesetz zur Bekämpfung von Schwarzarbeit, SchwarzArbG）に違反していること。 4. 臨時雇用事業法（Arbeit-nehmerüberlassungsgesetz, AÜG）に違反していること。 5. 社会保険料の納付義務に関する社会法第 4 巻及び第 7 巻の規定に違反したこと。 6 住民法に違反 していること。 7 租税法制に違反していること。

they shall notify the authorities responsible for prosecuting and imposing penalties on the violations referred to in numbers 1 to 7, the social assistance agency and the authorities referred to in section 71 of the Residence Act. In the cases referred to in the first sentence, the competent authorities shall in particular cooperate with the employment agencies, the main customs offices, the pension insurance providers, the health insurance companies, as the collecting agencies for social insurance contributions, the providers of statutory accident insurance, the authorities responsible for prosecuting and imposing penalties on violations against the Act on Combating Clandestine Employment under *Land* law, the social assistance agencies, the authorities referred to in section 71 of the Residence Act and the fiscal authorities.	監督責任者は、第 1 項から第 7 項までの違反行為を告発し、罰則を科すことを担当する当局、社会扶助機関、居住法第 71 項で言及されている当局に通知しなければならない。 前段で言及されている場合には、管轄当局は、特に、雇用機関、主要な税関、年金保険業者、社会保険料の徴収機関としての健康保険会社、法定災害保険の提供者、州法の下での不法就労撲滅法に対する違反に対する起訴及び罰則の課す責任のある当局、社会扶助機関、居住法第 71 項で言及されている当局および財政当局と協力しなければならない。
(4) The competent highest *Land* authorities shall publish an annual report on the supervisory activity of their subordinate authorities. The annual report shall also include information regarding the fulfilment of information obligations resulting from international conventions or legal acts of the European Communities, insofar as these affect occupational safety and health	(4)　州の権限のある最高行政機関は、その下部機関の監督活動に関する年次報告書を公表しなければならない。 年次報告書には、労働安全衛生に影響を与える限りにおいて、欧州共同体の国際条約又は法律行為に起因する情報義務の履行に関する情報も含まれなければならない。
Section 24 **Authorisation to issue general administrative provisions**	**第 24 条** **【一般行政規則の発布権限】**
The Federal Ministry of Labour and Social Affairs may, with the consent of the Bundesrat, issue general administrative provisions on 1. implementing this Act and statutory instruments issued on the basis of this Act, insofar as the Federal Government is authorised to issue them, 2. the form and structure of the annual reports referred to in section 23 (4), and 3. the information which the highest competent Land authorities must notify to the Federal Ministry of Labour and Social Affairs in regard to the	連邦労働社会省は、連邦参議院の同意を得て、以下の事項に関する一般的な行政規定を発出することができる。 1. 連邦政府がこれらを発行する権限を有する限り、この法律及びこの法律に基づいて発行された法定文書を実施すること。 2. 第 23 条(4)項の年次報告書の形式及び構成、及び 3. 社会法典第七巻第 25 条(2)で言及されている事故防止報告書に関して、最高権限を有する州当局が、特定の時点までに連邦労働社会省に通知しなければならな

accident prevention report referred to in section 25 (2) of the Seventh Book of the Social Code by a specific point in time. Administrative provisions which cover areas of the public service shall be issued in consultation with the Federal Ministry of the Interior.	い情報 公共サービスの分野をカバーする行政規定は、連邦内務省と協議の上、発行されなければならない。
Section 25 Administrative fines provisions	**第 25 条 【過料規定】**
(1) Whoever intentionally or negligently 1. contravenes a statutory instrument in accordance with section 18 (1) or section 19 insofar as it refers to this administrative fine provision in regard to a specific offence, or 2. contravenes a) an enforceable order in accordance with section 22 (3) in their capacity as employer or person responsible, or b) an enforceable order in accordance with section 22 (3), first sentence, no. 1, in their capacity as worker, shall be deemed to have committed a regulatory offence. (2) In the cases referred to in subsection (1) no. 1 and no. 2 (b), a fine of no more than five thousand euros, in the cases referred to in subsection (1) no. 2 (a), a fine of no more than twenty-five thousand euros may be imposed as a penalty on the regulatory offence.	(1) 故意又は過失のある者 特定の違反行為に関してこの行政上の罰金規定に言及している限り、第 18 条（1）又は第 19 条に基づく法令に違反している場合 2. 次の違反、 a) 使用者又は責任者としての立場で、第 22 条(3)項に基づく強制執行可能な命令又は b) 第 22 条(3)前段第 1 号に基づき、労働者としての資格を有することによる強制力のある命令。 は、規制違反を犯したものとみなされる。 （２）第 1 項第 1 号及び第 2 号 b の場合には 5000 ユーロ以下の罰金、第 1 項第 2 号 b の場合には 25,000 ユーロ以下の罰金を科すことができる。第 1 項第 2 号（a)及び第(2)号(b)の場合には、5,000 ユーロ以下の罰金、第 1 項(2)(a)の場合には、25,000 ユーロ以下の罰金を規制違反の罰則として課すことができる。
Section 26 Criminal provisions	**第 26 条 【刑罰規定】**
A term of imprisonment of no more than one year or a fine shall be imposed as a penalty on anyone who 1. persistently repeats an act described in section 25 (1) no. 2 (a), or 2. endangers the life or health of a worker on account of an intentional act	以下の各号のいずれかに該当する者は、罰則として、1 年以下の懲役又は罰金を科すことができる。 1. 第 25 条第 1 項第 2 号(a)に規定する為を執拗に繰り返す場合 2. 第 25 条第 1 項第 1 号又は第 2 号(a) に規定する故意の行為により労働者の生

described in section 25 (1) no. 1 or no. 2 (a).	命又は身体に危険を及ぼすおそれがあるとき

Ⅳ－1－2　「産業医、安全技師及びその他労働安全専門員に関する法律」
（作成者注：この法律は、次のウェブサイトからダインロードできる。）
ドイツ語版; http://www.gesetze-im-internet.de/asig/BJNR018850973.html *(2021 年 1 月 15 日及び 2022 年 2 月 21 日に確認しました。)*

又は http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/asig/gesamt.pdf　*(2021 年 1 月 15 日及び 2022 年 2 月 21 日に確認しました。)*

英語版；http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_asig/englisch_asig.pdf　*(2021 年 1 月 15 日及び 2022 年 2 月 21 日に確認しました。)*

- 使用者は、この法律の定めるところに従って、産業医及び労働安全専門員を任用しなければならない。
- 産業医及び労働安全専門員の任務及び資格要件が、この法律で規定されている。
- 以上のほか、産業医及び労働安全専門員の専門知識を行使する際の職務の独立性、事業場委員会との協力並びに産業医及び労働安全専門員の任免に当たっての事業場委員会の同意、20 人以上の就業者が活動する事業場における労働保護委員会の設置等が規定されている。

〇別記３に、ドイツ労働社会問題省が提供しているこの法律（産業医、安全技師及びその他の労働安全専門員に関する法律）の英語版の全文に基づく「英語原文―日本語仮訳」を収載してあります。

○別記３ Act on Occupational Physicians, Safety Engineers and Other Occupational Safety Specialists

（ドイツ語原文の標題：Gesetz über Betriebsärzte, Sicherheitsingenieure und andere Fachkräfte für Arbeitssicherheit

（日本語仮訳；産業医、安全技師及びその他の労働安全専門員に関する法律））の「英語又はドイツ語原文―日本語仮訳」

（資料作成者注：現時点での最新のバージョンであることを2021年1月15日及び2022年2月21日に確認しました。）

資料出所	http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_asig/englisch_asig.pdf
原点の英語又はドイツ語原文	左欄の日本語仮訳
Service provided by the Federal Ministry of Justice and Consumer Protection and the Federal Office of Justice – www.gesetze-im-internet.de	連邦法務・消費者保護省が提供するサービス 及び連邦司法省事務所 - www.gesetze-im-internet.de
Übersetzung durch den Sprachendienst des Bundesministeriums für Arbeit und Soziales. Translation provided by the Language Service of the Federal Ministry of Labour and Social Affairs. Stand: Die Übersetzung berücksichtigt die Änderung(en) des Gesetzes durch Artikel 3 Absatz 5 des Gesetzes vom 20. April 2013 (BGBl. I S. 868) Version information: The translation includes the amendment(s) to the Act by Article 3 (5) of the Act of 20 April 2013 (Federal Law Gazette I, p. 868) Zur Nutzung dieser Übersetzung lesen Sie bitte den Hinweis auf www.gesetze-im-internet.de unter "Translations". For conditions governing use of this translation, please see the information provided at www.gesetze-im-internet.de under "Translations".	**連邦労働社会省の言語サービスによる翻訳。** 翻訳は連邦労働社会省の言語サービスが提供しています。 状況: 翻訳は、2013 年 4 月 20 日法第 3 条(5)による法の改正を考慮に入れています（連邦法公報 I p.868)。 状況: 翻訳は、2013 年 4 月 20 日法第 3 条(5)による法の改正を考慮に入れています（連邦法公報 I p.868)。 バージョン情報。翻訳には、2013 年 4 月 20 日法第 3 条（5）による法の改正が含まれています（連邦法公報 I, p. 868)。 この翻訳を使用するには、www.gesetze-im-internet.de の「翻訳」の注釈をお読みください。 この翻訳文の使用条件については、www.gesetze-im-internet.de の「翻訳」で提供される情報を参照してください。

Bundesministerium der Justiz und für Verbraucherschutz	（左欄は、ドイツ連邦政府法務・消費者保護省（Bundesministerium der Justiz und für Verbraucherschutz）のロゴマークです。）

英語原文	日本語仮訳
Contents	**目次**
Introductory Clause	導入条項
Part One	**第 1 部**
Section 1Basic principle	第 1 条　基本理念
Part Two	**第 2 部**
Occupational Physicians	**職業医**
Section 2　Appointment of occupational physicians	第 2 条　産業医の選任
Section 3　Duties of occupational physicians	第 3 条　産業医の職務
Section 4　Requirements for occupational physicians	第 4 条　産業医の要件
Part Three	**第 3 部**
Occupational Safety Specialists	**労働安全の専門家**
Section 5　Appointment of occupational safety specialists	第 5 条　労働安全の専門家の選任
Section 6　Duties of occupational safety specialists	第 6 条　労働安全専門員の職務
Section 7　Requirements for occupational safety specialists	第 7 条　労働安全の専門家の要件
Part Four	**第 4 部**
Joint Provisions	**合同条項**

Section 8　Independence in the application of technical expertise	第 8 条　技術的専門知識の適用における独立性
Section 9　Cooperation with the works council	第 9 条　作業協議会との連携
Section10　Cooperation between occupational physicians and occupational safety specialists	第 10 条　産業医と労働安全専門家の連携
Section 11　Occupational safety and health committee	第 11 条　労働安全衛生委員会
Section 12　Orders issued by the competent authority	第 12 条　所轄官庁の発する命令
Section 13　Right to be informed and to inspect	第 13 条　情報提供を受ける権利及び検査を受ける権利
Section 14　Authorization to adopt ordinances	第 14 条　規則の採択の権限
Section 15　Authorization to adopt general administrative regulations	第 15 条　一般行政法規の採択の権限
Section 16　Public administration	第 16 条　公務行政
Section 17　Non-applicability of the Act	第 17 条　法の不適用
Section 18　Exceptions	第 18 条　例外
Section 19　External service providers	第 19 条　外部サービス提供者
Section 20　Administrative offenses	第 20 条　行政処分
Section　21	第 21 条
Section 22　Berlin clause	第 22 条　ベルリン条項
Section 23　Commencement	第 23 条　施行開始
Annex EV,　Extract from Annex I Chapter VIII Subject matter B Part III of the Unification Treaty (Federal Gazette II 1990, 889, 1029) Conditions applying to the joining territory (Article 3 of the Unification Treaty)	附属書 EV、附属書 I からの抜粋 第 8 章 主題 B 統一条約の第 3 部 (連邦公報第 2 号 1990 年 889, 1029) 結合領域に適用される条件（統一条約第 3 条）

ドイツ法務・消費者保護省が公開している英語原文	左欄の日本語仮訳

Act on Occupational Physicians, Safety Engineers and Other Occupational Safety Specialists Act on Occupational Physicians, Safety Engineers and Other Occupational Safety Specialists of 12 December 1973 (Federal Gazette I p. 1885), last amended by Article 3 (5) of the Act of 20 April 2013 (Federal Gazette I p. 868)	**産業医、安全技師及びその他の労働安全専門員に関する法律** 1973 年 12 月 12 日の産業医、安全技技師及びその他の労働安全専門員に関する法律（連邦公報 1885 頁）、2013 年 4 月 20 日の法律（連邦公報 868 頁）の第 3 条（5）によって最終的に改正された。
Introductory Clause **The Bundestag adopted the following Act with the approval of the Bundesrat:**	導入条項 連邦議会は、連邦参議院の同意を得て、以下の法律を可決した。
Part One	第 1 部
Section 1 Basic principle Employers shall appoint occupational physicians and occupational safety specialists subject to the provisions of this Act who will support them in occupational safety and health as well as accident prevention matters. This is meant to ensure that 1. the provisions encouraging occupational safety and health as well as accident prevention are implemented with special regard to the individual conditions of the establishment, 2. sound knowledge in the fields of occupational medicine and safety technology can be applied to improve occupational safety and health as well as accident prevention, 3. the measures encouraging occupational safety and health as well as accident prevention achieve the highest possible efficiency.	第 1 条【原則】 使用者は、この法律の規定に従って労働安全衛生及び事故防止に関する事項について使用者を支援する産業医及び労働安全の専門家を選任しなければならない。これは、以下のことを確実にするためのものである。 1. 労働安全及び衛生並びに事故防止を奨励する規定が、事業所の個々の状況に特別な配慮をして実施されていること。 2. 労働医学及び安全技術の分野の健全な知識は、労働安全衛生の向上及び事故防止のために応用できること。 3. 労働安全及び衛生並びに事故防止を促進する措置は、可能な限り最高の効率を達成すること。
Part Two Occupational Physicians	**第 2 章　産業医**
Section 2 Appointment of occupational physicians (1) The employer shall appoint occupational physicians in writing and assign	第 2 条　産業医の任命 *（資料作成者注：左欄の英語原文のテキストでは、北条耕の大きさは、(1) > 1 （以下同じ。）となっていることに留意されたい。）* （1）　使用者は、以下の各号に掲げる事項を基準とした必要度に応じて、産業医

them the duties specified in section 3 hereof, if this is necessary in view of 1. the type of establishment and the accident risks and health hazards workers may be exposed to, 2. the number of workers employed and the composition of the workforce, and 3. the organization of the establishment, in particular, as regards the number and type of persons who are responsible for occupational safety and health and for accident prevention. (2) Employers shall ensure that the occupational physicians appointed by them comply with their obligations. Employers shall support them in the fulfilment of their duties, in particular, they shall provide them with the auxiliary personnel and rooms, facilities, equipment and means necessary to fulfil their duties. Employers shall inform them of the activities of persons who are working under a fixed-duration contract of employment or have been assigned to them for performing work. (3) Employers shall give occupational physicians the opportunity to participate in further training as necessary to fulfil their duties and with due regard to the interests of the establishment. If occupational physicians are employed as workers, they shall be released from performing their duties for the time of further training while continuing to receive their remuneration. The costs of the further training shall be borne by the employer. If occupational physicians are not employed as workers, they shall be released from performing their duties for the time of further training.	を書面で任用し、第３条所定の任務を産業医に委ねなければならない、 1.　業種及びそれに関連して労働者に生じる災害危険及び健康危険、 2.　雇用されている労働者の数及び労働者層の構成、 3.　事業場の組織、特に労働安全衛生及び災害防止について責任を負う人員の数及び種類 （2）　使用者は、自己の任用した産業医が産業医の任務を履行できるように配慮しなければならない。使用者は、産業医が任務を履行する際に産業医を支援しなければならない。任務の履行にとって必要な限りにおいて、使用者は、補助者並びに場所、施設、器具及び資材を産業医に自由に使用させる義務を負う。使用者は、期間の定めのある労働契約に基づいて就業する者又は労務の提供を目的として使用者の下に派遣された者が事業場に配置された者の活動状況を産業医に伝達しなければならない。 （3）　使用者は、事業場の状況を顧慮したうえで、産業医が任務の履行に必要な教育訓練を受けられるようにしなければならない。産業医が労働者として任用されている場合には、産業医は、教育訓練の期間について労働報酬の継続支払いを受けたうえで労務提供を免除されねばならない。教育訓練の費用は、使用者の負担とする。産業医が労働者として任用されていない場合には、産業医は、教育訓練の期間について、当該産業医に委ねられた任務の履行を免除されなければならない。
Section 3 Duties of occupational physicians (1) Occupational physicians shall support employers in all matters of health protection in connection with occupational safety and health as well as accident prevention. In particular, they shall	**第３条【産業医の任務】** （1）　産業医は、労働安全衛生及び災害防止に際し、健康保護に関するあらゆる問題について使用者を支援する任務を有する。産業医は、特に以下の各号に掲げる任務を有する、

1. provide guidance to the employer and other persons responsible for occupational safety and health and for accident prevention, especially as regards	1.　使用者並びにその他労働安全衛生及び災害防止について責任を負う者に対して助言を与えること、特に以下の事項に関する助言を与えること、
a) the planning, construction and maintenance of operating facilities and of social and sanitary facilities,	(a)　事業施設並びに社会施設及び衛生施設の設計、建設及び管理、
b) the procurement of technical work equipment and the introduction of processes and agents at work,	(b)　技術的な作業器具の調達並びに作業手順及び作業方法の導入、
c) the selection and testing of body protection equipment,	(c)　身体保護器具の選択及び試用、
d) issues associated with the physiological and psychological aspects of work and other ergonomic and industrial hygiene matters, in particular, the work rhythm, the provisions concerning working hours and breaks, the design of the workplace, the workflow and the work environment,	(d)　労働生理学、労働心理学及びその他の人間工学並びに労働衛生学に関する課題、特に労働リズム、労働時間及び休憩規則並びに作業場、作業経過及び労働環境の形成、
e) the organization of "First Aid" within the establishment,	(e)　事業場における「救急処置」の組織化、
f) issues concerning a job change and the integration and re-integration of persons with disabilities into the work process,	(f)　作業場の変更並びに労働プロセスへの障害者の組み入れ及び再組み入れに関する課題、
g) the assessment of the working conditions,	(g)労働条件の評価、
2. examine the workers, assess them and offer them guidance in terms of occupational medicine, and record and evaluate the results of such examinations,	2.　労働者に対する健診を実施し、彼らを評価し、産業医学的な助言を行うこと並びに健診の結果を記録し、及び評価すること、
3. monitor the implementation of the occupational safety and health and accident prevention measures, and in this context	3.　労働安全衛生及び災害防止対策の実施を監督すること及びこれに関連して以下の事項について実行すること、
a) inspect the workplaces at regular intervals and notify the employer or another person responsible for occupational safety and health and for accident prevention of any defects they may have determined, propose measures for the correction of such defects, and work towards their implementation,	a)　定期的に事業場を巡視し、確認した欠陥を使用者又はその他の労働安全衛生及び災害防止について責任を負う者に報告し、欠陥の除去策を提案し、その実施に努めること、
b) check that the body protection equipment is being used,	b)　身体保護器具の使用について注意を促すこと、

c) examine the causes of job-related illnesses, record and evaluate the results of these examinations, and propose measures for avoiding such illnesses to the employer, 4. make efforts to ensure that all workers of an establishment act in accordance with the requirements of occupational safety and health and accident prevention, in particular, instruct them with regard to the accident and health hazards they are exposed to at work as well as the facilities and measures available to avoid such hazards, and cooperate in the scheduling and training of the "First Aid" assistants and the medical auxiliary personnel. (2) Occupational physicians shall inform a worker at his/her request about the result of occupational medical examinations; section 8 (1) sentence 3 shall not be affected. (3) The obligations of occupational physicians do not include the verification of whether or not a worker's sick report is justified.	c)　労働に起因する疾病の原因を調査し、調査の結果資料を記録し、これに評価を加えること及び発病の予防策を使用者に提案すること、 4.　事業場におけるすべての労働者が労働安全衛生及び災害防止の要請に対応した行動をとるように努めること、特に労働者が作業中にさらされている災害危険及び健康危険並びにこれらの危険を回避するための設備及び対策に関して労働者を啓発し、「応急処置」の救護員及び医療補助員の出動計画の作成及び訓練に関与すること。 （2）　産業医は、労働者の求めに応じて、産業医学上の健診結果を労働者に告知しなければならない。この場合、第８条第１項第３文は、影響を受けない。 （3）　労働者の疾病届をその正当性に関して審査することは、産業医の任務に含まれない。
Section 4 Requirements for occupational physicians The employer shall only appoint persons as occupational physicians who are licensed to practice medicine, and who have the expertise in occupational medicine required to fulfil the duties assigned to them.	第４条【産業医の資格要件】 使用者は、医業を営む資格を有し、かつ、産業医に委ねられる任務の履行に必要な産業医学上の専門知識を行使できる者しか産業医として任用してはならない。
Part Three Occupational Safety Specialists	**第３章　労働安全専門員**
Section 5 Appointment of occupational safety specialists (1) The employer shall appoint occupational safety specialists (safety engineers, technicians, master craftsmen) in writing and assign them the duties specified in section 6 hereof, if this is necessary in view of 1. the type of establishment and the accident risks and health hazards workers may be exposed to, 2. the number of workers employed and the composition of the workforce,	**第５条【労働安全専門員の任用】** （1）　使用者は、以下の各号に掲げる事項を基準とした必要度に応じて、労働安全専門員（安全技師、安全技手、安全親方）を書面にもって任用し、第６条所定の任務を労働安全専門員に委ねなければならない、 1.　業種並びにそれに関連して労働者に生じる災害危険及び健康危険、 2.　雇用されている労働者の数及び労働者層の構成、

3. the organization of the establishment, in particular, as regards the number and type of persons who are responsible for occupational safety and health and accident prevention, 4. the knowledge and the level of training of the employer or the persons responsible for occupational safety and health pursuant to section 13 (1) nos. 1, 2 or 3 of the Safety and Health at Work Act (Arbeitsschutzgesetz). (2) Employers shall ensure that the occupational safety specialists appointed by them comply with their obligations. Employers shall support them in the fulfilment of their duties, in particular, they shall provide them with the auxiliary personnel and rooms, facilities, equipment and means necessary to fulfil their duties. Employers shall inform them of the activities of persons who are working under a fixed-duration contract of employment or have been assigned to them for performing work. (3) Employers shall give the occupational safety specialists the opportunity to participate in further training as necessary to fulfil their duties and with due regard to the interests of the establishment. If occupational safety specialists are employed as workers, they shall be released from performing their duties for the time of further training while continuing to receive their remuneration. The costs of the further training shall be borne by the employer. If occupational safety specialists are not employed as workers, they shall be released from performing their duties for the time of further training.	3.　事業場の組織、特に労働安全衛生及び災害防止について責任を負う人員の数及び種類、 4.　使用者又は労働保護法（Arbeitsschutzgesetz)第 13 条第１項第１号、第２号又は第３号に基づいて責任を負う者の労働安全衛生問題に関する知見及び訓練の水準 （2）　使用者は、自己の任用した労働安全専門員が労働安全専門員の任務を履行できるように配慮しなければならない。使用者は、労働安全専門員が任務を履行する際に労働安全専門員を支援しなければならない。任務の履行にとって必要な限りにおいて、使用者は、補助者並びに場所、施設、器具及び資材を労働安全専門員に自由に使用させる義務を負う。使用者は、期間の定めのある労働契約に基づいて就業する者又は労務の提供を目的として使用者の下に派遣された者の活動について労働安全専門員に伝達しなければならない。 （3）　使用者は、事業場の状況を顧慮したうえで、労働安全専門員が任務の履行に必要な教育訓練を受けられるようにしなければならない。労働安全専門員が労働者として任用されている場合、労働安全専門員は、教育訓練の期間について労働報酬の継続支払いを受けたうえで労務提供を免除されねばならない。教育訓練の費用は、使用者の負担とする。労働安全専門員が労働者として任用されていない場合、労働安全専門員は、教育訓練の期間について、当該労働安全専門員に委ねられた任務の履行を免除されねばならない。
Part Three Occupational Safety Specialists	**第３章　労働安全専門員**
Section 5 Appointment of occupational safety specialists (1) The employer shall appoint occupational safety specialists (safety engineers, technicians, master craftsmen) in writing and assign them the	**第５条【労働安全専門員の任用】** （1）　使用者は、以下の各号に掲げる事項を基準とした必要度に応じて、労働安全専門員（安全技師、安全技手、安全親方）を書面で任用し、第６条所定の任務

duties specified in section 6 hereof, if this is necessary in view of 1. the type of establishment and the accident risks and health hazards workers may be exposed to, 2. the number of workers employed and the composition of the workforce, 3. the organization of the establishment, in particular, as regards the number and type of persons who are responsible for occupational safety and health and accident prevention, 4. the knowledge and the level of training of the employer or the persons responsible for occupational safety and health pursuant to section 13 (1) nos. 1, 2 or 3 of the Safety and Health at Work Act (Arbeitsschutzgesetz). (2) Employers shall ensure that the occupational safety specialists appointed by them comply with their obligations. Employers shall support them in the fulfilment of their duties, in particular, they shall provide them with the auxiliary personnel and rooms, facilities, equipment and means necessary to fulfil their duties. Employers shall inform them of the activities of persons who are working under a fixed-duration contract of employment or have been assigned to them for performing work. (3) Employers shall give the occupational safety specialists the opportunity to participate in further training as necessary to fulfil their duties and with due regard to the interests of the establishment. If occupational safety specialists are employed as workers, they shall be released from performing their duties for the time of further training while continuing to receive their remuneration. The costs of the further training shall be borne by the employer. If occupational safety specialists are not employed as workers, they shall be released from performing their duties for the time of further training.	を、次の視点に応じて労働安全専門員に委ねなければならない、 1.　業種並びにそれに関連して労働者がさらされる災害危険及び健康危険、 2.　雇用されている労働者の数及び労働者層の構成、 3.　事業場の組織、特に労働安全衛生及び災害防止について責任を負う人員の数及び種類、 4.　使用者又は労働保護法（Arbeitsschutzgesetz)第 13 条第 1 項第 1 号、第 2 号又は第 3 号に基づいて責任を負う者の労働安全衛生問題に関する知見及び訓練の水準 (2)　使用者は、自己の任用した労働安全専門員が労働安全専門員の任務を履行できるように配慮しなければならない。使用者は、労働安全専門員が任務を履行する際に労働安全専門員を支援しなければならない。任務の履行にとって必要な限りにおいて、使用者は、補助者並びに場所、施設、器具及び資材を労働安全専門員に自由に使用させる義務を負う。使用者は、期間の定めのある労働契約に基づいて労働する者又は労務の提供を目的として使用者の下に派遣された者の活動について労働安全専門員に伝達しなければならない。 （3）　使用者は、事業場の状況を顧慮したうえで、労働安全専門員が任務の履行に必要な教育訓練を受けられるようにしなければならない。労働安全専門員が労働者として任用されている場合には、労働安全専門員は、教育訓練の期間について労働報酬の継続支払いを受けたうえで労務提供を免除されねばならない。教育訓練の費用は、使用者の負担とする。労働安全専門員が労働者として任用されていない場合には、労働安全専門員は、教育訓練の期間について、当該労働安全専門員に委ねられた任務の履行を免除されねばならない。
Section 6 Duties of occupational safety specialists	**第 6 条【労働安全専門員の義務】**

The occupational safety specialists shall support employers in all matters of occupational safety in connection with occupational safety and health as well as accident prevention including measures designed to tailor jobs to meet human requirements. In particular, they shall 1. provide guidance to the employer and other persons responsible for occupational safety and health and for accident prevention, especially as regards a) the planning, construction and maintenance of operating facilities and of social and sanitary facilities, b) the procurement of technical work equipment and the introduction of processes and agents at work, c) the selection and testing of body protection equipment, d) the design of workplaces, the workflow, the work environment and other ergonomic issues, e) the assessment of the working conditions, 2. inspect operating facilities and work equipment, in particular before they are put into service, and check working processes, especially before they are introduced, under the aspects of technical safety, 3. monitor the implementation of the occupational safety and health and accident prevention measures, and in this context a) inspect the workplaces at regular intervals and notify the employer or another person responsible for occupational safety and health and for accident prevention of any defects they may have determined, propose measures for the correction of such defects, and work towards their implementation, b) check that the body protection equipment is being used, c) examine the causes of accidents at work, record and evaluate the results of	労働安全専門員は、労働安全衛生及び災害防止に際し、人間にふさわしい労働環境の形成を含む労働安全に関するあらゆる問題について使用者を支援する義務を有する。労働安全専門員は、特に以下の各号に掲げる任務を有する、 1.　使用者並びにその他労働安全衛生及び災害防止について責任を負う者に対して助言を与えること、特に以下の事項に関する助言を与えること、 a)　事業施設並びに社会施設及び衛生施設の設計、建設及び維持管理、 b)　技術的な作業器具の調達並びに作業手順及び作業手段の導入、 c)　身体保護器具の選択及び試用、 d)　作業場、作業の流れ、労働環境の形成及びその他の人間工学上の課題の設計 e)　労働条件の評価、 2.　事業施設及び技術的な作業器具については特にこれらが操業を開始する前に、また、作業手順については特にそれが導入される前に、安全技術上の観点から審査すること、 3.　労働安全衛生及び災害防止の実施を監督すること、及びこれに関連して以下の事項について実行すること、 a)　定期的に事業場を巡視し、確認した欠陥を使用者又はその他の労働安全衛生及び災害防止について責任を負う者に報告し、欠陥の除去策を提案し、その実施に努めること、 b)　身体保護器具の使用について注意を促すこと、 c)　労働災害の原因を調査し、調査の結果を保存し、及びこれに評価を加える

these examinations, and propose measures to avoid such accidents to the employer, 4. make efforts to ensure that all workers of an establishment act in accordance with the requirements of occupational safety and health and accident prevention, in particular, instruct them with regard to the accident and health hazards they are exposed to at work as well as the facilities and measures available to avoid such hazards, and cooperate in the training of the safety officers.	こと並びに調査対象の労働災害について防止策を使用者に提案すること、 4.　事業場におけるすべて労働者が労働安全衛生及び災害防止の要請に対応した行動をとるように努めること、特に労働者が作業中にさらされている災害危険及び健康危険並びにこれらの危険を回避するための設備及び対策に関して労働者を啓発し、安全管理者の実施する訓練に関与すること。
Section 7 Requirements for occupational safety specialists (1) Employers shall appoint only those persons as occupational safety specialists who satisfy the following requirements: A safety engineer must qualify as an engineer and have the expertise in safety technology necessary to discharge the duties assigned to him. The safety technician or master craftsman must have the expertise in safety technology necessary to discharge the duties assigned to him. (2) The competent authority may permit, in individual cases, that instead of a safety engineer qualifying as an engineer, a person may be appointed who has the technical knowledge necessary to discharge the duties specified in section 6 hereof.	**第７条【労働安全専門員の資格要件】** （1）　使用者は、以下に掲げる要件を充足する者しか労働安全専門員として任用してはならない。安全技師は、技師の称号を用いる資格を有し、かつ、労働安全専門員として委ねられた任務の履行に必要な安全技術上の専門知識を行使できる者でなければならない。安全技手又は安全親方は、労働安全専門員として委ねられた任務の履行に必要な安全技術上の専門知識を行使できる者でなければならない。 （2）　管轄行政庁は、個々の事案において、技師の称号を用いる資格を有する安全技師に代えて、第６条所定の任務を遂行するために必要な専門的知見を相当程度有する者が任用されることを許可することができる。
Part Four Joint Provisions	**第４部　通則**
Section 8 Independence in the application of technical expertise (1) Occupational physicians and occupational safety specialists shall not be bound by instructions in the application of their expertise in occupational medicine and safety technology. They shall not be discriminated against because of the fulfilment of the duties assigned to them. Occupational physicians have only their own medical conscience to answer to and shall	**第８条【専門知識を行使する際の独立性】** （1）　産業医及び労働安全専門員は、その産業医学上及び安全技術上の専門知識の行使に際して指揮命令を受けない。産業医及び労働安全専門員は、委ねられた任務の履行を理由として不利益に取り扱われてはならない。産業医は、医師としての自己の良心にのみ従い、また、医師の守秘義務の規律を遵守しなければならない。

adhere to the rules of medical confidentiality. (2) Occupational physicians and occupational safety specialists or, if more than one occupational physician or occupational safety specialist have been appointed for an establishment, the managing occupational physician and the managing occupational safety specialist shall report directly to the manager of the establishment. (3) In cases where the occupational physicians or occupational safety specialists do not reach an agreement with the manager of an establishment on a measure proposed by them with regard to occupational medicine or safety technology, they may submit their proposal directly to the employer or, if the employer is a legal entity, to the competent member of the organ entitled to represent the entity legally. Where a managing occupational physician or a managing occupational safety specialist has been appointed for an establishment or a company, they shall be entitled to submit the proposal referred to in the first sentence hereof. If the employer or the competent member of the organ entitled to represent the entity legally rejects the proposal, the persons who submitted the proposal shall be informed in writing also about the reasons for the rejection, and the works council shall receive a copy thereof.	（2）　産業医及び労働安全専門員は、又は一の事業場に複数の産業医又は労働安全専門員が任命されている場合は、長たる産業医又は長たる労働安全専門員が、事業場の長に直接報告しなければならない。 （3）　産業医又は労働安全専門員は、自らの提案した産業医学上又は安全技術上の措置について事業場の長の了解を得ることができない場合には、当該提案を使用者に直接、又は使用者が法人であるときは法定代理人の権限を与えられた機関に所属する担当の構成員に直接提示することができる。一の事業場又は一の企業について長たる産業医又は長たる労働安全専門員が任用されている場合には、第一文の提案権は長たる産業医又は長たる労働安全専門員に属する。 使用者又は法定代理人の権限を与えられた機関に所属する担当の構成員が提案を拒否した場合には、その旨は提案者に書面をもって通知され、かつ、理由が付されねばならない。事業場委員会は、書面の写しを受領する。
Section 9 Cooperation with the works council (1) The occupational physicians and occupational safety specialists shall cooperate with the works council in the discharge of their duties. (2) The occupational physicians and occupational safety specialists shall inform the works council of important matters of occupational safety and health and accident prevention; they shall also inform it of the contents of a proposal submitted to the employer pursuant to section 8 (3). They shall provide guidance to the works council at its request on matters of occupational	**第 9 条【事業場委員会との協力】** （1）　産業医及び労働安全専門員は、自らの任務の履行に際して、事業場委員会と協力しなければならない。 （2）　産業医及び労働安全専門員は、労働安全衛生及び災害防止に関する重要な事項について事業場委員会に報告しなければならない。産業医及び労働安全専門員は、第 8 条第 3 項に基づいて使用者に提案した内容を事業場委員会に通知しなければならない。産業医及び労働安全専門員は、事業場委員会の求めに応じて、労働安全衛生及び災害防止に関する事項について助言を与えなければならない。

safety and health and accident prevention. (3) The occupational physicians and occupational safety specialists shall be appointed and dismissed with the approval of the works council. This shall also apply where their duties are to be extended or restricted; furthermore, section 87 read together with section 76 of the Works Constitution Act (Betriebsverfassungsgesetz) shall be applicable. The works council shall be consulted prior to the appointment or dismissal of a self-employed physician, a self-employed occupational safety specialist or an external service provider.	（3）　産業医及び労働安全専門員は、事業場委員会の同意を得て、任免されねばならない。産業医及び労働安全専門員の任務を拡大し、又は制限しようとする場合も同様とする。その他については、経営組織法(Betriebsverfassungsgesetz)第76条により同法第87条を適用する。自由業として職業活動を行う医師の任免、自由業として職業活動を行う労働安全専門員の任免、又は産業保健サービスとの契約締結及び解除に当たっては、あらかじめ事業場委員会の意見を聴取しなければならない。
Section 10 Cooperation between occupational physicians and occupational safety specialists The occupational physicians and occupational safety specialists shall cooperate in the discharge of their duties. In particular, they shall jointly inspect the establishment. In the discharge of their duties, the occupational physicians and occupational safety specialists shall cooperate with other persons within the establishment who are given the task of overseeing matters of technical safety, health and environmental protection.	**第10条【産業医と労働安全専門員の協力】** 産業医及び労働安全専門員は、自らの任務の履行に際して、協力しなければならない。協力すべき任務には、特に事業場における共同巡視が含まれる。産業医及び労働安全専門員は、自らの任務の履行に際して、当該事業場内において安全技術、保健及び環境保護に関する事項を委任されたその他の者と協力する。
Section 11 Occupational safety and health committee Unless stipulated otherwise in other legal provisions, the employer shall set up an occupational safety and health committee in establishments with more than twenty workers; when determining the number of workers, part-time workers with a regular weekly working time of not more than 20 hours shall be calculated at a rate of 0.5, and part-time workers with a maximum of 30 weekly working hours at a rate of 0.75. This committee shall have the following members: the employer or an appointed representative, two members of the works council appointed by the works council,	**第11条【労働安全衛生委員会】** 使用者は、他に別段の定めがない限り、20人以上の労働者が活動する事業場に労働安全衛生委員会を設置しなければならない。労働者の数の算定に当たっては、パートタイム労働者のうち1週間の所定労働時間が10時間を超えない者を0.25人、20時間を超えない者を0.5人、30時間を超えない者を0.75人としなければならない。委員会の構成は、以下のとおりとする、 使用者又は使用者の委任を受けた者、 事業場委員会により指名された委員会構成員２人、

occupational physicians, occupational safety specialists, and safety officers pursuant to section 22 of the Seventh Book of the Social Code (Sozialgesetzbuch). The occupational safety and health committee shall have the task of discussing matters of occupational safety and health and accident prevention. The occupational safety and health committee shall meet at least once every three months.	産業医、 労働安全専門員及び 社会法典(Sozialgesetzbuch)第 7 巻第 22 条所定の安全管理者。 労働安全衛生委員会は、労働安全衛生及び災害防止に関する事項を審議する任務を有する。委員会は、少なくとも 3 ヶ月に 1 回は開催される。
Section 12 Orders issued by the competent authority (1) The competent authority may order, in individual cases, the measures to be taken by an employer to comply with his/her obligations resulting from the present Act, the legal obligations of a more detailed ordinance, and the accident prevention regulations, in particular, as far as the appointment of occupational physicians and occupational safety specialists is concerned. (2) Before issuing an order, the competent authority shall 1. consult the employer and the works council and discuss the most appropriate measures with them, and 2. give the competent statutory accident insurance fund the opportunity to participate in the consultations with the employer and to comment on the order envisaged by the authority. (3) The competent authority shall grant the employer an adequate period of time to execute the order. (4) The competent authority shall inform the works council in writing of any order issued with respect to the employer.	**第 12 条【行政庁の命令】** (1)　管轄行政庁は、個々の事案において、使用者が本法並びに法律上の義務を詳細に規定する法規命令及び災害防止規程から生じる義務、特に産業医及び労働安全専門員の任用に関する義務の履行に必要な措置を講じるよう命令することができる。 (2)　管轄行政庁は、命令を発する前に、あらかじめ以下の各号に掲げる処置を取らなければならない、 1.　使用者及び事業場委員会の意見を聴取し、適切と思われる措置について彼等で協議すること、 2.　法的災害保険基金の管轄担当機関に対して、使用者との協議に参加する機会及び行政の企図した命令について意見を表明する機会を与えること。 (3)　管轄行政庁は、使用者に対し、命令の実施に関する適切な期限を設定しなければならない。 (4)　管轄行政庁は、使用者に発した命令について、書面をもって事業場委員会に通知しなければならない。
Section 13 Right to be informed and to inspect	**第 13 条【報告の徴収及び立入検査】**

(1) Employers shall provide the information required for the execution of this Act to the competent authority if so requested by the authority. They may refuse to reply to questions if these replies bear the risk for themselves or one of their family members specified in section 383 (1) nos. 1 to 3 of the Code of Civil Procedure (Zivilprozessordnung) of being prosecuted for a criminal or administrative offense. (2) The representatives of the competent authority shall be entitled to access and inspect the workplaces during normal business and working hours; outside these times, or if the workplace is located within a residential home, they may not be accessed or inspected unless imminent dangers to public order and safety are to be prevented. The basic right of the inviolability of the home (Article 13 of the Basic Law) shall be restricted to this extent.	（1）　使用者は、管轄行政庁の求めに応じて、本法の施行に必要な情報を当該行政庁に対して提出しなければならない。使用者は、応答することが使用者本人又は民事訴訟法(Zivilprozessordnung)第 383 条第 1 項第 1 号から第 3 号までに列挙された親族を刑事訴追の危険又は秩序違反に関する法律による手続開始の危険にさらすおそれのある質問について、情報の提出を拒否することができる。 （2）　管轄行政庁の代表者より派遣された者は、通常の操業時間及び労働時間に事業場内に立ち入り、事業場内を検査する権限を与えられる。操業時間及び労働時間外の立入検査又は事業場が住居の中にある場合の立入検査は、公共の安全及び秩序に対して差し迫った危険を除去するという目的のためにしか行うことができない。住居不可侵の基本権（基本法第 13 条 : Article 13 of the Basic Law)）は、前文の目的の限りにおいて、制限される。
Section 14 Authorization to adopt ordinances (1) The Federal Ministry of Labour and Social Affairs may adopt an ordinance with the approval of the Bundesrat specifying the measures to be taken by employers to comply with the obligations resulting from the present Act. To the extent that the statutory accident insurance funds have been authorized to specify the legal obligations in the form of accident prevention regulations, the Federal Ministry of Labour and Social Affairs shall not make use of its authorization unless the statutory accident insurance fund has failed to adopt accident prevention regulations or to modify outdated accident prevention regulations within a reasonable period of time granted by the Ministry. (2)(deleted)	**第 14 条【法規命令の発布権限】** （1）　連邦労働社会問題大臣は、連邦参議院の同意を得て、法規命令をもって、本法より生じた義務を履行するために使用者が講じなければならない措置を規定することができる。法的災害保険基金が本法に基づく義務の内容を災害防止規程によってより詳細に規定できる場合は、連邦労働社会問題大臣は、法的災害保険基金が同省の指定する適切な期間内に上述の災害防止規程を発布しなかったとき、又は不十分な災害防止規程を改正しなかったときにはじめて法規命令の発布権限を行使することができる。 （2）削除
Section 15 Authorization to adopt general administrative regulations The Federal Ministry of Labour and Social Affairs shall adopt general administrative regulations with the approval of the Bundesrat to implement this	**第 15 条【一般行政規則の発布権限】** 連邦労働社会問題大臣は、連邦参議院の同意を得て、本法及び本法に基づいて発布された法規命令の施行に関する一般行政規則を発布する。

Act and the ordinances adopted hereunder.	
Section 16 Public administration Equivalent medical and technical occupational safety and health protection based on the principles of the present Act shall be ensured for the administrative bodies and establishments of the administration at the federal, state, or local government level, and of other corporations, institutes and foundations under public law.	**第 16 条【公務行政】** 連邦、州、市町村並びにその他の公法上の社団、営造物及び財団における行政及び事業場にあっては、本法の原則と同程度の産業医学及び安全技術上の労働安全衛生が保障されなければならない。
Section 17 Non-applicability of the Act (1) The present Act shall not be applicable to workers employed in private households. (2) To the extent that the Maritime Labour Act and other maritime shipping provisions include equivalent regulations, these regulations shall be applicable to the crew members of merchant vessels flying the German flag. Where the present Act is not applicable to maritime shipping, more detailed provisions shall be laid down in an ordinance. (3) To the extent that the mining law contains provisions equivalent to this Act, these provisions shall be applicable. In all other cases, the present Act shall be applicable.	**第 17 条【本法の適用除外】** （1）　本法は、労働者が個人の家庭内で就業する場合には、適用されない。 （2）　海上労働法及びその他の海運に関する規定に同等の規定が含まれている場合には、これらの規定は、ドイツ国旗を掲揚する商船の乗組員に適用される。この法律が海運に適用されない場合には、より詳細な規定を規則で定めるものとする。 （3）　鉱業法が本法と同程度の規定を含む場合は、当該規定が適用される。その他のすべての場合については、本法が適用される。
Section 18 Exceptions The competent authority may allow the employer to appoint occupational physicians and occupational safety specialists who do not yet have the necessary expertise referred to in section 4 or section 7, respectively, if the employer undertakes to have the occupational physicians or the occupational safety specialists undergo appropriate further training within a period of time to be specified.	**第 18 条【例外】** 管轄行政庁は、使用者が行政庁より指定された期間内に産業医又は労働安全専門員に必要な教育訓練を受けさせるよう義務づけられていることを条件に、第 4 条又は第 7 条所定の必要な専門知識を行使できない産業医及び労働安全専門員を任用することを使用者に許可できる。
Section 19 External service providers An employer's obligation to appoint occupational physicians and occupational safety specialists may also be complied with if the employer entrusts an external	**第 19 条【外部のサービス提供者】** 使用者の産業医及び労働安全専門員の選任義務は、第 3 条又は第 6 条の業務の履行を産業医又は労働安全専門員の外部のサービスに委託している場合でも、満た

service of occupational physicians or occupational safety specialists with the discharge of the duties under section 3 or section 6.	すことができる。
Section 20 Administrative offenses (1) An administrative offense is committed by any person who, intentionally or negligently 1. contravenes an enforceable order pursuant to section 12 (1), 2. fails to comply with section 13 (1) sentence 1 by failing to provide information at all, properly or completely, or 3. fails to comply with section 13 (2) sentence 1 by not tolerating an inspection. (2) An administrative offense pursuant to subsection 1 no. 1 may be punished by a fine of up to twenty-five thousand euros, and an administrative offence pursuant to subsection 1 nos. 2 or 3 by a fine of up to five hundred euros.	**第 20 条【秩序違反】** （1）　以下の各号に掲げる行為を故意又は過失により行う者は、秩序違反とする、 １．　第 12 条第 1 項に基づく履行可能な命令に違反すること、 ２．　第 13 条第 1 項第 1 段の規定に違反して、正確な情報を提供せず、又は不完全な情報を提供すること、 ３．　第 13 条第 2 項第 1 段の規定に違反して、立入検査を受忍しないこと。 （2）第 1 項第 1 号に基づく行政違反は最大 25,000 ユーロの罰金で、及び第 1 項第 2 号又は第 3 号に基づく行政違反は、最大 500 ユーロの罰金で、それぞれ、処罰することができる。
Section 21	***（第 21 条【ライヒ保険法の改正】　社会法典第７編第１５条に移行）***
Section 22 Berlin clause According to section 13 (1) of the Third Transition Act (Drittes Überleitungsgesetz) of 4 January 1952 (Federal Gazette I p. 1), the present Act shall also be applicable in the state of Berlin. Ordinances adopted under this Act shall be applicable in the state of Berlin pursuant to section 14 of the Third Transition Act.	**第 22 条【ベルリン条項】** 1952 年 1 月 4 日の第三移行法（Drittes Überleitungsgesetz）第 13 条（1）（連邦公報 1 頁）によれば、本法はベルリン州においても適用されるものとする。この法律に基づいて採択された規則は、第三次移行法の第 14 項に基づき、ベルリン州においても適用されるものとする。
Section 23 Commencement (1) The present Act, with the exception of section 14 and section 21, shall come into force on the first day of the twelfth calendar month following its promulgation. Section 14 and section 21 shall come into force one day after the promulgation of the Act. (2)	**第 23 条【施行期日】** （1）　本法は、第 14 条及び第 21 条を除き、本法の公布後 12 歴月目の初日に施行される。第 14 条及び第 21 条は、本法の公布の翌日に施行する。 （2）*（廃止規定）*

Annex EV, Extract from Annex I Chapter VIII Subject matter B Part III of the Unification Treaty (Federal Gazette II 1990, 889, 1029) Conditions applying to the joining territory (Article 3 of the Unification Treaty)	**附属書 EV、附属書 I からの抜粋 第 8 章 主題 B 統一条約の第 3 部（連邦公報 II 1990, 889, 1029） 結合領域に適用される条件（統一条約第 3 条）**
Part III	
The Federal Law shall come into force in the territory defined in Article 3 of the Treaty subject to the following proviso:	連邦法は、次の但書の適用を受けて、条約第 3 条に規定する領域において発効する。
12. Act on Occupational Physicians, Safety Engineers and Other Occupational Safety Specialists of 12 December 1973 (Federal Gazette I p. 1885), as amended by section 70 of the Act of 12 April 1976 (Federal Gazette I p. 965), subject to the following proviso:	12. 1973 年 12 月 12 日の産業医、安全技師及びその他の労働安全専門員に関する法律（連邦公報 1885 頁）は、1976 年 4 月 12 日の法律（連邦公報 965 頁）の第 70 項によって改正され、次のただし書の適用を受ける。
a) The employers' obligation under section 2 shall be deemed to have been fulfilled if the duties of an occupational physician are performed by a facility set up by an in-company health service. Letters b) and d) shall be applicable.	a) 第 2 項の使用者の義務は、産業医の職務が企業内保健事業者が設置した施設で行われた場合には、履行されたものとみなす。b)及び d)の規定が適用される。
b) An employer may consider that the expertise of an occupational physician required under section 4 has been proven for specialists in occupational medicine or industrial hygiene as well as specialists state-recognized as occupational physicians.	b) 使用者は、第 4 項の規定により必要とされる産業医の専門性について、労働医学又は産業衛生学の専門家及び産業医として国家的に認められた専門家が証明されているものとみなすことができる。
c) An employer may consider that the expertise of occupational safety specialists required under section 7 has been proven by specialists with a university or technical college degree or master craftsman's certificate who worked in a position that corresponds to their education for at least two years, and can give evidence of training as technical engineers or technical economists specialized in occupational safety and health or occupational safety and health inspectors or safety engineers or specialist engineers for fire protection or of the acquisition of a recognized additional qualification in the	c) 使用者は、第 7 項に基づき必要とされる労働安全の専門家の専門性が、大学若しくは高等専門学校の学位を有する専門家又は技能士の資格を有する専門家であって、その教育に相当する職に 2 年以上従事した者によって証明されたものとみなすことができる。そして、使用者は、労働安全衛生分野の技術者若しくは技術経済学者として、又は労働安全衛生検査官若しくは防火専門技術者としての訓練を受けていること若しくは安全検査官のための健康及び労働安全の分野で認められた追加資格の取得又は産業衛生の分野で同等の訓練を受けているものとして証明することができる。

field of health and occupational safety for safety inspectors or an equivalent training in the field of industrial hygiene. Occupational safety specialists also satisfy the requirements if they worked in the field of occupational safety for at least two years prior to the commencement of this Act.	また、労働安全の専門家は、この法律の開始前に少なくとも 2 年間労働安全の分野で働いていた場合も要件を満たしているものとする。
d) The operating hours of occupational physicians shall be determined on the basis of the following minimum values:	d）産業医の稼働時間は、次の最低値を基準に決定する。
aa) 0.25 hours/worker x year for establishments with low risks,	aa）リスクの低い事業所については、0.25 時間/労働者 1 人当たり×年。
bb) 0.6 hours/worker x year for establishments in which occupational health care is to be provided because special difficulties are encountered at work, or special job-related diseases are to be prevented, or workers or third parties are exposed to special work-related hazards.	bb）業務上特別な困難に遭遇した場合若しくは業務上の特別な疾病を予防するため、又は労働者若しくは第三者が業務上の特別な危 険にさらされているために、労働衛生管理を行わなければならない事業所については、0.6 時間／労働者 1 人当たり×年
cc) 1.2 hours/worker x year for establishments in which these occupational medicine examinations must be performed at intervals of one year or less.	cc）これらの産業医学検査が 1 年以内の間隔で実施されなければならない事業所については、1.2 時間/労働者一人当たり×年
The operating hours determined on the basis of these minimum values shall be increased if the occupational medicine examinations to be performed by the occupational physician are more than average in scope, or if additional tasks are to be performed in the establishment in order to comply with legal provisions.	これらの最小値に基づいて決定された稼働時間は、産業医が行うべき産業医学検査の範囲が平均以上である場合又は法令の規定を遵守するために事業所内で追加の業務を行う場合には、増加させなければならない。
e) The operating hours of occupational safety specialists shall be determined on the basis of the following minimum values:	e）労働安全専門家の稼働時間は、次の最小値を基準に決定すること。
aa) 0.2 hours/worker x year for establishments with low risks,	aa）リスクの低い事業所については、0.2 時間／労働者一人当たり×年。
bb) 1.5 hours/worker x year for establishments with intermediate risks,	bb）中間リスクのある事業所については、1.5 時間/労働者一人当たり×年。
cc) 3.0 hours/worker x year for establishments with high risks,	cc）リスクの高い事業所の場合、3.0 時間/労働者一人当たり×年。
dd) 4.0 hours/worker x year for establishments with very high risks.	dd）非常にリスクの高い事業所の場合、4.0 時間/労働者一人当たり×年
The operating hours determined on the basis of these minimum values shall be increased if the difficulty of the workplace safety task or the scope of the	これらの最小値に基づいて決定された稼働時間は、作業場の安全作業の難易度又は技術的産業衛生の分野における作業の範囲が平均以上である場合又は火災や放

tasks in the field of technical industrial hygiene are more than average, or if additional tasks are to be resolved, e.g., in the field of fire or radiation protection. f) If the employer becomes a member of an accident insurance fund which has adopted accident prevention regulations pursuant to section 14 (1), the provisions under letters b) to e) shall be replaced with the corresponding provisions of the accident prevention regulations. Also in future, the necessary expertise may be deemed to have been proven if the conditions of letters b) and c) are met. g) For the public sector of the states specified in Article 1 of the Treaty and the state of Berlin, insofar as the Basic Law was not applicable, the guidelines of the Federal Minister of the Interior concerning the service of occupational physicians and safety technicians in the Federal administrations and establishments of 28 January 1978 (Joint Ministerial Gazette p. 114 et seqq.) shall be applicable until corresponding provisions have been adopted by the state ministers responsible for the public sector.	射線防護の分野等で追加の作業を解決する必要がある場合には、増加させなければならない。 f）使用者が第 14 条第 1 項の規定により事故防止規程を定めた災害保険基金の加入者となった場合には、b）から e）までの規定は、事故防止規程の相当規定に読み替えるものとする。 また、将来的には、b)及び c)の条件を満たす場合には、必要な専門性が証明されたものとみなすことができる。 g）条約第 1 条に規定する国家及びベルリン州の公共部門については、基本法が適用されない限り、1978 年 1 月 28 日の連邦行政機関及び事業所における産業医及び安全技術者の勤務に関する連邦内務大臣のガイドライン（合同閣僚公報 p.114 et sqq.）は、公共部門を担当する州の大臣が対応する規定を採択するまで適用される。

Ⅳ－1－3　1996 年 8 月 7 日の「公的労災保険を社会法典に編入するための法律（労災保険・編入法）」

- 従来の「ライヒ保険法」の規定を、ほぼそのまま引き継いでおり、労災保険の任務、被保険者及び保険事故の範囲、労働災害の定義及び法規によって規定され、労災保険に基づく保護の根拠となる職業病の定義が規定されている。
- 労災保険の保険者は、あらゆる適切な手段を用いて、労働災害、職業病、健康に対する労働起因性の危害を予防し、効果的な応急措置を提供しなければならない。
- 労災保険の保険者は、①自主的な権利として、安全衛生に関する措置、災害を予防するための被保険者の行動及び実施を指示しなければならない産業医学健診、②上記（2）の法律で規定された義務の履行のために事業主が講ずべき措置等を規定する労働災害防止規程（Unfallverhütungsvorschrift；略称：UVV）を制定すること、③超企業的な産業医学・安全衛生技術的サービス及びそのための会費の徴収、④医師によるデータ収集及びデータ処理、職業病の場合（根拠のある疑いを抱いている場合を含む。）における医師の届け出義務、医師の保険者に対する情報提供義務

等が規定されている。

Ⅳ—1－4　ドイツの労災補償制度の一部を改善するための 2020 年 5 月の社会法典第 7 巻の一部改正の内容

ドイツ連邦議会は、2020 年 5 月に社会法典第Ⅶ巻の改正を通過させましたが、その一環として第 7 回目の社会法典第Ⅶ巻の第Ⅳ部の一部修正案を可決しました。この改正には、ドイツの労災補償制度の一部改善が含まれており、その内容に関してはドイツ法定災害保険（DGUV）が 2020 年 12 月 10 日に新聞発表した「Gezielte Prävention statt Berufsaufgabe (Targeted prevention instead of occupational abandonment：仕事をあきらめる代わりに的を絞った予防)」と題する記事によって解説されています。そこで、この新聞発表の全文について「ドイツ語原文—その英語仮訳—日本語仮訳」という形式（この資料作成者が、ドイツ語原文及び Eurogip France が 2020 年 12 月に公表した記事を参考にして、翻訳したものです。）で次のとおり紹介します。

○ドイツ語原文、その英語仮訳及び日本語仮訳

[原典の所在]: https://dguv.de/de/mediencenter/pm/pressemitteilung_414468.jsp　*（このウェブサイトアドレス及びこの記事の内容に変更がないことは、2022 年 2 月 21 日に確認しました。）*

[原典の名称]: Gezielte Prävention statt Berufsaufgabe (Targeted prevention instead of occupational abandonment：仕事をあきらめる代わりに的を絞った予防)

（資料作成者注 1：原典のドイツ語原文の日本語仮訳をできる限り正確なものとするため、以下の表の左欄には原典のドイツ語原文を、右欄の最初にはドイツ語原文の英語仮訳を、また、その下にはドイツ語原文の日本語仮訳を、それぞれ、記載します。）

（資料作成者注 2：本稿の以下の部分でイタリック体で表記してあるものは、この資料作成者が文意を補足するために加えたものです。）

ドイツ語原文	左欄の英語仮訳及び 日本語仮訳
Gezielte Prävention statt Berufsaufgabe Was sich mit der Weiterentwicklung des Berufskrankheitenrechts verändert 10.12.2020	Targeted prevention instead of occupational abandonment What will change with the further development of occupational disease law 10.12.2020 仕事をあきらめる代わりに的を絞った予防 職業病法のさらなる発展とともに何が変わるか？ 2020 年 12 月 10 日
Zum 1. Januar 2021 treten verschiedene Änderungen im SGB VII in Kraft. Diese betreffen das Recht der Berufskrankheiten. Darauf weisen Berufsgenossenschaften und Unfallkassen hin. Der Deutsche Bundestag hatte die Änderungen im Mai 2020 als Teil des siebten SGB-IV-Änderungsgesetzes beschlossen. Was wird sich ändern? Die wichtigsten Auswirkungen für die Versicherten auf einen Blick.	Various amendments to SGB VII will come into force on 1 January 2021. These concern the law on occupational diseases. The social accident insurance institutions and accident insurance funds point this out. The German Bundestag passed the amendments in May 2020 as part of the seventh SGB IV Amendment Act. What will change? The most important effects for insured persons at a glance. ドイツ社会法典第 VII 巻のさまざまな改正は、2021 年 1 月 1 日に発効します。これらは職業病に関する法律に関係しています。同業者労災保険組合（Berufsgenossenschaften ）及び災害保険基金（Unfallkassen）はこれを指摘しています。ドイツ連邦議会は、2020 年 5 月に第 7 回目の社会法典第Ⅳ巻の一部修正案を可決しました。 何が変わりますか？ 一目でわかる被保険者にとって最も重要な効果を示します。
Berufskrankheiten sind in der Berufskrankheitenliste aufgeführte Krankheiten, die durch besondere Einwirkungen verursacht sind und denen bestimmte Personengruppen durch ihre Arbeit in erheblich höherem Maß als	Occupational diseases are diseases listed in the Occupational Diseases List that are caused by special influences and to which certain groups of people are exposed to a significantly higher degree than the rest of the population due to

die übrige Bevölkerung ausgesetzt sind. Zu ihnen zählen unter anderem beruflich bedingte Hauterkrankungen, Lärmschwerhörigkeit, aber auch asbestbedingter Lungenkrebs. Berufsgenossenschaften und Unfallkassen als Träger der gesetzlichen Unfallversicherung übernehmen die Kosten für Heilbehandlung, Rehabilitation und Entschädigung bei Berufskrankheiten.	their work. They include occupational skin diseases, noise-induced hearing loss, but also asbestos-related lung cancer. As the providers of statutory accident insurance, the Berufsgenossenschaften and Unfallkassen assume the costs of treatment, rehabilitation and compensation for occupational diseases. 職業性疾患は、職業性疾患のリストに記載されている疾患であり、特別な影響によって引き起こされ、特定のグループの人々が仕事を通じて他の人々よりもはるかに高い程度にさらされています。 それらには、仕事関連の皮膚疾患、騒音誘発性の聴力損失だけでなく、石綿関連の肺がんも含まれます。 法定災害保険の提供者としての同業者労災保険組合及び災害保険基金は、職業病の治療、リハビリテーション及び補償の費用を負担します。
Wegfall des Unterlassungszwangs Bislang können einige Berufskrankheiten – darunter zum Beispiel Haut-, Atemwegs- oder Bandscheibenerkrankungen – nur anerkannt werden, wenn die Betroffenen die Tätigkeit aufgeben, die zu der Erkrankung geführt hat. Diese Voraussetzung zur Anerkennung der Krankheitsbilder als Berufskrankheiten fällt ab dem kommenden Jahr weg. Berufsgenossenschaften und Unfallkassen bauen die bestehenden Präventionsangebote für Versicherte aus, die an diesen Erkrankungen leiden.	**Discontinuation of the obligation to cease and desist** Until now, some occupational diseases - including skin, respiratory or intervertebral disc diseases, for example - could only be recognised if the affected person gave up the activity that led to the disease. This prerequisite for the recognition of the clinical pictures as occupational diseases will be dropped from next year. The Berufsgenossenschaften and accident insurance funds are expanding the existing prevention services for insured persons suffering from these diseases. **仕事をやめる義務の撤廃** これまでのところ、皮膚、呼吸器、椎間板疾患等を含む一部の職業性疾患（*別記に掲げるもの*）は、影響を受けた人が疾患につながる活動を断念した場合にのみ認定できます。臨床写真を職業性疾患として認識するためのこの要件は、来年*(資*

	*料作成者注：2021 年 1 月から）*から適用されなくなります。同業者労災保険組合及び災害保険基金は、これらの病気に苦しむ被保険者のための既存の予防策を拡大しています。
Sie beraten die Betroffenen und bieten ihnen gegebenenfalls „individualpräventive Maßnahmen“ an. Das können zum Beispiel ein Hautschutzseminar oder ein gezieltes, berufsspezifisches Rückentraining sein. Diese Maßnahmen dienen dazu, einer Entstehung, Verschlimmerung oder dem erneuten Ausbruch der jeweiligen Berufskrankheit entgegenzuwirken.	They advise those affected and offer them "individual preventive measures" if necessary. These can be, for example, a skin protection seminar or targeted, occupation-specific back training. These measures serve to counteract the development, aggravation or renewed outbreak of the respective occupational disease. 彼等は影響を受けた人々に助言し、必要に応じて彼等に「個別の予防措置」を提供します。 これは、たとえば、皮膚保護セミナー又は対象を絞った、職務に特化したバックトレーニング（予防策の訓練）である可能性があります。 これらの措置は、それぞれの職業病の発症、悪化又は再発に対抗するのに役立ちます。
Rückwirkungsregelung Der Wegfall des Unterlassungszwangs wirkt sich auch auf Fälle aus der Vergangenheit aus. Die Unfallversicherungsträger ermitteln von sich aus rückwirkend bis 1997 alle Fälle, bei denen es zwar aus medizinischer Sicht notwendig gewesen wäre, die krankheitsverursachende Tätigkeit aufzugeben, die Versicherten selbst ihre Tätigkeit aber nicht aufgeben wollten. Wenn die seinerzeit festgestellte Erkrankung auch über den 01.01.2021 hinaus besteht, kann sie ab diesem Zeitpunkt als Berufskrankheit anerkannt werden. Sich daraus eventuell ergebende Leistungsansprüche werden gesondert geprüft.	**Retroactive provision** The abolition of the obligation to cease and desist also affects cases from the past. The accident insurance institutions will, on their own initiative, retroactively investigate all cases up to 1997 in which it would have been necessary from a medical point of view to give up the activity causing the illness, but the insured persons themselves did not want to give up their activity. If the disease identified at that time continues to exist beyond 01.01.2021, it can be recognised as an occupational disease from that date. Any resulting claims for benefits will be examined separately. **遡及適用規定** 仕事の中止し、及び思いとどまる義務の撤廃は、過去の事件にも影響を及ぼしま

Darüber hinaus können auch Versicherte, bei denen in der Vergangenheit keine medizinische Notwendigkeit zur Berufsaufgabe bei den vom Unterlassungszwang betroffenen Berufskrankheiten bestand, ihren Fall noch einmal prüfen lassen.	す。 災害保険機関は、医学的見地から病気の原因となった活動を断念する必要があったけれども、被保険者自身が活動を断念したくないという 1997 年までのすべての事件を遡及的に決定します。その時点で特定された病気が 2021 年 1 月 1 日を超えて続く場合には、それはこの時点から職業上の病気として認識されます。結果として生じる給付の請求は、個別に審査されます。 In addition, insured persons who in the past did not have a medical need to stop working for the occupational diseases affected by the injunction can also have their case re-examined. さらに、過去に仕事を中止する義務の影響を受けて、職業病のために医学的には仕事をあきらめる必要がなかった被保険者は、彼等のケースを再審査されることができます。
Einwirkungsermittlungen Die Anerkennung einer Berufskrankheit setzt voraus, dass Versicherte bei der Arbeit schädigenden Einwirkungen ausgesetzt waren. Im Fall von asbestbedingtem Krebs muss zum Beispiel nachgewiesen sein, dass bei der Arbeit Asbestfasern freigesetzt wurden, die die Erkrankten eingeatmet haben. Bei der Prüfung dieser besonderen Einwirkungen berücksichtigen die Unfallversicherungsträger nicht nur den betroffenen Arbeitsplatz, sondern auch Erkenntnisse, die an vergleichbaren Arbeitsplätzen oder zu vergleichbaren Tätigkeiten gewonnen wurden. Dies hilft insbesondere in den Fällen, in denen die eigentlichen Arbeitsplätze nicht mehr existieren. Neu ist, dass die Berufsgenossenschaften und Unfallkassen zukünftig Daten trägerübergreifend nutzen können, um Erkenntnisse über Belastungen an vergleichbaren Arbeitsplätzen zu bündeln.	**Exposure investigations** The recognition of an occupational disease requires that insured persons were exposed to harmful effects at work. In the case of asbestos-related cancer, for example, it must be proven that asbestos fibres were released at work and inhaled by the sufferers. When examining these special effects, the accident insurance institutions take into account not only the workplace concerned, but also findings obtained at comparable workplaces or for comparable activities. This is particularly helpful in cases where the actual workplaces no longer exist. A new feature is that the social accident insurance institutions and accident insurance funds will in future be able to use data across all institutions in order to pool findings on exposures at comparable workplaces. **影響の決定**

	職業性疾患の認識は、被保険者が職場で有害な影響にさらされていることを前提としています。 たとえば、石綿関連のがんの場合は、石綿繊維が作業中に放出され、患者が吸入したことを証明する必要があります。これらの特殊効果を検討する際に、災害保険機関は、関係する職場だけでなく、同等の職場又は同等の活動で得られた調査結果も考慮に入れます。 これは、実際の仕事が存在しなくなった場合に特に役立ちます。 何が新しいかというと、同業者労災保険組合及び災害保険基金は、将来、同等の職場でのストレスに関する調査結果をまとめるために、すべての職場のデータを使用できるようになるということです。
Hintergrund: Berufskrankheiten mit Unterlassungszwang Der so genannte Unterlassungszwang besteht bei insgesamt neun Berufskrankheiten. Dies sind: 1. Erkrankungen durch Isocyanate (BK 1315) 2. Erkrankungen der Sehnenscheiden oder des Sehnengleitgewebes sowie der Sehnen- oder Muskelansätze (BK 2101) 3. Vibrationsbedingte Durchblutungsstörungen an den Händen (BK 2104) 4. Bandscheibenbedingte Erkrankungen der Lenden¬wirbelsäule durch langjähriges Heben oder Tragen schwerer Lasten oder durch langjährige Tätigkeiten in extremer Rumpfbeugehaltung (BK 2108) 5. Bandscheibenbedingte Erkrankungen der Halswirbelsäule durch langjähriges Tragen schwerer Lasten auf der Schulter (2109) 6. Bandscheibenbedingte Erkrankungen der Lendenwirbelsäule durch Ganzkörperschwingungen (BK 2110) 7. Durch allergisierende Stoffe verursachte obstruktive	（別記） **Background: Occupational diseases with compulsory omission** The so-called compulsory omission exists for a total of nine occupational diseases. These are: 1. diseases caused by isocyanates (BK 1315) 2. diseases of the tendon sheaths or the tendon gliding tissue and the tendon or muscle attachments (BK 2101) 3. vibration-related circulatory disorders of the hands (BK 2104) 4. disc-related diseases of the lumbar spine caused by many years of lifting or carrying heavy loads or by many years of working in an extreme trunk-bending posture (BK 2108) 5. disc-related diseases of the cervical spine caused by many years of carrying heavy loads on the shoulder (2109) 6. disc-related diseases of the lumbar spine caused by whole-body vibrations (BK 2110) 7. obstructive respiratory diseases caused by allergenic substances (BK 4301)

Atemwegserkrankungen (BK 4301) 8. Durch chemisch-irritativ oder toxisch wirkende Stoffe verursachte obstruktive Atemwegserkrankungen (BK 4302) 9. Hauterkrankungen (BK 5101)	8. obstructive respiratory diseases caused by chemical-irritant or toxic substances (BK 4302) 9. skin diseases (BK 5101) **背景：仕事の中止義務のある職業病** いわゆる仕事の中止義務は、合計 9 つの職業病に存在します。 これらは： 1.イソシアナートによって引き起こされる疾病（BK 1315） 2.腱鞘又は腱滑走組織の疾患及び腱又は筋肉の付着（BK 2101） 3.手の振動に関連した循環障害（BK 2104） 4.何年にもわたって重い荷物を持ち上げたり運んだりすることによって、又は極端な体幹屈曲を伴う長期的な活動によって引き起こされる椎間板によって引き起こされる腰椎の疾患（BK 2108） 5.長年肩に重い負荷をかけることによる頸椎の椎間板関連疾患（2109） 6.全身振動による腰椎の椎間板関連疾患（BK 2110） 7.アレルギー性物質による閉塞性呼吸器疾患（BK 4301） 8.化学的に刺激性又は有毒な物質によって引き起こされる閉塞性呼吸器疾患（BK 4302） 9.皮膚疾患（BK 5101）

Ⅳ－1－5「労働時間法」

就労日の最大労働時間、作業中の最小限の休憩時間、労働後の労働者の健康と安全のための最小限の休暇等が規定されている。深夜業従事者に対しては、男女を問わず特別の保護が与えられている。原則的には、土曜日及び日曜日には労働から解放されなければならない。

（最終改正：2020 年 12 月 22 日。ただし、上記の内容は改正されていない。最終閲覧日：2022 年 2 月 21 日）

Ⅳ－1－6「働く母親の保護に関する法律」（ドイツ語原典をダウンロードできるウェブサイト：https://www.gesetze-im-internet.de/muschg_2018/BJNR122810017.html）

妊娠中及び出産後４か月以内の解雇の禁止、妊娠中の女性、作業場における設備・機械・用具等についての母親及び子供のための防護、物理的に負荷の強い作業の禁止、有害物へのばく露の禁止等が規定されている。

（2019 年 12 月以降は、改正されていないことを 2021 年 1 月 16 日及び 2022 年 2 月 21 日に確認しました。）

Ⅳ―2　ドイツ労働社会問題省が制定した主要な労働安全衛生関係の規則

これらの規則のうち、ドイツ労働社会問題省がそのウェブサイト上で特に紹介している Technischer Arbeitsschutz（技術的な安全衛生：https://www.bmas.de/DE/Arbeit/Arbeitsschutz/Technischer-Arbeitsschutz/technischer-arbeitsschutz.html）については、既に本稿の第Ⅲ部中の「3　ドイツ連邦政府労働社会問題省が、Technischer Arbeitsschutz：（Technical occupational safety and health：技術的な労働安全衛生）としてそのウェブサイト：**https://www.bmas.de/DE/Arbeit/Arbeitsschutz/Technischer-Arbeitsschutz/technischer-arbeitsschutz.html** で公開している資料の「ドイツ語原典―英語仮訳―日本語仮訳」としての紹介について」において紹介しているので、本稿の以下の部分ではこの記述にあるもの以外のドイツの主要な労働安全衛生関係の規則のあらましについて紹介する。

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
（1）	**Sicherheit in Arbeitsstätten, Arbeitsstättenverordnung 25. August 2004**	**Safety in Workplaces, Workplace Ordinance 25. August 2004**	作業場の安全、 作業場規則、 2004 年 8 月 25 日 *（資料作成者注：2017 年 10 月 18 日以降は、改正されていないことを 2021 年 1 月*

			16 日及び 2022 年 2 月 21 日に確認しました。）

この規則は、事業者が、作業場を設営する場合に、その雇用する被雇用者（*労働者*）の安全と健康を確保するために考慮しなければならないことを規定している。具体的な内容としては、作業室、休憩・待機・衛生施設、照明、換気及び室内の温度に関するものである。

この規則の目次は、次のとおりである。

第 1 条　目的及び適用範囲
第 2 条　定義
第 3 条　リスクアアセスメント
第 3 条 a　作業場の設営及び運用
第 4 条　作業場の運営に当たっての特別の要求事項
第 5 条　非喫煙についての保護
第 6 条　作業及び衛生の空間、休憩及び待機室、救急措置室、便宜施設
第 7 条　作業場委員会
第 8 条　経過規定
第 9 条　刑事上の及び行政的な罰則
付属書　第 3 条第 1 項に適合する（*リスクアセスメントを実施する場合における*）作業場についての特別の要求事項

(この規則の pdf ファイル（ドイツ語版及び英語版原典）のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができます。2022 年 2 月 21 日に確認しました。)

〇ドイツ語版：

- https://www.gesetze-im-internet.de/arbst_ttv_2004/BJNR217910004.html

又は

- https://www.gesetze-im-internet.de/arbst_ttv_2004/ArbStättV.pdf

〇英語版：

- https://www.gesetze-im-internet.de/englisch_arbst_ttv/englisch_arbst_ttv.html

又は

- https://www.gesetze-im-internet.de/englisch_arbst_ttv/englisch_arbst_ttv.pdf

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳

(2)	Lärm-und Vi-bra-ti-ons-schutz, Verordnung zum Schutz der Beschäftigten vor Gefährdungen durch Lärm und Vibrationen (Lärm- und Vibrations-Arbeitsschutzverordnung-LärmVibrations ArbSchV) 15.März 2007 in Kraft getreten.	Noise and vibration abatement, Regulation to protect workers against risks arising from noise and vibration (Noise and Vibration Occupational Safety and Health Regulation -LärmVibrationsArbSchV) March 15, 2007	騒音及び振動の保護、 騒音及び振動から生ずるリスクから労働者を保護する規則, 2007 年 3 月 15 日 *（2017 年 10 月 18 日以降は改正されていないことを 2021 年 1 月 16 日及び 2022 年 2 月 21 日に確認しました。）*

この規則は、騒音及び振動に関する EU の労働安全衛生指令及び ILO の騒音及び振動に関する条約を、ドイツ国内で実施するために制定、施行されたものである。この規則では、EC の騒音の限度に関する指令に基づき、*（ドイツの従来の規則における）*騒音のばく露限界 87db(A)を 85db(A)に引き下げ、騒音のピーク時のばく露限界を 140db(C)から 137db(C)に引き下げた。また、振動については、例えば、建設現場における経度方向の振動加速度を 1.15 m / s^2 から 0.8 m / s^2 に引き下げた。特に騒音に関する今回の規則の導入は、ドイツ法定災害保険が毎年騒音による聴力低下として補償している約 6000 件にも上る疾病を大幅に減少させることをねらいとしたものである。

この規則の目次（章名のみ）は、次のとおりである。

第 1 章　適用範囲及び定義
第 2 章　障害の同定、事前評価及び測定
第 3 章　騒音の限度及び保護手段
第 4 章　振動についての制限値、アクション値及び保護手段
第 5 章　要員の訓練と委員会における安全上の考慮事項
第 6 章　適用除外、刑事及び行政的罰則、移行規定 *（経過措置）*

（この規則の pdf ファイル（ドイツ語原典）のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができる。）

- *http://www.gesetze-im-internet.de/l_rmvibrationsarbschv/BJNR026110007.htm*

又は

- *http://www.gesetze-im-internet.de/l_rmvibrationsarbschv/LärmVibrationsArbSchV.pdf*

（2021 年 1 月 16 日及び 2022 年 2 月 21 日に変更がないことを確認しました。）

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(3)	**Künstliche optische Strahlung am Arbeitsplatz. Arbeitsschutzverordnung zu künstlicher optischer Strahlung, 19. Juli 2010**	**Artificial Optical Radiation at Work, OSH Regulation to artificial optical radiation, July 19th, 2010**	職場での人工光線、 人工光線に対する労働安全衛生規則, 2010 年 7 月 19 日 *（2017 年 10 月 18 日以降は改正されていないことを、2021 年 1 月 16 日及び 2022 年 2 月 21 日に確認しました。）*

人工光線に対する労働安全衛生規則は、 2010 年 7 月 19 日に施行され、EU の労働安全上の 3 つの有害要因（騒音、振動及び人工光線）に関する指令は、すべてドイツの国内法令に導入されたことになった。人工光線の放射は、特に溶接作業、ガラスや二酸化珪素の溶融工程において起こるものであるが、これらの工程では、近年、レーザー光線の使用も盛んになってきている。さらには、関連する工程等における紫外線や赤外線の放射も、重大な眼及び皮膚の障害を起こすことがある。長期間にわたる紫外線に対するばく露は、皮膚がんをもたらす結果にもなり得る。この規則は、非特異的な人工光線（可視光線、紫外線、赤外線等）及びレーザー光線への対応を内容としたものである。この規則の目次（章名のみ）は、次のとおりである。

第 1 章　適用範囲及び定義
第 2 章　人工光線から生ずるリスクの同定及び事前評価、測定
第 3 章　人工光線に対するばく露限度及び安全防護
第 4 章　人工光線放射に対する危険有害要因についての要員の訓練及び委員会の安全上の考慮事項
第 5 章　適用除外、刑事上及び行政的な罰則

(この規則の pdf ファイル（ドイツ語原典）のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができます。)

- http://www.gesetze-im-internet.de/ostrv/BJNR096010010.html

又は

- http://www.gesetze-im-internet.de/ostrv/OStrV.pdf

（以上のウェブサイトアドレスについては、2022 年 2 月 21 日に変更されていないことを確認しました。）

	ドイツ語原文	英語仮訳	日本語訳
(4)	**Verordnung zum Schutz der Beschäftigten vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder (Arbeitsschutzverordnung zu elektromagnetischen Feldern - EMFV)**	**Ordinance on the Protection of Employees against Electro-Magnetic Field Hazards (EMFV)**	電磁場障害（EMFV)に対する被雇用者の保護に関する規則

（訳者説明１）

2013 年 6 月 26 日に、EU の電磁場に関する新たな *(理事会)* 指令（2013/35/EU）が公布された。EU 議会と EU 理事会は、長期間の交渉の結果として、電磁場から生ずる労働者の安全及び健康上のリスクを保護するための最低限度の要求事項に関する以前の理事会指令（2004/EC ）を修正する包括的な提案を、2013 年 6 月 21 日に決定した。この指令には多くの要素が盛り込まれたが、主としてドイツ側の熱意によったものは、次のとおりである。

リスクアセスメントの各段階をきちんと記録すること。

附属書における防護手段は、実質的に格上げされ、この指令のより実効性のある条項にできること。

この指令の原案の段階では、様々な分野（MRI、軍事面、産業面）での適用除外が考えられていたが、最終的な指令ではこれらの適用除外は実際に除外が必要な限界的な分野に限定された。

（訳者説明 2）

次に、この Verordnung zum Schutz der Beschäftigten vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder (Arbeitsschutzverordnung zu elektromagnetischen Feldern - EMFV)（電磁場障害（EMFV)に対する被雇用者の保護に関する規則）に関して、ドイツ労働社会問題省がそのウェブサイトで公表しているドイツ語での説明について、「ドイツ語原文—日本語仮訳」として、次に紹介する。

[この資料の所在]: https://www.gesetze-im-internet.de/emfv/

（2022 年 2 月 21 日に上記のウェブサイトアドレスについて、また、この規則のその後の改正がないことを確認しました。）

[この資料の名称]：Gefährdungen durch elektromagnetische Felder

ドイツ語原文	日本語仮訳
Gefährdungen durch elektromagnetische Felder	**電磁場による障害** 2018 年 6 月 12 日

12. Juni 2018	
Die Verordnung zum Schutz der Beschäftigten vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder - EMFV ist am 15. November 2016 in Kraft getreten.	電磁場障害から被雇用者を保護する規則 - EMF は、2016 年 11 月 15 日に発効しました。この規制により、ドイツは欧州レベルの電磁場に関する欧州労働安全衛生指令 2013/35 / EU を実施するという欧州の義務を果たします。
Mit dieser Verordnung kommt Deutschland seiner europäischen Verpflichtung nach, die europäische Arbeitsschutz-Richtlinie 2013/35/EU zu elektromagnetischen Feldern national umzusetzen.	
Die EMF-Arbeitsschutzverordnung stützt sich auf das Arbeitsschutzgesetz (ArbSchG) und orientiert sich an der Konzeption der Arbeitsschutzverordnungen zu physikalischen Einwirkungen (Lärm und Vibrationen; künstliche optische Strahlung).	EMF は、労働保護法（ArbSchG）に基づいており、物理的因子に作業安全規制の概念に基づいています（騒音、振動、人工光放射）。
Die Anforderungen der EMFV werden Anfang 2019 durch ein praxistaugliches Technisches Regelwerk konkretisiert. Dadurch wird die Anwendung der Verordnung in den Betrieben erleichtert. Das Regelwerk wird durch den Ausschuss für Betriebssicherheit (ABS) erarbeitet, welcher das Bundesministerium für Arbeit und Soziales (BMAS) zu allen Fragen des Arbeits- und Gesundheitsschutzes in Bezug auf elektromagnetische Felder am Arbeitsplatz berät.	EMFV の要件は、実用的な技術標準によって 2019 年初頭に指定されます（*訳者注：2019 年 6 月現在、ドイツ労働社会問題省の関連するウェブサイトを検索したが、見当たらない。*）。 これにより、事業所での規則の適用が容易になります。規制は、労働安全衛生委員会（ABS）によって策定され、労働安全衛生委員会（BMAS）に、職場の電磁界に関連するすべての労働安全衛生問題について助言します。
Für die Technischen Regeln werden detaillierte Angaben zur Berücksichtigung des Standes der Technik, zum konkreten Vorgehen bei einer Gefährdungsbeurteilung von EMF am Arbeitsplatz und der Bewertung von Messergebnissen und Berechnungen erarbeitet.Dies schließt auch Präventions- und Schutzmaßnahmen für die Beschäftigten sowie	技術的規則、最新技術の考慮、職場での EMF のリスク評価のための具体的な手順および測定結果と計算の評価に関する詳細な情報が作成されています。 これには、被雇用者の予防及び保護対策、健康監視及び指導規定並びに被雇用者の訓練が含まれます。あなたの施設でこれらの規則を適用する使用者は、彼等が EMF 規則（推定）の要件を満たしていると仮定することができます。 技術的な規則については、最先端技術の検討、職場での EMF のリスク評価のた

Festlegungen zur Gesundheitsüberwachung und Durchführung von Unterweisungen als auch Festlegungen zur Schulung der Beschäftigten ein. Arbeitgeber, die diese Regeln in Ihrem Betrieb anwenden, können davon ausgehen, dass sie die Vorschriften der EMF-Verordnung eingehalten haben (Vermutungswirkung).	めの具体的な手順及び測定結果と計算の評価に関する詳細な情報が開発されています。 これには、被雇用者に対する予防的及び保護的措置並びに健康監視及び指示の実施に関する決定、被雇用者の訓練に関する指示も含まれます。 使用者の施設でこれらの規則を適用すれば、使用者が EMF 規則（前提）の要件を満たしていると仮定することができます。

（訳者説明 3）

電磁場障害から被雇用者を保護する規則（電磁場に関する労働安全衛生規則―略称：EMFV）の目次全文の「ドイツ語原文―日本語仮訳」

(この規則のドイツ語原文は、次のウェブサイトからダウンロードできる。)

https://www.gesetze-im-internet.de/emfv/ *（2021 年 1 月 16 日及び 2022 年 2 月 21 日に変更がないことを確認しました。）*

Verordnung zum Schutz der Beschäftigten vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder (Arbeitsschutzverordnung zu elektromagnetischen Feldern - EMFV)	**Ordinance on the Protection of Employees against Electro-Magnetic Field Hazards (EMFV)** **電磁場障害から被雇用者を保護する規則（電磁場に関する労働安全衛生規則―略称: EMFV）**
Inhaltsübersicht	目次
Abschnitt 1 **Anwendungsbereich und Begriffsbestimmungen**	**第 1 章** **適用及び定義**
§ 1 Anwendungsbereich	第 1 条　適用
§ 2 Begriffsbestimmungen	第 2 条　定義
Abschnitt 2 **Gefährdungsbeurteilung; Fachkundige Personen; Messungen, Berechnungen und Bewertungen**	**第 2 章** **リスクアセスメント；知識のある者、測定計算及び評価**

§ 3 Gefährdungsbeurteilung	第 3 条　リスク評価
§ 4 Fachkundige Personen; Messungen, Berechnungen und Bewertungen	第 4 条　知識のある者、測定、計算及び評価
Abschnitt 3 **Expositionsgrenzwerte und Auslöseschwellen; Festlegungen zum Schutz vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder**	**第 3 章** **ばく露限界及びトリガーレベル；電磁場からの危害予防のための仕様**
Unterabschnitt 1 **Expositionsgrenzwerte und Auslöseschwellen; allgemeine Festlegungen zum Schutz vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder**	**第 1 款** **ばく露限界；トリガーレベル；電磁場による危害に直面した保護に関する一般規定**
Subsection 1 **Exposure limits and trigger levels; general provisions for protection in front of Hazards due to electromagnetic field**	**第 1 節** **ばく露限界；トリガーレベル；電磁場による危害に直面した保護に関する一般規定**
§5 Expositionsgrenzwerte und Auslöseschwellen für elektromagnetische Felder	**第 5 条　電磁場のばく露限界及び閾値**
§6 Maßnahmen zur Vermeidung und Verringerung der Gefährdungen von Beschäftigten durch elektromagnetische Felder	第 6 条　電磁場への労働者のばく露を防止し、及び低減するための措置
Unterabschnitt 2 **Besondere Festlegungen zum Schutz vor Gefährdungen durch statische Magnetfelder**	**第 2 節** **静磁場による危険保護のための特別規定**
§ 7 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der Expositionsgrenzwerte für sensorische Wirkungen bei Tätigkeiten im statischen Magnetfeld über 2 Tesla　Special requirements for exceeding the exposure limit values for sensory effects when working in a static magnetic field above 2 Tesla	第 7 条　2 テスラ(訳者注：磁束密度の国際計量単位で、1 テスラは、1 ㎥につき 1 ウェーバーの磁束であることを意味する。)を超える静磁場での作業の場合の感覚器官への影響についてのばく露限界を超える際の特別の要求事項
§8 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der Auslöseschwellen für die	第 8 条　高い静磁場（> 100 ミリテスラ）をもつ系の浮遊磁場における強磁性体

Projektilwirkung von ferromagnetischen Gegenständen im Streufeld von Anlagen mit hohem statischen Magnetfeld (> 100 Millitesla)	の発射効果のための誘発閾値の超過に対する特別な要求事項
§9 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der oberen Auslöseschwelle für die Beeinflussung von implantierten aktiven oder am Körper getragenen medizinischen Geräten in statischen Magnetfeldern	第 9 条　静磁場中で埋め込まれた能動型又は身体装着型医療機器に影響を及ぼすための上限トリガーレベルを超えるための特別な要件
Unterabschnitt 3 **Besondere Festlegungen zum Schutz vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder im Frequenzbereich von 0 Hertz bis 10 Megahertz** **Subsection 3 Special provisions for protection Hazards due to electromagnetic fields in the frequency range from 0 hertz to 10 megahertz**	**第 3 節** **ゼロヘルツから 10 メガヘルツの範囲の周波数での電磁場による危害に直面する際の防護のための特別の規定**
§ 10 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der unteren Auslöseschwellen für externe elektrische Felder im Frequenzbereich von 0 Hertz bis 10 Megahertz	第 10 条　0 ヘルツ～10 メガヘルツの周波数範囲で外部電界の下限動作閾値を超えるための特別な要件
§11 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der oberen Auslöseschwellen für externe elektrische Felder im Frequenzbereich von 0 Hertz bis 10 Megahertz	第 11 条　0 ヘルツ～10 メガヘルツの周波数範囲で外部電界の上限動作閾値を超えるための特別な要件
§　12 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der unteren Auslöseschwellen für magnetische Felder im Frequenzbereich von 0 Hertz bis 10 Megahertz	第 12 条　0 ヘルツ～10 メガヘルツの周波数範囲の磁場に対する下限動作閾値を超えるための特別な要件
§13 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der Auslöseschwellen für Kontaktströme bei berührendem Kontakt	第 13 条　接触時に接触電流の作動閾値を超えるための特別な要件
§14 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der Expositionsgrenzwerte für sensorische Wirkungen im Frequenzbereich bis 400 Hertz	第 14 条　最大 400 ヘルツの周波数範囲での感覚的影響のばく露限界値を超えるための特別な要件

Unterabschnitt 4 **Besondere Festlegungen zum Schutz vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder im Frequenzbereich von 100 Kilohertz bis 300 Gigahertz**	**第 4 節** **100 キロヘルツから 300 ギガヘルツの周波数の範囲における電磁場による危害に直面する場合おける保護のための特別の規定**
§ 15 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der Auslöseschwellen für elektromagnetische Felder im Frequenzbereich von 100 Kilohertz bis 300 Gigahertz	**第 15 条　100 キロヘルツから 300 ギガヘルツまでの周波数範囲における電磁場の誘発閾値の超過に関する特別要件**
§ 16 Besondere Festlegungen für die Überschreitung der Auslöseschwellen für stationäre Kontaktströme oder induzierte Ströme durch die Gliedmaßen im Frequenzbereich von 100 Kilohertz bis 110 Megahertz	第 16 条　100 キロヘルツから 110 メガヘルツまでの周波数範囲で、定常接触電流又は四肢を通る誘導電流に対するトリガーしきい値の超過に関する特別要件
§ 17 Besondere Festlegungen für die Überschreitung des Expositionsgrenzwertes der lokalen spezifischen Energieabsorption für sensorische Wirkungen von gepulsten elektromagnetischen Feldern im Frequenzbereich von 0,3 Gigahertz bis 6 Gigahertz (Mikrowellenhören)	第 17 条　0.3 GHz から 6 GHz までの周波数範囲におけるパルス電磁場の感覚的影響についての局所的な比エネルギー吸収限界値を超えるための具体的な要件（マイクロ波聴覚）
Unterabschnitt 5 **Besondere Festlegungen zum Schutz vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder bei medizinischen Anwendungen von Magnetresonanzverfahren**	**第 5 款** **磁気共鳴技術の医学的応用における電磁場での障害に対する特別の保護要求事項**
§ 18 Besondere Festlegungen für die Überschreitung von Expositionsgrenzwerten bei medizinischen Anwendungen von Magnetresonanzverfahren	**第 18 条　磁気共鳴操作の医学的応用におけるばく露限界値の超過に関する特別な要求事項**
Abschnitt 4 **Unterweisung der Beschäftigten; Beratung durch den Ausschuss für Betriebssicherheit**	**第 4 章** **被雇用者の教育；操作安全に関する委員会の助言**

§ 19 Unterweisung der Beschäftigten	第 19 条 被雇用者への教育
§ 20 Beratung durch den Ausschuss für Betriebssicherheit	§ 20 安全に関する委員会の助言
Abschnitt 5 **Ausnahmen; Straftaten und Ordnungswidrigkeiten**	**第 5 章** **適用除外；犯罪及び微罪**
§ 21 Ausnahmen	第 21 条　適用除外
§ 22 Straftaten und Ordnungswidrigkeiten	第 22 条 犯罪及び微罪
Anhang 1 Physikalische Größen im Zusammenhang mit der Exposition gegenüber elektromagnetischen Feldern **Anhang 2 Nichtthermische Wirkungen: Expositionsgrenzwerte und Auslöseschwellen für statische und zeitveränderliche elektrische und magnetische Felder im Frequenzbereich bis 10 MHz** **Anhang 3 Thermische Wirkungen: Expositionsgrenzwerte und Auslöseschwellen für zeitveränderliche elektromagnetische Felder im Frequenzbereich von 100 kHz bis 300 GHz**	**附属書 1　電磁界ばく露に関連する物理的パラメータ** **附属書 2　非熱的影響：10 MHz までの周波数範囲における静的及び時間的に変化する電場及び磁場に対するばく露限界値及び誘発閾値** **付属書 3　熱的影響：周波数範囲 100 kHz～300 GHz の時変電磁界のばく露限界及び誘発閾値**

（訳者説明 4：2013 年 6 月 26 日の EU の「電磁場に関する新たな（理事会）指令（2013/35/EU）」について

この Verordnung zum Schutz der Beschäftigten vor Gefährdungen durch elektromagnetische Felder (Arbeitsschutzverordnung zu elektromagnetischen Feldern - EMFV)（電磁場障害（EMFV)に対する被雇用者の保護に関する規則）を正しく理解するためには、2013 年 6 月 26 日の EU の「電磁場に関する新たな（理事会）指令（2013/35/EU）」を参照することが必要ですので、当国際センターでは、この「電磁場に関する新たな（理事会）指令（2013/35/EU）」及び EU-OSHA（欧州労働安全衛生機構）が公表している解説の、それぞれの全文について「英語原文―日本語仮訳」として別途公表しているので、これらを参照していただきたい。

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(5)	**Gefahrstoffe、**	**Hazardous substances**	有害物、

	Gefahrstoffverordnung 26. November 2010	Ordinance on protection against hazardous substances (Gefahrstoffverordnung - GefStoffV) 26, November 2010	有害物からの保護規則、 2010 年 11 月 26 日 *（2017 年 3 月 29 日以降は、改正されていないことを 2021 年 1 月 16 日及び 2022 年 2 月 21 日に確認しました。）*

（この規則は、次のウェブサイトアドレスからダウンロードできます。2022 年 2 月 21 日に確認しました。）

○ドイツ語版：

http://www.gesetze-im-internet.de/gefstoffv_2010/BJNR164400010.html

又は

http://www.gesetze-im-internet.de/gefstoffv_2010/GefStoffV.pdf

○英語版：

https://www.baua.de/EN/Topics/Work-design/Hazardous-substances/Working-with-hazardous-substances/pdf/Hazardous-Substances-Ordinance.pdf?__blob=publicationFile&v=2

○1　ドイツ連邦政府労働社会問題省が公布し、施行している Verordnung zum Schutz vor Gefahrstoffen, 26. November 2010(危険有害物からの保護規則、2010 年 11 月 26 日)の全文の「英語版原文―日本語仮訳」（この規則の制定、改正及び要点を含む。）について（資料作成者の解説）

有害物からの保護規則は、従来の 2005 年の規則が大幅に改正されたものであるが、その理由は、EU 委員会規則 No. 1907/2006（REACH）が 2007 年 6 月 1 日に施行されて、化学品の登録（registration）、評価（evaluation）、認可（authorization）及び制限（restriction）に関する規制が実施された。また、EU 委員会規則 No. 1272/2008（CLP Regulation；*化学品及びその混合物の分類、表示（ラベリング）及び包装に関する規則）*が、2009 年 1 月 20 日に施行された。これらの EU 委員会規則は、両方とも EU 加盟各国対して直ちに効力を有することとなるものであって、EU 加盟各国の有害物質の規制に関する既存の規則にかなりな影響を及ぼすものである。ドイツのそれまでの有害物の管理に関する規則も大幅に改正されて、2010 年 11 月 26 日から施行された。今回のこの規則の改正の中心は、第 7 条の規定：有害物の使用・取扱いを最少化すること、有害物をそうでないものに転換すること、防護手段の優先順位、ばく露アセスメントの実施：等である。また、第 8 条から 11 条までには、有害物を含有する物についての包装の保護手段の規定が盛り込まれている。これらの内容は、大部なものになるので、以下に、これらの条項のうち、

「第 6 条　情報の収集及びリスクアセスメント」、「第 7 条　基本的な責務」に限ってこれらのポイントを紹介する。

なお、この規則（Gefahrstoffverordnung 26. November 2010）に関連する法律として、Gesetz zum Schutz vor gefährlichen Stoffen (Chemikaliengesetz:略称　ChemG ; 英語表記では、Act for protection against dangerous substances; 09/16/1980 日本語訳では、「危険な物質から保護する法律」; 1980 年 9 月 16 日制定、最終改正 2014 年 6 月 20 日)があって、その目的は、危険な物質及びその混合物の有害な影響から人々及び環境を保護し、特に人々にこれらの有害な影響を認識させ、その影響を避けさせ、及び防止することであると規定されている（同法第 2 条　目的)。同法の内容としては、EU 加盟国間での化学物質の規制に関する法令の統一的立法及び施行（化学物質の危険有害性に関する分類、表示及び包装に関することを含む。）等に関するものであり、この規則の一定の条項違反（第 21 条、22 条及び 24 条）に対しては、同法の罰則に関する規定が適用される。

○2　ドイツ連邦政府労働社会問題省が公布し、施行している Verordnung zum Schutz vor Gefahrstoffen, 26. November 2010(危険有害物からの保護規則、2010 年 11 月 26 日)の要点について

第 6 条　情報の収集及びリスクアセスメント

(1)　労働保護法第 5 条のリスクアセスメントの枠組みの一環として、事業者は、労働者が有害な物質の取扱いを含む活動を実施するかどうか、又はこれらの活動を行う間に、有害な物質が生ずるか、又は放出されるかどうかを証明（*establish*）しなければならない。もしも、この場合がそうであるならば、事業者は、これらの活動から生ずる労働者の健康及び安全に対するすべてのリスクを（*事前に*）評価し、このことを次の観点に関して実施しなければならない。

1　物理化学的な影響を含むその物質及び混合物の危険有害な性質

2　特に安全データシートにおける安全と健康の保護に関する、製造者又は市場に置くことについて法的に責任のある実在の情報

3　すべてのばく露経路を考慮に入れたばく露の性質及び程度

4　代替品の可能性

5　作業設備及び有害物の量を含む作業条件及びプロセス

6　ばく露限界値及び生物学的ばく露限界値

7　講ぜられるか、又は講ぜられるべき防護手段の効率

8　職業上の保健措置に関する規則（the Ordinance on Occupational Health Care）に従った予防的な医学検査から得られた知識

（第 2 項～第 8 項まで省略）

(9)リスクアセスメントは、専門的な知識を有する者のみが行うものとする。使用者が自ら関連する知識を持っていない場合、使用者は知識のある助言を得なければならない。専門的な知識を有する者は、特に労働安全衛生の専門家及び産業医である。
第 7 条　基本的な責務 （1）　事業者は、第 6 条に従ったリスクアセスメントが実施され、及び第 4 章に従った要求される防護手段が取られた後にのみ、有害物の取り扱いを含む活動を始めることができる。 （2）　有害物を含むすべての活動のための労働者の健康及び安全を保障するため、事業者は、労働保護法の下で、及び現在の（有害物からの保護）規則の下で、求められている手段を取らなければならない。事業者は、第 20 条第 4 項の下で公開される規約及び知識を考慮しなければならない。これらの規約及び知識が遵守されることによって、現在の規則の要求事項が満足され、正常な状況にあるとみなされなければならない。もしも、労働者の健康及び安全を保障するために他の手段が取られているならば、これらの規約及び知識からの逸脱があり得る。 （第 3 項以下省略）

上記の条文のほか、この規則の全体の目次（英語版）は、次のとおりである。

Ordinance on protection against hazardous substances **Date of issue: 26/11/2010**
Contents **Section 1** **Objective, scope and definitions** **§ 1 Objective and scope** **§ 2 Definitions** **Section 2** **Hazardous substance information** **§ 3 hazard characteristics** **§ 4 classification, labeling and packaging**

§ 5 Safety and other information requirements

Section 3
Risk assessment and basic obligations
§ 6 Information acquisition and risk assessment
§ 7 basic obligations

Section 4
Precautions
§ 8 General Precautions
§ 9 Additional safeguards
§ 10 Special protective measures for activities with carcinogenic, mutagenic and fertility-endangering hazardous substances
§ 11 Protective measures against physicochemical effects, particularly against fire and explosion hazards

§ 12 (repealed)
§ 13 malfunctions, accidents and emergencies
§ 14 Information and training of workers
§ 15 Cooperation of various firms
Section 5
Prohibitions and restrictions
§ 16 production and use restrictions
§17 National derogations from limitation schemes provided for in Regulation (EC) no. 1907/2006

Section 6
Enforcement arrangements and Committee on Hazardous Substances
§ 18 Notification of Authority
§ 19 Regulatory exemptions, arrangements and powers
§ 20 Committee on Hazardous Substances
Section 7
Administrative Offences and Crimes
§ 21 Chemicals Act - Listing
§ 22 Chemicals Act - activities
§ 23 (repealed)
§ 24 Chemicals Act - production and use restrictions
Annex I (to § 8 paragraph 8, § 11, paragraph 3)
Specific requirements for certain hazardous substances and activities
Annex II (to § 16 paragraph 2)
Special manufacture and use restrictions for certain substances, preparations and articles
Annex III (to § 11 paragraph 4)
Specific requirements for activities with organic peroxides

○3　Gefahrstoffverordnung 26. November 2010 危険有害物規則、2010 年 11 月 26 日：ドイツ語原文での略称：Gefahrstoffverordnung – GefStoffV)（英語訳：Hazardous substances Ordinance on protection against hazardous substances ：危険有害物からの保護規則)26, November 2010）の全文の「英語版原典ー日本語仮訳」

1　同規則の Contents（目次）

原典の英語訳	左欄の日本語訳
Ordinance on protection against hazardous substances	危険有害物からの保護規則

Date of issue: 26/11/2010	公布日：2010 年 11 月 26 日
Contents	**目次**
Section 1 Objective, scope and definitions § 1 Objective and scope § 2 Definitions Section 2 Hazardous substance information § 3 hazard characteristics § 4 classification, labeling and packaging § 5 Safety and other information requirements	第 1 節 目的、適用範囲及び定義 第 1 条　目的及び適用範囲 第 2 条　定義 第 2 節 有害物質情報 第 3 条　危険有害性の特徴 第 4 条　分類、表示及び包装 第 5 条　安全性及びその他の情報要件
Section 3 Risk assessment and basic obligations § 6 Information acquisition and risk assessment § 7 basic obligations	第 3 節 リスク評価及び基本的な義務 第 6 条 情報の取得及びリスク評価 第 7 条　基本的な義務
Section 4 Precautions § 8 General Precautions § 9 Additional safeguards § 10 Special protective measures for activities with carcinogenic, mutagenic and fertility-endangering hazardous substances § 11 Protective measures against physicochemical effects, particularly	第 4 節 注意事項 第 8 条　一般的な注意事項 第 9 条　追加の保障措置 第 10 条　がん原性、変異原性及び生殖能力を害する有害物質を伴う活動に対する特別な保護措置 第 11 条　物理化学的影響に対する保護措置，特に火災及び爆発の危

against fire and explosion hazards	険に対する保護措置
§ 12 (repealed)	第 12 条（廃止）
§ 13 malfunctions, accidents and emergencies	第 13 条　誤作動、事故及び緊急事態
§ 14 Information and training of workers	第 14 条　労働者の情報及び訓練
§ 15 Cooperation of various firms	第 15 条　各種企業の協力
Section 5	
Prohibitions and restrictions	第 5 節
	禁止事項及び制限
§ 16 production and use restrictions	第 16 条　生産及び使用の制限
§17 National derogations from limitation schemes provided for in Regulation (EC) no. 1907/2006	第 17 条　規則(EC) No.1907/2006 に規定されている制限スキームの国内適用除外 1907/2006
Section 6	第 6 節
Enforcement arrangements and Committee on Hazardous Substances	施行体制及び有害物質委員会
§ 18 Notification of Authority	第 18 条　権限の通知
§ 19 Regulatory exemptions, arrangements and powers	第 19 条　規制上の免除、取り決め及び権限
§ 20 Committee on Hazardous Substances	第 20 条　有害物質委員会
Section 7	第 7 節
Administrative Offences and Crimes	行政的な違反及び犯罪
§ 21 Chemicals Act - Listing	第 21 条　化学物質法-リスト
§ 22 Chemicals Act - activities	第 22 条　化学物質法-活動
§ 23 (repealed)	第 23 条（廃止）
§ 24 Chemicals Act - production and use restrictions	第 24 条　化学物質法-製造及び使用の制限
Annex I (to § 8 paragraph 8, § 11, paragraph 3)	附属書 I （第 8 条第 8 項、第 11 条第 3 項）

Specific requirements for certain hazardous substances and activities Annex II (to § 16 paragraph 2) Special manufacture and use restrictions for certain substances, preparations and articles Annex III (to § 11 paragraph 4) Specific requirements for activities with organic peroxides	特定の有害物質及び活動に対する具体的な要求事項 附属書Ⅱ（第 16 条第 2 項） 特定の物質、製剤及び成形品の特別な製造及び使用制限 附属書Ⅲ（第 11 条第 4 項） 有機過酸化物を使用した活動のための具体的な要件

2　各条文の「英語原文―日本語仮訳」

英語原文	左欄の日本語仮訳
Hazardous Substances Ordinance*) **（ドイツ語原典では、Gefahrstoffverordnung – GefStoffV)** **of 26 November 2010 (BGBl. I p. 1643))** **amended by Article 2 of the Act of 28 July 2011 (BGBl. I p. 1622),** **by Article 2 of the Ordinance of 24 April 2013 (BGBl. I p. 944) and** **by Article 2 of the Ordinance of 15 July 2013 (BGBl. I p. 2514)**	**危険有害物規則** **危険有害物からの保護規則(Gefahrstoffverordordnung - GefStoffV）（以下「危険有害物規則」といいます。）** **2010 年 11 月 26 日（BGBl. I p. 1643 ）、** **2011 年 7 月 28 日法（BGBl. I p.1622）第 2 条、** **2013 年 4 月 24 日規則（BGBl. I p. 944）第 2 条、** **及び 2013 年 7 月 15 日の規則（BGBl. I p. 2514）第 2 条** **により改正**
*) Article 1 of this Ordinance serves to implement the following Directives: Council Directive 98/24/EC of 7 April 1998 on the Protection of the Health and Safety of Workers from the Risks related to Chemical Agents at Work (OJ L 131 of 5.5.1998, p. 11), which	*）この規則の第 1 条は、以下の指令を実施するためのものである。 化学物質に関するリスクからの労働者の健康及び安全の保護に関する指令 1998 年 4 月 7 日の理事会指令 98/24/EC（1998 年 5 月 5 日の OJ L 131, p.11)、指令

was amended by Directive 2007/30/EC (OJ L 165 of 27.6.2007, p. 21),	2007/30/EC（2007 年 6 月 27 日の OJ L 165, p.21）によって改正されたもの
Commission Directive 2000/39/EC of 07 April 1998 on the Protection of the Health and Safety of Workers from the Risks related to Chemical Agents at Work (OJ L 142 of 5.5.1998, p. 47), which was amended by Directive 2009/161/EC (OJ L 338 of 27.6.2007, p. 87),	職場における化学物質に関連するリスクからの労働者の健康と安全の保護に関する 1998 年 4 月 7 日の欧州委員会指令 2000/39/EC（1998 年 5 月 5 日の OJ L 142, p.47）、指令 2009/161/EC（2007 年 6 月 27 日の OJ L 338, p.87）によって改正されたもの
－(Commission Directive 2006/15/EC of 7 February 2006 establishing a second list of indicative occupational exposure limit values in implementation of Council Directive 98/24/EC and amending Directives 91/322/EEC and 2000/39/EC (OJ L 38 of 9.2.2006),	—(2006 年 2 月 7 日の欧州委員会指令 2006/15/EC は、理事会指令 98/24/EC の実施及び指令 91/322/EEC 及び 2000/39/EC を改正するために、第 2 番目の職業上のばく露限界値指示リストを作成した（2006 年 9.2.2 の OJ L 38）。
—Commission Directive 2009/161/EU of 17 December 2009 establishing a third list of indicative occupational exposure limit values in implementation of Council Directive 98/24/EC and amending Commission Directive 2000/39/EC (OJ L 338 of 19.12.2009, p. 87),	—2009 年 12 月 17 日発の欧州委員会指令 2009/161/EU は、理事会指令 98/24/EC を実施し、欧州委員会指令 2000/39/EC を改正するために、第 3 番目の職業上のばく露限界値指示リストを作成した（2009 年 12 月 19 日付 OJ L 338, p.87）。
—Directive 2004/37/EC of the European Parliament and of the Council of 29 April 2004 on the protection of workers from the risks related to exposure to carcinogens or mutagens at work (OJ L 158 of 30.4.2004, p. 50, L 229 of 29.6.2004, p. 23, L 204 of 4.8.2007, p. 28)	—20044 月 29 日の欧州議会及び理事会のがん原性物質又は変異原物質へのばく露に関連するリスクからの労働者の保護に関する指令 2004/37/EC（2004 年 4 月 30 日の OJ L158, p.50, 2004 年 6 月 29 日の L 229, p.23, 2007 年 4 月 8 日の L204, p.28）。
—Directive 2009/148/EC of the European Parliament and of the Council of 30 November 2009 on the protection of workers from the risks related to exposure to asbestos at work (OJ L 330 of 16.12.2009, p. 28).	—職場での石綿ばく露に関連するリスクからの労働者の保護に関する 2009 年 11 月 30 日の欧州議会及び理事会指令 2009/148/EC（2009 年 12 月 16 日付 OJ L 330, p.28）。

—Council Directive 67/548/EEC of 27 June 1967 on the approximation of laws, regulations and administrative provisions relating to the classification, packaging and labelling of dangerous substances (OJ L 196 of 16.8.1967, p. 1), which was last amended by Directive 2009/2/EC (OJ L 11 of 16.1.2009, p. 6),	—危険物質の分類、包装及び表示に関する法律、規制及び行政規定の接近に関する 1967 年 6 月 27 日の理事会指令 67/548/EEC（OJ L 196 of 16.8.1967, p. 1）、指令 2009/2/EC（OJ L 11 of 16.1.2009, p. 6）によって最終的に改正されたもの
—Directive 1999/45/EC of the European Parliament and of the Council of 31 May 1999 concerning the approximation of the laws, regulations and administrative provisions of the Member States relating to the classification, packaging and labelling of dangerous preparations (OJ L 200 of 30.7.1999, p. 1, L 6 of 10.1.2002, p. 71), which was last amended by Regulation (EC) No. 1272/2008 (OJ L 353 of 31.12.2008, p. 1),	—危険な製剤の分類、包装及び表示に関する加盟国の法律、規制及び行政規定の接近に関する 1999 年 5 月 31 日の欧州議会及び理事会の指令 1999/45/EC（1999 年 7 月 30 日の OJ L 200, p.1, 10.1.2002 の L 6, p.71）、規則（EC）No.1272/2008（2008 年 12 月 31 日の OJ L 353, p.1）によって最終的に改正されたもの
– Directive 98/8/EC of the European Parliament and of the Council of 16 February 1998 concerning the placing of biocidal products on the market (OJ L 123 of 24.4.1998, p. 1, L 150 of 8.6.2002, p. 71), which was last amended by the Directives 2010/7/EU, 2010/8/EU, 2010/9/EU, 2010/10/EU and 2010/11/EU (OJ L 37 of 10.2.2010, pp. 33, 37, 40, 44, 47).	—殺生物剤製品の上市に関する 1998 年 2 月 16 日の欧州議会及び理事会指令 98/8/EC（1998 年 4 月 24 日の OJ L 123, p. 1, 2002 年 8 月 6 日の L 150, p. 71）、指令 2010/7/EU, 2010/8/EU, 2010/9/EU, 2010/10/EU, 2010/11/EU（2010 年 2 月 10 日の OJ L 37, pp. 33, 37, 40, 44, 47）によって最終的に改正されたもの
—Directive 96/59/EC of the Council of 16 September 1996 on the disposal of poly-chlorinated biphenyls and polychlorinated terphenyls (PCB/PCT) (OJ L 243 of 24.9.1996, p. 31), which was amended by Regulation (EC) No. 596/2009 (OJ L 188 of 18.7.2009, p. 14),	—ポリ塩化ビフェニル及びポリ塩化ターフェニル（PCB/PCT）の廃棄に関する 1996 年 9 月 16 日の理事会指令 96/59/EC（1996.9.24 の OJ L 243, p.31）、規則（EC）No.596/2009（2009.7.18 の OJ L 188, p.14）によって改正されたもの
—Directive 1999/92/EC of the European Parliament and of the Council of 16 December 1992 on minimum requirements for ensuring the safety and health protection of workers potentially at risk from explosive atmospheres (OJ L 23 of 28/01/2000, p.57), as amended by Directive 2007/30/EC (OJ L 165 of	—爆発性雰囲気の危険性がある労働者の安全性及び健康保護を確保するための最低要件に関するものである 1992 年 12 月 16 日の欧州議会及び理事会の指令 1999/92/EC(OJ L 23 of 28/01/2000, p.57)、指令 2007/30/EC(OJ L 165 of

27/06/2007, p. 21),	27/06/2007, p.21)によって改正されたもの
Section 1 **Objective, Scope and Definitions**	**第 1 節** **目的、適用範囲及び定義**
Article 1 **Objective and scope**	**第 1 条** **目的及び適用範囲**
(1) The aim of the present Ordinance is to protect people and the environment against substance-related damage by means of 1. regulations on the classification, labelling and packaging of dangerous substances and preparations, 2. measures to protect workers and other persons during activities involving hazardous substances and 3. restrictions on the manufacture and use of specific hazardous substances, preparations and articles.	（1） この規則は、以下の方法により、物質による被害から人及び環境を保護することを目的とする。 1. 危険な物質及び製剤の分類、表示及び包装に関する規制 2. 危険有害物を含む活動中の労働者等の保護のための措置及びその他の人を保護するための措置 3.特定の危険有害物、製剤及び成形品の製造及び使用制限
(2) Section 2 shall apply to the placing on the market of 1. hazardous substances and preparations, 2. specific substances, preparations and articles that are subject to special labelling requirements pursuant to a) Directive 96/59/EC of the Council of 16 September 1996 on the disposal of polychlorinated biphenyls and polychlorinated terphenyls (PCB/PCT) (OJ L 243 of 24.9.1996, p. 31), which was	（2） 第 2 節の規定は、市場に次の物品を上市することに適用するものとする。 1.危険有害物及び製剤 2. 特定の物質、製剤及び成形品であって、以下に基づく特別な表示要件の対象となるもの。 a)ポリ塩化ビフェニル及びポリ塩化ターフェニル（PCB/PCT）の廃棄に関する 1996 年 9 月 16 日の理事会指令 96/59/EC（1996 年 9 月 24 日の OJ L 243, p.31）、規則（EC）No.596/2009（2009 年 7 月 18 日の OJ L 188, p.14）によって改正さ

amended by Regulation (EC) No. 596/2009 (OJ L 188 of 18.7.2009, p. 14), or	れたもの
b) Directive 1999/45/EC of the European Parliament and of the Council of 31 May 1999 concerning the approximation of the laws, regulations and administrative provisions of the Member States relating to the classification, packaging and labelling of dangerous preparations (OJ L 200 of 30.7.1999, p. 1, L 6 of 10.1.2002, p. 71), which was last amended by Regulation (EC) No. 1272/2008 (OJ L 353 of 31.12.2008, p. 1),	b)危険な製剤の分類、包装及び表示に関する加盟国の法律、規制及び行政規定の近似に関する 1999 年 5 月 31 日の欧州議会及び理事会の指令 1999/45/EC (OJ L 200 of 30.7.1999, p. 1, L 6 of 10.1.2002, p. 71)、規則(EC) No.1272/2008 (OJ L 353 of 31.12.2008, p. 1)によって最終的に改正されたもの
1. biocidal products within the meaning of Article 3b paragraph 1 number 1 of the Chemicals Act that are not hazardous substances or preparations, and	1. 化学品法第 3 条の 2 第 1 項第 1 号に規定する殺菌剤であって、有害物質又は製剤でないもの
2. biocidal active substances within the meaning of Article 3b paragraph 1 number 2 of the Chemicals Act which are biological agents within the meaning of the Biological Agents Ordinance, and biocidal products within the meaning of Article 3b paragraph 1 number 1 of the Chemicals Act which contain such biological agents as active substances.	2. 化学品法第 3 条 b 第 1 項第 2 号に規定する生物活性物質であって生物製剤令でいうところの生物製剤であるもの及び化学品法第 3 条第 1 項第 1 号に規定する生物製剤であって当該生物製剤を活性物質として含有するものをいう。
Section 2 shall not apply to human food products or animal feed in the form of finished products intended for end consumption.	第 2 節は、最終消費を目的とする完成品の形態の人間の食品又は動物の飼料については、適用しないものとする。
(3) Sections 3 to 6 shall apply to activities during which workers may be exposed to hazards to their health and safety from substances, preparations or articles. They shall equally apply if the safety and health of other persons may be at risk because of activities within the meaning of Article 2 paragraph 4 performed by employees or entrepreneurs with no employees. Sentences 1 and 2 shall also apply to activities carried out in connection with the transport	(3) 第 3 節から第 6 節までの規定は、労働者が物質、製剤又は成形品から健康及び安全に対する危険にさらされる可能性のある活動に適用される。 これらは、被雇用者又は被雇用者を有しない事業者が行う第 2 条第 4 項の意味での活動のために、他の者の安全及び健康が危険にさらされる可能性がある場合にも、同様に適用されるものとする。第 1 文及び第 2 文は、物質、製剤及び成形品の輸送に関連して行われる活動にも適用される。危険物輸送法

of substances, preparations and articles. The provisions of the Hazardous Goods Transport Act (Gefahrgutbeförderungsgesetz) and the ordinances based on it shall remain unaffected. (4) Unless expressly stated otherwise, this Ordinance shall not apply to 1. biological agents within the meaning of the Biological Agents Ordinance and 2. private households. This Ordinance shall also not apply to enterprises that fall within the scope of the Federal Mining Act (Bundesberggesetz) where there are corresponding statutory provisions therein or in ordinances adopted on the basis of this Act.	（Gefahrgutbeförderungsgesetz）及びそれに基づく規則の規定は、影響を受けないままでなければならない。 （4） この規則は、別段の定めがある場合を除き、次の場合には、適用しない。 1.生物製剤規則が意味する生物製剤 2. 個人世帯 この規則は、連邦鉱業法（Bundesberggesetz）の適用範囲に該当する企業については、相当する法的規定がある場合又はこの法律に基づいて制定された規則に相当する規定がある場合には、適用されないものとする。
Article 2 **Definitions**	**第 2 条** **定義**
(1) Hazardous substances within the meaning of this Ordinance mean 1. hazardous substances and preparations according to Article 3, 2. explosive substances, preparations and articles, 3. substances, preparations and articles from which substances according to number 1 or number 2 can arise or be released during their manufacture or use, 4. substances and preparations which do not satisfy the criteria of numbers 1 to 3 but which may endanger the health and safety of workers on account of their physicochemical, chemical or toxic properties and the manner in which they are present or used at the workplace,	(1) この規則でいう危険有害物とは、次のものをいう。 1. 第 3 条の有害危険物及び製剤 2. 爆発性物質、製剤及び成形品 3. 製造又は使用中に番第 1 号又は第 2 号に該当する物質が発生したり、放出されたりする可能性のある物質、製剤及び成形品 4. 第 1 号から第 3 号までの基準を満たさないが、その物理化学的、化学的又は毒性の特性及びそれらが職場に存在又は使用されている方法のために、労働者の健康及び安全を危険にさらす可能性のある物質及び製剤

5. all substances which have been assigned an occupational exposure limit.	5. 職業上のばく露限度が割り当てられている全ての物質
(2) With regard to the term preparation the definition laid down in Article 2 (1b) of Directive 1999/45/EC shall apply.	(2) 製剤という用語に関しては、指令 1999/45/EC の第 2 条（1b）に定められた定義が適用されるものとする。
(3) The terms carcinogenic, mutagenic and toxic to reproduction within the meaning of section 4 cover	(3) 第 4 節の意味におけるがん原性、変異原性及び生殖毒性の用語は、以下を対象とする。
1. substances which satisfy the criteria for classification as carcinogenic, mutagenic or toxic to reproduction according to Annex VI of Council Directive 67/548/EEC of 27 June 1967 on the approximation of laws, regulations and administrative provisions relating to the classification, packaging and labelling of dangerous substances (OJ L 196 of 16.8.1967, p. 1), which was last amended by Directive 2009/2/EC (OJ L 11 of 16.1.2009, p. 6),	1 危険物質の分類、包装及び表示に関する法律、規制及び行政規定の接近に関する 1967 年 6 月 27 日の理事会指令 67/548/EEC（16.8.1967 の OJ L 196, p.1）の付属書 VI に従ってがん原性、変異原性又は生殖毒性として分類するための基準を満たす物質、指令 2009/2/EC（16.1.2009 の OJ L 11, p.6）によって最終的に改正されたもの
2. preparations which contain one or more of the substances given in number 1 if the concentration of one or more of these substances exceeds the concentration limits for the classification of a preparation as carcinogenic, mutagenic or toxic to reproduction,	2 これらの物質の 1 つ以上の濃度が、がん原性、変異原性又は生殖毒性としての製剤の分類のための濃度限界を超えている場合には、第 1 号 1 で与えられた物質の 1 つ以上を含む製剤
3. substances, preparations or processes which are identified as carcinogenic, mutagenic or toxic to reproduction in the rules and knowledge published according to Article 20 paragraph 4.	3 第 20 条第 4 項に従って公表された規則及び知識において、がん原性、変異原性又は生殖毒性が確認された物質、製剤又はプロセス
The concentration limits within the meaning of sentence 1 number 2 are laid	第 1 文の第 2 号の意味の範囲内で、濃度制限が次のとおり設定されている。

down 1. in Table 3.2 of Annex VI Part 3 of Regulation (EC) No. 1272/2008 of the European Parliament and of the Council of 16 December 2008 on classification, labelling and packaging of substances and mixtures, amending and repealing Directives 67/548/EEC and 1999/45/EC, and amending Regulation (EC) No. 1907/2006 (OJ L 353 of 31.12.2008, p. 1), which was amended by Regulation (EC) No. 790/2009 (OJ L 235 of 5.9.2009, p. 1), in its up-to-date version or 2. in Annex II Part B of Directive 1999/45/EC, if the substance or the substances are not listed in Annex VI Part 3 Table 3.2 of Regulation (EC) No. 1272/2008 or are listed without concentration limits.	1　物質及び混合物の分類、表示及び包装に関する 2008 年 12 月 16 日の欧州議会及び理事会規則(EC)No.1272/2008 の付属書 VI 第 3 部の表 3.2、指令 67/548/EEC 及び 1999/45/EC を修正し、及び廃止し、規則（EC）No.1907/2006（2008.12.31 の OJ L 353, p.1）を改正し、規則(EC) No.790/2009(2009.9.5 の OJ L 235, p.1)によって改正された規則（EC）No.1907/2006 の最新版で改正されたもの 2. 指令 1999/45/EC の附属書 II パート B の物質又は物質が、規則（EC）No.1272/2008 の附属書 VI パート 3 表 3.2 に記載されていない場合又は濃度制限なしで記載されている場合
(4) Organic peroxides within the meaning of Article 11 paragraph 4 and of Annex III shall be deemed substances derived from hydrogen peroxide by the fact that one or both hydrogen atoms have been replaced by organic groups, as well as preparations including these substances.	（4）　第 11 条第 4 項及び附属書Ⅲにいう有機過酸化物並びにこれらの物質を含有する製剤は、水素原子の片方又は両方が有機物で置換されたことにより、過酸化水素由来の物質とみなす。
(5) An activity is any work involving substances, preparations or articles, including the manufacture, mixing, use and consumption, storage, keeping, treatment and processing, filling and decanting, removal, disposal and destruction. Activities shall also include in-house transport and operating and monitoring work.	(5)　活動とは、物質、製剤又は成形品の製造、混合、使用、消費、貯蔵、保管、処理、加工、充填、デカンテーション *（移し替え）*、除去、廃棄及び破壊を含む、物質、製剤又は成形品に関する作業をいう。 活動とは、物質、製剤又は成形品の製造、混合、使用及び消費、貯蔵、保管、保管、処理及び加工、充填及び容器に移し替えること、除去、廃棄及び破壊を含む、物質、製剤又は成形品に関わる全ての作業をいう。また、活動には、屋内輸送、運転及び監視業務も含まれる。
(6) Storage is the keeping for later use and for delivery to others. It includes	(6)　保管とは、後に使用するために保管すること及び他人に引き渡すために保管することをいう。輸送可能な状態にしてから 24 時間以内又は翌営業日に輸送を行

holding available for transport if the transport is not conducted within 24 hours after the items concerned have been made available or on the following working day. If this working day is Saturday, the deadline shall end at the end of the next working day.	わない場合には、輸送可能な状態で保管することを含む。 この営業日が土曜日の場合は、翌営業日の末日までとする。
(7) The following shall be deemed as equivalent: 1. Equivalent to workers shall be persons engaged in home work as well as school pupils, students and others, especially persons working in scientific facilities who perform activities involving hazardous substances; for school pupils and students, however, the regulations of the present Ordinance concerning the involvement of bodies representing personnel shall not apply.	(7) 次に掲げるものは、同等なものとみなされる。 1. 労働者に相当するものは、家庭内の業務に従事する者のほか、学校の生徒、学生その他の者、特に科学的施設に勤務する者であって有害物質を含む活動を行うものとし、学校の生徒及び学生については、職員を代表する団体の関与に関する規則の規定は適用しない。
2. Equivalent to the employer are the entrepreneur with no employees and the contracting body and intermediate foreman within the meaning of the Home Work Act in the version published in the Federal Law Gazette Part III, section number 804-1, last amended by Article 225 of the Ordinance of 31 October 2006 (BGBl. I p. 2407).	2. 使用者に相当するのは、連邦法公報第 3 部第 804-1 節に掲載された在宅労働法の意味での、被雇用者を有しない事業者、契約機関及び中間作業員であり、2006 年 10 月 31 日の規則（BGBl. I、 2407 ページ）の第 225 条により最終的に改正されたもの
(8) The occupational exposure limit means the limit value for the time-weighted average concentration of a substance in the air at the workplace in relation to a specified reference period. It indicates up to what concentration of a substance acute or chronic effects for the health of workers are in general not to be expected.	(8) 職業上のばく露限界値とは、特定の基準期間における作業場の空気中の物質の時間加重平均濃度の限界値を意味する。 それは、労働者の健康に対する急性又は慢性の影響が一般的には予想されない物質の濃度を示すものである。
(9) The biological limit value means the limit value obtained by toxicological-occupational medical means, for the concentration of a substance, its metabolite or an indicator of effect in the corresponding biological material. It indicates up to what concentration the health of	(9) 生物学的限界値とは、毒性学的・職業医学的手段により、対応する生物学的物質中の物質、その代謝物又は影響の指標の濃度の限界値をいう。 それは、一般的に労働者の健康が損なわれない濃度を示すものである。

workers is in general not impaired. (10) Substances, preparation and articles shall be deemed explosive 1. if they can be made to react chemically with or without air from ignition sources such as external thermal effects, mechanical effects or detonations where high-tension gases arise in such a short time that a sudden rise in temperature and pressure is caused or 2. if, when mixed with air and after an ignition source has become active, an automatic flame propagation takes place which generally involves a sudden rise in temperature and pressure. (11) An explosive mixture shall mean a mixture of combustible gases, vapour, mist or dust in which after ignition the combustion process spreads to the whole unburnt mixture. A dangerous explosive mixture is one which arises in such a quantity that special protective measures are necessary for the maintenance of the health and safety of workers or other persons (quantity presenting an imminent danger). An explosive atmosphere is an explosive mixture under atmospheric conditions in the mixture with air. (12) The state of the art means the state of development of advanced processes, equipment or modes of operation which make it appear certain that a measure is suitable in practical terms for protecting the health and safety of workers. In the determination of the state of the art, reference shall be made in particular to comparable processes, equipment or modes of operation which have been successfully tested in practice. The same applies with respect to the	(10)　次に掲げるものは、爆発性のある物質、製剤及び物品とみなす。 1.　外部熱効果、機械的効果又は短時間で温度と圧力が急激に上昇するような高張力ガスが発生する爆発等の着火源から、空気の有無にかかわらず化学的に反応させることができるもの、又は 2　空気と混合され、着火源が活性化した後、自動的に火炎が伝播し、一般に急激な温度と圧力の上昇を伴うもの (11)　爆発性混合物とは、可燃性ガス、蒸気、ミスト又は粉じんの混合物であって、着火後に燃焼過程が未燃の混合物全体に広がるものをいう。 危険な爆発性混合物とは、労働者その他の者の健康及び安全を維持するために特別な保護措置を必要とする量（差し迫った危険を示す量）で発生するものをいう。 爆発性雰囲気とは、空気との混合物の中で、大気中での爆発性混合物をいう。 (12)　技術状態とは、ある措置が労働者の健康及び安全を保護するために実用的に適していると確信できるような、先進的なプロセス、装置又は操作方法の開発状況を意味する。 技術状態の決定においては、特に、実際に試験されて成功した同等のプロセス、装置又は操作方法を参照しなければならない。 職業医学及び職場衛生に関する要件に関しても同様である。 (13)　専門的知識を有する者(旧称：知識人、ドイツ語では、eine fachkundige)と

requirements regarding occupational medicine and workplace hygiene. (13) A person with professional expertise (formerly known as “a knowledgeable person”, in German: eine fachkundige Person) shall mean someone who is qualified to perform a task determined in the present Ordinance. The requirements regarding knowledge depend on the nature of the respective task. The requirements include an appropriate vocational training, professional experience or the recent exercise of an occupation and participation in specific in-service training courses. (14) A person with expert knowledge (in German: eine sachkundige Person) shall mean someone who has expanded his existing knowledge by attending an officially recognised course for the acquisition of expert knowledge. Depending on the area of work it may also be necessary in order to acquire expert knowledge to pass an examination at the end of the course. A person with expert knowledge shall also mean someone who has a qualification recognised as equivalent by the competent authority or a qualification determined to be equivalent in the present Ordinance.	は、この規則で定める業務を遂行する資格を有する者をいう。 知識に関する要件は、それぞれの業務の性質によって異なる。 要件には、適切な職業訓練、専門的な経験又は最近の職業の実施、特定の実地訓練コースへの参加が含まれる。 (14)　専門知識を有する者（ドイツ語では、eine sachkundige Person）とは、専門知識を習得するための公式に認められたコースを受講することにより、既存の知識を拡大した者を意味する。仕事の分野によっては、専門的知識を習得するためには、コースの終了時に試験に合格することが必要な場合もある。 専門的知識を有する者とは、所轄行政庁がこれに相当すると認めた資格又はこの規則でこれに相当すると定められた資格を有する者をも意味する。
Section 2 **Information regarding Hazardous Substances**	**第 2 節** **有害危険物質に関する情報**
Article 3 **Hazardous Properties**	**第 3 条** **有害危険な性質**
Within the meaning of the present Ordinance substances and preparations are hazardous which exhibit one or more of the properties given in sentence 2. Substances and preparations are defined as 1. explosive if they can react exothermally and with a rapid	物質及び製剤とは、この規則でいう危険有害性を有する物質及び製剤であって、第 2 文に示す性質を 1 つ以上有するものをいう。物質及び製剤とは、次のように定義される。

development of gases in a solid, liquid, pasty or gelatinous state even without the involvement of atmospheric oxygen and if, under specified test conditions, they detonate, deflagrate rapidly or explode when heated under partial enclosure,	1.大気中の酸素の関与がなくても、固体、液体、ペースト状又はゼラチン状の状態で発熱的に、ガスの急速な発展と反応することができ、特定の試験条件の下で、部分的な密閉の下で加熱されたときに爆発するか、急速に脱炎するか、又は爆発するならば、爆発性がある。
2. oxidizing if they are not themselves normally combustible but may increase the risk and severity of a fire considerably in contact with combustible substances or preparations, mainly by the discharge of oxygen,	2.それらはそれ自体が通常可燃性ではないが、主に酸素の排出によって、可燃性物質又は製剤と接触して火災の危険性及び重篤度を大幅に増加させる可能性があるならば、酸化性がある。
3. extremely inflammable if	3.次に掲げる性質があれば、非常に引火しやすい ものである。
a) in a liquid state they have an extremely low flashpoint and a low boiling point,	a)液体の状態では、引火点が極めて低く、及び沸点が低い。
b) as gases they have an explosion range at usual temperature and under normal pressure in mixture with air,	b)気体としては、通常の温度及び圧力の下で、空気と混合した状態で爆発範囲がある。
4. highly inflammable if	4. 次に掲げる性質があれば、非常に引火しやすい。
a) at usual temperature they can heat up in air without any energy input and can finally ignite	a)通常の温度では、それらはエネルギーを入力せずに空気中で加熱することができ、最終的に点火することができる、
b) in a solid state they can easily be ignited with the brief action of an ignition source and continue to burn or smoulder in a dangerous way after they have been removed,	b)固体状態では、着火源の短時間の作用で容易に発火し、それらが取り除かれた後も危険な方法で燃え続けたり、くすぶったりすることがある。
c) in a liquid state they have a very low flashpoint,	c)液体の状態では、非常に低い引火点を持っている。
d) on contact with water or with moist air they develop extremely inflammable gases in a dangerous quantity,	d)水や湿った空気と接触すると、危険な量の非常に引火性のあるガスを発生させ

5. inflammable if they exhibit a low flashpoint in a liquid state, 6. highly toxic if, when inhaled, swallowed or absorbed through the skin in very small quantities, they may cause death or acute or chronic health damage, 7. toxic if, when inhaled, swallowed or absorbed through the skin in small quantities, they may cause death or acute or chronic health damage, 8. harmful to health if, when inhaled, swallowed or absorbed through the skin, they may cause death or acute or chronic health damage, 9. corrosive if they can destroy living tissue on contact, 10. irritant if, without being corrosive they can cause an inflammation on brief, longer lasting or repeated contact with skin or mucous membrane, 11. sensitising if, when inhaled or absorbed through the skin, they can cause oversensitive reactions so that characteristic disorders will arise with future exposure to the substance or preparation, 12. carcinogenic if, when inhaled, swallowed or absorbed through the skin, they can cause cancer or increase the frequency of cancer, 13. toxic to reproduction if, when inhaled, swallowed or absorbed through the skin a) they cause non-hereditary damage to offspring or increase the frequency of such damage (teratogenic) or b) they can impair male or female reproduction functions or the ability to reproduce (toxic to reproduction),	る。 5.それらが液体の状態で低い引火点を示すならば、引火性 6.吸い込んだり、飲み込んだり、皮膚から吸収された場合、非常に少量で、死亡又は急性若しくは慢性の健康被害を引き起こす可能性があれば、非常に毒性が強い、 7. 吸い込んだり、飲み込んだり、少量でも皮膚から吸収された場合、死亡又は急性若しくは慢性の健康被害を引き起こす可能性があるならば、有毒である。 8 吸い込んだり、飲み込んだり、皮膚を介して吸収された場合は、健康に有害な、それらは死亡又は急性若しくは慢性の健康被害を引き起こす可能性があれば、有害性 9. 接触すると生きている組織を破壊することができれば、腐食性 10. 腐食性がなくても、皮膚又は粘膜との短時間、長時間又は繰り返しの接触で炎症を引き起こす可能性があれば、刺激性 11. 皮膚を介して吸入され、又は吸収された場合に、過敏反応を引き起こす可能性があるため、将来のその物質又は製剤へのばく露で特徴的な障害が生じるようであれば、感作性 12. 吸い込んだり、飲み込んだり、皮膚から吸収されたりした場合に、がんの原因となったり、がんの発生頻度を高めたりする可能性があれば、がん原性 13. 吸入し、飲み込み、又は、皮膚から吸収された場合で、次の影響があれば、生殖毒性 a)子孫に非遺伝性の損傷を与えるか、又はそのような損傷の頻度を増加させる（催奇形性）、又は b)男性又は女性の生殖機能又は生殖能力を損なう可能性がある（生殖毒性）。

14. mutagenic if, when inhaled, swallowed or absorbed through the skin, they can cause hereditary genetic damage or increase their frequency, 15. dangerous for the environment if they themselves or their conversion products are suitable for altering the state of the natural system, of water, soil or air, the climate, animals, plants or microorganisms in such a way that this may lead immediately or subsequently to dangers for the environment.	14. 吸い込んだり、飲み込んだり、皮膚から吸収された場合に、遺伝的な遺伝子損傷を引き起こしたり、その頻度を増加させたりすれば、変異原性 15. それら自体又はそれらの変換製品が、自然システム、水、土壌若しくは空気、気候、動物、植物又は微生物の状態を、これがすぐに又はその後に導くような方法で変更するのに適しているならば、環境への危険
Article 4 **Classification, Labelling and Packaging**	**第 4 条　分類、表示又は包装**
(1) The classification, labelling and packaging of substances and mixtures and of articles with explosive material shall be based on the provisions of Regulation (EC) No. 1272/2008. (2) Where under Article 61 of Regulation (EC) No. 1272/2008 the classification, labelling or packaging of substances and preparations is implemented according to the Directive 67/548/EEC or Directive 1999/45/EC, the provisions of these Directives and paragraphs 3 to 6 and Article 5 (3) shall be applied notwithstanding Article 19 (3). (3) In the classification of substances and preparations the rules and knowledge published according to Article 20 paragraph 4 shall be taken into account.	(1)　物質及び混合物並びに爆発性物質を含む成形品の分類、表示及び包装は、規則(EC) No.1272/2008 の規定に基づくものとする。 (2)　規則（EC）第 1272/2008 号の第 61 条の下で、物質及び製剤の分類、表示又は包装が指令 67/548/EEC 又は指令 1999/45/EC に従って実施される場合は、第 19 条(3)にかかわらず、これらの指令及び第 3 項から第 6 項及び第 5 条(3)の規定が適用されるものとする。 (3)　物質及び製剤の分類においては、第 20 条第 4 項に従って公表された規則及び知識を考慮しなければならない。
(4) The labelling of substances and preparations placed on the market in Germany shall be in the German language.	(4)　ドイツ国内で上市される物質及び製剤の表示は、ドイツ語で行わなければならない。

(5) If dangerous substances or dangerous preparations are placed on the market unpackaged, appropriate safety information or a safety data sheet in German shall be enclosed with each delivery unit. (6) If a manufacturer or importer who labels according to Directive 1999/45/EC makes use of the possibility laid down in Article 15 of this Directive of providing a deviating name for hazardous substances in the labelling of preparations, he shall submit the required information and evidence to the Federal Office for Chemicals (Article 4 paragraph 1 number 1 of the Chemicals Act) in good time. Use shall not be made of the possibility for a deviating name in the case of active substances in biocidal products.	(5) 危険な物質又は危険な製剤が包装されていない状態で市場に出回っている場合は、適切な安全情報又はドイツ語の安全デー タシートを各配送単位に同封しなければならない。 (6) 指令 1999/45/EC に従って表示する製造業者又は輸入業者が、製剤の表示に危険物質の逸脱した名称を提供するという本指令第 15 条に規定されている可能性を利用する場合は、必要な情報及び証拠を連邦化学物質庁（化学物質法第 4 条第 1 項第 1 号）に速やかに提出しなければならない。殺菌剤に含まれる活性物質の場合には、逸脱した名称の可能性を利用してはならない。
(7) The manufacturer or importer shall classify biocidal active substances which are placed on the market on their own and which are at the same time biological agents in addition according to Articles 3 and 4 of the Biological Agents Ordinance.	(7) 製造者又は輸入者は、生物製剤規則第 3 条及び第 4 条の規定により、単独で上市され、かつ、これに加えて生物製剤である殺菌活性物質を分類しなければならない。
(8) Article 20 paragraph 2 sentence 2 letter a and paragraph 3 sentences 2 and 3 letter a, c, f to j, l and m shall apply in addition to the packaging and labelling of biocidal products and in the case of authorised or registered biocidal products in addition Article 20 paragraph 3 sentence 3 letters b, d, e and k of Directive 98/8/EC of the European Parliament and of the Council of 16 February 1998 concerning the placing of biocidal products on the market (OJ L 123 of 24.4.1998, p. 1, L 150 of 8.6.2002, p. 71), which was last amended by the Directives 2010/7/EU, 2010/8/EU, 2010/9/EU, 2010/10/EU and 2010/11/EU (OJ L 37 of 10.2.2010, pp. 33, 37, 40, 44, 47).	(8) 第 20 条第 2 項第 2 文 2 文字 a 及び第 3 文 2 及び 3 文字 a、c、f から j、l 及び m に加えて、殺生物剤製品の包装及び表示並びに認可又は登録された殺生物剤製品の場合には、殺生物剤製品の上市に関する 1998 年 2 月 16 日の欧州議会及び理事会指令 98/8/EC の第 20 条第 3 文 3 文字 b、d、e 及び k を適用するものとする（1998 年 4 月 24 日の OJ L 123、p. 1、2002 年 8 月 6 日の L 150、p. 71 参照）。これらの規定は、指令 2010/7/EU, 2010/8/EU, 2010/9/EU, 2010/10/EU, 2010/11/EU によって最終的に改正された（2010.2.10 の OJ L 37, pp. 33, 37, 40, 44, 47）。
In the labelling of biocidal products where the active substance is a	活性物質が生物学的製剤である場合の殺菌剤の表示には、以下の事項も表示しな

biological agent the following shall also be indicated: 1. the identity of the organism according to Annex IVA Section II Numbers 2.1 and 2.2 to Directive 98/8/EC, 2. the classification of the microorganisms in risk groups according to Articles 3 and 4 of the Biological Agents Ordinance and 3. with the classification in risk group 2 and higher according to Articles 3 and 4 of the Biological Agents Ordinance the symbol for biohazard according to Annex of the Biological Agents Ordinance. The details required according to sentence 2 and according to Article 20 paragraph 3 sentence 3 letters a, b, d, g and k of Directive 98/8/EC shall stand on the name plate. The details according to Article 20 paragraph 3 sentence 3 letters c, e, f, h, i, j and l of Directive 98/8/EC may stand on the name plate or some other place of the packaging or on an integrated sheet enclosed with the packaging. (9) Decontaminated, PCB-bearing devices within the meaning of Directive 96/59/E shall be labelled according to the Annex of this Directive. (10) The labelling of certain restricted substances, preparations and articles shall be based in addition on Article 67 in combination with Annex XVII of Regulation (EC) No. 1907/2006 of the European Parliament and of the Council of 18 December 2006 concerning the Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (REACH), establishing a European Chemicals Agency, amending Directive 1999/45/EC and repealing Council Regulation (EEC) No. 793/93 and Commission Regulation (EC) No. 1488/94 as	ければならない。 1　指令 98/8/EC の附属書 IVA セクション II 第 2.1 号及び 第 2.2 号に従った生物の同一性 2　生物製剤規則第 3 条及び第 4 条に基づく微生物のリスクグループへの分類及び、 3　生物製剤規則第 3 条及び第 4 条に基づくリスクグループ 2 以上に分類されているもので、 生物製剤規則附属書に基づくバイオハザードのシンボルマークを表示していること。 銘板には、第 2 条第 2 項及び第 20 条第 3 項第 3 文 3 文字の a, b, d, g, k の文字が必要な詳細を記載する。 指令 98/8/EC の第 20 条第 3 項第 3 文 3 文字 c, e, f, h, i, j, l に従った詳細は、銘板若しくは包装の他の場所又は包装に同封された一体型シートに記載することができる。 (9)　指令 96/59/E の意味での除染済み PCB 含有装置には、この指令の附属書に従ってラベルを貼るものとする。 (10)　特定の制限物質、製剤及び成形品の表示は、第 67 条に加え、化学物質の登録、評価、認可及び制限（REACH）に関する 2006 年 12 月 18 日の欧州議会及び理事会規則（EC）No.1907/2006 の附属書 XVII、欧州化学物質庁の設置、指令 1999/45/EC の改正、理事会規則（EEC）No.793/93 及び委員会規則（EC）No.1488/94、理事会指令 76/769/EEC 及び委員会指令 91/155/EEC、93/67/EEC、93/105/EC 及び 2000/21/21(OJ L 396 of 30.12.2006, p.1, L136 of 29.5.2007, p. 3, L 141 of 31.5.2008, p. 22, L 36 of 5.2.2009, p. 84)の廃止に基づくものとする。これらの規定は、規則（EU）No.453/2010（2010 年 5 月 31 日付け OJ L 133, p.1）

well as Council Directive 76/769/EEC and Commission Directives 91/155/EEC, 93/67/EEC, 93/105/EC and 2000/21/EC (OJ L 396 of 30.12.2006, p. 1, L 136 of 29.5.2007, p. 3, L 141 of 31.5.2008, p. 22, L 36 of 5.2.2009, p. 84), which was last amended by Regulation (EU) No. 453/2010 (OJ L 133 of 31.5.2010, p. 1) in its up-to-date version.	によって最終的に改正された最新版のものである。
(11) If 1. the information given in the labelling or the safety data sheet of a preparation or 2. the information on the contamination or additive on the name plate or in the safety data sheet of a substance is not adequate to enable new preparations to be properly classified during manufacture, the legal entity responsible for placing on the market the preparation or the substance shall make available to the other manufacturers on request and without delay all information required for a proper classification of new preparations.	(11)　もしも、 1.　製剤のラベル若しくは安全性データシートに記載されている情報又は 2　物質の銘板又は安全性データシートに記載された汚染又は添加物に関する情報が、製造中に新しい製剤を適切に分類することを 可能にするのに十分でない場合は、その製剤又は物質を上市する責任のある法人は、要求があれば、遅滞なく、新しい製剤の 適切な分類に必要なすべての情報を他の製造業者に提供しなければならない。
Article 5 **Safety Data Sheet and Other Duties to Communicate Information**	**第 5 条** **安全データシート及びその他の情報伝達義務**
(1) The requirements to be observed by the manufacturer, importer and new legal entity responsible for placing on the market regarding the safety data sheet when placing substances and preparations on the market arise from Article 31 in combination with Annex II to Regulation (EC) No. 1907/2006. If under these provisions it is not required to transmit a safety data sheet, the obligations to communicate information shall be based on Article 32 of the Regulation (EC) No. 1907/2006. (2) In the case of the details to be provided according to Numbers 15 and 16 of Annex II of Regulation (EC) No. 1907/2006, the rules and knowledge	(1)　製造者、輸入者及び上市責任を負う新規法人が、物質や製剤を上市する際の安全性データシートに関して遵守すべき要件は、第 31 条及び規則(EC) No.1907/2006 の附属書 II との組み合わせから生じる。これらの規定の下で安全性データシートの伝達を要求されない場合は、情報伝達の義務は規則(EC) No.1907/2006 の第 32 条に基づくものとする。 (2)　規則(EC) No.1907/2006 の附属書 II の第 15 号及び第 16 号に従って提供すべき詳細については、第 20 条第 4 項で公表されている規則及び知識を、発がん性、変異原性又は生殖毒性として識別される物質又は活動に応じて考慮しなければな

published in Article 20 paragraph 4 shall be taken into account according to which substances or activities are identified as carcinogenic, mutagenic or toxic to reproduction. (3) If preparations are labelled according to Directive 1999/45/EC, precise and generally comprehensible instructions for use shall be affixed in accordance with Annex V Letter A Number 1.2 of Directive 1999/45/EC to the packaging of preparations that are offered in the retail trade or can be obtained by anyone and that are classified as highly toxic, toxic or corrosive. If this is not technically possible the instructions of use shall be enclosed with the packaging.	らない。 (3)　製剤が指令 1999/45/EC に従ってラベル付けされている場合は、小売取引で提供されている、又は誰でも入手可能で、高毒性、有毒性又は腐食性に分類される製剤の包装には、指令 1999/45/EC の付属書 V 文字 A 第 1.2 号 に従って、正確で一般的に理解しやすい使用のための指示書が貼付されなければならない。これが技術的に不可能な場合は、使用説明書を包装に同封しなければならない。
Section 3 **Risk Assessment and Basic Obligations**	**第 3 節** **リスクアセスメント及び基本的な義務**
Article 6 **Information Gathering and Risk Assessment**	**第 6 条** **情報収集及びリスクアセスメント**
(1) Within the framework of a risk assessment as part of the assessment of working conditions under Article 5 of the Occupational Safety and Health Act the employer shall establish whether the workers perform activities involving hazardous substances or whether hazardous substances can arise or be released during activities. If this is the case, he shall assess all risks to health and safety of workers arising from these and shall do so with respect to the following aspects: 1. hazardous properties of the substances or preparations, including their physicochemical effects,	（1）使用者は、労働保護法（労働安全衛生法）第 5 条の労働条件の評価の一環としてのリスク評価の枠組みの中で、労働者が有害物質を含む活動を行うか、又は活動中に有害物質が発生したり、放出されたりする可能性があるかを明らかにしなければならない。この場合、使用者は、これらに起因する労働者の健康と安全に対するすべてのリスクを評価し、次の観点について評価しなければならない。 1　物理化学的影響を含む物質又は製剤の危険有害な特性

2. information of the manufacturer or legal entity responsible for placing on the market concerning safety and health protection specifically in the safety data sheet, 3. the nature and extent of the exposure taking account of all exposure routes; the results of the measurements and identifications according to Article 7 paragraph 8 shall be taken into account, 4. possibilities of substitution, 5. working conditions and processes, including work equipment and the quantity of hazardous substances, 6. occupational exposure limits and biological limit values, 7. effectiveness of the protective measures taken or to be taken, 8. knowledge gained from preventive medical examinations according to the Ordinance on Occupational Health Care. (2) The employer shall gather the information needed for the risk assessment from the legal entity responsible for placing on the market or from other sources which he has access to with reasonable effort. In particular the employer shall comply with the information which is made available to him under Title IV of Regulation (EC) No. 1907/2006; this shall include safety data sheets and the information on substances or preparations for which a safety data sheet does not have to be drawn up. Where Regulation (EC) No. 1907/2006 does not provide for any duty to communicate information, the legal entity responsible for placing on the market shall make available to the employer on request the information needed for the risk assessment with respect to the hazardous substances. (3) Substances and preparations which have not been classified and labelled by the legal entity responsible for placing on the market according to Article 4	2. 安全データシートに記載されている安全性及び健康保護に関する上市の責任を負う製造業者又は法人の情報 3　すべてのばく露経路を考慮に入れたばく露の性質及び程度；この場合第 7 条第 8 項に基づく測定及び識別の結果を考慮に入れなければならない。 4.　代替の可能性 5.　作業機器及び危険有害物の量を含む作業条件及び工程 6. 職業上のばく露限界値及びと生物学的限界値 7.　講じられた、又は講じられるべき保護措置の有効性 8.　労働者健康管理規則に基づく予防健診で得られた知識 (2)　使用者は、リスク評価に必要な情報を、上市に責任を持つ法人又は合理的な努力をして入手できるその他の情報源から収集しなければならない。 特に、使用者は、規則(EC) No.1907/2006 の標題 IV の下で入手可能な情報に従わなければならない。これには、安全データシート及び安全データシートを作成する必要のない物質又は製剤に関する情報が含まれる。 規則(EC) No.1907/2006 が情報伝達の義務を規定していない場合は、上市の責任を負う法人は、危険有害物に関するリスク評価に必要な情報を、要求に応じて使用者に提供しなければならない。 (3)　第 4 条第 1 項又は第 2 項に従って上市する責任のある法人によって分類及び表示されていない物質及び製剤、例えば自社で製造された物質又は製剤は、使用

paragraph 1 or 2, for example substances or preparations manufactured in-house, the employer shall himself classify. But he shall at least identify the risks to workers emanating from the substances or preparations; this shall also apply to hazardous substances according to Article 2 paragraph 1 number 4.	者が自ら分類しなければならない。 しかし、使用者は、少なくともその物質又は製剤から発生する労働者へのリスクを特定しなければならない。第 2 条第 1 項第 4 号の有害物質についても同様とする。
(4) The employer shall establish whether the substances, preparations or articles during activities may lead to risks of fire or explosion, also taking account of the work equipment used, processes applied and the working environment as well as their possible interactions. In particular he shall determine whether the substances, preparations or articles may form explosive mixtures in view of their properties and the way in which they are present or are used at the workplace. In the case of non-atmospheric conditions the possible changes in the safety characteristics relevant to explosion prevention shall be identified and taken into account.	(4)　使用者は、活動中の物質、製剤又は成形品が火災又は爆発のリスクにつながる可能性があるかどうかを、使用する作業装置、適用されるプロセス及び作業環境並びにそれらの相互作用の可能性を考慮して立証しな ければならない。 特に、物質、製剤又は成形品が爆発性混合物を形成する可能性があるかどうかを、その特性及びそれらが職場に存在しているか、又は職場で使用されている方法から判断しなければならない。 非大気条件の場合には、爆発防止に関連する安全特性の変化の可能性を特定し、考慮しなければならない。
(5) In the risk assessment other activities shall be considered with which the possibility of a risk exists even after all possible technical protective measures have been taken. This shall apply in particular to maintenance work, including servicing tasks. Furthermore other activities such as operating and monitoring tasks shall be taken into account if these may give rise to a risk to workers from hazardous substances.	(5)　リスクアセスメントでは，可能なすべての技術的保護措置を講じた後でもリスクの可能性がある他の活動を考慮しなければならない。 これは，特に整備作業を含むメンテナンス作業に適用しなければならない。さらに、運転作業及び監視作業のような他の作業が、危険有害物による労働者へのリスクを生じさせる可能性がある場合には、それを考慮しなければならない。
(6) The inhalation, dermal and physicochemical hazards associated with the activities shall be assessed independently of one another and amalgamated in the risk assessment. If a number of hazardous substances arise simultaneously in an activity, interactions and combined effects of the hazardous substances which exert an influence on health and safety of workers shall be taken into account in the risk assessment where such effects	(6)　活動に関連する吸入、経皮及び物理化学的ハザードは、互いに独立して評価され、リスクアセスメ ントの中で統合されなければならない。 ある活動において多数の有害物質が同時に発生した場合は、労働者の健康及び安全に影響を及ぼす有害物質の相互作用及び複合的な影響が既知である場合には、リスクアセス メントにおいて考慮しなければならない。

are known.	
(7) When laying down the protective measures to be taken the employer may take over a risk assessment which the manufacturer or legal entity responsible for placing on the market has supplied to him where the details and stipulations in this risk assessment correspond to the working conditions and processes, including the work equipment and quantity of hazardous substance in his own establishment.	(7)　使用者は、取るべき保護措置を定める際に、市場に出す責任のある製造業者又は法人が使用者に提供したリスクアセスメ ントを引き継ぐことができ、このリスクアセスメントの詳細及び規定が、使用者の事業所における作業装置及び有害物質の量を含む作業 条件及び工程と一致している場合には、使用者は、このリスクアセスメントを引き継ぐことができる。
(8) The employer shall document the risk assessment regardless of the number of workers for the first time prior to the commencement of the activity; the following shall be indicated here:	(8)　使用者は、初めての活動開始前に労働者の人数にかかわらずリスクアセスメントを文書化しなければならないが、ここでは、次の事項が記載されなければならない。
1. the risks at the workplace,	1.　職場のリスク
2. the result of the test for possibilities of a substitution according to paragraph 1 sentence 2 number 4,	2.　第 1 項第 2 文第 4 号による代替の可能性についての試験の結果
3. a justification for dispensing with a technically possible substitution where protective measures according to Article 9 or Article 10 shall be taken,	3.　第 9 条又は第 10 条に基づく保護措置を講じなければならない場合に、技術的に可能な代替を行わないことの正当な理由
4. the protective measures to be taken, including the protective measures	4.保護措置を含む保護措置を講じること。
a) taken in addition because an occupational exposure limit is exceeded as well as protective measures to be taken in future to comply with the occupational exposure limit, or	a）職業上のばく露限度を超えたために追加で実施されるとともに、職業上のばく露限度を遵守するために将来的に講ずべき保護措置
b) taken in addition or to be taken in future (plan of measures), taking into consideration the assessment criteria for carcinogenic hazardous substances published in accordance with Article 20	b)第 20 条第 4 項の規定により公表されたがん原性有害物質の評価基準を考慮して、追加的に又は将来的に講じること（措置計画）。

paragraph 4. 5 a justification when there is a deviation from rules and knowledge published under Article 20 paragraph 4 and	5 第 20 条第 4 項の規定に基づき公表されている義務規程及び知識から逸脱している場合の正当性及び第 20 条第 4 項の規定に基づき公表されている義務規程及び知識から逸脱している場合の正当性 及び、
6 the identification results which demonstrate that the occupational exposure limit is complied with or – in the case of substances without occupational exposure limit – the technical protective measures taken are effective.	6 職業上のばく露限界値が遵守されていることを示す識別結果又は職業上のばく露限界がない物質の場合は、取られた技術的保護措置が有効であることを示す識別結果
For activities involving low risk a detailed documentation may be waived under paragraph 11. If a detailed documentation is waived in other cases, a comprehensible justification shall be given. The risk assessment shall be checked regularly and updated where necessary. It shall be updated without delay if major changes or new information require this or if an update proves necessary because of the results of preventive medical examinations under the Ordinance on Occupational Health Care.	低リスクの活動については, 第 11 項に基づき詳細な文書化が免除されることがある。その他の場合に詳細な文書化が免除される場合は、分かりやすい理由を示さなければならない。リスクアセスメントは定期的にチェックされ、必要に応じて更新されなければならない。大きな変更や新しい情報が必要な場合や、労働衛生管理規則に基づく予防的健康診断の結果により更新が必要となった場合は、遅滞なく更新しなければならない。
(9) The risk assessment shall only be conducted by persons with professional expertise. If the employer does not have the relevant knowledge himself, he shall obtain knowledgeable advice. Persons with professional expertise may in particular be specialists for occupational safety and health and the company doctor.	(9) リスクアセスメントは、専門的な知識を有する者のみが行うものとする。使用者が自ら知識を持たない場合は、知識のある者の助言を受けなければならない。特に専門的な知識を有する者は、労働安全衛生の専門家及び産業医であってもよい。
(10) The employer shall keep a list of the hazardous substances used in the company and the list shall refer to the relevant safety data sheets. The list shall include at least the following details:	(10) 使用者は、企業で使用する有害物質のリストを保管し、関連する安全データシートを参照しなければならない。リストには、少なくとも以下の内容を記載しなければならない。

1. name of the hazardous substance, 2. classification of the hazardous substance or details of the hazardous properties, 3. details of the quantity ranges used in the company, 4. designation of the working areas in which workers may be exposed to the hazardous substance. Sentences 1 and 2 shall not apply if only activities involving a low risk according to paragraph 11 are performed. The details according to sentence 2 numbers 1, 2 and 4 shall be accessible to all workers concerned and their representative body. (11) If the risk assessment for certain activities gives rise to only a low risk to the workers overall because of the 1. hazardous properties assigned to the hazardous substance, 2. a small quantity of substance used, 3. a low exposure level of short duration and 4. the working conditions and if the measures to be taken under Article 8 are sufficient to protect the workers, no further measures of section 4 shall be taken. (12) If for substances or preparations there is no test data or reliable information available on acutely toxic, irritant, skin-sensitising or mutagenic effect or on the effect with repeated exposure, the substances or preparations shall be treated in the risk assessment as hazardous substances with corresponding effects.	1　有害物質の名称 2.　有害物質の分類又は有害性の詳細 3.　企業で使用される量の範囲の詳細 4　労働者が有害物質にさらされる可能性のある作業場所の指定 第 11 項に基づく低リスクの活動のみが行われる場合は、文 1 及び文 2 は適用されないものとする。第 2 文　の 1、2 及び 4 に従った詳細は、関係するすべての労働者及びその代表機関が入手可能でなければならない。 (11)　特定の活動についてのリスク評価が、以下の理由で労働者全体のリスクが低いだけである場合は、第 4 節の措置を講じないものとする。 1　有害物質に割り当てられた有害危険性 2　少量の物質を使用したもの 3　短時間の低ばく露レベル及び、 4　労働条件を確認し、第 8 条の措置が労働者の保護に十分なものである場合 (12)　物質又は製剤について、急性毒性、刺激性、皮膚感作性若しくは変異原性の影響又は反復ばく露に伴う影響について、試験データ又は信頼できる情報が入手できない場合には、その物質又は製剤は、リスク評価において、対応する影響を有する 危険有害物として取り扱うものとする。
Article 7	**第 7 条 基本的な責務**

Basic Obligations	
(1) The employer shall only commence an activity involving hazardous substances after a risk assessment according to Article 6 has been conducted and the requisite protective measures according to section 4 have been taken.	（1） 使用者は、第 6 条の規定によるリスクアセスメントを実施し、第 4 節の規定による必要な保護措置を講じた後のみに、危険有害危険な物質を取り扱う活動を開始しなければならない。
(2) In order to ensure the health and safety of workers for all activities involving hazardous substances, the employer shall take the measures required under the Occupational Safety and Health Act and in addition the measures required under the present Ordinance. He shall take into account the rules and knowledge published under Article 20 paragraph 4. With the compliance with these rules and knowledge it shall normally be assumed that the requirements of the present Ordinance have been satisfied. There may be a deviation from these rules and knowledge if other measures are taken to ensure at least in a comparable way the safety and health protection of workers.	（2） 使用者は、危険有害物を使用するすべての活動について、労働者の健康及び安全を確保するため、労働保護法に基づく措置を講ずるとともに、この規則に基づく措置を講じなければならない。使用者は、第 24 条第 4 項の規定により公表された規則及び知識を考慮しなければならない。これらの規則及び知識を遵守することにより、通常は、この規則の要件を満たしているものとする。少なくとも同等の方法であるものの、労働者の安全及び健康の保護を確保するために他の措置が講じられている場合には、この規則及び知識から逸脱することがあり得る。
(3) The employer shall preferably perform a substitution on the basis of the result of the substitution check under Article 6 paragraph 1 sentence 2 number 4. He shall replace hazardous substances or processes by substances, preparations or articles or processes which are not hazardous or less so to the health and safety of workers under the specific use conditions.	（3） 使用者は、第 6 条第 1 項第 2 文第 4 号の規定による代替チェックの結果に基づき、より好ましくは代替を行わなければならない。使用者は、危険有害な物質又は工程を、特定の使用条件の下で労働者の健康及び安全に対する危険有害性がないか、又はそれ以下である物質、製剤もしくは成形品又は工程に置き換えなければならない。
(4) The employer shall preclude risks to the health and safety of workers performing activities which involve hazardous substances. If this is not possible, he shall reduce these to a minimum. The employer shall satisfy these requirements by laying down and applying suitable protective measures. In this he shall observe the following order:	（4） 使用者は、危険有害物を伴う活動を行う労働者の健康及び安全に対する危険を排除しなければならない。それができない場合には、これらを最小限に抑えなければならない。使用者は、適切な保護措置を講じ、適用することにより、これらの要件を満たさなければならない。その際、使用者は次の秩序を守らなければならない。

1 the configuration of suitable processes and technical control devices for processes, the use of emission-free or low-emissions forms of use and the use of suitable work equipment and materials according to the state of the art, 2 the application of collective protective measures of a technical kind at the source of danger, such as appropriate airing and ventilation, and the application of suitable organisational measures, 3 where a risk cannot be prevented by measures under numbers 1 and 2, the application of individual protective measures which also encompass the provision and use of personal protective equipment.	1　プロセスのための適切なプロセス及び技術的な制御装置の構成、無排出又は低排出の使用形態の使用及び最新の技術の状態に応じた適切な作業装置及び材料の使用 2　適切な通風及び換気のような、危険の発生源に技術的な種類の集団的防護措置を適用し、適切な組織的措置を適用すること。 3.　1 及び 2 の対策ではリスクを防止できない場合は、個人用保護具の提供及び使用を含む個別の保護対策を適用すること。
(5) Workers shall use the personal protective equipment provided as long as a risk exists. The use of burdensome personal protective equipment shall not be an enduring measure. It shall be restricted for each worker to the absolutely essential minimum.	(5)　労働者は、危険がある限り、支給された個人用保護具を使用しなければならない。負担の大きい個人用保護具の使用は、永続的な措置であってはならない。各労働者にとって絶対的に必要な最小限のものに限定しなければならない。
(6) The employer shall ensure that 1. the personal protective equipment is stored in an appropriate fashion at a location intended for the purpose, 2. the personal protective equipment is checked prior to use and cleaned after use and 3. damaged personal protective equipment is repaired or replaced before any further use.	(6)　使用者は、以下の事項を保障しなければならない。 1　個人用保護具が目的の場所に適切に保管され、 2. 個人の保護具は使用前に点検され、使用の後に清浄にされ、そして、 3　破損した個人用保護具は、それ以上使用する前に修理又は交換される。
(7) The employer shall check the functioning and effectiveness of the technical protective measures regularly, and at least every three years. The result of these checks shall be recorded and preferably kept together with the	(7)　使用者は、定期的に、少なくとも 3 年ごとに、技術的保護措置の機能及び有効性を検査しなければならない。 これらのチェックの結果は記録され、第 6 条第 8 項の文書と一緒に保管されなけ

documentation according to Article 6 paragraph 8.	ればならない。
(8) The employer shall ensure that the occupational exposure limits are complied with. He shall check compliance by means of workplace measurements or some other suitable methods for identifying exposure. Identifications shall also be conducted if the conditions change which may influence the exposure of workers. The results of the identification shall be recorded, kept and made available to the workers and their representative body. If activities are performed in accordance with a process- and substance-specific criterion which has been published in Article 20 paragraph 4, the employer may normally assume that the occupational exposure limits have been complied with; in that case sentence 2 shall not apply.	(8)　使用者は、職業上のばく露限度が遵守されていることを確認しなければならない。使用者は、職場での測定又はばく露を識別するためのその他の適切な方法により、遵守を確認しなければならない。また、労働者のばく露に影響を及ぼす可能性のある条件が変化した場合には、識別を行わなければならない。識別の結果は記録され、保管され、労働者及びその代表者が利用できるようにしなければならない。第 20 条第 4 項で公表されているプロセス及び物質別の基準に従って活動が行われる場合は、使用者は通常、職業上のばく露限度が遵守されているとみなすことができるが、その場合、第 2 文は適用されない。
(9) Where activities involving hazardous substances are being performed for which there is not occupational exposure limit, the employer shall regularly check the effectiveness of the technical protective measures taken using suitable methods of identification, which may include workplace measurements.	(9)　危険物有害物を含む活動が、職業上のばく露限度がない場合には、使用者は、作業場での測定を含むことができる適切な識別方法を用いて行われた技術的保護措置の有効性を定期的に確認しなければならない。
(10) Any person who performs workplace measurements of hazardous substances shall be knowledgeable and shall have the necessary equipment at his disposal. If an employer contracts a measuring body accredited for the measurements of hazardous substances at workplaces, the employer may normally assume that the knowledge acquired by this measuring body is relevant.	(10)　危険有害物の作業場での測定を行う者は、知識を有し、必要な設備を備えていなければならない。 使用者が、事業場における危険有害物の測定のために認定された測定機関と契約した場合は、使用者は通常、この測定機関が取得した知識が関連していると仮定することができる。
(11) In all the identifications and measurements the employer shall take into account all the processes, measuring rules and limit values mentioned in Article 20 paragraph 4, for which the corresponding provisions of the	(11)　すべての識別及び測定において，使用者は，次の指令の対応する規定が考慮されている第 20 条第 4 項に記載されているすべてのプロセス，測定規則及び限界値を考慮に入れなければならない。

following Directives have been considered: 1. Council Directive 98/24/EC of 7 April 1998 on the Protection of the Health and Safety of Workers from the Risks related to Chemical Agents at Work (OJ L 131 of 5.5.1998, p. 11), which was amended by Directive 2007/30/EC (OJ L 165 of 27.6.2007, p. 21), and in particular the Directives under Article 3 (2) of this Directive relating to occupational exposure limits, 2 Directive 2004/37/EC of the European Parliament and of the Council of 29 April 2004 on the protection of workers from the risks related to exposure to carcinogens or mutagens at work (OJ L 158 of 30.4.2004, p. 50, L 229 of 29.6.2004, p. 23, L 204 of 4.8.2007, p. 28) and 3 Directive 2009/148/EC of the European Parliament and of the Council of 30 November 2009 on the protection of workers from the risks related to exposure to asbestos at work (OJ L 330 of 16.12.2009, p. 28).	1 化学物質に関するリスクからの労働者の健康及び安全の保護に関する 1998 年 4 月 7 日の理事会指令 98/24/EC（1998 年 5.5.5 の OJ L131.p.11）によって改正された指令 2007/30/EC (OJ L 165 of 27.6.2007, p. 21)、特に職業上のばく露限度に関する本指令の第 3 条 (2) 項に基づく指令。 2 2004 年 4 月 29 日の欧州議会及び理事会指令 2004/37/EC（2004 年 4 月 30 日の OJL158, p.50, 2004 年 6 月 29 日の L 229, p.23, 2007 年 4 月 8 日の L 204, p.28）及び 3 2009 年 11 月 30 日の欧州議会及び理事会による、業務中の石綿ばく露に関連するリスクからの労働者の保護に関する指令 2009/148/EC（2009 年 12 月 16 日付け OJ L 330, p.28）。
Section 4 **Protective Measures**	**第 4 節** **保護措置**
Article 8 **General Protective Measures**	**第 8 条** **一般的な保護措置**
(1) The employer shall take the following protective measures for activities involving hazardous substances: 1. suitable design of the workplace and suitable work organisation, 2. provision of suitable work equipment for activities involving hazardous substances and suitable maintenance procedures for ensuring the	（1） 使用者は、危険有害物を使用する活動について、次の保護措置を講じなければならない。 1. 適切な職場の設計及び適切な作業組織 2. 有害物質を含む活動のための適切な作業機器の提供及び作業中の労働者の健康及び安全を確保するための適切なメンテナンス手順

health and safety of workers at work, 3. limitation of the number of workers who are or may be exposed to hazardous substances, 4. limitation of the duration and level of exposure, 5. appropriate hygiene measures, especially those to avoid contamination, and regular cleaning of the workplace, 6. limitation of the hazardous substances encountered at the workplace with respect to the quantity required to continue with the activities, 7. suitable working methods and processes which do not impair the health and safety of workers or which keep the risk as low as possible, including precautions for the safe handling, storage and transport of hazardous substance and of waste materials containing hazardous substances at the workplace.	3. 危険有害物にさらされている、又はさらされる可能性のある労働者の数を制限すること。 4. ばく露の期間及びレベルの制限 5. 適切な衛生対策、特に汚染を避けるための対策及び職場の定期的な清掃 6. 作業場で遭遇する危険有害物を、活動を継続するために必要な量に制限すること。 7 職場における危険有害物及び危険有害物を含む廃棄物の安全な取扱い、保管及び輸送のための予防措置を含め、労働者の健康及び安全を損なわないか、又はリスクを可能な限り低く保つ適切な作業方法及び作業工程
(2) The employer shall ensure that 1. all substances and preparations used are identifiable, 2. hazardous substances and preparations are labelled in the company and that the labelling contains adequate information on the classification, the risks during handling and the safety measures to be taken; the labelling selected should preferably be in accordance with the Regulation (EC) No. 1272/2008 or, under the transitional provisions of this Regulation, of the Directive 67/548/EEC or of the Directive 1999/45/EC, 3. apparatus and piping are labelled in such a way that at least the hazardous substances contained and the risks they present are clearly identifiable. Labelling obligations according to other statutory provisions shall remain	（2）使用者は、以下の事項を確実に行わなければならない。 1. 使用されるすべての物質及び製剤が識別可能であること。 2 危険有害物及び製剤には企業内でラベルが貼られており、ラベルには分類、取扱中のリスク及び取られるべき安全対策に関す る十分な情報が含まれていること。選択されたラベルは、好ましくは規則 (EC) No.1272/2008 又はこの規則の経過的規定の下で、指令 67/548/EEC 又は指令 1999/45/EC に準拠したものでなければならない。 3 装置及び配管には、少なくとも含まれる危険物質及びその危険性が明確に識別できるようにラベルが貼られている。 他の法的規定による表示義務は、この規定の影響を受けないものとする。使用者が第 1 文に基づく義務を満たさない限り、使用者は、記載された物質及び製剤を

unaffected by this. For as long as the employer does not meet the obligations under sentence 1, he shall not perform activities involving the substances and preparations mentioned. Sentence 1 number 2 shall not apply to substances which are manufactured as new for research and development purposes or for scientific teaching purposes and which have not yet been tested. Exposure of workers when working with these substances shall be avoided.	含む活動を行ってはならない。第 1 文第 2 号は、研究開発目的又は科学的教育目的のために新規に製造された物質であって、未だ試験されていないものには適用されない。これらの物質を使用して作業する際の労働者の被ばくは避けなければならない。
(3) The employer shall ensure in accordance with the results of the risk assessment according to Article 6 that in the working areas where workers may be exposed to hazardous substances, such workers do not eat any food or drink any beverages. The employer shall set up suitable areas for this purpose prior to the commencement of the activities.	（3）　使用者は、第 6 条のリスク評価の結果に基づき、労働者が危険有害物にさらされるおそれのある作業場において、飲食をしないことを確保しなければならない。 使用者は、事業の開始前に、そのための適切な場所を設けなければならない。
(4) The employer shall ensure that with the use of sealable containers the safe storage, handling and transport of hazardous substances is also guaranteed during waste disposal.	（4）使用者は、廃棄物処理の際には、密閉可能な容器を使用することにより、危険有害物の安全な保管、取扱い及び運搬が確保されていることを確認しなければならない。
(5) The employer shall ensure that hazardous substances are kept or stored in such a way that they endanger neither human health nor the environment. He shall take effective precautions to prevent any misuse or incorrect use. In particular hazardous substances shall not be kept or stored in containers whose form or content description may cause them to be mistaken for foodstuffs. They shall only be arranged in an orderly fashion and shall not be kept or stored in the immediate vicinity of medicinal products, food products or animal feed, including their additives. When hazardous substances are being kept for discharge and immediate use labelling according to paragraph 2 shall be applied so that it is clearly visible and legible.	（5）使用者は、危険有害物を人の健康及び環境に危険を及ぼすことのないように保管又は保管しなければならない。また、誤用又は正しくない使用を防止するための効果的な予防措置を講じなければならない。特に、危険有害物は、食品と間違われるような形状又は内容物の表示の容器に入れて保存したり、又は保管したりしてはならない。また、整然と配置されている場合に限り、医薬品、食品、飼料（添加物を含む。）のすぐ近くに保存したり、又は保管したりしてはならない。有害物質が排出用に保管されている場合は、第 2 項に基づく表示は、明確に見えて読みやすいように適用されなければならない。
(6) The employer shall ensure that hazardous substances which are no longer needed and emptied containers which may still contain residues of hazardous	（6）　使用者は、不要となった危険有害物及び危険有害物の残留物を含む可能性のある空容器を安全に取り扱い、作業場から搬出し、適切に保管又は廃棄するこ

substances are safely handled, removed from the workplace and properly stored or disposed of. (7) The employer shall ensure that substances and preparations classified as toxic, highly toxic, carcinogenic of category 1 or 2, mutagenic of category 1 or 2 or toxic to reproduction of category 1 or 2 are kept or stored under seal in such a way that only knowledgeable and reliable persons have access to them. Activities involving these substances and preparations as well as respiratory tract-sensitising substances and preparations shall only be carried out by knowledgeable or specially trained persons. Sentences 1 and 2 shall not apply to fuels at filling stations. (8) For activities involving hazardous substances according to Annex I numbers 2 to 5, Articles 6 to 18 and the relevant provisions of Annex I numbers 2 to 5 shall be complied with.	とを徹底しなければならない。 (7) 有毒性、高毒性、第１種若しくは第２種の発がん性、第１種若しくは第２種の変異原性又は第１種若しくは第２種の生殖毒性に分類される物質及び製剤は、知識があり、信頼できる者のみが入手できるように 封印して保存し、又は保管しなければならない。 これらの物質及び製剤並びに呼吸器感作性物質及び製剤を含む活動は、知識のある者又は特別な訓練を受けた者によってのみ行われなければならない。第 1 文及び第 2 文は、ガソリンスタンドの燃料には適用されない。 (8) 附属書ＩＩ第 2 号から第 5 号までに基づく危険有害物を含む活動については、第 6 条から第 18 条及び附属書Ｉ第 2 号から第 5 までの関連規定を遵守しなければならない。
Article 9 **Supplementary Protective Measures**	**第 9 条** **補足的保護措置**
(1) If the general protective measures according to Article 8 are not adequate to counteract risks due to inhalation, absorption via the skin or swallowing, the employer shall in addition take those measures according to paragraphs 2 to 7 which are necessary on the basis of the risk assessment under Article 6. This shall apply in particular if 1. occupational exposure limits or biological limit values are exceeded, 2. with hazardous substances which are skin-resorptive or damaging to the skin or eyes there is a risk due to skin or eye contact or 3. in the case of hazardous substances without occupational exposure limit and without biological limit value it can be assumed that there is a risk	(1) 使用者は、第 8 条の規定による一般的な保護措置が吸入、皮膚を介した吸収又は嚥下による危険に対抗するのに十分でない場合には、第 6 条の規定によるリスク評価に基づき必要な第 2 項から第 7 項までの規定による措置を講じなければならない。 これは特に次の場合に適用される。 1.職業上のばく露限界値又は生物学的限界値を超えていること。 2. 皮膚抵抗性又は皮膚若しくは目に損傷を与える有害物質では、皮膚又は目との接触若しくは接触による危険性があること。 3. 職業上のばく露限界値がなく、及び生物学的限界値がない有害物質の場合は、第 3 条で危険有害性が想定されているため、及び吸入ばく露による危険性がある

because of the hazardous properties assigned to them under Article 3 and because of the inhalation exposure. (2) The employer shall ensure that hazardous substances are manufactured and used in a closed system if 1 substitution of the hazardous substances according to Article 7 paragraph 3 by such substances, preparations, articles or processes which are not hazardous to health and safety or less so during use is technically not possible and 2 there is an increased risk to workers due to inhalation exposure to hazardous substances. If it is technically not possible to apply a closed system, the employer shall ensure that the exposure of workers is reduced as far as possible in accordance with the state of the art and in compliance with Article 7 paragraph 4. (3) If an occupational exposure limit is exceeded, the employer shall without delay conduct a fresh risk assessment according to Article 6 and take suitable supplementary protective measures in order to comply with the occupational exposure limit. If the occupational exposure limit cannot be complied with despite the fact that all technical and organisation protective measures have been taken, the employer shall without delay provide personal protective equipment. This shall apply in particular to demolition, reconstruction and maintenance work. (4) If there is a risk from skin or eye contact even though all technical and organisational protective measures have been taken with respect to	と考えられること。 （2） 使用者は、危険有害物が閉鎖系のシステムで製造され、及び使用されている場合には、次のことを確認しなければならない。 1 第 7 条第 3 項に基づく有害物質の健康及び安全にとって危険有害でないか、より危険有害性の少ない物質、製剤、成形品又はプロセスによる代替又は使用が技術的に不可能であるかどうか、そして、 2 危険有害物の吸入ばく露により労働者の危険性が増大している場合であるかどうか。 もしも、閉鎖システムを適用することが技術的に不可能な場合には、使用者は、最新の技術に基づき、第 7 条第 4 項を遵守して、労働者のばく露を可能な限り低減することを確保しなければならない。 （3） 職業上のばく露限度を超えた場合には、使用者は、遅滞なく、第 6 条の規定によるリスクアセスメントを再度実施し、職業上のばく露限度を遵守するために適切な補足的保護措置を講じなければならない。 すべての技術的及び組織的保護措置を講じたにもかかわらず、職業上のばく露限度を遵守できない場合には、使用者は、遅滞なく個人用保護具を提供しなければならない。これは、特に解体、改築及び保守作業に適用される。 (4) 皮膚刺激性又は皮膚若しくは目に有害な物質について、すべての技術的及び組織的な保護措置を講じたにもかかわらず、皮膚又は目に接触することによる危

hazardous substances which are skinresorptive or damaging to the skin or eyes, the employer shall without delay provide personal protective equipment.	険がある場合には、使用者は、遅滞なく個人用保護具を提供しなければならない。
(5) The employer shall make available separate storage possibilities for working or protective clothing on the one hand and street clothing on the other. The employer shall clean working clothing contaminated by hazardous substances.	(5)　使用者は、作業服又は防護服と路上着を別々に保管できるようにしなければならない。使用者は、有害物質で汚染された作業衣を清潔にしなければならない。
(6) The employer shall take suitable measures which ensure that working areas in which there is an increased risk to workers are only accessible to workers who must enter them to perform their work or to perform certain tasks.	(6)　使用者は、労働者にとって危険が増大する作業区域には、作業を行うため又は特定の作業を行うために立ち入らなければならない労働者のみが立ち入ることができるようにするための適切な措置を講じなければならない。
(7) If activities involving hazardous substances are carried out by one worker alone, the employer shall take supplementary protective measures or ensure appropriate supervision. This can also be ensured by the use of technical equipment.	（7）危険有害物を含む活動が一人で行われる場合には、使用者は、補助的な保護措置を講じ、又は適切な監督を確保しなければならない。また、これは、技術的な設備を使用することによっても確保することができる。
Article 10 **Special Protective Measures for Activities Involving Hazardous Substances that are Carcinogenic, Mutagenic and Toxic to Reproduction**	**第 10 条** **がん原性、変異原性及び生殖毒性のある危険有害物の活動に対する特別保護措置**
(1) In the case of activities involving hazardous carcinogenic substances of category 1 or 2 for whom an occupational exposure limit according to Article 20 paragraph 4 has been announced the employer shall apply a suitable, risk-related concept of measures in order to implement the requirement of reducing the risk to a minimum according to Article 7 paragraph 4. In this context he shall take into account the rules, knowledge and assessment criteria published under Article 20 paragraph 4. In the case of activities	(1)　第 20 条第 4 項に基づく職業上のばく露限度が公表されている第 1 種又は第 2 種の有害ながん原性物質を含む活動の場合には、使用者は、第 7 条第 4 項に基づくリスクを最小限に低減するという要件を実施するために、リスクに関連した適切な措置の概念を適用しなければならない。 この場合、使用者は、第 20 条第 4 項に基づき公表された義務規程、知識及び評価基準を考慮しなければならない。

involving hazardous substances that are carcinogenic, mutagenic and toxic to reproduction of category 1 or 2 the employer shall in addition fulfil the provisions under paragraphs 3 to 5 notwithstanding paragraph 2. The special provisions of Annex II number 6 shall be observed.	がん原性、変異原性及び分類 1 又は 2 の生殖毒性を有する有害物質を含む活動の場合には、使用者は、第 2 項にかかわらず、第 3 項から第 5 項までの規定を満たさなければならない。附属書 II 第 6 号の特別規定は遵守されなければならない。
(2) Paragraphs 3 to 5 shall not apply if 1. an occupational exposure limit according to Article 20 paragraph 4 has been announced, it has been complied with and this is verified by a workplace measurement or by other suitable methods for identifying the exposure or 2. activities are carried out in accordance with a process- or substance-specific criterion according to Article 20 paragraph 4.	（2） 第 3 項から第 5 項までの規定は、次の場合には適用しない。 1 第 20 条第 4 項に基づく職業上のばく露限度が公表されており、それが遵守されており、かつ、作業場での測定又はその他のばく露暴を特定するための適切な方法によって検証されている場合 2 活動が、第 20 条第 4 項に基づく工程別又は物質別の基準に基づいて実施されていること。
(3) If activities involving hazardous substances that are carcinogenic, mutagenic and toxic to reproduction of category 1 or 2 are performed, the employer shall	(3) 第 1 類又は第 2 類のがん原性、変異原性及び生殖毒性のある有害物質を含む活動を行う場合には、使用者は、以下の事項を実施しなければならない。
1. identify the exposure of workers by means of workplace measurements or by other suitable identification methods, also in order to recognise quickly increased exposure levels due to an unforeseeable event or an accident,	1 作業場での測定又はその他の適切な識別方法により、労働者の被ばく、また、不測の事態又は事故に起因するレベルを識別すること。
2. delimit hazard areas where workers are exposed or may be exposed to these hazardous substances, and mount warning and safety signs, including the prohibition sign "No access for unauthorised persons" and "No smoking" according to Annex II Number 3.1 of Council Directive 92/58/EEC of 24 June 1992 on the minimum requirements for the provision of safety and/or health signs at work (OJ L 245 of 26.8.1992, p. 23), which was amended by Directive 2007/30/EC (OJ L 165 of 27.6.2007,	2. 労働者がこれらの危険有害物にさらされている、又はさらされる可能性のある危険区域を限定し、「無許可者の立ち入り禁止」並びに「禁煙」を含む警告及び安全標識を、指令 2007/30/EC (OJ L 165 of 27.6.2007, p. 21)によって規制された、職場における安全及び／又は健康標識の提供のための最低要件に関する 1992 年 6 月 24 日の理事会指令 92/58/EEC の附属書 II 第 3.1 号（1992.8.26 の OJ L 245, p.23）に従って設置すること。

p. 21). (4) In the case of activities where it can be expected that there will be a considerable increase in exposure of workers from hazardous substances that are carcinogenic, mutagenic or toxic to reproduction of category 1 or 2 and for which every possibility of further protective measures to limit this exposure has already been exhausted, the employer shall, after consultation with the workers or their representative body, take measures to shorten the duration of the exposure of workers as far as possible and to ensure protection of the workers during these activities. He shall make personal protective equipment available to the workers affected and these must wear such equipment for the whole duration of the increased exposure. (5) If activities involving hazardous substances that are carcinogenic, mutagenic and toxic to reproduction of category 1 or 2 are performed in a working area, the air extracted there shall not be returned to the working area. This shall not apply if the air has been adequately decontaminated of such substances using processes or devices recognised by the authorities or the statutory accident insurance institutions. The air shall then be conducted or cleaned in such a way that hazardous substances that are carcinogenic, mutagenic and toxic to reproduction do not pass into the breathing air of other workers.	(4)　第 1 類又は第 2 類のがん原性、変異原性又は生殖毒性を有する有害物質からの労働者のばく露が著しく増加することが予想され、かつ、このばく露を制限するための更なる保護措置のあらゆる可能性が既に尽きている活動については、使用者は、労働者又はその代表者と協議の上、労働者のばく露の期間を可能な限り短縮し、かつ、これらの活動中の労働者の保護を確保するための措置を講じなければならない。 使用者は、影響を受ける労働者が個人用保護具を利用できるようにしなければならず、これらの労働者は、増加したばく露の全期間にわたってそのような保護具を着用しなければならない。 （5）第 1 類又は第 2 類のがん原性、変異原性及び生殖毒性を有する有害物質を含む活動が作業場で行われた場合には、排気した空気を作業場に戻してはならない。この規定は、所管官庁又は法定災害保険機関が認めたプロセス又は装置を用いて、その空気がそのような物質から十分に除染されている場合には、適用されないものとする。 その後、がん原性、変異原性及び生殖毒性のある有害物質が他の労働者の呼吸する空気中に混入しないように、空気を処理し、又は洗浄しなければならない。
Article 11 **Special Protective Measures against Physicochemical Effects, Especially against Risks of Explosion and Fire**	**第 11 条** **物理化学的影響、特に爆発及び火災の危険性に対する特別な保護措置**

(1) The employer shall take measures to protect workers and other persons against physicochemical effects in accordance with Article 6. In particular he shall take measures to avoid risks of explosion and fire during activities involving hazardous substances or to reduce such risks to the minimum. This shall apply primarily to activities involving explosive, oxidising, extremely inflammable, highly inflammable and inflammable substances or preparations, including their storage. Furthermore this shall apply to activities involving other hazardous substances, especially explosive hazardous substances and hazardous substances which may react chemically with one another or are chemical unstable, where fire and explosion risks may arise.	（1）　使用者は、第 6 条に基づき、物理化学的影響から労働者その他の者を保護するための措置を講じなければならない。 特に、使用者は、危険物質が関与する活動中の爆発及び火災のリスクを回避し、又はそのリスクを最小限に抑えるための措置を講じなければならない。これは、主に爆発性、酸化性、極端に引火性、高度に引火性及び引火性のある物質又は製剤を含む活動に適用されるものとし、それらの保管を含む。 さらに、これは他の有害物質、特に爆発性の危険有害物及び化学的に互いに反応する可能性がある、又は化学的に不安定な有害物質が関与する、火災及び爆発のリスクが生じる可能性がある活動にも適用される。
(2) To avoid risks of explosion and fire, the employer shall take measures in the following order of priority: 1. hazardous quantities or concentrations of hazardous substances which may result in fire or explosion risks shall be avoided, 2. ignition sources which may trigger fires or explosions shall be avoided, 3. the damaging effects of fires or explosions on the health and safety of workers and other persons shall be reduced. (3) Over and beyond the provisions of paragraphs 1 and 2 the employer shall observe Annex I number 1. (4) As for activities involving organic peroxides the employer shall, in particular and over and beyond the provisions of paragraphs 1 and 2 and	（2）　使用者は、爆発及び火災の危険を回避するために、次の優先順位で対策を講じなければならない。 1.　火災又は爆発の危険性がある危険物の量及び濃度は、避けられなければならない。 2.　火災又は爆発の引き金となるような着火源は避けられなければならない。 3　火災又は爆発による労働者その他の者の健康及び安全に対する有害な影響は、軽減されなければならない。 （3）　使用者は、第 1 項及び第 2 項の規定を超えて、附属書 I の第 1 号を遵守しなければならない。 （4）　使用者は、有機過酸化物を伴う業務については、特に、第 1 項及び第 2 項並びに附属書 I 第 1 号の規定及びこれを超えて、次のような措置をとらなければならない。

Annex I number 1, take measures which 1. reduce the risk of an unintentional explosion to a minimum and 2. restrict the effects of fires and explosions. In this context the employer shall observe Annex III.	1　意図しない爆発の危険性を最小限に抑える。そして、 2.　火災や爆発の影響を制限する。 この場合、使用者は附属書 III を遵守しなければならない。
Article 12 **(deleted)**	**第 12 条** **削除**
Article 13 **Operational Disturbances, Accidents and Emergencies**	**第 13 条** **操業妨害、事故及び緊急事態**
(1) In order to protect the health and safety of workers during operational disturbances, accidents or emergencies, the employer shall lay down in good time the emergency measures to be taken when such an incident occurs. This shall include the provision of appropriate first-aid equipment and the conduct of safety exercises at regular intervals. (2) If one of the incidents given in paragraph 1 sentence 1 occurs, the employer shall without delay take the measures laid down in accordance with paragraph 1 in order 1　to inform workers affected of the hazard situation caused in the company by the incident, 2　to reduce the effects of the incident and 3　to restore normal operational sequence. In addition to the rescue personnel only the workers may remain in the hazard area who are performing activities aimed at achieving the goals according to sentence 1 numbers 2 and 3.	（1）　使用者は、業務上の妨害、事故又は緊急事態が発生した場合に労働者の健康及び安全を保護するために、そのような事態が発生した場合に講ずべき緊急措置を適時に定めなければならない。これには、適切な救急用品の提供、定期的な安全訓練の実施が含まれる。 （2）使用者は、第 1 項第 1 文に掲げる事由が発生したならば、遅滞なく、第 1 項の規定により定められた措置を取らなければならない。 1.事件によって会社で引き起こされた危険な状況の影響を受ける労働者に知らせること。 2.事件の影響を軽減すること。 3. 通常の作業手順を回復させること。 救助隊員の他に、危険区域内に残ることができるのは、第 1 文の第 2 号及び第 3 号の目標達成を目的とした活動を行っている作業員のみである。

(3) The employer shall make available to workers working in the hazard area prior to commencement of the activity suitable protective clothing and personal protective equipment and where relevant the requisite special safety devices and special work equipment. In the hazard area the workers shall use the protective clothing and the personal protective equipment for the duration of the irregular operational sequence. The use of burdensome personal protective equipment shall be limited in time for the individual workers. Unprotected and unauthorized persons shall not remain in the hazard area to be fixed.	(3)　使用者は、危険区域内で作業する労働者に対して、作業開始前に、適切な防護服及び個人用保護具並びに必要に応じて特別な安全装置及び特別な作業機器を提供しなければならない。危険区域内では、労働者は、不規則な作業手順の間、防護服及び個人用保護具を使用しなければならない。 負担の大きい個人用保護具の使用は、個々の作業者にとって時間的に制限されていなければならない。無防備な者及び許可されていない者は、固定される危険区域内に留まってはならない。
(4) The employer shall make available warning and other communication systems which indicate any increased risk to health and safety, the purpose being to facilitate an appropriate reaction and the initiation without delay of rectification measures and help, evacuation and rescue measures.	(4)　使用者は、健康及び安全に対するリスクの増加を示す警告及びその他の通信システムを利用できるようにしなければならず、その目的は、適切な反応を促し、是正措置及び援助、避難及び救助措置を遅滞なく開始することである。
(5) The employer shall ensure that information is available on measures to be taken in the case of emergencies involving hazardous substances. The competent in-house and external accident and emergency services shall be granted access to this information. This information shall include:	(5)　使用者は、危険有害物が関与する緊急事態が発生した場合の措置について、情報が入手できるようにしなければならない。 その能力のある社内外の事故及び救急サービスは、この情報へのアクセスを許可されなければならない。この情報には以下が含まれる。
1.　an advance notification of relevant risks at work, on measures to establish risks and precautionary rules and processes to enable the emergency services to prepare their own rectification and safety measures,	1.　職場における関連リスクの事前通知、リスクを設定するための措置、予防的な規程及びプロセスに関する情報を提供し、救急隊が独自の是正措置や安全対策を準備できるようにすること。
2.　all available information on specific risks which arise or may arise during an accident or emergency, including the information concerning processes according to paragraphs 1 to 4.	2. 第 1 項から第 4 項までのプロセスに関する情報を含む、事故若しくは緊急時に発生する、又は発生する可能性のある特定のリスクに関する利用可能なすべての情報

Article 14 **Instruction and Information of Workers**	**第 14 条** **労働者の指導及び情報提供**
(1) The employer shall ensure that the workers are granted access to written operating instructions which meet the requirements of the risk assessment according to Article 6. They shall be comprehensible in form and language. The operating instructions shall contain as a minimum the following: 1. information on the hazardous substances present or arising at the workplace, such as the designation of the hazardous substances, their labelling and possible risks to health and safety, 2. information on appropriate precautionary rules and measures the workers are to take for their own protection and protection of other workers at the workplace; this shall include in particular a) hygiene provisions, b) information on measures to be taken to prevent exposure, c) information on the wearing and use of personal protective equipment and protective equipment, 3. information on measures which are to be taken in the case of operational disturbances, accidents and emergencies and to prevent their happening to workers, especially rescue crews. The operating instructions shall be updated with every major change in the working conditions. The employer shall also ensure that the workers 1 have access to all information according to Article 35 of Regulation (EC)	（1） 使用者は、第 6 条によるリスクアセスメントの要件を満たす書面による作業指示書を労働者が入手できるようにしなければならない。それらは、形式的にも言語的にも理解しやすいものでなければならない。 取扱説明書には、最低でも以下の事項を記載しなければならない。 1 危険有害物の指定、名称、表示並びに健康及び安全に対するリスクの可能性のような職場に存在する、又は職場で発生する危険有害物に関する情報 2. 労働者が自らの保護及び職場における他の労働者の保護のために取るべき適切な予防規程及び措置に関する情報；これには特に以下を含むものとする。 a) 衛生規定 b) ばく露防止のための対策についての情報の提供 c) 個人用保護具及び保護具の着用及び使用に関する情報 3 操業上の妨害、事故及び緊急事態が発生した場合に取らなければならない措置並びに労働者、特に救助隊員に発生することを防止するために取らなければならない措置に関する情報 操作説明書は、労働条件に大きな変更があるたびに更新しなければならない。 また、使用者は、労働者が 1. 活動を行う物質及び製剤に関する規則(EC)No 1907/2006 の第 35 条に基づく全ての情報、特に安全性データシートを入手できること。

No. 1907/2006 concerning the substances and preparations with which they perform activities, especially access to safety data sheets and 2 are instructed on methods and procedures which have to be applied when hazardous substances are used to protect workers.	2 危険有害物を使用して労働者を保護する場合に適用しなければならない方法や手順を指導されること。 を保障しなければならない。
(2) The employer shall ensure that the workers are given oral instruction on all risks arising and corresponding protective measures on the basis of the operating instructions according to paragraph 1. Part of this instruction shall also involve general occupational medical and toxicological advice. This shall also serve to inform workers on the conditions under which they are entitled to preventive medical examinations under the Ordinance on Occupational Health Care, and on the purpose of these preventive medical examinations. This advice shall be given in the presence of the physician according to Article 7 paragraph 1 of the Ordinance on Occupational Health Care if this is necessary. The instruction shall be given prior to commencement of the work and thereafter at least every year in relation to the specific workplace. It shall be given in a form and language which is comprehensible for the workers. The content and time of the instruction shall be recorded in writing and confirmed by signature of those receiving the instruction.	(2) 使用者は、労働者に対し、第 1 項に基づく作業指示書に基づき、発生するすべての危険及びそれに対応する保護措置について口頭で指示を与えることを確保しなければならない。この指示の一部には、一般的な職業医学的及び毒性学的助言も含まれなければならない。これは、労働者が労働衛生管理規則に基づく予防的健康診断を受ける権利を有する条件及び予防的健康診断の目的を労働者に通知することにも役立つものとする。 この指導は、必要がある場合には、労働衛生管理規則第 7 条第 1 項の規定により医師の立会いのもとに行わなければならない。 この指導は、特定の事業場に関連して、業務の開始前に行い、その後は少なくとも 1 年ごとに行わなければならない。指導は、労働者が理解できる形式及び言語で行わなければならない。指導の内容及び時間は、書面で記録され、指導を受ける者の署名により確認されなければない。
(3) The employer shall ensure for activities involving hazardous substances that are carcinogenic, mutagenic and toxic to reproduction of category 1 or 2 that 1. the workers and their representative body can verify whether the provisions of the present Ordinance are being complied with, namely with respect to	(3) 第 1 類又は第 2 類のがん原性、変異原性及び生殖毒性のある有害物質を含む活動については、使用者は、以下の事項を確実に実施しなければならない。 1 労働者及びその代表者は、この規則の規定が遵守されているかどうか、すなわち次の事項について確認することができる。

a) the selection and use of the personal protective equipment and the related burdens on workers, b) measures to be taken within the meaning of Article 10 paragraph 4 sentence 1, 2. the workers and their representative body are notified immediately in the case of elevated exposure, including the cases referred to in Article 10 paragraph 4 sentence 1, and are informed of the causes and the countermeasures already taken or still to be taken, 3. an updated list is kept of workers who perform activities where the risk assessment according to Article 6 gives rise to a risk to the health and safety of the workers; in the list the level and duration of the exposure to which the workers have been exposed shall be indicated, 4. the list under number 3 with all updates is kept for 40 years after the end of the exposure; on termination of contracts of employment the employer shall hand out to the workers an extract of the relevant details of the list and retain evidence of this such as personnel documents, 5. the physician according to Article 7 paragraph 1 of the Ordinance on Occupational Health Care, the competent authority and every person responsible for health and safety at the workplace have access to the list under number 3, 6. all workers have access to the details in the list of personal relevance to them, 7. the workers and their representative body have access to the information of a general nature not related to individuals in the list. (4) With the consent of the worker concerned the employer may transfer the obligation of safekeeping - including the obligation to hand out an extract of	a) 個人用保護具の選択及び使用、並びに労働者への関連する負担。 b) 第 10 条第 4 項第 1 文の意味する措置 2　第 10 条第 4 項第 1 文の場合を含めて、高濃度被ばくが発生した場合には、直ちに労働者及びその代表者に通知するとともに、その原因及び既に実施されている、又はこれから実施する対策を通知すること。 3　第 6 条に基づくリスク評価が労働者の健康及び安全に対するリスクをもたらす活動を行う労働者の最新の リストを保管し、そのリストには、労働者がさらされたばく露のレベル及び期間を示さなければならない。 4　雇用契約の終了時には、使用者は、リストの関連詳細の抜粋を労働者に配り、人事文書のような証拠を保持しなければならない。 5.　労働衛生管理規則第 7 条第 1 項に基づく医師、所管官庁及び事業場の安全衛生責任者は、第 3 項のリストを閲覧することができる。 6.　すべての労働者にそれらに個人的な関連性のリストの細部へのアクセスができる。 7　労働者及びその代表機関は、リストの個人とは関係のない一般的な性質の情報にアクセスすることができる。 (4)　使用者は、当該労働者の同意を得て、保管義務－第 3 項第 4 号による関連内容の抜粋の交付義務を含む―を所轄の法定災害保険機関に移譲することができ

the relevant details according to paragraph 3 number 4 to the competent statutory accident insurance institution. For this purpose the employer shall hand over the necessary documents to the statutory accident insurance institution in a form that is suitable for data-processing. The statutory accident insurance institution shall hand out an extract of the list with the details of relevance to the person concerned.	る。 この目的のために、使用者は、データ処理に適した形で必要な書類を法定災害保険機関に引き渡さなければならない。 法定災害保険機関は、関係者に関係する内容を記載したリストの抜粋を手渡さなければならない。
Article 15 **Cooperation between Various Companies**	**第 15 条** **各種企業との連携**
(1) If external companies are to perform activities involving hazardous substances in a company, the employer shall ensure as contracting body that only those external companies are engaged which have the expertise and experience necessary for such activities. The employer shall, as contracting body, inform the external companies of the sources of danger and specific rules of conduct. (2) If, in the case of activities by workers of an employer, it is not possible to discount the risk to workers of other employers from hazardous substances, all employers concerned shall act together in the conduct of their risk assessment in accordance with Article 6 and shall agree the protective measures. This shall be documented. The employers shall ensure that risks to workers of all companies involved from hazardous substances are effectively countered. (3) Every employer shall be responsible for ensuring that his workers apply the jointly established protective measures. (4) If, during activities by workers of an employer, there is a risk to workers of	(1)　使用者は、危険有害物を含む活動を外部の事業者が行う場合には、その活動に必要な専門的知識及び経験を有する企業に限定して契約を締結しなければならない。 使用者事は、契約者として、危険源及び具体的な行動規範を外部企業に周知しなければならない。 (2) 使用者の労働者が行う活動において、危険有害物による他の使用者の労働者への危険性を割り引くことができない場合には、関係するすべての使用者は、第 6 条に基づくリスクアセスメントの実施に当たり、共同で行動し、保護措置を合意しなければならない。 これは文書化しなければならない。使用者は、関係するすべての企業の労働者が危険有害物によるリスクに効果的に対抗できるようにしなければならない。 (3) すべての使用者は、その労働者に共同して定めた保護措置を確実に適用させる責任を負わなければならない。 (4)　使用者の労働者の活動中に、他の使用者の労働者に危険有害物による危険が

another employer from hazardous substances, a co-ordinator shall be appointed by the employers involved. If a co-ordinator has been appointed in accordance with the provisions of the Construction Sites Ordinance (Baustellenverordnung) of 10 June 1998 (BGBl. I p. 1283) which was amended by Article 15 of the Ordinance of 23 December 2004 (BGBl. I p. 3758), the obligations according to sentence 1 shall be deemed to have been fulfilled. The employers involved shall make available to the co-ordinator all the necessary safety-relevant information on the protective measures laid down. The appointment of a co-ordinator shall not release the employers from their responsibility under the present Ordinance. (5) Prior to the commencement of demolition, reconstruction and maintenance work or construction work the employer shall obtain for the risk assessment according to Article 6 information, in particular from the contracting body or builder-owner, as to whether hazardous substances, especially asbestos, are present or are to be expected as a result of the history of the building's use or construction. More extensive obligations to provide information, protection and monitoring which arise for the contracting body or builder-owner under other statutory provisions shall remain unaffected.	ある場合には、関係する使用者が調整役を任命しなければならない。 2004 年 12 月 23 日の規則(BGBl. I p. 3758)の第 15 条により改正された 1998 年 6 月 10 日の建設現場規則（Baustellenverordnung）（BGBl. I p.1283）の規定に基づき、調整役が任命されたならば、第 1 文の義務は履行されたものとみなされる。 関係する使用者は、規定された保護措置に関する必要な安全関連情報をすべて調整役に提供しなければならない。 調整役を任命したからといって、使用者がこの規則に基づく責任から解放されるわけではない。 (5) 使用者は、解体、建替え、維持管理工事又は建設工事を開始する前に、第 6 条のリスク評価のために、特に建築物の使用歴及び建設歴から 危険有害物、特に石綿が存在するかどうか、又は存在すると予想される物質があるかどうかについての情報を、 請負業者又は建設業者から得なければならない。 他の法律の規定に基づき、請負業者や業者の所有者が情報を提供し、保護し、監視する幅広い義務を負うことになっても、このことは 影響を受けないものとする。
Section 5 **Prohibitions and Restrictions**	**第 5 節** **禁止事項及び制限事項**
Article 16 **Restrictions on Manufacture and Use**	**第 16 条** **製造及び使用上の制限**
(1) Restrictions on manufacture and use of certain substances, preparations and articles arise from Article 67 in combination with Annex XVII of	(1) 特定の物質、製剤及び成形品の製造及び使用の制限は、規則(EC) No.1907/2006 の附属書 XVII と組み合わせた第 67 条から生じる。

Regulation (EC) No. 1907/2006. (2) In accordance with Annex II, there are further restrictions on the manufacture and use for substances, preparations and articles mentioned therein. (3) Biocidal products shall not be used where it can be expected that their use in an individual case has damaging effects on the health of people, non-target organisms and the environment. Whoever uses biocidal products shall do this in a proper fashion. Proper use shall include in particular 1. use of a biocidal product only for the intended uses indicated in the labelling, 2. compliance with the conditions of use arising from the labelling and authorisation and 3. limitation of the use of biocidal products by proper consideration of physical, biological, chemical and other alternatives to a minimum. Sentences 1 to 3 shall also apply to private households. (4) The employer shall only permit persons engaged in homeworking to perform activities which involve a low risk within the meaning of Article 6 paragraph 11.	(2) 附属書 II に基づき、そこに記載されている物質、製剤及び成形品の製造及び使用には更なる制限がある。 (3) 殺生物剤は、個々の場合において、人、非対象生物及び環境の健康に有害な影響を及ぼすことが予想される場合には使用してはならない。殺生物剤を使用する者は、適正に使用しなければならない。適正な使用とは、特に以下を含むものとする。 1. ラベルに記載されている用途に限って殺菌剤を使用すること。 2. 表示及び認可に起因する使用条件の遵守、そして、 3. 物理的、生物的、化学的及びその他の代替手段を適切に考慮して、殺菌剤の使用を最小限に制限すること。 第 1 文から第 3 文までは、個人の家庭にも適用されるものとする。 (4) 使用者は、在宅業務に従事する者に対して、第 6 条第 11 項の意味する危険有害性の低い活動のみを許可しなければならない。
Article 17 **National Exemptions from Restriction Regulations according to Regulation (EC) No. 1907/2006**	**第 17 条** **規則(EC) No.1907/2006 に基づく制限の国内適用除外規則**
(1) The restrictions according to Article 67 in combination with Annex XVII Number 6 of Regulation (EC) No. 1907/2006 shall not apply to the	(1) 第 67 条及び規則(EC)No1907/2006の附属書 XVII第6号との組み合わせによる制限は、2010 年 12 月 1 日に存在するシステムにおいて、塩素アルカリ電気

manufacture and use of diaphragms containing chrysotile for chlorine alkali electrolysis, including the asbestos-bearing raw materials needed for their manufacture, in systems existing on 01.12.2010 until the end of their use if 1. no asbestos-free substitute substances, preparations or articles are available on the market or 2. use of the asbestos-free substitute substances, preparations or articles would result in unacceptable hardship and the concentration of asbestos fibres in the air at the workplace is below 1 000 fibres per cubic metre. (2) The prohibition of use according to Article 67 in combination with Annex XVII Numbers 16 and 17 of Regulation (EC) No. 1907/2006 shall not apply to the use of the lead compounds mentioned there in paints intended for the conservation or authentic restoration of works of art and historical components or of listed buildings if the use of substitute substances is not possible.	分解用のクリソタイルを含むダイヤフラムを製造し、その製造に必要な石綿含有原料を含めて使用する場合で、以下のときにはその使用が終了するまで適用されないものとする。 1　石綿を使用しない代替物質、製剤又は成形品が市販されていない。 2　石綿を使用しない代替物質、製剤又は成形品を使用することにより、受け入れがたい困難が生じるとき であり、かつ、職場の空気中の石綿繊維の濃度が 1 立方メートル当たり 1,000 繊維以下であること。 (2)　第 67 条及び規則(EC) No.1907/2006 の附属書 XVII 第 16 号及び第 17 号 との組み合わせによる使用禁止は、代替物質の使用が不可能な場合には、美術品及び歴史的構成要素の保存又は真正な修復、又は文化財としてのリストに登載されている建築物の修復を目的とした塗料へのそこに記載されている鉛化合物の使用には適用されない。
Section 6 **Enforcement Regulations and Committee on Hazardous Substances**	**第 6 節** **施行規則及び有害物質委員会**
Article 18 **Information to the authority**	**第 18 条** **所管機関への情報提供**
(1) The employer shall notify the competent authority without delay of 1. any accident and any operational disturbance which have led to a serious impairment of workers' health during activities involving hazardous substances,	(1)　使用者は、次の事項を遅滞なく所轄官庁に通知しなければならない。 1.　危険有害物を含む活動中に労働者の健康を著しく損なう原因となった事故及び業務上の妨害

2. cases of illness and death where there is concrete evidence that they were caused by the activity involving hazardous substances with a precise indication of the activity and the risk assessment according to Article 6.	2　その活動の正確な記述及び第 6 条に基づくリスク評価によって危険有害物が関与する活動が原因であることを示す具体的な証拠がある疾病及び死亡のケース
If it is possible that the details required for the notification according to sentence 1 can be taken in equivalent form from notifications under other statutory provisions, the obligation to notify may also be fulfilled by transmitting copies of these notifications to the competent authority. The employer shall give the workers affected or their representative body copies of the notifications according to sentence 1 or sentence 2 for information purposes.	第 1 文に基づく届出に必要な詳細が、他の法定規定に基づく届出から同等の形式で取得できる場合は、これらの届出の写しを所轄官庁に送付することにより、届出義務を果たすこともできる。 使用者は、情報提供を目的として、影響を受ける労働者又はその代表者に、第 1 項または第 2 項による通知の写しを与えなければならない。
(2) Without prejudice to Article 22 of the Occupational Safety and Health Act, the employer shall submit the following to the competent authority on request:	（2）使用者は、労働保護法（*労働安全衛生法*）第 22 条の規定にかかわらず、請求があったときは、次に掲げるものを所管官庁に提出しなければならない。
1　the result of the risk assessment according to Article 6 and the information on which it is based, including the documentation of the risk assessment,	1　第 6 条の規定によるリスク評価の結果及びその根拠となった情報（リスク評価の文書を含む。）
2　the activities during which workers were exposed in reality or may possibly have been exposed to hazardous substances and the number of such workers,	2　労働者が実際に危険有害物にさらされた、又はさらされた可能性のある活動及びその人数
1. the persons responsible according to Article 13 of the Occupational Safety and Health Act,	3.　労働保護法（*労働安全衛生法*）第 13 条に基づく責任者
2. the protective and precautionary measures taken, including the operating instructions.	4.　取扱説明書を含む、講じられていた保護及び予防措置

(3) In the case of activities involving hazardous substances that are carcinogenic, mutagenic and toxic to reproduction of category 1 or 2, the employer shall submit in addition on request the following to the competent authority: 1 the result of the substitution check, 2 Information on a) activities performed and industrial processes applied and the reasons for the use of these hazardous substances, b) the quantity of the hazardous substances manufactured or used, c) the type of the protective equipment to be used, d) the type and extent of the exposure, e) substitutions implemented. (4) At the request of the competent authority the necessary knowledge demanded by Annex II of Regulation (EC) No. 1907/2006 for the formulation of safety data sheets shall be demonstrated.	(3) 第 1 類又は第 2 類のがん原性発、変異原性及び生殖毒性のある有害物質を含む活動を行う場合には、使用者は、要求に応じて、さらに次のものを所轄官庁に提出しなければならない。 1 代替チェックの結果 2. 次に関する情報 a) 実施された活動及び適用された工業プロセス並びにこれらの有害物質の使用理由 b) 製造又は使用した有害物質の量 c) 使用される保護具の種類 d) ばく露の種類及び程度 e) 実施された代替品 (4) 所管官庁の要請があった場合は、安全性データシートの作成に必要な規則 (EC) No.1907/2006 の附属書 II で要求されている必要な知識を示すものとする。
Article 19 **Official Exemptions, Orders and Powers**	**第 19 条** **公的適用除外、命令及び権限**
(1) On written or electronic application from the employer the competent authority shall be entitled to grant exemptions to Articles 6 to 15 if the application of these provisions would result in an individual case in disproportionate hardship and the deviation is compatible with protection of workers. The employer shall submit the following to the competent authority together with the application:	(1) 所管官庁は、使用者からの書面又は電子的な申請により、これらの規定の適用が個々の場合に不釣り合いな困難をもたらす場合であって、その逸脱が労働者の保護に適合する場合には、第 6 条から第 15 条までの規定の適用を免除する権利を有する。 使用者は、次の事項を申請書とともに所管官庁に提出しなければならない。

1 the reason for the exemption application, 2 the annual quantity of hazardous substance to be used, 3 the activities and processes concerned, 4 the number of workers probably affected, 5 the planned measures to ensure safety and health protection of the workers affected, 6 the technical and organisational measures which are intended to reduce or avoid exposure of the workers.	1. 免除申請の理由 2.使用する有害物質の年間量 3.関連する活動とプロセス 4.影響を受けたと思われる労働者の数 5.影響を受ける労働者の安全と健康の保護を確保するための計画的な措置 6. 労働者のばく露を低減し、又は回避することを目的とした技術的及び組織的措置
(2) An exemption according to paragraph 1 may also be applied for in connection with administrative procedures under other statutory provisions.	(2) 第 1 項による免除は、他の法定規定に基づく行政手続に関連して申請することもできる。
(3) In the case of Article 4 paragraph 2 the competent authority may grant on application on a case-by-case basis the waiver of the application in whole or in part of the la-belling provisions of Directive 67/548/EEC in the case of substances and Directive 1999/45/EC in the case of preparations if oxidizing, inflammable, highly inflammable, health-impairing, irritant or environmentally hazardous substances or preparations are involved in such small quantities that a risk is not to be feared. Sentence 1 shall not apply to biocidal products.	(3) 第 4 条第 2 項の場合は、所管官庁は、酸化性、引火性、高引火性、健康に有害な、刺激性若しくは環境に有害な物質又は製剤が危険を恐れない程度の少量で含まれている場合には、指令 67/548/EEC の表示規定の全部又は一部の適用を免除することをケースバイケースで申請に応じて認めることができる。 第 1 文は、殺生物剤には適用されないものとする。
(4) The competent authority may, without prejudice to Article 23 of the Chemicals Act, order measures on a case-by-case basis which the manufacturer, legal entity responsible for placing on the market or employer shall take in order to fulfil the obligations under sections 2 to 5 of the present Ordinance; it may in particular order that the employer	(4) 所管官庁は、化学物質法第 23 条を害することなく、製造業者、上市の責任を負う法人又は使用者がこの規則第 2 節から第 5 節までの規定に基づく義務を履行するために講ずべき措置をケースバイケースで命じることができる。
1. takes the measures needed to counter particular risks, 2. establish whether and to what extent a suspected danger actually exists and what measures shall be taken to counter the danger,	1.特定のリスクに対抗するために必要な措置を講ずること。 2 疑われる危険が実際に存在するかどうか、どの程度存在するかを確認し、その危険に対抗するためにどのような措置を講ずること。

3. arrange for the work during which the workers are put at risk to be suspended if the employer does not take without delay or within a fixed deadline the measures needed to counter the danger. If there is an imminent risk the orders may also be issued to persons in the company with the power to issue directions. (5) On request evidence shall be submitted to the competent authority that the risk assessment has been drawn up by a person with professional expertise according to Article 6 paragraph 9. (6) The competent authority shall be entitled to prohibit the employer from performing activities involving hazardous substances or have them performed, and in particular order the shutdown of the working areas concerned if the employer fails to fulfil the notification obligation according to Article 18 paragraph 2 number 1.	3.　使用者が危険に対抗するために必要な措置を遅滞なくまたは期限内に講じない場合には、労働者が危険にさらされている間の作業を中断するよう手配すること。 差し迫った危険がある場合には、指示を出す権限を持つ会社内の者に命令を出すこともできる。 （5）　要求があった場合には、第 6 条第 9 項の規定により専門的な知識を有する者がリスク評価を作成したことを示す証拠を所管官庁に提出しなければならない。 (6)　所管官庁は、使用者が第 18 条第 2 項第 1 号による届出義務を履行しない場合には、使用者が危険有害物を含む活動を行うこと又は行わせることを禁止し、特に当該作業場の閉鎖を命じる権限を有する。
Article 20 **Committee on Hazardous Substances**	**第 20 条** **危険有害物委員会**
(1) At the Federal Ministry of Labour and Social Affairs a Committee on Hazardous Substances (AGS) shall be set up, comprising suitable persons to represent the employers, the trades unions, the state authorities (Laender), the statutory accident insurance institution and other suitable persons, especially from the scientific community. The total number of members shall not exceed 21. A deputy shall be appointed for each member. Membership of the Committee on Hazardous Substances shall be honorary. (2) The Federal Ministry of Labour and Social Affairs shall appoint the members of the Committee and a deputy for each member. The Committee shall adopt its own rules of procedure and shall elect the chair from amongst	(1) 連邦労働社会問題省には、使用者、労働組合、州当局（*レンダー*）、法定災害保険機関、その他の適任者、特に科学界からの適任者で構成される有害物質委員会（AGS）が設置されなければならない。 メンバーの総数は 21 名を超えてはならない。 各メンバーには副メンバーが任命される。有害物質委員会の委員資格は名誉職とする。 （2）委員会の委員及び各委員の代理は、連邦労働社会問題省が任命する。 委員会は独自の手続き規則を採択し、委員の中から委員長を選出する。

its members. The rules of procedure and the election of the chair shall be subject to the approval of the Federal Ministry of Labour and Social Affairs.	手続規則及び委員長の選出は、連邦労働社会問題省の承認を得なければならない。
(3) The Committee's tasks shall include: 1 to determine the state of the art in science, technology, occupational safety and health and occupational hygiene as well as other scientific knowledge relating to activities involving hazardous substances, including their classification and labelling, and to make appropriate recommendations, 2 to determine how the requirements in the present Ordinance can be fulfilled, and to develop rules and knowledge based on the latest state of the art in technology and medicine, 3 to provide advice to the Federal Ministry of Labour and Social Affairs in all matters relating to hazardous substances and chemical safety, 4 the proposal of occupational exposure limits, biological limit values and other assessment criteria for hazardous substances and to check them regularly, taking account of the following: a) when establishing limit values and assessment criteria it shall be ensured that the protection of workers' health is maintained, b) for each substance for which an occupational exposure limit or a biological limit value has been laid down in the statutory instruments of the European Union, a national limit value shall be proposed taking these limit values into account.	(3) 委員会の任務には以下が含まれる。 1 危険有害物の分類及び表示を含む、危険有害物が関与する活動に関連する科学技術、労働安全衛生、労働衛生、その他の科学的知識の現状を決定し、適切な勧告を行うこと。 2. この規則に規定する要件をどのように満たすことができるかを判断し、最新の技術及び医学の進歩に基づいて規則及び知識を整備すること。 3 有害物質及び化学物質の安全性に関する全ての事項について、連邦労働社会問題省に助言を行うこと。 4. 危険有害物の職業上のばく露限界値、生物学的限界値及びその他の評価基準を提案し、以下を考慮して定期的に チェックすること。 a) 制限値及び評価基準を設定する際には、労働者の健康の保護が維持されていることを確実にしなければならない。 b) 欧州連合の法定文書に職業上のばく露限界値又は生物学的限界値が定められている各物質について、これらの限界値を 考慮に入れた国内の限界値を提案しなければならない。
The working programme of the Committee on Hazardous Substances shall be agreed with the Federal Ministry of Labour and Social Affairs, the power of final decision resting with the Federal Ministry of Labour and Social Affairs.	有害物質委員会の作業計画は、連邦労働社会問題省と合意し、最終決定権は連邦労働社会問題省に委ねられるものとする。

The Committee shall cooperate closely with the other committees at the Federal Ministry of Labour and Social Affairs. (4) After the examination the Federal Ministry of Labour and Social Affairs may 1 decide to publish the rules and knowledge identified by the Hazardous Substances Committee according to paragraph 3 sentence 1 number 2 as well as the occupational exposure limits and assessment criteria according to paragraph 3 sentence 1 number 4 in the Joint Ministerial Gazette and 2 may publish the recommendations in accordance with paragraph 3 sentence 1 number 1 as well as the consultation results in accordance with paragraph 3 sentence 1 number 3 in an appropriate manner. (5) The Federal Ministries and the supreme State authorities may delegate representatives to attend the meetings of the Committee. On request these representatives shall be permitted to speak in the meeting. (6) The Federal Institute for Occupational Safety and Health shall conduct the business of the Committee.	委員会は、連邦労働社会問題省の他の委員会と密接に協力しなければならない。 (4) 審査の後、連邦労働社会問題省は、以下の事項を行うことができる。 1 第3条第1項第2号に基づき有害物質委員会が特定した規則及び知識並びに第3項第1文第4号に基づき職業上のばく露限度及び評価基準を合同法令公報に掲載することを決定する。 2 第3項第1文第1号の勧告及び第3項第1文第3号の協議結果を適切な方法で公表することができる。 (5) 連邦省庁及び州の最高当局は、委員会の会議に出席するために代表者を委任することができる。これらの代表者は、要求があれば、会議で発言することを許可される。 (6) 委員会の業務は、連邦労働安全衛生研究所が行う。
Section 7 **Administrative and Criminal Offences**	**第7節** **行政的及び刑事的違反**
Article 21 **Chemicals Act – Notifications**	**第21条** **化学物質法－届出**
It is a breach in regulations within the meaning of Article 26 paragraph 1 number 8 letter b of the Chemicals Act if a person acts as following wilfully or	故意又は過失により次のような行為をした場合は、化学物質法第26条第1項第8号b号の意味での規制違反となる。

negligently: 1 if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 2.4.2 paragraph 1 sentence 1 or paragraph 2, he fails to make a notification, to make it correctly, to make it completely or to make it in time, 2. if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 3.4 paragraph 1 or 2, he fails to make a notification, to make it correctly, to make it completely or to make it in time, 3 if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 3.4 paragraph 3, he fails to notify a change or fails to do so in time, 4. if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 3.6, he fails to make a notification, to make it correctly, to make it completely or to make it in time, 5. if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 4.3.2 paragraph 1 sentence 1 or paragraph 2 in combination with paragraph 3, he fails to make a notification, to make it correctly, to make it completely or to make it in time, 6. if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 4.3.2 paragraph 4, he fails to make a notification or to make it in time, 7. if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 5.4.2.3 paragraph 1 or 2, he fails to make a notification, to make it correctly, to make it completely or to make it in time, 8. if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 5.4.2.3 paragraph 3, he fails to notify a change or fails to do so in time,	1. 第 8 条第 8 項及び附属書 I 第 2.4.2 号第 1 文又は第 2 項との組み合わせに反して、届出をしなかった場合、正確に届出をしなかった場合、完全に届出をしなかった場合又は期限内に届出をしなかった場合 2. 第 8 条第 8 項及び附属書 I 第 3.4 号第 1 項又は第 2 項との組み合わせに反して、届出をせず、正確にせず、完全にせず、又は期限内に届出をしなかった場合 3. 第 8 条第 8 項及び附属書 I 第 3.4 号第 3 項との組み合わせに反して、変更の届出をせず、又は期限内に届出をしなかった。 4. 第 8 条第 8 項及び附属書 I 第 3.6 号との組み合わせに反して、届出をしなかったとき、正確に届出をしなかったとき、完全に届出をしなかったとき、又は期限内に届出をしなかったとき。 5 第 8 条第 8 項及び附属書 I 第 4.3.2 号第 1 項第 1 文又は第 2 項及び第 3 項との組合せの規定に反して、届出をせず、正確にせず、完全にせず、又は期限内に届出をしなかったとき。 6. 第 8 条第 8 項と附属書 I 第 4.3.2 号第 4 項との組み合わせに反して、その届出をせず、又は期限内に届出をしなかったとき。 7. 第 8 条第 8 項及び附属書 I 第 5.4.2.3 号第 1 項又は第 2 項との組み合わせに反して、届出をせず、正確にせず、完全にせず、又は期限内に届出をしなかったとき。 8 第 8 条第 8 項と附属書第 1 号 5.4.2.3 項との組み合わせに反して、第 8 条第 8 項の規定に反して、変更の届出をせず、又は期限内に届出をしなかったとき。 9. 第 18 条第 1 項の規定に反して、届出をしなかったとき、正確にしなかったと

9. if, contrary to Article 18 paragraph 1, he fails to make a notification, to make it correctly, to make it completely or to make it in time or 10. if, contrary to Article 18 paragraph 2, he fails to make a notification, to make it correctly, to make it completely or to make it in time.	き、完全にしなかったとき、又は期限内に届出をしなかったとき。 10　第 18 条第 2 項の規定に反して、その届出をしなかったとき、正確にしなかったとき、完全にしなかったとき又は期限内に届出をしなかったとき。
Article 22 **Chemicals Act – Activities**	**第 22 条** **化学物質法－活動内容**
(1) It is a breach in regulations within the meaning of Article 26 paragraph 1 number 8 letter b of the Chemicals Act if a person acts as following wilfully or negligently: 1. fails to document a risk assessment, fails to document it accurately, completely or in time, thus violating Article 6 (8) sentence 1, 2. if, contrary to Article 6 paragraph 10 sentence 1 or sentence 2, he fails to keep a list of hazardous substances, fails to do so correctly or fails to do so completely, 3. if, contrary to Article 7 paragraph 1, he fails to arrange for an activity to be commenced, 3a. if, contrary to Article 7 paragraph 5 sentence 2, he implements the use of burdensome personal protective equipment as a long-term measure, 4. if, contrary to Article 7 paragraph 7 sentence 1, he fails to check the functioning and the effectiveness of the technical protective measures, or fails to do so in time, 5. if, contrary to Article 8 paragraph 2 sentence 3, he arranges for an activity to be performed,	(1)　故意又は過失により次のような行為をした場合は、化学物質法第 26 条第 1 項第 8 号 b の規定に違反する。 1　リスクアセスメントの文書化を怠り、正確に、完全に、又は期限内に文書化しなかったため、第 6 条第 8 項第 1 文の規定に違反したとき。 2.　第 6 条第 10 項第 1 文又は第 2 文の規定に反して、危険有害物リストを備えていないとき、正確に備えていないとき、又は完全に備えていないとき。 3　第 7 条第 1 項の規定に違反して、活動の開始の手配をしなかったとき、第 7 条第 5 項第 2 文の規定に違反して、長期的な措置として負担の大きい個人防護具の使用を実施したとき。 3a. 第 7 条第 5 項第 2 文の規定に反して、長期的な措置として負担の大きい個人防護具の使用を実施した場合。 4. 第 7 条第 7 項第 1 文の規定に反して、技術的保護措置の機能及び有効性の確認を怠り、又は時間内に行わなかったとき。 5. 第 8 条第 2 項第 3 文の規定に反して、その行為を行うために手配したとき。

6. if, contrary to Article 8 paragraph 3 sentence 2, he fails to set up an area or fails to do so in time,	6. 第 8 条第 3 項第 2 文の規定に反して、区域の設定を怠り、又は期限内に行わなかったとき。
7. if, contrary to Article 8 paragraph 5 sentence 3, hazardous substances are kept or stored,	7　第 8 条第 5 項第 3 文に反して、危険有害物を保持し、又は保管しているとき。
8. if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 2.4.2 paragraph 3 sentence 2, he fails to ensure that a person with expert knowledge with power to issue directions is working on the spot,	8　第 8 条第 8 項及び附属書 I 第 2.4.2 号第 3 項第 2 文との組み合わせに反して、指示を発する権限を有する専門的知識を有する者がその場で作業していることを確保しなかったとき。
9. if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 2.4.4 sentence 1, he fails to draw up a work schedule or fails to do so in time,	9　第 8 条第 8 項及び附属書 I 第 2.4.4 号第 1 文との組み合わせに反して、作業予定表を作成せず、又は時間内に作成しなかったとき。
10. if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 3.3 sentence 2, he fails to conduct pest control,	10　第 8 条第 8 項及び附属書 I 第 3.3 号第 2 文との組み合わせに反して、有害生物防除を行わなかったとき。
11. if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 5.4.2.1 paragraph 2, he stores or transports substances and preparations of group A,	11　第 8 条第 8 項と附属書 I 第 5.4.2.1 号第 2 項との組み合わせに反して、A 群の物質及び製剤を保管し、又は輸送するとき。
12. if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 5.4.2.1 paragraph 3, he stores combustible materials,	12　第 8 条第 8 項及び附属書 I 第 5.4.2.1 号第 3 項との組み合わせに反して、可燃物を貯蔵しているとき。
13. if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 5.4.2.2 paragraph 3, he fails to divide up substances or preparations into subquantities, or fails to do so in time,	13　第 8 条第 8 項及び附属書 I 第 5.4.2.2 号第 3 項との組み合わせに反して、物質又は製剤を小分けにしなかった場合、又は間に合わなかったとき。
14. if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 5.4.2.3 paragraph 5, he stores substances or preparations,	14　第 8 条第 8 項及び附属書 I 第 5.4.2.3 号第 5 項との組み合わせに反して、物質又は製剤を保管するとき。
15. if, contrary to Article 9 paragraph 3 sentence 2 or Article 9 paragraph 4, he fails to provide personal protective equipment or fails to do so in time,	15　第 9 条第 3 項第 2 文又は第 9 条第 4 項の規定に反して、個人用保護具を提供

	せず、又は期限内に提供しなかったとき。
15a. if, contrary to Article 9 paragraph 5, he fails to ensure that separate retention facilities are available,	15a　第 9 条第 5 項の規定に反して、別個の保管施設を確保しなかったとき。
16. if, contrary to Article 10 paragraph 4 sentence 2, he fails to make available protective clothing or respiratory protective equipment,	16　第 10 条第 4 項第 2 文の規定に反して、防護服又は呼吸用防護具を使用できるようにしなかったとき。
17. if, contrary to Article 10 paragraph 5 sentence 1, he returns extracted air to a working area,	17　第 10 条第 5 項第 1 文の規定に反して、抽出した空気を作業場に戻したとき。
18. if, contrary to Article 11 paragraph 3 in combination with Annex I number 1.4 paragraph 2 sentence 1, he fails to prohibit smoking or the use of naked flames or naked light,	18　第 11 条第 3 項及び附属書 I 第 1.4 号第 2 項第 1 文との組み合わせに反して、喫煙又は裸火若しくは裸の照明使用を禁止しなかったとき。
19. if, contrary to Article 11 paragraph 3 in combination with Annex I number 1.4 paragraph 3 or number 1.5 paragraph 4, he fails to label an area mentioned therein or fails to do so in time,	19　第 11 条第 3 項及び附属書 I 第 1.4 号第 3 項又は第 1.5 号第 4 項との組み合わせに反して、同項に記載された区域の表示をせず、又は期限内に表示をしなかったとき。
19a. if, contrary to Article 11 paragraph 4 sentence 2 in combination with Annex III number 2.3 paragraph 1 sentence 1, he arranges for an activity to be performed involving an organic peroxide.	19a　第 11 条第 4 項第 2 文及び附属書 III 第 2.3 号第 1 項第 1 文との組み合わせに反して、有機過酸化物を使用して行う活動を手配したとき。
19b. if, contrary to Article 11 paragraph 4 sentence 2 in combination with Annex III number 2.6 sentence 2 letter a, he fails to ensure that a building or a room mentioned therein shall be erected according to safety standards.	19b　第 11 条第 4 項第 2 文及び附属書 III 第 2.6 号第 2 文 a との組み合わせに反して、建築物又はそこに記載されている部屋が安全基準に従って建設されていることを確認しないとき。
19c. if, contrary to Article 11 paragraph 4 sentence 2 in combination with Annex III number 2.7, he fails to determine an area mentioned therein or fails to do so in time,	19c. 第 11 条第 4 項第 2 文及び附属書Ⅲ第 2.7 号の組合せに反して、その中に記載されている区域を決定しなかったとき、又は時間内に決定しなかったとき。
20. if, contrary to Article 13 paragraph 2 sentence 1, he fails to take a measure mentioned therein or fails to do so in time,	20　第 13 条第 2 項第 1 文の規定に違反して、同項の措置を講ぜず、又は期限内にこれを講じないとき。
21. if, contrary to Article 13 paragraph 3 sentence 1, he fails to equip a worker,	21　第 13 条第 3 項第 1 文の規定に反して、労働者に装備を与えず、又は期限内

or fails to do so in time, 22. if, contrary to Article 13 paragraph 4, he fails to provide warning and other communication systems, 23. if, contrary to Article 13 paragraph 5 sentence 1, he fails to ensure that information on emergency measures is available, 24. if, contrary to Article 14 paragraph 1 sentence 1, he fails to ensure that the workers are granted access to written operating instructions in the manner specified, 25. if, contrary to Article 14 paragraph 2 sentence 1, he fails to ensure that the workers are given oral instructions on risks arising and corresponding protective measures, 26. if, contrary to Article 14 paragraph 3 number 2, he fails to ensure that the workers and their representative body are instructed and informed, or fails to do so in time, 27. if, contrary to Article 14 paragraph 3 number 3, he fails to ensure that an updated list is kept, or 28. if, contrary to Article 14 paragraph 3 number 4, he fails to ensure that an updated list is kept for 40 years after the end of exposure. (2) A person who endangers the life or health of another person or endangers another person's property of major value by an action described in paragraph 1 shall be liable to a penalty under Article 27 paragraphs 2 to 4 of the Chemicals Act.	に与えなかったとき。 22　第 13 条第 4 項の規定に反して、警告その他の通信システムを提供しなかったとき。 23　第 13 条第 5 項第 1 文の規定に反して、緊急措置に関する情報の提供を確保しなかったとき。 24　第 14 条第 1 項第 1 文の規定に反して、労働者が指定された方法で書面による操作指示を受けることができるようにしなかったとき。 25　第 14 条第 2 項第 1 文の規定に反して、労働者が発生する危険性及びそれに対応する保護措置について口頭で指示を受けていないとき。 26　第 14 条第 3 項第 2 号の規定に反して、労働者及びその代表者が指示され、知らされるようにしなかったとき、又は時間内にこれを行わなかったとき。 27　第 14 条第 3 項第 3 号に反して、更新されたリストの保存を確保しなかった場合、又は 28　第 14 条第 3 項第 4 号に反して、ばく露終了後 40 年間、更新されたリストが保持されることを確保しなかったとき。 （2）　第 1 項の行為により他人の生命若しくは健康を危険にさらし、又は重大な価値を有する他人の財産を危険にさらした者は、化学物質法第 27 条第 2 項から第 4 項までの規定による罰則の適用を受ける。
Article 23 (deleted)	**第 23 条** **（削除）**
Article 24	**第 24 条** **化学物質法－製造及び使用の制限**

Chemicals Act – Restrictions on Manufacture and Use	
(1) It is a breach in regulations within the meaning of Article 26 paragraph 1 number 7 letter a of the Chemicals Act if a person acts as following wilfully or negligently:	（1）　故意又は過失により、次に掲げる行為をしたときは、化学物質法第 26 条第 1 項第 7 号 a の規定に違反する。
1. if, contrary to Article 16 paragraph 2 in combination with Annex II number 6 paragraph 1, he uses one of the substances listed therein,	1　第 16 条第 2 項及び附属書Ⅱ第 6 号第 1 項との組み合わせの規定に違反して同項に掲げる物質を使用したとき。
2. if, contrary to Article 16 paragraph 3 sentence 2 in combination with sentence 3 number 1, and also in combination with sentence 4, he uses a biocidal product for a purpose not identified in the labelling or	2　第 16 条第 3 項第 2 文及び第 3 文第 1 号との組み合わせ及びさらに第 4 文との組み合わせに反して、表示に特定されていない目的のために殺生物製剤を使用したとき。
3. if, contrary to Article 16 paragraph 3 sentence 2 in combination with sentence 3 number 2, and also in combination with sentence 4, he fails to comply with a condition of use arising from the labelling or the authorisation.	3　第 16 条第 3 項第 2 文と第 3 文第 2 号との組み合わせさらに第 4 文との組み合わせに反して、表示又は認可から生じる使用条件を遵守しなかったとき。
(2) Under Article 27 paragraph 1 number 1, paragraphs 2 to 4 of the Chemicals Act a person who acts wilfully or negligently as follows shall be liable to a penalty:	（2）化学物質法第 27 条第 1 項第 1 号、第 2 項から第 4 項までの規定により、故意又は過失により次の各号に掲げる行為をした者は、罰せられる。
1. if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 2.4.2 paragraph 3 sentence 1 or paragraph 4 sentence 1, he performs demolition, reconstruction or maintenance work,	1　第 8 条第 8 項及び附属書 I 第 2.4.2 第 3 項第 1 文又は第 4 項第 1 文の規定に違反して、解体、改築又は維持管理の工事をするとき。
2. if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 3.5 sentence 1, he performs pest control,	2.　第 8 条第 8 項及び附属書 I 第 3.5 号第 1 文との組み合わせに違反して、有害生物防除を行うとき。
3. if, without permission under Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number 4.2 paragraph 1, he performs fumigation,	3　第 8 条第 8 項及び附属書 I 第 4.2 号第 1 項と組み合わせの許可を得ずに、燻蒸を行うとき。
4. if, contrary to Article 8 paragraph 8 in combination with Annex I number	4.　第 8 条第 8 項及び附属書 I 第 4.2 号第 7 項第 1 文との組み合わせに違反して、

4.2 paragraph 7 sentence 1, he performs fumigation,	燻蒸を行うとき。
5. if, contrary to Article 16 paragraph 2 in combination with Annex II number 1 paragraph 1 sentence 1 and also in combination with sentence 3, he performs work,	5　第 16 条第 2 項及び附属書Ⅱ第 1 号第 1 項第 1 文との組み合わせに違反し、さらに、第 3 文との組み合わせに違反して業務を行うとき。
6. if, contrary to Article 16 paragraph 2 in combination with Annex II number 1 paragraph 1 sentence 4, he performs covering, superstructure, erection, cleaning or coating work,	6　第 16 条第 2 項及び附属書Ⅱ第 1 号第 1 項第 4 文との組み合わせに違反して、被覆工事、上部構造工事、架設工事、清掃工事又は塗装工事を行うとき。
7. if, contrary to Article 16 paragraph 2 in combination with Annex II number 1 paragraph 1 sentence 5, he reuses objects or materials which contain asbestos for other purposes,	7　第 16 条第 2 項及び附属書Ⅱ第 1 号第 1 項第 5 文との組み合わせに反して、石綿を含む物品又は材料を他の目的のために再利用するとき。
8. if, contrary to Article 16 paragraph 2 in combination with Annex II number 2 paragraph 1, he manufactures the substances or preparations listed therein,	8　第 16 条第 2 項及び附属書Ⅱ第 2 号第 1 項との組み合わせに反して、第 16 条第 2 項に記載された物質又は製剤を製造するとき。
9. if, contrary to Article 16 paragraph 2 in combination with Annex II number 3 paragraph 1, he uses the articles listed therein,	9　第 16 条第 2 項及び附属書Ⅱ第 3 号第 1 項との組み合わせに違反して、同項に掲げる物品を使用するとき。
10. if, contrary to Article 16 paragraph 2 in combination with Annex II number 4 paragraph 1, paragraph 3 sentence 1 or paragraph 4, he uses the cooling lubricants or corrosion protection agents listed therein, or	10　第 16 条第 2 項及び附属書Ⅱ第 4 号第 1 項、第 3 項第 1 文又は第 4 項との組み合わせに違反して、同項に記載された冷却潤滑剤又は防食剤を使用しているとき。
11. if, contrary to Article 16 paragraph 2 in combination with Annex II number 5 paragraph 1, he manufactures or uses the substances, preparations or articles listed therein.	11　第 16 条第 2 項及び附属書Ⅱ第 5 号第 1 項との組み合わせに違反して、そこに記載されている物質、製剤又は成形品を製造し、又は使用するとき。

Annex I (to Article 8 paragraph 8, Article 11 paragraph 3) Special Provisions for Certain Hazardous Substances and Activities	附属書Ⅰ（第 8 条第 8 項、第 11 条第 3 項、第 8 条第 8 項、第 11 条第 3 項まで） 特定危険有害物及び活動の特別規定

Annex I (to Article 8 paragraph 8, Article 11 paragraph 3) Special Provisions for Certain Hazardous Substances and Activities	附属書Ⅰ（第 8 条第 8 項、第 11 条第 3 項、第 8 条第 8 項、第 11 条第 3 項まで） 特定危険有害物及び活動の特別規定
Contents Number 1 Risks of Explosion and Fire Number 2 Particulate Hazardous Substances Number 3 Pest Control Number 4 Fumigation Number 5 Ammonium Nitrate	目次 第 1 号　爆発及び火災の危険性 第 2 号　微粒子状危険有害物 第 3 号　害虫駆除 第 4 号　燻蒸 第 5 号　硝酸アンモニウム
Number 1 Risks of Explosion and Fire	第 1 号　爆発及び火災の危険性
1.1 Basic Requirements (1) The employer shall lay down on the basis of the risk assessment according to Article 6 the organisational and technical protective measures according to the state of the art which are required to protect the health and safety of the workers or other persons against the risks of explosion and fire. (2) When laying down protective measures against explosion risks the following order of priorities shall be observed according to Article 11 paragraph 2 where this is possible given the state of the art: 1 prevention of the formation of hazardous explosive mixtures, 2 avoidance of the ignition of hazardous explosive mixtures, 3 measures to attenuate the damaging effects of an explosion to a harmless	1.1 基本的な要件 (1)　使用者は、第 6 条に基づくリスクアセスメントに基づき、爆発及び火災の危険から労働者又はその他の者の健康及び安全を保護するために必要な組織的及び技術的な保護措置を定めなければならない。 (2)　爆発の危険に対する保護措置を講じる場合には、第 11 条第 2 項に基づき、技術的に可能な場合には、次の優先順位を遵守しなければならない。 1　危険な爆発性混合物の生成の防止 2　危険な爆発性混合物の発火の回避 3　爆発の被害を無害化の水準まで弱めるための措置

level.	
1.2 Measures to Prevent the Formation of Hazardous Explosive Mixtures (1) When laying down protective measures according to number 1.1 paragraph 2 (1) the following measures shall be taken in particular: 1. substances and preparations which cannot form explosive mixtures shall be used, 2. the formation of hazardous explosive mixtures in working operations shall be prevented or limited, 3. hazardous explosive mixtures shall be removed in a safe fashion where this is possible given the state of the art. (2) Where required according to the risk assessment under Article 6 the measures taken to avoid hazardous explosive mixtures shall be monitored using suitable technical devices. (3) The workers shall be instructed in good time on a dangerous situation to enable them to evacuate the danger area without delay.	**1.2 危険な爆発性混合物の生成を防止するための措置** （1）第 1.1 号第 2（1）項により保護措置を講ずる場合には、特に次の措置を講じなければならない。 1　爆発性混合物を形成しない物質及び製剤を使用しなければならない。 2　作業中の危険な爆発性混合物の形成は、防止され、又は制限さなければならない。 3　危険な爆発性混合物は、現在の技術水準で可能な場合には、安全な方法で除去しなければならない。 （2）　第 6 条のリスクアセスメントに基づいて必要とされる場合には、危険な爆発性混合物を避けるために取られた措置は、適切な技術的装置を用いて監視しなければならない。 (3)　労働者は、危険有害な状況になった場合には、遅滞なく危険区域から避難できるように、十分な時間内に指示を受けなければならない。
1.3 Measures to Protect against Risks of Explosion and Fire (1) The quantities of hazardous substances shall be limited to the level needed, especially with respect to the fire load and fire propagation. (2) To protect against the unintentional release of hazardous substances which may lead to fire or explosion risks suitable measures shall be taken; in particular hazardous substances in work equipment and installations shall be safely retained and states such as hazardous gauge and negative pressures, overfilling, corrosion and other hazardous states shall be avoided, flows of hazardous substances from a place that can be accessed quickly and	**1.3　爆発及び火災リスクに対する対策** (1)　危険有害物の量は、必要量に制限し、特に火災負荷及び火災伝播に関して必要な量に限定すること。 (2)　火災及び爆発の危険性につながる危険有害物の不用意な放出を防止するために、適切な措置が取られていなければならない。 作業機器及び設備に含まれる危険有害物を安全に保持し、危険な圧力及び負圧、過充填、腐食及び他の危険な状態を回避しなければならない。 迅速に接近でき、かつ、障害物のない場所からの有害物質の流れは、輸送を停止して遮断しなければならない。

without hindrance shall be interrupted by shutting down the transport, dangerous mixtures of hazardous substances shall be avoided. (3) Escaping hazardous substances which may lead to fire or explosion risks shall be collected completely at their place where they are escaping or developing and removed in a safe fashion where this is possible given the state of the art. Liquid hazardous substances which have escaped shall be collected. Pools of liquid and dust deposits shall be removed in a safe fashion. (4) If it is not possible to safely prevent the development of hazardous explosive mixtures, protective measures shall be taken to prevent ignition. Possible electrostatic discharges shall also be considered.	危険物の混合を避けなければならない。 (3)　火災又は爆発の危険性がある逃走性のある危険有害物は、逃走し、又は発生している場所で完全に回収し、技術的に可能な限り安全な方法で除去すること。漏出した液体状の有害物質は回収すること。液溜まりや粉じんの堆積物は、安全な方法で除去すること。 (4)　危険な爆発性混合物の発生を安全に防止できない場合は、発火防止のための保護措置を講じること。また、静電放電の可能性も考慮すること。
1.4 Protective Measures in Working Areas involving Risks of Explosion and Fire (1) Working areas involving fire and explosion hazards shall be equipped with escape and rescue routes and exits in sufficient numbers so that the workers can evacuate the working areas in the case of a dangerous situation quickly, without hindrance and safely and that injured persons can be rescued at all times, be designed and laid out in such a way that the spread of fires and the effects of fires and explosions to adjacent areas are avoided, be equipped with fire extinguishers in sufficient number; where they do not work automatically, the fire extinguishers shall be labelled, easily accessible and easy to handle, be provided with access routes for the fire service which are designed and marked in such a way that they can be reached quickly and without hindrance with extinguishing devices and other work equipment. (2) In working areas involving fire and explosion risks smoking and the use of	**1.4　爆発及び火災の危険性がある作業場の保護措置** (1)　火災及び爆発の危険性のある作業場は、危険な状況に陥った場合に、労働者が作業区域から速やかに、支障なく安全に避難することができるように、また、負傷者を常に救助することができるように、十分な数の避難路及び救助口を備えていなければならず、火災の延焼や火災及び爆発の影響が隣接地に及ばないように設計され、及び配置されていなければならない。消火器は十分な数を備えていなければならず、自動で作動しない場合には、ラベルが貼られ、アクセスが容易で取扱いが簡単なものでなければならない。消火装置及びその他の作業器具に迅速かつ支障なく到達できるように設計され、目印が付けられた消防用のアクセスルートを提供しなければならない。 (2)　火災及び爆発の危険がある作業場では、喫煙、裸火及び裸灯の使用を禁止す

naked flame and naked lights shall be prohibited. Unauthorised persons shall be prohibited from entering areas where there are fire or explosion risks. There shall be clear and permanent signs to indicate the prohibitions. (3) Working areas where an hazardous explosive atmosphere may arise shall be marked at their access points with warning signs according to Annex III of Directive 1999/92/EC of the European Parliament and of the Council of 16 December 1999 on minimum requirements for improving the safety and health protection of workers potentially at risk from explosive atmospheres (OJ L 23 of 28.1.2000, p. 57, L 134 of 7.6.2000, p. 36), which was amended by Directive 2007/30/EC (OJ L 165 of 27.6.2007, p. 21).	ること。許可を受けていない者は、火災又は爆発の危険がある場所に立ち入ってはならない。禁止事項を示す明確かつ恒久的な標識を設けなければならない。 (3)　危険な爆発性雰囲気が発生する可能性のある作業場は、1999 年 12 月 16 日の欧州議会及び理事会指令 1999/92/EC の附属書 III に従って、爆発性雰囲気からの危険性がある労働者の安全性及び健康保護を向上させるための最低要件に関する指令(OJ L 23 of 28.1.2000, p. 57, L134 of 7.6.2000, p. 36）の附属書（指令 2007/30/EC（2007 年 6 月 27 日の OJ L 165, p.21）によって改正された。）に従って、そのアクセスポイントに警告標識を表示しなければならない。
1.5 Storage Provisions	**1.5 保管規定**
(1) Hazardous substances shall only be stored at suitable locations. They shall not be stored at locations where this may lead to a risk to the workers or other persons. (2) In working premises hazardous substances may only be stored if the storage is compatible with the protection of the workers and special devices are used which are state of the art. (3) Hazardous substances shall not be stored together if this may lead to the formation of hazardous mixtures which result in an elevated explosion and fire risk. Furthermore hazardous substances shall not be stored together if this may mean additional risks to workers or other persons in the case of a fire or an explosion. (4) Areas where extremely inflammable, highly inflammable or inflammable hazardous substances are stored in such quantities that there is an increased fire risk shall be labelled with the warning sign "Warning – Flammable	(1)　危険有害物は、適切な場所にのみ保管しなければならない。また、労働者又は他の人に危険が及ぶ可能性のある場所に保管してはならない。 (2)　作業場では、危険有害物の保管は、作業者の保護に適合した保管であり、かつ、最新の技術である特別な装置が使用されている場合に限って行うことができる。 (3)　爆発及び火災の危険性が高くなるような危険な混合物が発生する可能性がある場合は、危険有害物を一緒に保管してはならない。また、火災又は爆発が発生した場合に、作業者又は他の人に危険が及ぶ可能性がある場合は、危険有害物を一緒に保管してはならない。 (4)　非常に引火性の高い、引火性の高い又は引火性の危険有害物が、火災リスクが増大するような量で保管されている場所には、指令 92/58/EEC の附属書 II 第 3.2 号に従って、「警告－引火性物質又は高温」という警告標識を表示しなければ

Material or High Temperature" according to Annex II Number 3.2 of Directive 92/58/EEC.	ならない。
1.6 Organisational Measures	**1.6　組織的な対策**
Number 2 **Particulate Hazardous Substances**	**第 2 号** **微粒子状危険有害物**
2.1 Scope Number 2 shall apply to activities involving exposure to all alveolar and inhalable dusts. Number 2.4 shall apply in addition to activities with which asbestos dust or dust of materials containing asbestos is released or may be released. Deviations from numbers 2.4.2 to 2.4.5 are possible where activities are involved which lead only to a low exposure.	**2.1　適用範囲** 第 2 号は、すべての肺胞性（吸入性 *: Respirable*）粉じん及び吸引性 *(inhalable)* 粉じんへのばく露を伴う活動に適用するものとする。第 2.4 号は、石綿粉じん又は石綿を含む材料の粉じんが放出された、又は放出される可能性のある活動に加えて適用されるものとする。第 2.4.2 号から第 2.4.5 号までの逸脱は、低ばく露にしかつながらない活動が含まれている場合に可能である。
2.2 Definitions (1) Dusts, including fumes, are dispersed airborne solids which arise in particular due to mechanical, thermal or chemical processes or by being swirled up. (2) Inhalable relates to the fraction of dust in the breathing zone of workers which can be taken into via the respiratory system. Alveolar relates to the fraction of inhalable dusts that may reach the alveoli and bronchioli. (3) Asbestos within the meaning of Number 2 and Annex II number 1 means the following silicates with fibre structure: 1 actinolite, CAS number*) 77536-66-4, 2 amosite, CAS number 12172-73-5,	**2.2　定義** (1)　粉じん（ヒュームを含む。）は、特に機械的、熱的若しくは化学的なプロセスにより、又は渦を巻かせることにより発生する空気中に存在する固体を分散させたものである。 (2)　吸引可能（Inhalable）とは、作業者の呼吸器系を介して吸入可能な粉じんの割合をいう。肺胞性（吸入性）とは、肺胞及び気管支に到達する可能性のある吸入性粉じんの割合をいう。 (3)　第 2 号及び附属書Ⅱ第 1 号にいう石綿とは、次に掲げる繊維構造を有するケイ酸塩をいう。 1　アクチノライト、CAS 番号*：*)（Number in the Register of the Chemical Abstracts Service (CAS)：ケミカルアブストラクトサービスの登録番号. 以下同じ。）)77536-66-4. 2　アモサイト、CAS 番号 12172-73-5。

3 anthophyllite, CAS number 77536-67-5, 4 chrysotile, CAS number 12001-29-5 and CAS number 132207-32-0, 5 crocidolite, CAS number 12001-28-4, 6 tremolite, CAS number 77536-68-6.	3. アントフィライト、CAS 番号 77536-67-5。 4. クリソタイル、CAS 番号 1201-29-5 及び CAS 番号 132207-32-0 5. クロシドライト、CAS 番号 1201-28-4 6 トレモライト、CAS 番号 77536-68-6
2.3 Supplementary Protective Measures for Activities with Exposure to Inhalable Dusts (1) The risk assessment according to Article 6 for activities involving substances, preparations and articles which may release dusts shall be conducted with due consideration of their dust formation behaviour. (2) In the case of activities involving exposure to inhalable dusts for which no substancerelated occupational exposure has been laid down, the protective measures according to the risk assessment under Article 6 shall be laid down in such a way that at least the occupational exposure limit for the inhalable dust fraction and for the alveolar dust fraction is complied with. (3) Machines and devices shall be selected and operated in such a way that as little dust as possible is released. Dust-emitting installations, machines and devices shall be fitted with an effective extraction system where this is possible given the state of the art and the release of dust cannot be prevented by other means. (4) In the case of activities involving dust exposure it shall be prevented that the dust spreads to unexposed working areas where this is possible given the state of the art. (5) Dusts shall be collected and disposed of safely as far as possible at the	**2.3 吸引性粉じんにさらされる活動に対する補足的な保護措置** (1) 粉じんを放出する可能性のある物質、製剤及び成形品を含む活動についての第 6 条のリスク評価は、粉じんの生成挙動を十分に考慮して行わなければならない。 （2） 実質的な職業上のばく露限界基準が定められていない吸引性粉じんへのばく露を伴う活動の場合には、第 6 条のリスク評価に基づく保護措置は、少なくとも吸引性粉じん分率及び肺胞性（吸入性）粉じん分率の職業的ばく露限度を満たすように定めなければならない。 (3) 機械及び装置は，可能な限り粉じんが放出されないように選択し，操作しなければならない。粉じんを放出する設備、機械及び装置は、最新の技術水準で可能であり、他の手段では粉じんの放出を防止できない場合には、効果的な取出しシステムを備えていなければならない。 (4) 粉じんばく露を伴う活動の場合は、粉じんがばく露されていない作業領域に広がることを防止しなければならない。 (5) 粉じんは、可能な限り、逸走し、又は発生している場所で回収し、安全に処理しなければならない。

place where they are escaping or developing. The air extracted shall be conducted in such a way that as little dust as possible passes into the workers' breathing air. The air extracted shall only be returned to the working area if it has been adequately cleaned. (6) Deposits of dusts shall be avoided. If this is not possible the dust deposits shall be removed using moist or wet processes in accordance with the state of the art or using suction processes using suitable vacuum cleaners or dust removers. Cleaning the working area by sweeping without dust-binding measures or by blowing the dust deposits with compressed air shall invariably not be permissible. (7) Equipment to separate, collect and precipitate dusts shall be in accordance with the state of the art. When these devices are first put into operation, it shall be checked that they are adequately effective. At least once a year the devices shall be inspected with respect to their proper functioning, serviced and, where relevant, repaired. The results of the inspections as recorded in accordance with sentences 2 and 3 shall be retained. (8) For dust-intensive activities, suitable organisational measures shall be taken in order to shorten the duration of exposure as far as possible. If the risk assessment under Article 6 reveals that the occupational exposure limits referred to in paragraph 2 cannot be complied with, the employer shall make available suitable personal protective equipment, especially respiratory protective equipment. This must be worn by the workers. The workers must be provided with separate storage facilities for work clothing and street clothing as well as washrooms.	抜き出した空気は、作業者の呼吸する空気中に粉じんができるだけ少なく通過するように行わなければならない。抽出された空気は、十分に清浄化された場合に限り、作業場に戻されるべきである。 (6)　粉じんの堆積を避けること。これが可能でない場合は、付着した粉じんは、最新の技術に基づいた湿った処理若しくは湿式処理を用いて、又は適切な真空掃除機を用いた吸引処理若しくは粉じん除去機で処理されなければならない。粉じんを拘束する手段を用いずに掃き掃除をしたり、圧縮空気で粉じんを吹き付けたりして作業場を清掃することは、絶対に許されない。 (7)　粉じんの分離、集じん及び沈殿のための装置は、最新の技術に即したものでなければならない。これらの装置を最初に作動させる際には、それらが十分に有効であることを確認しなければならない。少なくとも年に 1 度は、装置が適切に機能しているかどうかを検査し、整備し、関連する場合には修理しなければならない。第 2 文及び第 3 文に従って記録された検査結果は，保持しなければならない。 (8)　粉じんを多用する活動については、可能な限りばく露時間を短縮するために、適切な組織的措置を講じなければならない。第 6 条のリスクアセスメントの結果、第 2 項で言及した職業上のばく露限度を遵守できないことが明らかになった場合は、使用者は、適切な個人用保護具、特に呼吸器用保護具を利用できるようにしなければならない。 これは、労働者が着用しなければならない。労働者には、作業服及び路上着のための別個の保管施設及び洗面所を提供しなければならない。
2.4 Supplementary Provisions concerning the Protection against Risks	**2.4 石綿による危険からの保護に関する補完的な規定**

from Asbestos	
2.4.1 Identification and Assessment of the Risk from Asbestos The employer shall ascertain in the risk assessment under Article 6 whether workers are or can be exposed to asbestos dust or dust from materials containing asbestos during activities. This applies in particular with respect to demolition, reconstruction and maintenance work involving articles or materials containing asbestos. In particular the employer shall identify whether asbestos is presented in weakly bonded form.	*2.4.1　石綿によるリスクの特定及び評価* 使用者は、第 6 条のリスクアセスメントにおいて、活動中に労働者が石綿粉じん又は石綿を含む材料の粉じんにさらされているか、又はさらされるおそれがあるかどうかを確認しなければならない。 これは、特に石綿を含む物品又は材料を含む解体、再建及び保守作業について適用される。特に、使用者は、石綿が弱い接着の状態で存在しているかどうかを確認しなければならない。
2.4.2 Notification to the authority (1) Activities according to number 2.1 sentence shall be notified to the competent authority. The employer shall grant the workers and their representative body access to the notification. (2) The notification shall be made at the latest seven days prior to commencement of the activities by the employer and shall contain at least the following details: 1. location of the work site, 2. types and quantities of asbestos used or handled, 3. activities performed and processes applied, 4. number of workers involved, 5. starting date and duration of the work, 6. measures taken to limit the release of asbestos and to limit the workers' exposure to asbestos.	*2.4.2　所管当局への届け出* （1）　第 2.1 号に基づく活動は、所轄官庁に通知しなければならない。使用者は、労働者及びその代表者がその通知を閲覧できるようにしなければならない。 (2) 使用者は、遅くとも活動開始の 7 日前までに通知しなければならず、少なくとも次の事項を記載しなければならない。 1.作業現場の場所 2.使用され、又は取り扱われた石綿の種類及び量 3.実行された活動及び適用されたプロセス 4.関与する労働者の数 5.作業の開始日及び期間 6.石綿の放出を制限し、労働者の石綿へのばく露を制限するために講じられた措置

(3) Demolition, reconstruction and maintenance work involving asbestos shall only be performed by specialist companies whose personnel and safety facilities are suitable for such activities. During work it shall be ensured that at least one person with expert knowledge with power to issue directions is working on site. The expertise shall be demonstrated by the successful participation in a course for the acquisition of expert knowledge recognised by the competent authority. Proofs of expertise shall be valid for a period of six years. In derogation from sentence 4 proofs of expertise that have been acquired before 1 July 2010 shall remain valid until 30 June 2016. If a state approved further training course is being attended during the period of validity of the proof of expertise, the period of validity shall be extended by six years, from the date of the certificate proving the completion of the further training course.	（3）石綿を含む解体、建替え及び維持管理の作業は、その作業に適した人員及び安全設備を有する専門業者に限らなければならない。 作業中は、専門的な知識を有し、指示を出す権限を有する者が少なくとも 1 名は現場で作業していることを確保しなければならない。 専門知識は、所轄官庁が認めた専門知識習得のためのコースへの参加を修了させることで証明されなければならない。 専門知識の証明は、6 年間有効でなければならない。 2010 年 7 月 1 日以前に取得した専門知識の証明書は、第 4 項の規定を逸脱しても、2016 年 6 月 30 日まで有効である。専門知識証明書の有効期間中に国が承認した追加研修コースを受講している場合は、その有効期間は、追加研修コースの修了を証明する証明書の日付から 6 年間延長されるものとする。
(4) Demolition and reconstruction work where asbestos is present in weakly bonded form shall only be performed by specialist companies which have been authorised to perform such activities by the competent authority. The authorisation shall be issued on written or electronic application from the employer if the latter has demonstrated that the personnel and safety facilities needed for such activities are available to the extent necessary.	（4） 石綿が弱く接着されている状態で存在する解体及び再建工事は、所轄官庁からそのような活動を行うことを許可された専門業者によってのみ行われなければならない。 この許可は、使用者がその活動に必要な人員及び安全設備が必要な範囲で利用可能であることを証明した場合には、使用者からの書面又は電子的な申請により発行されなければならない。
2.4.3 Supplementary Protective Measures concerning Activities involving Exposure to Asbestos	***2.4.3 石綿ばく露に係る活動に関する補足的保護措置***
(1) The spread of asbestos dust shall be prevented by the dust-tight separation of the working area or by means of suitable protective measures which ensure an equivalent safety standard.	(1) 石綿粉じんの飛散は、作業区域の防じん分離又はこれと同等の安全基準を確保するための適切な保護措置により防止しなければならない。
(2) It shall be ensured by an adequately dimensioned room ventilation system that the working area is thoroughly aired and a sufficient negative pressure is	(2) 十分な規模の室内換気装置により、作業場の換気を十分に行い、十分な負圧を確保すること。

maintained. (3) The working area shall be equipped with a personnel airlock with shower and a materials airlock. (4) The workers shall be provided with suitable respiratory protective equipment, protective suits and, where necessary, other personal protective equipment. The employer shall ensure that the workers use the personal protective equipment. (5) Contaminated personal protective equipment and the work clothing shall either be cleaned or disposed of. It may also be cleaned in suitable facilities outside the company. The cleaning shall be performed in such a way that workers are not exposed to asbestos dust. The materials to be cleaned shall be kept and transported in enclosed, labelled containers. (6) The workers shall be provided with suitable washrooms with showers. (7) Prior to application of demolition techniques materials containing asbestos shall be removed where possible. *2.4.4 Work Schedule* Prior to the commencement of activities involving asbestos, and in particular demolition, reconstruction and maintenance work, the employer shall draw up a work schedule. The work schedule shall provide for the following: 1. a description of the working procedure and the work equipment used to remove and dispose of asbestos and materials containing asbestos,	(3) 作業場所には、シャワー付きの人員用エアロック及び材料用エアロックを備えなければならない。 (4) 労働者には、適切な呼吸器保護具、防護服及び必要に応じてその他の個人用保護具を支給しなければならない。 使用者は、労働者に個人防護具を使用させなければならない。 (5) 汚染された個人用保護具及び作業服は、洗浄するか、又は廃棄すること。また、外部の適当な施設で洗浄することができる。 清掃は、労働者が石綿粉じんにさらされないように行わなければならない。 清掃対象物は、密閉されたラベル付きの容器に入れて保管及び運搬されなければならない。 (6) 作業員には、シャワーを備えた適切な洗面所を提供しなければならない。 (7) 解体技術を適用する前に、石綿を含む材料を可能な限り除去しなければならない。 *2.4.4 作業スケジュール* 石綿を含む活動、特に解体、建替え及びメンテナンス作業を開始する前に、使用者は作業スケジュールを作成しなければならない。作業スケジュールには、以下の事項を記載しなければならない。 1 石綿及び石綿を含む材料の除去及び廃棄に使用する作業手順及び作業機器の説明

2. details of the personal protective equipment, 3. a description of how a check is made that there is no longer a risk from asbestos in the working area after the completion of the demolition and reconstruction work. *2.4.5 Supplementary Provisions concerning the Instruction of Workers* (1) The workers shall be given regular instruction on the specific activity. The work schedule according to number 2.4.4 shall be taken into account here. (2) The subject of the instructions shall encompass in particular the following items: 1. the properties of asbestos and its effects on health, including the synergistic effects of smoking, 2. the types of products and materials likely to contain asbestos, 3. activities during which asbestos exposure may arise and the significance of measures taken to minimise exposure, 4. the proper application of safe processes and personal protective equipment, 5. measures taken in the case of operational disturbances, 6. proper waste disposal, 7. medical examinations according to the Ordinance on Occupational Health Care	2 個人用保護具の詳細 3 解体及び建替え工事完了後に、作業区域内に石綿の危険性がないことを確認する方法についての記載 *2.4.5 労働者の指導に関する補足的な規定* (1) 労働者には、特定の活動について定期的に指導しなければならない。ここでは、第 2.4.4 号による作業スケジュールを考慮しなければならない。 (2) 指示の対象は、特に次の事項を含まなければならない。 1.石綿の性状及び喫煙の相乗効果を含む健康への影響 2.石綿を含む可能性のある製品及び材料の種類。 3. 石綿へのばく露が発生する可能性のある活動及びばく露を最小限に抑えるための対策の重要性 4.安全なプロセス及び個人用保護具の適切な適用 5.運用上の支障が生じた場合の措置 6.廃棄物を適切に処理すること。 7.労働者健康管理規則に基づく健康診断
Number 3 **Pest Control**	**第 3 号** **害虫駆除**
3.1 Scope Number 3 shall apply to pest control with highly toxic, toxic and	3.1 適用範囲 第 3 号は、毒性が強く、毒性があり、そして健康を害する物質及び製剤を使用し

health-endangering substances and preparations where the substances are released and where the control is not regulated by other statutory provisions. Number 3 shall apply to any person or company who performs pest control	た有害生物防除であって、その物質が放出されている場合であって、他の法定の規定により規制されていないときに適用されるものとする。第 3 号は、次の有害生物防除を行う者又は企業に適用する。
1. professionally for others or 2. not only occasionally and not only to a small extent in his own company in which food products are produced, treated or placed on the market, or performs pest control in an institution as referred to Article 23 paragraph 5 or Article 36 of Protection against Infections Act (Infektionsschutzgesetz).	1.他の人のために専門的に又は、 2. 食品を生産し、処理し、若しくは市場に出している自社の企業において、時折でなく、少量の範囲内に限らず、又は感染症に対する保護法（Infektionsschutzgesetz）第 23 条第 5 項若しくは第 36 条に規定されている施設において害虫駆除を行っていること。
Release shall also be assumed if active substances according to sentence 1 only arise during the intended use. Number 3 shall not apply if pest control is performed in German aircraft or on ships outside the sovereign territory of the Federal Republic of Germany on the basis of international health provisions.	意図された使用期間中にのみ、第 1 文の活性物質が発生した場合は、放出も想定しなければならない。第 3 号は、国際的な衛生規定に基づき、ドイツの航空機又はドイツ連邦共和国の主権領域外の船舶で害虫駆除が行われている場合には適用しない。
3.2 Definitions	**3.2 定義**
Pest control agents mean substances and preparations which are intended for rendering harmless or destroying pests and harmful organisms or bothersome organisms	害虫駆除剤とは、有害生物、有害有機体又は厄介な有機体を無害化し、又は破壊することを目的とした物質及び製剤をいう。
3.3. General Requirements	**3.3. 一般的な要件**
Pest control shall be performed in such a way that there is no risk to people or to the environment. It shall only be performed with pest control agents which	有害生物防除は、人又は環境への危険性がないような方法で行うこと。それは、

are marketable 1. as biocidal products according to Section IIa of the Chemicals Act or 2. as plant protection agents according to the Plant Protection Agents Act.	次に掲げる市場性のある有害生物防除剤のみを使用して行われなければならない。 1. 化学物質法第 IIa 節に基づく殺菌剤として、又は 、 2.植物防疫剤法に基づく植物防疫剤として。
3.4 Obligation to Notify	**3.4　届け出の義務**
(1) Any person or company who intends to perform pest controls according to Number 3.1 for the first time or intends to resume them after a break of more than one year shall notify the competent authority of this at least six weeks prior to the commencement of the first activity.	(1) 第 3.1 号に基づく有害生物防除を初めて実施しようとする者又は 1 年以上経過した後に再開しようとする者は、最初の活動を開始する 6 週間前までにその旨を所轄官庁に届け出なければならない。
(2) The notification shall include in particular the following details:	（2）届出には、特に次の詳細を含まなければならない。
1. evidence that the company's personnel, premises and safety facilities are adequate for this work,	1　会社の人員、建物及び安全設備がこの作業に適していることを証明すること。
2. the number of workers who handle the pest control agents, 3. regarding the agents intended for the pest control which a) designations b) properties c) mechanisms of action d) application procedures and e) decontamination procedures	2　害虫駆除剤を取り扱う作業員の数 3　害虫駆除を目的とした薬剤について a) 指定 b) 特性 c) 作用機序 d) 適用手順及び e) 除染手順
4. the area of the intended pest control and target organisms against which the pest control is to be conducted, and	4　防除対象となる有害生物の防除対象地域及び対象となる生物、並びに
5. the result of the substitution check according to Article 6 paragraph 1 sentence 2 number 4.	5　第 6 条第 1 項第 2 文第 4 号の規定による代替チェックの結果
(3) Changes with respect to the details according to paragraph 2 numbers 1 to	（3）　第 2 項第 1 号から第 5 号までの規定による内容の変更は、使用者によっ

5 shall be notified by the employer to the competent authority without delay.	て遅滞なく所轄官庁に届け出られなければならない。
(4) The personnel available is adequate if suitable and qualified persons with expert knowledge are assigned.	（4）専門的知識を有する適当な有資格者が配置されている場合にあっては、利用できる人員が十分であること。
(5) A person shall be deemed qualified within the meaning of paragraph 4 if he/she	（5）人は、次の場合には、第 4 項の規定により有資格者とみなされる。
1 is at least 18 years old,	1　18 歳以上であること。
2 displays the required degree of reliability for handling pest control agents and	2　有害生物防除剤の取扱いに必要な信頼性の程度を提示すること。
3 can demonstrate with a certificate from a physician according to Article 7 paragraph 1 of the Ordinance on Occupational Health Care that there are no reasons to suppose that he/she is physically or mentally unsuitable for handling pest control agents; the certificate shall not be older than 5 years.	3　労働保健管理規則第 7 条第 1 項の医師の証明書により、身体的又は精神的に有害生物防除剤の取扱いに適さないと推定される理由がないことを証明することができ、その証明書が 5 年以上経過していないこと。
(6) A person shall be deemed to have expert knowledge within the meaning of paragraph 4 who undergoes regular further training and	（6）第 4 項の規定により定期的な追加研修を受け、かつ、次の要件を満たせば、その者は、専門的な知識を有する者とみなされる。
1. has taken the examination under the Ordinance on Occupational Training for Pest Control Officers of 15 July 2004 (BGBl. I, p. 1638),	1　2004 年 7 月 15 日の有害生物防除担当者の職業訓練に関する規則（BGBl. I, p. 1638）に基づく試験を受けていること。
2. has taken the examination under the Ordinance on the Certification Examination for the Licensed Qualification of Approved Pest Control Officers of 19 March 1984 (BGBl. I p. 468) or	2　1984 年 3 月 19 日の認定有害生物防除士の資格認定試験に関する規則（BGBl. I p. 468）に基づく試験を受けていること。
3. has taken the examination for qualified assistant or master pest control specialist under law no longer applicable in the Federal Republic of Germany or under the law of the German Democratic Republic.	3　ドイツ連邦共和国又はでは適用されなくなったドイツ民主共和国の法律の下で、害虫駆除助手又は害虫駆除士の資格試験を受験した者
A person shall also be deemed to have expert knowledge who has taken an examination or successfully completed a course of training which is recognised	また、人は、第 1 文に記載された試験と同等であると所轄官庁が認めた試験を受

as equivalent to the examinations mentioned in sentence 1 by the competent authority. If the pest control is limited to specific application areas, a person shall also be deemed to have expert knowledge who has taken an examination or successfully completed a course of training which is recognised by the competent authority as suitable for these activities.	け、又は訓練コースを修了していれば専門的知識を有しているものとみなされる。害虫駆除が特定の用途地域に限定されている場合には、その活動に適していると所轄官庁が認めた試験を受けた者又は訓練コースを修了した者もまた、専門的知識を有しているものとみなされる。
3.5 Use of Auxiliary Personnel	**3.5 補助要員の活用**
Pest controls under number 3.1 shall only be performed by persons who satisfy the requirements according to number 3.4 paragraphs 5 and 6. Auxiliary personnel may only be deployed under the direct and constant supervision of a qualified person with expert knowledge and shall demonstrably receive regular instruction appropriate to their activity.	第 3.1 号の有害生物防除は、第 3.4 号第 5 項及び第 6 項の要件を満たす者のみが行うものとする。補助要員は、専門的知識を有する有資格者の直接かつ恒常的な監督の下にのみ配置することができ、その活動に適した定期的な指導を受けていることを実証しなければならない。
3.6 Pest Control in Public Facilities	**3.6 公共施設における害虫駆除**
The application of pest control agents in public facilities, and in particular in schools, children's day care centres and hospitals, shall be notified to the competent authority in writing, normally at least 14 days in advance. The scope, the application, the agents used, the application procedure and the protective measures provided for shall be given.	公共施設、特に学校、児童保育所及び病院における有害生物防除剤の適用は、通常は少なくとも 14 日前までに書面で所轄官庁に通知しなければならない。適用範囲、申請、使用する薬剤、適用手順及び提供される保護措置が示さなければならない。
3.7 Documentation	**3.7 文書化**
The application of pest control agents shall be adequately documented. The records shall be kept for at least five years and shall be submitted on request	害虫駆除剤の適用は、適切に文書化されていなければならない。記録は少なくと

to the competent authority.	も 5 年間保存され、所轄官庁の要求に応じて提出されなければならない。
Number 4 **Fumigation**	**第 4 号** **燻蒸**
4.1 Scope (1) Number 4 shall apply to activities involving the following substances and preparations where they are authorised as fumigants and are used on their own: 1. hydrogen cyanide (hydrocyanic acid, prussic acid) and substances and preparations which are used to develop or evaporate hydrogen cyanide or highly volatile hydrogen cyanide compounds, 2. hydrogen phosphide as well as substances and preparations which develop hydrogen phosphide, 3. ethylene oxide and preparations which contain ethylene oxide, 4. sulphuryl difluoride (sulphuryl fluoride). (2) Number 4 shall also apply to activities during room disinfection using formaldehyde solutions, including substances and preparations from which formaldehyde develops or evaporates or with which formaldehyde spreads in gaseous form or in the form of liquid droplets capable of suspension in order to disinfect all surfaces of a room. (3) Number 4 shall also apply to fumigation activities involving other highly toxic and toxic substances and preparations which are authorised for fumigation purposes	4.1 適用 範囲 (1) 第 4 号は、次に掲げる物質及び製剤が燻蒸剤として認可され、かつ、単独で使用される場合の活動に適用する。 1 シアン化水素（青酸、プルース酸）及びシアン化水素又は揮発性の高いシアン化水素化合物を発生し、又は蒸発させるために使用される物質及び製剤 2. リン化水素及びリン化水素を発生させる物質及び製剤 3. 酸化エチレン及び酸化エチレンを含む製剤 4. 二フッ化スルフリル（別名フッ化スルフリル） (2) 第 4 号は、室内の全面を消毒するために、ホルムアルデヒドを発生させ、若しくは蒸発させ、又は気体状若しくは懸濁可能な液滴の形態でホルムアルデヒドを拡散させる物質及び製剤を含むホルムアルデヒド溶液を用いた室内消毒中の活動にも適用するものとする。 (3) 第 4 項は、その他の高毒性及び毒性のある物質並び薫蒸目的で認可された製を含む次に掲げる薫蒸活動にも適用されるものとする。

1. as biocidal products according to Section IIa of the Chemicals Act or 2. as plant protection agents according to the Plant Protection Agents Act. This shall also apply to biocidal products to which the transitional provisions of Article 28 paragraph 8 of the Chemicals Act are to be applied. (4) Number 4 shall be applied to activities performed on fumigated transport units of all kinds such as vehicles, railway wagons, ships, tanks and containers which have been treated with toxic or highly toxic fumigants. Sentence 1 shall also apply to activities performed on transport units which have been fumigated abroad and which then pass into the scope of the present Ordinance. (5) Number 4 shall not apply to activities involving fumigants in fully automatic, programcontrolled sterilisers in the medical domain where the activities are performed in accordance with a process-specific and substance-specific criterion given under Article 20 paragraph 4.	1. 化学物質法第 IIa 条に基づく殺菌剤として、又は 2. 植物防疫剤法に基づく植物防疫剤として これは、化学物質法第 28 条第 8 項の経過規定の適用を受けるべき殺生剤についても適用する。 （4）第 4 号は、有毒又は高毒性の薫蒸剤で処理された車両、鉄道車両、船舶、タンク及びコンテナ等のあらゆる種類の薫蒸処理された輸送機関に対して行う活動に適用する。第 1 文は、外国において薫蒸処理が行われた後にこの規則の適用を受けることとなった輸送体について行われる活動についても適用する。 (5)　第 4 項は、第 20 条第 4 項の規定に基づく工程別及び物質別の基準に従って実施される医療分野の全自動プログラム制御滅菌器の薫蒸剤が関与する活動には適用しない。
4.2 Use Restriction (1) Any person or company intending to perform activities involving fumigants according to number 4.1 paragraphs 1 to 3 needs the permission of the competent authority. (2) Paragraph 1 shall not apply 1.　to activities which serve exclusively the purposes of research and development or the institutional suitability test for fumigants or processes, 2.　to occasional activities with substances and preparations packaged in portions which develop no more than 15 grams of hydrogen phosphide when used as intended and are used for pest control in the ground. (3) In deviation from paragraph 1 no permission is required, but it is necessary	**4.2 使用制限** (1)　第 4.1 号第 1 項から第 3 項までの規定により薫蒸剤を使用した活動を行おうとする者又は企業は、所轄官庁の許可を必要とする。 （2）　第 1 項の規定は次に掲げる活動については適用しない。 1　研究開発又は薫蒸剤やプロセスの機関適合性試験のみを目的とした活動 2　意図したとおりに使用された場合に、リン化水素が 15 グラムを超えて発生しない物質及び部分的に包装された製剤を使用して地面の害虫駆除のために使用される場合の臨時の活動 (3)　第 1 項から逸脱した場合には許可は必要ないが，第 4.3.1 号第 2 項による能

to have a certificate of competence (Befähigungsschein) according to number 4.3.1 paragraph 2 1. for activities which are performed not only occasionally with substances and preparations packaged in portions which develop no more than 15 grams of hydrogen phosphide when used as intended and are used for pest control in the ground 2. for the opening, venting and release of fumigated transport units.	力証明書（Befähigungsschein：能力証明書）が必要である。 1　意図したとおりに使用した場合にリン化水素が 15 グラムを超えない部分に包装された物質及び製剤を使用して臨時に行われる活動のみならず、地上での害虫防除に使用される活動のためのもの 2　燻蒸された輸送ユニットの開放、通気及び放出のためのもの
(4) During transport ships and transport containers shall only be fumigated with hydrogen phosphide or another agent authorised for this purpose according to number 4.1 paragraph 3.	(4)　輸送中の船舶及び輸送容器は、リン化水素又はこの目的のために認可された他の薬剤を用いて、第 4.1 号第 3 項に従ってのみ燻蒸を行うものとする。
(5) Ethylene oxide and preparations which contain ethylene oxide shall only be used in fully automatic, program-controlled sterilisers and fully automatic sterilisation chambers.	(5)　エチレンオキシド及びエチレンオキシドを含む製剤は、全自動でプログラム制御された滅菌器及び全自動滅菌室でのみ使用しなければならない。
(6) Permission and authorisation requirements and restrictions on use according to other statutory provisions are not affected.	(6)　他の法定規定による使用の許可及び認可要件並びに制限は影響を受けない。
(7) Fumigation shall not be carried out with other highly toxic or toxic substances and preparations than those named in number 4.1 paragraphs 1 to 3. In cases of number 4.1 paragraph 3 evidence of the authorisation for use as a fumigant shall be submitted with the notification according to number 4.3.2.	(7)　第 4.1 号第項から第 3 項までに記載された物質以外の高毒性又は毒性のある物質及び製剤を用いて薫蒸を行ってはならない。第 4.1 号第 3 項の場合は、第 4.3.2 号に従った届出とともに、薫蒸剤としての使用許可の証拠を提出しなければならない。
4.3 General provisions for fumigation activities	**4.3　薫蒸活動の一般規定**
4.3.1 Permit and certificate of competence	***4.3.1　許可証及び能力証明書***
(1) The permit according to number 4.2 paragraph 1 shall be issued if the	（1）　第 4.2 号第 1 項の許可は、申請者が次のとおり申請した場合には、その許

applicant	可が発行されなければならない。
1. displays the necessary reliability and, where he himself intends to lead activities involving the fumigants mentioned in the permit, he holds a certificate of competence according to paragraph 2 and	1　必要な信頼性を示し、かつ、許可証に記載された薫蒸剤を使用した活動を自ら指揮しようとする場合には、第 2 項に基づく技能証明書を保有していること、そして、
2. has at his disposal a sufficient number of holders of a certificate of competence according to paragraph 2; the names of these holders of a certificate of competence must be given to the competent authority.	2　第 2 項に従って十分な数の能力証明書の保有者を自由に保有しており，これらの能力証明書の保有者の氏名を所轄官庁に通知していること。
(2) A certificate of competence may be issued by the competent authority to a person who	（2）能力証明書は、次の者に対して、所轄官庁が発行することができる。
1. displays the required reliability for activities involving fumigants which are covered by number 4.1,	1　第 4.1 号に該当する薫蒸剤を使用する活動に必要な信頼性を示していること。
2. can demonstrate with a certificate from a physician according to Article 7 paragraph 1 of the Ordinance on Occupational Health Care that there are no reasons to suppose that he/she is physically or mentally unsuitable for activities involving fumigants,	2　労働保健管理規則第 7 条第 1 項の医師の証明書により、身体的又は精神的に薫蒸剤を使用する活動に適さないと推察できる理由がないこと。
3. can provide evidence of the required expert knowledge and adequate experience for fumigation purposes	3　燻蒸目的で必要とされる専門知識及び十分な経験の証拠を提供することができる。
4. is at least 18 years old,	4.　18 歳以上であること。
The evidence of expert knowledge according to sentence 1 number 3 is deemed to have been provided if the person concerned presents a certificate showing participation in a course recognised by the competent authority with respect to the intended activity and the passing of the related examination. The	第 1 文第 3 号による専門的知識の証拠は，関係者が意図した活動に関して所轄官庁が認めたコースに参加したことを示す証明書及び関連する試験に合格したことを示す証明書を提示すれば，提供されたものとみなされる。 試験は，所轄官庁の代表者の前で受けなければならない。

examination shall be taken before a representative of the competent authority. The certificate of competence shall be limited in accordance with the evidence of expert knowledge provided.	能力証明書は，提供された専門知識の証拠に応じて制限されなければならない。
(3) The permit according to paragraph 1 and the certificate of competence according to paragraph 2 may be issued for a limited term and subject to conditions and may be restricted to certain fumigation activities. Conditions may also be imposed retrospectively. The permit according to paragraph 1 and the certificate of competence according to paragraph 2 may be revoked if there is justified doubt as to the holder's reliability on account of repeated or particularly grave violations of the present Ordinance.	（3）第 1 項の許可証及び第 2 項の能力証明書は、期間を限定して条件付きで発行することができ、特定の薫蒸活動に限定することができる。また、遡及して条件を課すこともできる。 第 1 項の許可証及び第 2 項の能力証明書は、この規則に繰り返し違反したこと又は特に重大な違反をしたことにより、所持者の信頼性に正当な疑義が生じた場合には取り消されることがある。
(4) A certificate of competence shall expire if a new certificate is not submitted to the competent authority at the latest six years after issuance of the certificate according to paragraph 2 sentence 1 number 2.	（4）技能証明書は、第 2 項第 1 文第 2 号による証明書の交付後遅くとも 6 年を経過した後に、新たな証明書を所轄官庁に提出しないときは、その効力を失う。
4.3.2 Notifications	***4.3.2 届け出***
(1) Any person or company intending to perform fumigation with fumigants according to number 4.1 outside a fixed sterilisation chamber shall notify the competent authority thereof in writing at the latest one week in advance. The competent authority may authorise exemptions thereto in justified cases. The notification deadline shall be brought forward to 24 hours in the case of ship and container fumigation in ports and in the case of disinfection relating to infection hygiene. In the case of fumigation in the medical domain such notification is not required.	(1)　固定滅菌室の外で第 4.1 号に従った燻蒸剤による燻蒸を行おうとする個人又は企業は、遅くとも 1 週間前までに、その旨を所轄官庁に書面で届け出なければならない。 所轄官庁は、正当な場合には、この届出の免除を認めることができる。 港湾内での船舶及びコンテナの薫蒸並びに感染衛生に関連する消毒の場合は、届出期限を 24 時間に繰り上げるものとする。医療分野での薫蒸の場合は、このような通知は必要がない。
(2) The notification shall indicate:	（2）届出には、次の事項を記載しなければならない。

1. the person responsible, 2. the date of the fumigation, 3. a layout plan of the fumigation location and the object to be fumigated specifying the goods to be fumigated, 4. the fumigant intended for use and the quantities intended, 5. the probable starting date of fumigation, 6. the probable end of fumigation, 7. the probable date of the release and 8. the time for the leak test if necessary.	1.責任者 2.燻蒸の日付 3　燻蒸場所及び燻蒸対象物の配置図で、燻蒸対象物を特定したもの ４　使用を意図した燻蒸剤及びその量 ５　薫蒸の開始予定日 6.　燻蒸の予想された終了 ７　放出の可能性のある日付そして、 8.　必要に応じてリークテストの時間
(3) Paragraph 1 shall not apply to ground fumigation in the open using hydrogen phosphide.	（3）第１項の規定は、リン化水素を用いた屋外での地上薫蒸には適用しない。
(4) The competent authority shall be notified without delay of any retirement of, change of and addition of holders of certificates of competence where the activities are subject to the reservation of permission according to number 4.2 paragraph 1.	(4) 所轄官庁は、第 4.2 号第 1 項による許可の留保の対象となる活動について、能力証明書の保有者の退任、変更及び追加があった場合には、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。
4.3.3 Report	***4.3.3 報告書***
(1) A report on fumigation using fumigants shall be drawn up according to number 4.1. The report shall indicate at least the following: 1. type and quantity of fumigants, 2. location, starting date and end of use and 3, time of the release. A copy of the report shall be submitted to the competent authority on request.	(1)　第 4.1 号に従って、燻蒸剤を用いた燻蒸に関する報告書が作成されなければならない。報告書には、少なくとも次の事項を記載しなければならない。 １.燻蒸剤の種類と量。 2.場所、利用開始日、利用終了日と 3.放出の時間。 報告書の写しは、請求に応じて所轄官庁に提出しなければならない。

(2) If vehicles, railway wagons, containers, tanks or other transport containers are fumigated, supplementary instructions concerning the disposal of residues of the fumigant and details of the fumigation devices used shall be included in the report. The report shall be given to the contracting body. (3) Paragraph 1 shall not apply to ground fumigation in the open using hydrogen phosphide.	（２）車両、鉄道貨車、コンテナ、タンクその他の輸送容器を薫蒸した場合には、薫蒸剤の残留物の処理に関する補足的な指示及び使用した薫蒸装置の詳細を報告書に記載しなければならない。報告書は、契約機関に提出しなければならない。 （３）第１項の規定は、リン化水素を用いた屋外での地上薫蒸については、適用しない。
4.4 Requirements for fumigation 4.4.1 General Requirements (1) Fumigation operations shall be performed in such a way that no persons are put at risk. Objects which are to be fumigated, such as buildings, rooms or transport units, shall be sealed according to the state of the art for this purpose. (2) For each fumigation operation a person shall be appointed who is responsible for it. This person shall hold a certificate of competence according to number 4.3.1 paragraph 2 which is adequate for the intended fumigation operation. Where a number of fully automatic, programcontrolled sterilisers are operated in a spatially cohesive area, it shall be sufficient to appoint a person to be responsible.	**4.4 燻蒸の要件** 4.4.1 一般的な要件 (1)　薫蒸作業は、人が危険にさらされないような方法で行わなければならない。建物、部屋、輸送ユニットのような薫蒸対象物は、この目的のために最新の技術を用いて密封しなければならない。 (2)　各薫蒸作業ごとに、その責任者を任命しなければならない。この者は、第4.3.1 号第 2 項に基づく、意図する薫蒸作業に適した能力証明書を所持していなければならない。 プログラム制御の全自動滅菌器が空間的に密集した地域で多数稼働している場合は、責任者を１名任命すれば十分である。
4.4.2 Organisational Measures (1) The only persons who may be deployed to fumigation operations are those with the relevant expert knowledge. Sentence 1 shall not apply to auxiliary personnel	***4.4.2 組織的対策*** (1)　薫蒸作業に配置することができる者は、関連する専門的知識を有する者に限る。第１文は、次に掲げる補助要員には適用しないものとする。

1. who exclusively perform activities with no or only low risk potential after induction by a person with expert knowledge, 2. who are deployed to fumigation according to paragraph 5 3. whose presence or involvement serves to acquire the experience required according to number 4.3.1 paragraph 2 sentence 1 (3) under the supervision of a responsible person within the framework of training course for the acquisition of expert knowledge.	1.専門的な知識を有する者が誘導した後、もっぱら危険性のない、又は危険性の低い活動のみを行う者 2.第 5 項の規定により薫蒸に従事する者 3.専門的知識の習得のための訓練コースの枠組みの中で責任者の監督の下で，第 4.3.1 号第 2 項第 1(3)文に基づき必要とされる経験を習得するためにその存在又は関与が提供されている者
(2) During fumigation activities where the fumigant gives rise to an increased risk to workers or other persons according to Article 6 under the risk assessment, at least the responsible person and a further person who fulfils the prerequisites under number 4.3.1 paragraph 2 sentence 1 (3) shall be present. If the fumigation is performed in fully automatic, programcontrolled sterilisers to which number 4.1 paragraph 5 shall not be applicable, the presence of a person with certificate of competence during the activities according to sentence 1 shall be sufficient if a second person is available at short notice who fulfils the prerequisites according to number 4.3.2 paragraph 2 sentence 1 (3).	(2) 第 6 条に基づくリスクアセスメントで、薫蒸剤が労働者その他の者に対するリスクを増大させる薫蒸活動中には、少なくとも責任者及びさらに第 4.3.1 号第 2 項第 1 文の要件を満たす者が立ち会うものとする。 第 4.1 号第 5 項が適用されない全自動プログラム制御滅菌器で燻蒸を行う場合は、第 4.3.2 号第 2 項第 1 (3)文に従って必要な条件を満たす 2 人目の要員が急遽利用可能であれば、第 1 文 に従った活動中に能力証明書を持つ者の立会いがあれば十分である。
(3) In the case of room disinfection operations according to number 4.1 paragraph 2 the presence of a person with certificate of competence during the activities according to paragraph 2 sentence 1 shall be sufficient if a second person is present who is able to take emergency measures according to Article 13 paragraph 1.	(3) 第 4.1 号第 2 項による室内消毒作業の場合は、第 2 項第 1 文による作業中に、第 13 条第 1 項に基づく緊急措置を講じることができる 2 人目の者が同席していれば十分である。
(4) In the case of fumigation using hydrogen cyanide or sulphuryl difluoride only holders of a certificate of competence may be assigned where	(4) シアン化水素又は二フッ化硫黄を用いた薫蒸の場合は、専門知識習得のための研修コースへの参加又は第 4.3.1 号第 2 項第 1(3)文に従った適切な経験の証拠

participation is not for the purpose of a training course for the acquisition of expert knowledge or to provide evidence of adequate experience according to number 4.3.1 paragraph 2 sentence 1 (3) and supervision is guaranteed by a sufficient number of holders of a certificate of competence.	を提供するための参加ではなく、十分な数の技能証明書保有者による監督が保証されている場合には、技能証明書保有者のみを配置することができる。
(5) If preparations portioned ready for use which develop hydrogen phosphide are used for fumigation purposes, auxiliary personnel may be deployed if	(5)　リン化水素を発生させる製剤を薫蒸目的で使用する場合で、次のときは、補助要員を配置することができる。
1. they are supervised by holders of a certificate of competence in sufficient numbers, 2. they have previously received instruction and 3. they are suitable in terms of being in good health.	1.十分な数の能力証明書を持っている者が監督している。 2.以前に指導を受けたことがあり 、そして、 3.その期間において健康状態が良いという点で適している。
4.4.3 Fumigation of rooms and movable transport units and goods in rooms	***4.4.3 部屋、移動可能な輸送ユニット及び部屋の物品の薫蒸***
(1) The users of adjacent rooms and buildings shall be warned in writing at the latest 24 hours prior to the commencement of fumigation using fumigants according to number 4.1 with an indication of the hazards of the fumigants. Sentence 1 shall not apply to fumigation in stationary sterilisers and sterilisation chambers.	(1)　隣り合う部屋及び建物の使用者には、第 4.1 号に従った薫蒸剤を使用した薫蒸を開始する 24 時間前までに、薫蒸剤の危険性を示した書面で警告するものとする。据置型滅菌器及び滅菌室での薫蒸には、文 1 は適用されないものとする。
(2) At the entrances to rooms which are to be fumigated warning signs according to number 4.4.4 paragraphs 1 and 2 shall be mounted prior to commencement of the fumigation. In addition the name, address and telephone number of the fumigation company must be displayed at the entrances to the rooms.	（２）第 4.4.4 号第 1 項及び第 2 項は、薫蒸開始前に取り付けるものとする。 また、部屋の入り口には、薫蒸業者の名前、住所及び電話番号を表示するものとする。
(3) From the introduction of the fumigant to the release of the fumigated	(3)　責任者は、燻蒸剤の導入から燻蒸された部屋の開放までの間、必要に応じて

rooms the person responsible shall be available in case needed. (4) The person responsible shall only release rooms, fumigated goods or the use of items of equipment when it has been ensured by suitable verification procedures that there is no longer a risk from fumigant residues. *4.4.4 Fumigation of movable transport units in the open* (1) Transport units such as vehicles, railway wagons, containers, tanks or other transport containers shall only be fumigated in the open with a safety distance on all sides of at least 10 metres to buildings. The person responsible shall inspect them with respect to gastightness, seal them and lock them for the duration of the fumigation, affix a lead seal and apply warning signs according to paragraph 2 which are visible on all sides. In addition they shall be marked with the name, address and telephone number of the fumigation company. The warning sign shall be rectangular, at least 300 millimetres wide and at least 250 millimetres high. The inscription shall be black on a white background. (2) The warning sign shall display at least the following details: 1 the word "DANGER", 2 the hazard symbol for "toxic", 3 the inscription "UNDER FUMIGATION", 4 the designation of the fumigant, 5 the date and time of the fumigation, 6 the date of the ventilation where this has been done, and 7 the inscription "ENTRY PROHIBITED".	対応しなければならない。 (4)　責任者は、適切な検証手順により、薫蒸剤の残留によるリスクがなくなったことが確認された場合に限り、部屋、薫蒸された物品又は機器の使用を解除しなければならない。 *4.4.4 開放状態の可動搬送ユニットの燻蒸* (1)　車両、鉄道貨車、コンテナ、タンク、その他の輸送用コンテナのような輸送ユニットは、建物との距離が 10m 以上の四方を安全に保ち、屋外でのみ薫蒸を行わなければならない。 責任者は、気密性に関する検査を行い、薫蒸期間中は密閉して施錠し、鉛シールを貼付し、第 2 項に基づく警告標識を貼付しなければならない。また、警告標識には、薫蒸会社の名称、住所及び電話番号を表示するものとする。 警告標識は長方形で、幅 300mm 以上、高さ 250mm 以上のものとする。銘文は、白地に黒であること。 （２）警告標識には、少なくとも次の事項を表示しなければならない。 1. "DANGER "（危険）の文字を表示すること。 2.「毒性」のハザードシンボル 3. 碑文「UNDER FUMIGATION」（燻蒸中） 4. 燻蒸剤の指定 ５. 燻蒸を行った日時 6. 換気が行われた日付及び、 7. "ENTRY PROHIBITED "（立ち入り禁止）の碑文

An image of the warning sign is shown below. 	警告サインの画像は以下のとおりである。
(3) On ships transport containers under gas shall only be transported if the cargo bays are equipped with a mechanical ventilation system which prevents gas concentrations from developing above the occupational exposure limit. (4) If there is no person with expert knowledge available for the necessary opening of fumigated vehicles, railway wagons, containers, tanks or other fumigated transport containers, they shall only be opened under the supervision of a person with professional expertise who is able to identify and	(3)　船舶においては、ガスの輸送用容器は、貨物室にガス濃度が職業上のばく露限度を超えて発生することを防止する機械的換気装置が設置されている場合に限り、輸送されなければならない。 (4)　薫蒸車両、鉄道貨車、コンテナ、タンクその他の薫蒸を施した輸送用コンテナの必要な開封を行うことができる専門的知識を有する者がいない場合には、労働者その他の者に対する潜在的な危険性を把握し、かつ、評価し、必要な保護措置を講ずることができる専門的知識を有する者の監督の下に限り、開封しなけれ

assess potential risks for workers or other persons and to arrange for the required protective measures.	ばならない。
4.4.5. Fumigation of ships in port and during transport	***4.4.5.　港湾内及び輸送中の船舶の薫蒸***
(1) Fumigation operations on ships shall only be permissible if the safety of the crew and other persons is adequately ensured during the time the ship is berthed in port and during transit. In addition to the regulations of this Annex specifically relating to fumigation the internationally applicable recommendations of the International Maritime Organization (IMO) for the application of pest control agents on ships shall be observed.	(1)　船舶の薫蒸作業は、船舶が港に停泊している間及び輸送中に、乗組員及びその他の人の安全が十分に確保されている場合に限り、許可されるものとする。薫蒸に関する本附属書の規定に加え、船舶への有害生物防除剤の適用に関する国際的に適用可能な国際海事機関（IMO）の勧告を遵守しなければならない。
(2) The person responsible shall inform the ship's captain in writing after a reasonable fumigation time and prior to departure from the port of the following:	(2)　責任者は、合理的な薫蒸時間後、出港前に、船長に書面で次の事項を通知しなければならない。
1. what rooms have been fumigated and what other rooms shall not be entered during transport,	1.　どの部屋を薫蒸したか、輸送中はどの部屋に入ってはならないか。
2. what technical modifications have been made to the ship which were necessary for fumigation purposes,	2　燻蒸目的で必要とされた船の技術的な変更点は何か。
3. that the fumigated rooms are adequately gas-tight	3　燻蒸された部屋が十分にガス密閉されていること 。
4. that the rooms adjacent to those fumigated are free of fumigants.	4.　燻蒸を行った部屋に隣接する部屋に燻蒸剤がないこと。
(3) Number 4.4.4 paragraph 1 and 2 shall be applied accordingly.	(3) 第 4.4.4 号第 1 項及び第 2 項の規定を準用する。
(4) During the entire transport time the gas tightness of the fumigated rooms shall be checked at least every eight hours. The results shall be entered in the	(4)　全輸送時間中、燻蒸室の気密性は、少なくとも 8 時間ごとにチェックしなければならない。その結果は、船舶日誌に記載しなければならない。

ship's log. (5) The port authorities shall be notified of the type and time of the fumigation at the latest 24 hours prior to the arrival of a fumigated ship and which rooms and transport containers have been fumigated. *4.4.6 Sterilisers and Sterilisation Chambers* (1) Fumigation operations in sterilisers and sterilisation chambers shall only be permissible if the latter 1. have been set up in rooms which are intended as places where people are continuously present, except for fumigation in fully automatic sterilisers in working areas for the supply of sterile goods, 2. are inspected with respect to gas-tightness before each fumigation operation and the gas-tightness is monitored 3. can be vented in a way which is safe for people and the environment. (2) If fully automated pressure control and pressure monitoring are not ensured, sterilisers and sterilisation chambers shall only be operated with normal or negative pressure. (3) The checking and monitoring of the gas tightness of sterilisation chambers shall be documented	(5)　港湾当局には、薫蒸を行った船舶が到着する 24 時間前までに薫蒸の種類及び時間並びに薫蒸を行った部屋及び輸送コンテナを通知しなければならない。 *4.4.6 滅菌器及び滅菌チャンバー* （1）　滅菌器及び滅菌チャンバーでの燻蒸は、後者が次に掲げる要件が満たされた場合にのみ許可される。 1. 無菌製品を供給するための作業エリアの全自動滅菌器の薫蒸を除き、人が継続的に存在することを意図した部屋に設置されていること。 2. 各燻蒸作業の前にガスの気密性について検査し、ガスの気密性を監視されること。 3. 人及び環境にとって安全な方法で換気できること。 (2)　完全に自動化された圧力制御と圧力監視が保証されていない場合は、滅菌器及び滅菌チャンバーは、常圧又は負圧でのみ運転されるものとする。 (3)　滅菌室の気密性のチェック及び監視は、文書化されていなければならない。
Number 5 **Ammonium Nitrate**	**第 5 号** **硝酸アンモニウム**

5.1 Scope (1) Number 5 shall apply to the storage, filling and in-house transport of 1. ammonium nitrate, 2. preparations containing ammonium nitrate. (2) Number 5 shall not apply to 1. preparations with a mass content of ammonium nitrate up to 10 per cent, 2. ammonium nitrate and preparations containing ammonium nitrate of groups A and E in quantities of up to 100 kilograms, 3. preparations containing ammonium nitrate of the groups B, C and D in quantities of up to 1 tonne, 4. ammonium nitrate and preparations containing ammonium nitrate which are subject to the Explosives Act (Sprengstoffgesetz) because of their properties.	**5.1　範囲範囲** （1）　第 5 号は、次の物の貯蔵、充填及び自家運搬の場合に適用するものとする。 1.硝酸アンモニウム 2.硝酸アンモニウムを含む製剤 （2）第 5 号は、次に掲げるものには、適用しないものとする。 1　硝酸アンモニウムの質量含有量が 10%までの製剤 2　硝酸アンモニウム及び 100 キログラムまでの量のＡ及びＥ群の硝酸アンモニウムを含む製剤 3　B、C 及び D 群の硝酸アンモニウムを 1 トンまでの量で含有する製剤 4　硝酸アンモニウム及び硝酸アンモニウムを含む製剤であって、その性質上、爆発物法（Sprengstoffgesetz）の対象となるもの

5.2 Definitions	5.2 定義
Ammonium nitrate and the preparations are divided into the following groups:	硝酸アンモニウム及び製剤は以下のグループに分けられる。
1. Group A: ammonium nitrate and preparations containing ammonium nitrate which are capable of detonative reaction or are assigned, because of their ammonium nitrate content, to the subgroups A I, A II, A III or A IV according to number 5.3 paragraph 7 table 1;	1. グループ A：硝酸アンモニウム及び硝酸アンモニウムを含む製剤であって、起爆反応が可能なもの、又はその硝酸アンモニウム含有量のために、表第 5.3 号第 7 項表 1 に従ってサブグループ AI、AII、AIII 又は AIV に分類されているもの
2. Group B: preparations containing ammonium nitrate which are capable of self-perpetuating, progressive thermal decomposition;	2. B 群：自己永続的に進行性の熱分解が可能な硝酸アンモニウムを含む製剤
3. Group C: preparations containing ammonium nitrate which are capable neither of selfperpetuating, progressive thermal decomposition nor detonative reaction, but develop nitrogen oxides when heated;	3. C 群：自己永続的、進行性の熱分解及び爆発的反応のいずれもできないが、加熱すると窒素酸化物を発生する硝酸アンモニウムを含む製剤
4. Group D: preparations containing ammonium nitrate which are harmless in aqueous solution or suspension, but in a state of crystallisation with reduction of the original water content are capable of a detonative reaction;	4. グループ D：水溶液又は懸濁液中では無害であるが、元の含水量の減少を伴う結晶化の状態では起爆反応が可能な硝酸アンモニウムを含む製剤
5. Group E: preparations containing ammonium nitrate which are present in water-in-oil emulsions and serve as pre-products for the manufacture of explosives.	5. E 群：硝酸アンモニウムを含む製剤で、水-油中のエマルジョン中に存在し、爆発物の製造のための前生成物として機能するもの

5.3 General provisions	5.3　一般規定
(1) Number 5.4 shall apply to ammonium nitrate and preparations containing ammonium nitrate of the groups given in number 5.2.	(1)　第 5.4 号は、第 5.2 号で与えられた群の硝酸アンモニウム及び硝酸アンモニウムを含む製剤に適用する。
(2) Ammonium nitrate and preparations containing ammonium nitrate of groups A, B, C or E must be finely distributed and mixed thoroughly in their constituents and may not separate out during storage, transport or filling.	(2)　A、B、C 群又は E 群の硝酸アンモニウムを含む硝酸アンモニウム及び製剤は、それらの構成成分中に細かく分散され、かつ、十分に混合されていなければならず、貯蔵、輸送又は充填の間に分離してはならない。
(3) Fertilizers containing ammonium nitrate in mixtures of nitrogen potassium or nitrogen phosphorous potassium fertilizer (NK or NPK bulk blends) shall be stored according to the provisions of group B or only in accordance with the degree of hazard identified. When fertilizers of group A are used in a mixture, they shall be stored according to the provisions for group A or also in accordance with the degree of hazard identified.	(3)　窒素カリウム又は窒素リンカリウム肥料（NK 又は NPK バルクブレンド）の混合物に硝酸アンモニウムを含む肥料は、B 群の規定に従って、又は特定された危険性の程度に応じてのみ保管しなければならない。A 群の肥料を混合して使用する場合は、A 群の規定に従って、又は特定された危険度に応じて保管されなければならない。
(4) Any nitrate ions for which an equivalent ammonium ion exists shall be deemed to be ammonium nitrate.	(4)　同等のアンモニウムイオンが存在する硝酸イオンは、硝酸アンモニウムとみなす。
(5) The mass fraction of combustible constituents shall be unlimited for preparations containing ammonium nitrate of subgroup B II from paragraph 7 table 1, for ammonium nitrate and preparations containing ammonium nitrate of subgroup A I according to paragraph 7 table 1 it shall be limited to 0.2 per cent, and for preparations containing ammonium nitrate of all other subgroups according to paragraph 7 table 1 of groups A, B, C and D it shall be limited to 0.4 per cent.	(5)　可燃性成分の質量分率は、第 7 項表 1 のサブグループ B II の硝酸アンモニウムを含む製剤については無制限とし、サブグループ A I の硝酸アンモニウム及び硝酸アンモニウムを含む製剤については 0.2 パーセントに、第 7 項表 1 のサブグループ A、B、C 及び D グループの他のすべてのサブグループの硝酸アンモニウムを含む製剤については 0.4 パーセントに制限しなければならない。
(6) Carbon is considered to be a combustible constituent in the case of ammonium nitrate and preparations containing ammonium nitrate of	(6)　炭素は、有機物が関係する場合には、第 7 項表 1 による、硝酸アンモニウム及び再分類 A I の硝酸アンモニウムを含む製剤の場合には、可燃性成分とみなさ

subgroup A I according to paragraph 7 table 1 where organic substances are concerned.

(7) Inert substances within the meaning of number 5 are substances which do not increase the thermal sensitivity and sensitivity to detonation impact. In cases of doubt this shall be verified by an expert's report from the Federal Institute for Materials Research and Testing (Bundesanstalt für Materialforschung und –prüfung).

Table 1: Framework compositions and limits for ammonium nitrate and preparations containing ammonium nitrate for assignment to one of the groups according to number 5.2

Sub-groups	Mass fraction of Ammonium Nitrate in per cent (%)	Other constituents	Special provisions
A I	≥ 90	chloride content ≤ 0.02 % inert substances ≤ 10 %	No other ammonium salts are allowed.
A II	> 80 to < 90	Limestone, dolomite or calcium carbonate < 20 %	
A III	> 45 to < 70	ammonium sulphate	Inert substances are allowed.
A IV	> 70 to < 90	potassium salts, phosphates in NP, NK or NPK fertilizers, sulphates in N fertilizers; inert substances	

れる。

(7)　第５号の意味での不活性物質とは、熱感度及び爆発衝撃に対する感度を増加させない物質をいう。
疑義がある場合は、連邦材料試験研究所（Bundesanstalt für Materialforschung und -prüfung）の専門家の報告書で確認されなければならない。

表1. 硝酸アンモニウム及び第5.2号に従って群のいずれかに割り当てられる硝酸アンモニウムを含む製剤のためのフレームワーク組成物及び限界

（訳者注：左欄の表についての日本語仮訳を次の表に記載する。）

サブグループ	硝酸アンモニウムの質量分率%	他の構成成分	特別規定
AI	> 90	塩化物含有量≤ 0.02 % 不活性物質≤ 10 %	他のアンモニウム塩を使用することはできない。
AⅡ	> 80 to < 90	石灰石、ドロマイト又は炭酸カルシウム＜20%	
AⅢ	> 45 to < 70	硫酸アンモニウム	不活性物質の使用は認められる。
AⅣ	> 70 to < 90	カリウム塩、NP、NK 又は NPK 肥料中のリン酸塩、N 肥料中の硫酸塩、不	

Sub-groups	Mass fraction of Ammonium Nitrate in per cent (%)	Other constituents	Special provisions
B I	≤ 70	potassium salts, phosphates, inert substances and other ammonium salts in NK or NPK fertilizers	With a mass fraction of more than 45 % ammonium nitrate the mass fraction of ammonium nitrate and other ammonium salts together shall not exceed 70 %.
B II	≤ 45	excess nitrates ≤10 %	Unrestricted content of combustible constituents; any excess nitrates exceeding the content of ammonium nitrate are calculated as potassium nitrate.
C I	≤ 80	Limestone, dolomite or calcium carbonate ≥ 20 %	Limestone, dolomite or calcium carbonate with minimum purity of 90 %.
C II	≤ 70	inert substances	
C III	≤ 45	phosphates and other ammonium salts in NP fertilizers	
	> 45 to < 70	phosphates and other ammonium salts in NP fertilizers	The mass fraction of ammonium nitrate and other ammonium salts shall together not exceed 70 %.
C IV	≤ 45	ammonium sulphate	Inert substances are allowed.
D I	≤ 45	urea, water	In aqueous solution.
D II	≤ 45	Excess nitrates ≤ 10 %, potassium salts, phosphates and other ammonium salts in NP, NK or NPK fertilizers; water	In aqueous solution or suspension. Excess nitrates are calculated as potassium nitrate. The limit content specified in column 2 shall not be exceeded either in the liquid phase or in suspensions in the solid phase.
D III	≤ 70	ammonia, water	In aqueous solution.
D IV	> 70 to ≤ 93	water	In aqueous solution.
E	> 60 to ≤ 85	≥ 5 % to ≤ 30 % water, ≥ 2 % to ≤ 8 % combustible constituents, ≥ 0,5 % to ≤ 4 % emulsifier	Inorganic salts; additives.

		活性物質	

サブグループ	硝酸アンモニュームの質量分率%	他の構成成分	特別規定
B I	≤ 70	NK 又は NPK 肥料中のカリウム塩、リン酸塩、不活性物質及びその他のアンモニウム塩	硝酸アンモニウムの質量分率が 45%を超える場合は、硝酸アンモニウムと他のアンモニウム塩との質量分率を合わせて７０％を超えてはならない。
B II	≤ 45	過量の硝酸塩≤10	可燃性成分の含有量に制限はなく、硝酸アンモニウムの含有量を超える過剰な硝酸塩は硝酸カリウムとして計算される。
C I	≤ 80	石灰石、ドロマイト又は炭酸カルシウム ≥20	石灰石、ドロマイト又は炭酸カルシウム、最低純度 90%
C II	≤ 70	不活性物質	
C III	≤ 45	NP 肥料中のリン酸塩及びその他のアンモニウム塩	
	> 45 to < 70	NP 肥料中のリン酸塩及びその他のアンモニウム塩	硝酸アンモニウム及びその他のアンモニ

(8) Ammonium nitrate and preparations containing ammonium nitrate which cannot be assigned to the framework compositions and limits within the groups A, B, C, D or E as laid down in paragraph 7 table 1 or which do not meet the conditions of paragraphs 2 to 5 shall only be stored, decanted or transported internally once an experts' report by the Federal Institute for Materials Research and Testing concerning their hazardous nature has been made available and in accordance with the requirements laid down in this report.	(8)　第 7 項第表 1 に規定する A、B、C、D 又は E 群の枠組みの組成及び限界に割り当てることができない硝酸アンモニウム及び硝酸アンモニウムを含む製剤であって、第 2 項から第 5 項までの条件を満たさないものは、その危険性に関する連邦材料試験研究所による専門家の報告書が入手可能となり、かつ、この報告書に規定する要件に従った場合に限り、内部で保管し、別の容器に注ぎ、又は輸送しなければならない。
(9) Preparations containing ammonium nitrate of group B shall be stored, decanted or transported internally according to the provisions which apply to group C, provided an experts' report by the Federal Institute for Materials Research and Testing states that these preparations are free of the risks of a self-sustaining, progressive thermal decomposition.	(9)　B 群の硝酸アンモニウムを含む製剤は、連邦材料試験研究所による専門家の報告書に、これらの製剤が自立的で進行性の熱分解の危険性がないことが記載されている場合には、C 群に適用される規定に従って、内部で保管し、別の容器に注ぎ、又は輸送しなければならない。
(10) When assigning ammonium nitrate and preparations containing ammonium nitrate according to paragraphs 3, 8 or 9, the labelling of the group shall be applied in accordance with the experts' report of the Federal Institute for Materials Research and Testing.	(10)　第 3 項，第 8 項又は第 9 項に従って硝酸アンモニウム及び硝酸アンモニウムを含む製剤を割り当てる場合には，そのグループの表示は，連邦材料試験研究所の専門家の報告書に従って適用しなければならない。
5.4 Precautionary measures	**5.4 予防措置**
5.4.1 Basic Measures to be taken during the Storage of Substances and Preparations of the Groups given in Number 5.2	***5.4.1　第 5.2 号に示すグループの物質及び製剤の保管中に取られる基本的な措置***
During the storage of substances and preparations of groups A, B, C, D and E the following protective measures shall be taken:	A、B、C、D 及び E グループの物質及び製剤の保管中は、以下の保護措置を取らなければならない。
1.　protection against the influence of weather conditions,	1.気象条件の影響からの保護

2. protection against contamination and hazardous combined storage, 3. protection against unauthorised access, 4. fire safety, 5. protection against inadmissible strain.	2.汚染及び危険な複合保管からの保護 3.不正接近からの保護 4.火災の安全性 5.許容できないひずみからの保護
5.4.2 Supplementary Measures for Substances and Preparations of the Groups and Subgroups A, D IV and E	***5.4.2　グループ及びサブグループ A、D IV 及び E の物質及び製剤に関する補足措置***
5.4.2.1 General Measures (1) Substances and preparations which have run out or been spilled and contaminated substances and preparations shall be consumed immediately or disposed of in a safe fashion. (2) The substances and preparations of group A shall only be stored and transported if packaged. (3) In the storage room or within a radius of 10 metres around the storage location for substances and preparations of group A no combustible materials shall be stored. (4) Preparations of groups and subgroups D IV and E shall be protected against thermal decomposition.	**5.4.2.1 一般的な対策** (1)　使用済み又は流出した物質及び製剤、汚染された物質及び製剤は、直ちに消費するか、又は安全な方法で廃棄すること。 (2)　A群の物質及び製剤は、包装されている場合に限り、保管及び運搬すること。 (3)　A群の物質及び製剤の保管室又は保管場所の周囲半径 10m以内には、可燃物を保管してはならない。 (4)　グループ及びサブグループDⅣ及びEの製剤は、熱分解から保護されていること。
5.4.2.2　Supplementary Measures for the Storage of Quantities over 1 Tonne (1)　Substances and preparations of group A in quantities of more than 1 tonne shall only be stored in suitable buildings with appropriate protective	**5.4.2.2　1 トンを超える量の保管に関する補足措置** (1)　1 トンを超える量のグループ A の物質及び製剤は、適切な保護手段を備えた適切な建物内で、最新のj技術の状態に 従ってのみ保管されなければならない。

measures and in accordance with the state of the art. (2) Preparations of groups and subgroups D IV and E in quantities of more than 1 tonne shall only be stored in suitable storage containers with appropriate protective measures and in accordance with the state of the art. (3) The substances and preparations of group A and preparations of group E shall be divided into sub-quantities of up to 25 tonnes prior to storage. (4) Sub-quantities of up to 25 tonnes of substances and preparations of group A shall only be stored if they 1. are separated from one another by walls of masonry bricks or wall blocks of similar strength or of concrete whose intermediate cavity is not filled with combustible materials and if walls including intermediate cavities have a minimum thickness d which shall be calculated from the greatest sub-quantity M in each case with the following formula: d = 0.1 M1/3 where d is in "metres" and M is in "kilograms", 2. in cases where the partitions do not reach to the ceiling, they shall only be stored up to a height of 1 metre below the height of the partition. (5) The storage location shall have a minimum distance (safety distance) E to buildings where people are permanently present which shall be calculated for the greatest sub-quantity M in each case using the following formula: $E = 11\ M^{1/3}$ where E is in "metres" and M is in "kilograms". For factory buildings this shall only apply if they are also used for residential	(2)　1 トンを超える量のグループ及びサブグループ DIV 及び E の製剤は、適切な保護手段を備えた適切な保管容器に、及び最新の技術水準の下で保管されなければならない。 (3)　グループ A の物質及び製剤及びグループ E の製剤は、保管前に 25 トンまでの小容量に分割しなければならない。 (4)　グループ A の物質及び製剤が 25 トン以下のものは、次の場合にのみ保管されなければならない。 1.中間空洞が可燃物で充填されていない石積みレンガ若しくは同程度の強度のブロック又はコンクリートの壁によって互いに分離されており、中間空洞を含む壁の厚さが最低 d である場合には、次の式を用いて、それぞれの場合に最大の副量 M から計算しなければならない： $d = 0.1\ M^{1/3}$ ここで、d は "メートル "であり、M は "キログラム "である。 2.パーティションが天井まで達していない場合は、パーティションの高さから 1 メートル下の高さまでしか収納できない。 （5）　保管場所は、人が常時存在する建物との最小距離（安全距離）E を有していなければならず、これはそれぞれの場合にお いて最大の副量 M について次の式を用いて計算されなければならない。 $E = 11\ M^{1/3}$ ここで、E は"メートル"であり、M は"キログラム"である。 工場の建物については、これは住宅目的でも使用される場合にのみ適用されるものとする。

purposes. (6) The safety distance to public traffic routes shall be two thirds the distance under paragraph 5. (7) As a deviation from paragraphs 5 and 6 for storage quantities of up to 3 tonnes the safety distance to residentially occupied buildings and to public traffic routes shall be at least 50 metres. **5.4.2.3 Supplementary Measures for the Storage of more than 25 Tonnes** (1) Any person or company intending to store substances and preparations of the groups and sub-groups A, D IV and E in quantities of more than 25 tonnes shall notify the competent authority of this in writing at the latest two weeks in advance. (2) The notification shall include the following details: 1. name and address of the one obliged to notify, 2. type and maximum quantity of the substances or preparations to be stored, 3. a description of the design and installation of the store with layout plans and crosssections, 4. a layout plan showing the position in relation to buildings and public traffic routes in a radius of 350 metres, 5. which of the buildings in the layout plan according to number 4 are intended for the continuous presence of people or residential purposes.	(6) 公共交通路までの安全距離は、第 5 項の場合の 3 分の 2 の距離としなければならない。 (7) 3 トンまでの貯蔵量については、第 5 項及び第 6 項からの逸脱として、居住する建物及び公共交通路までの安全距離は、少なくとも 50 メートルでなければならない。 **5.4.2.3 25 トンを超える貯蔵のための補足措置** (1) グループ及びサブグループ A、D IV 及び E の物質及び製剤を 25 トン以上の量で保管しようとする個人又は企業は、遅くとも 2 週間前までに書面で所轄官庁に届け出なければならない。 (2) 届出には、次に掲げる内容を記載しなければならない。 1 届出義務者の氏名及び住所 2 保管する物質又は製剤の種類及び最大量。 3 店舗の設計及び設置をレイアウト図及び断面図で説明したもの 4 半径 350 メートルの建物及び公共交通路との関係を示す配置図 5 第 4 号による配置図の建物のうち、継続的に人が存在することを目的としたもの又は居住を目的としたものはどれか。

5.4.3 Supplementary Measures for Preparations of Group B **5.4.3.1 General Measures** Heat-producing appliances and other ignition sources shall not be present in storage rooms.	**5.4.3　グループ B 作成のための補足措置** **5.4.3.1　一般的な対策** 熱を発生する装置及び他の点火源となるものは、保管室にあってはならない。
5.4.3.2 Supplementary Measures for the Storage of more than 100 Tonnes (1) The temperature of the preparations shall not exceed 70 degrees Celsius when put into store. (2) Material handling equipment and its structural facilities shall be of such a nature or shall be operated in such a way that any heat arising cannot cause any decomposition of the material stored.	**5.4.3.2　100 トンを超える貯蔵のための補足措置** (1)　製剤は、保管時の温度が 70℃を超えてはならない。 (2)　物品取扱設備及びその構造設備は、熱が発生しても保管されている材料が分解されないような性質のものであるか、又は熱が発生しないように操作されていること。
5.4.3.3 Supplementary Measures for Unpackaged Preparations over 1 500 Tonnes or for Exclusively Packaged Preparations over 3 000 Tonnes (1) The preparations shall be divided into sub-quantities of a maximum of 3 000 tonnes in each case. The division may be achieved by means of fireproof partitions, by bulk material of non-combustible stored material or by an intermediate space with a width of at least 2.5 metres which must be kept clear at all times. If the partition walls do not reach to the ceiling, the material stored shall only be heaped up to a height of 1 metre below the height of the partition. (2) Paragraph 1 shall not apply if, at the same time, 1. suitable extinguishing systems are present, 2. extinguishing water is available in sufficient quantities,	**5.4.3.3 包装されていない製剤が 1,500 トンを超える場合又は包装されていない製剤が 3,000 トンを超える場合の補足措置** (1)　製剤は, それぞれの場合に最大 3,000 トンの小量に分割しなければならない。この分割は，耐火性の仕切り，不燃性の貯蔵材料のバルク材料又は常に空けておかなければならない少なくとも 2.5 メートルの幅を持つ中間空間によって達成することができる。 間仕切壁が天井まで達していない場合には、貯蔵物は、間仕切壁の高さより 1 メートル下の高さまでしか盛り上げてはならない。 （2）　第 1 項の規定は、もしも次の場合には同時に適用しない。 1　適切な消火システムが存在する。 2　消火用水は十分な量を確保している。 3　常に利用可能な作品の消防隊がある。 4　保管された物質が店に渡ることは選別されている。

3. there is a works fire brigade available at all times, 4. the stored material passing into the store is screened off and 5. the air in the storage room and in the disposal ducts below the storage area is continuously monitored.	5　保管室内及び保管場所下の廃棄ダクト内の空気を常時監視されている。
5.4.4 Safety Measures for Preparations of Group D The preparations shall be safeguarded against drying out.	**5.4.4　グループ D の調製における安全対策** 製剤は乾燥から保護されなければならない。
5.5 Alleviating Provisions	**5.5　緩和規定**
5.5.1 Alleviating Provisions for Specific Substances and Preparations	***5.5.1 特定物質及び製剤の緩和規定***
Substances and preparations of sub-groups A I and A II and preparations with inert substances of sub-group A IV and group E	**サブグループ AI 及び A II の物質並びに製剤、サブグループ A IV 及びグループ E の不活性物質を含有する製剤**
1.　may be divided into sub-quantities (batches) of at the most 100 tonnes, in deviation from number 5.4.2.2 paragraph 3 and 2.　may, in deviation from number 5.4.2.2 paragraphs 5 and 6, be stored with a safety distance which corresponds to half the distance required therein.	1　第 5.4.2.2 号第 3 項から逸脱して、最大 100 トンの分割量（バッチ）にすることができる。 2　第 5.4.2.2 号第 5 項及び第 6 項から逸脱して、そこで必要とされる距離の半分に相当する安全距離で保管することができる。
The condition for this is verification by an experts' report of the Federal Institute for Materials Research and Testing that the substances and preparations of sub-groups A I, A II and A IV satisfy the condition requirements of Annex III of Regulation (EC) No. 2003/2003 of the European Parliament and of the Council of 13 October 2003 relating to fertilizers (OJ L 304 of 21.11.2003, p. 1), which was last amended by Regulation (EC) No. 1020/2009 (OJ L 282 of 29.10.2009, p. 7) and substances and preparations of	この条件は、サブグループ AI, A II 及び AIV の物質及び製剤が、肥料に関する 2003 年 10 月 13 日の欧州議会及び理事会の規則（(EC) No. 2003/2003。）OJ L 304 of 21.11.2003, p. 1)の附属書Ⅲの要求条件を満たしており、そしてグループ E の物質及び製剤が起爆剤の能力がないことを、連邦材料試験研究所の専門家の報告によって立証されることである。

group E are not capable of being detonated. ***5.5.2 Alleviating Provisions for Companies Manufacturing Ammonium Nitrate and Explosives*** For companies manufacturing ammonium nitrate and explosives 1. number 5.4.2.1 paragraph 2 and number 5.4.2.3 paragraphs 1 to 3 for substances and preparations of group A shall not be applied; 2. a safety distance reduced by one half according to number 5.4.2.2 paragraphs 5 and 6 shall apply. 5.6 Exemptions Exemptions according to Article 19 paragraph 1 by the competent authority from the measures for substances and preparations of groups and sub-groups A, D IV and E mentioned in number 5.4.2 shall be granted in consultation with the Federal Institute for Materials Research and Testing.	***5.5.2　硝酸アンモニウム及び火薬類製造企業に対する緩和規定*** 硝酸アンモニウム及び火薬類を製造している企業の場合 １　A 群の物質及び製剤については、第 5.4.2.1 号第 2 項及び第 5.4.2.3 号第 1 項から第 3 項までの適用を受けないこと。 2　第 5.4.2.2 号第 5 項及び第 6 項に基づき、安全距離を 1/2 に短縮したものが適用される。 5.6　適用除外 第 5.4.2 号に記載されているグループ及びサブグループ A、D IV 及び E の物質及び製剤のための措置からの第 19 条第 1 項に基づく権限ある当局による免除は、連邦材料試験研究所と協議の上、認められなければならない。

Annex II (to Article 16 paragraph 2) Special Restrictions Pertaining to the Manufacture and Use of Certain Substances, Preparations and Articles	附属書 II（第 16 条第 2 項に対する） 特定の物質、製剤及び成形品の製造及び使用に関する特別な制限
Contents Number 1 Asbestos Number 2 2-naphthylamine, 4-aminobiphenyl, benzidine, 4-nitrobiphenyl Number 3 Pentachlorophenol and its Compounds Number 4 Cooling Lubricants and Corrosion Protection Agents Number 5 Biopersistent Fibres Number 6 Particularly Dangerous Carcinogenic Substances	目次 第 1 号　石綿 第 2 号　２-ナフチルアミン、４-アミノビフェニル、ベンジジン、４-ニトロビフェニル 第 3 号　ペンタクロロフェノール及びその化合物 第 4 号　冷却用潤滑剤及び防食剤 第 5 号　生物持続性繊維 第 6 号　特に危険ながん原性物質
Number 1 **Asbestos**	**第 1 号** **石綿**
(1) Work shall be prohibited on parts containing asbestos in buildings, equipment, machines, installations, vehicles and other articles. Sentence 1 shall not apply with respect to 1.demolition work, 2. reconstruction and maintenance work with the exception of work leading to removal of the surface of asbestos products unless low-emission processes are involved which are recognised by the authorities or by the statutory accident insurance institutions. The processes which entail prohibition of the removal of surfaces containing asbestos shall include in particular abrasion, pressure	(1)　建築物、設備、機械、装置、車両その他の物品のうち石綿を含有する部分については、作業をしてはならない。第 1 文は、次のものについては、適用しない。 1.解体工事 2.石綿製品の表面を除去する作業を除いた、再建及びメンテナンス作業で、当局又は法定災害保険機関が認めた低排出プロセスが含まれている場合を除く。アスベストを含む表面の除去を禁止する工程には、特に摩耗、圧力洗浄、ブラッシング及び穴あけが含まれていなければならない。

cleaning, brushing and drilling. 3. Activities with measurement technology support which lead to the removal of the surface of asbestos products and which must be carried out in order to obtain recognition as a low-emission procedure. The prohibited work according to sentence 1 shall also include covering, superstructure and erection work on asbestos cement roofs and wall claddings, and cleaning and coating work on uncoated asbestos cement roofs and wall claddings. The further use of objects and materials containing asbestos which arise during work for other purposes than waste disposal or waste recycling shall be prohibited. (2) The extraction, preparation, further processing and reuse of mineral raw materials which occur naturally and preparations and articles manufactured therefrom which contain asbestos with a mass content of more than 0.1 per cent shall be prohibited. (3) Waste products containing asbestos shall be provided with the labelling mentioned in Article 67 in combination with Annex XVII number 6 column 2 (3) and Appendix 7 of this Annex of Regulation (EC) No. 1907/2006. (4) Paragraphs 1 to 3 shall also apply to private households.	3.石綿製品の表面の除去につながる測定技術の支援を伴う作業で、低排出性の手順としての認定を得るために実施しなければならないもの 第 1 文による禁止作業には、石綿セメントの屋根及び壁の下地の被覆、上部構造及び建設作業並びに未塗装の石綿セメントの屋根及び壁の洗浄及び塗装作業も含まれる。 作業中に発生した石綿を含む物や材料を廃棄物処理及びリサイクル以外の目的で使用してはならない。 (2) 自然界に存在する鉱物原料及びそこから製造された石綿含有量が 0.1%を超える製剤及び成形品の抽出、調合、更なる加工及び再利用は禁止されなければならない。 (3) 石綿を含有する廃棄物には、規則（EC）No.1907/2006 の附属書 XVII 第 6 号の 2 欄(3)及び付録 7 と併せて、第 67 条に記載された表示を付さなければならない。 (4) 第 1 項から第 3 項までは、個人の家庭にも適用する。
Number 2 2-naphthylamine, 4-aminobiphenyl, benzidine, 4-nitrobiphenyl	**第 2 号 2-ナフチルアミン、4-アミノビフェニル、ベンジジン、4-ニトロビフェニル**
(1) The following substances and preparations which contain these substances with a mass content of more than 0.1 per cent shall not be manufactured: 1. 2-naphthylamine and its salts,	（1） 0.1 質量%を超えて含有する次の物質及び製剤は、製造してはならない。 1. 2-ナフチルアミン及びその塩

2. 4-aminobiphenyl and its salts, 3. benzidine and its salts and 4. 4-nitrobiphenyl (2) The prohibition of manufacturing according to paragraph 1 shall not apply to research and analysis purposes and for the science teaching purposes in the quantities required.	2. 4-アミノビフェニル及びその塩 3. ベンジジン及びその塩 4. 4-ニトロビフェニル (2) 第 1 項の規定による製造の禁止は、研究及び分析を目的とするもの並びに必要な数量の科学教育を目的とするものには、適用しない。
Number 3 **Pentachlorophenol and its Compounds**	**第 3 号** **ペンタクロロフェノール（五塩化石炭酸及びその化合物）**
(1) Beyond the use prohibition according to Article 67 in combination with Annex XVII Number 22 of Regulation (EC) No. 1907/2006 such articles shall not be used which have been treated with a preparation containing pentachlorophenol, sodium pentachlorophenol or one of the other pentachlorophenol compounds and whose parts affected by the treatment contain more than 5 milligrams per kilogram of these substances. (2) Paragraph 1 shall not apply to wood components of buildings and furniture and to textiles treated prior to 23 December 1989 with preparations which contain pentachlorophenol, sodium pentachlorophenol or one of the other pentachlorophenol compounds. For the area ("Gebiet") given in Article 3 of the Unification Treaty, 3 October 1990 shall replace 23 December 1989. (3) Paragraph 1 shall not apply to waste wood which is recycled according to the Waste Wood Ordinance of 15 August 2002 (BGBl. I p. 3302), which was last amended by Article 2a of the Ordinance of 20 October 2006 (BGBl. I p. 2298).	(1) 規則(EC) No.1907/2006 の附属書 XVII 第 22 号と組み合わせた第 67 条による使用禁止を超えて、ペンタクロロフェノール、ペンタクロロフェノール ナトリウム又はその他のペンタクロロフェノール化合物のいずれかを含む製剤で処理された成形品であって、処理の影響を受ける部分にこれらの物質がキログラム当たり 5 ミリグラムを超えて含まれているものは使用してはならない。 (2) 第 1 項の規定は、建築物、家具の木部及び 1989 年 12 月 23 日以前にペンタクロロフェノール、ペンタクロロフェノールナトリウム又はその他のペンタクロロフェノール化合物を含有する製剤で処理された織物については、適用しない。統一条約第 3 条に規定されている地域("Gebiet")については、1990 年 10 月 3 日が 1989 年 12 月 23 日に代わるものとする。 (3) 第 1 項の規定は、2002 年 8 月 15 日廃木材規則（BGBl. I p. 3302)、((2006 年 10 月 20 日規則第 2 条 a の規定により改正(BGBl. I p. 2298))により再資源化された廃木材については、適用しない。

(4) Paragraphs 1 to 3 shall also apply to private households.	（4）　第 1 項から第 3 項までの規定は、個人の家庭にも適用する。
Number 4 **Cooling Lubricants and Corrosion Protection Agents**	**第 4 号** **冷却用潤滑剤及び腐食防止剤**
(1) Cooling lubricants to which nitrosating agents are added as components shall not be used. (2) The employer shall ensure within the framework of the risk assessment according to Article 6 that no nitrosating agents have been added to the cooling lubricants used. (3) Corrosion protection agents which at the same time contain nitrosating agents or their pre-stages, for example nitrite, and secondary amines, including blocked secondary amines shall not be used. Exceptions are secondary amines whose related N-nitrous amines are demonstrably not carcinogenic substances of category 1 or 2. (4) Water-mixable and water-mixed corrosion protection agents which in as-delivered state contain nitrosating agents or their pre-stages, for example nitrite, shall not be used. (5) The employer shall ensure within the framework of the risk assessment according to Article 6 that the corrosion protection agents used meet the requirements of paragraphs 3 and 4.	(1)　成分として硝化剤を添加した冷却用潤滑油を使用してはならない。 (2　使用者は、第 6 条のリスクアセスメントの範囲内で、使用する冷却用潤滑油に硝化剤が添加されていないことを確認しなければならない。 (3)　同時に亜硝酸塩及び第 2 級アミン等の硝化剤又はその前段階を含む防食剤と、防護された第 2 級アミンを含む第 2 級を同時に使用してはならない。 ただし、第 2 級アミンのうち、関連する N-ニトロソアミンが第 1 類又は第 2 類のがん原性物質でないことが明らかなものは例外とする。 (4)　納入時の状態で亜硝酸塩等の硝化剤又はその前段階を含む水混合型及び水混合型の防錆剤は使用されてなならない。 （5）　使用者は、第 6 条のリスク評価の範囲内で、使用する防食剤が第 3 項及び第 4 項の要件を満たしていることを確認しなければならない。
Number 5 **Biopersistent Fibres**	**第 5 号** **生体透過性繊維**
(1) The following mineral fibre-bearing hazardous substances shall not be manufactured or used either for heat and sound insulation in building	(1)　次の鉱物繊維を含有する有害物質は、技術的な断熱材を含む建築構造物の断熱若しくは遮音用又は換気設備のために製造し、又は使用してはならない。

construction, including technical insulation, or for ventilation installations: 1. synthetic mineral fibres (synthetically manufactured vitreous [silicate] fibres with a mass content of in total more than 18 per cent of the oxides of sodium, potassium, calcium, magnesium and barium), 2. preparations and products which contain synthetic mineral fibres with a mass content totalling more than 0.1 per cent.	1　合成鉱物繊維（合成的に製造されたガラス繊維で、ナトリウム、カリウム、カルシウム、マグネシウム及びバリウムの酸化物の質量含有率の合計が 18%を超えるもの） 2　合計 0.1%以上の質量含有率を有する合成鉱物繊維を含む製剤調及び製品
(2) Paragraph 1 shall not apply if the synthetic mineral fibres fulfil one of the following criteria: 1 a suitable intraperitoneal test has not revealed any indications of disproportionate carcinogenity, 2 the half-life after intratrachealer instillation of 2 milligrams of fibre suspension for fibres with a length of more than 5 micrometres, a diameter of less than 3 micrometres and a length-to-diameter ratio of greater than 3 to 1 (WHO fibres) shall be at most 40 days, 3 the carcinogenity index CI, which is obtained from the difference between the sum of the mass contents (in per cent) of the oxides of sodium, potassium, boron, calcium, magnesium, barium and the double mass content (in per cent) of aluminium oxide shall be at least 40 with synthetic mineral fibres,	（2）　合成鉱物繊維が次の基準のいずれかに該当する場合は、第 1 項の規定は適用しない。 1　適切な腹腔内試験により、不均衡ながん原性の兆候が認められないこと。 2　長さが 5 マイクロメートル以上、直径が 3 マイクロメートル未満、長さと直径の比が 3 対 1 以上の繊維（WHO の繊維）については、2 ミリグラムの繊維懸濁液を気管支内に注入した後の半減期は、最大でも 40 日でなければならない。 3　ナトリウム、カリウム、ホウ素、カルシウム、マグネシウム、バリウムの酸化物の質量含有率（%）と酸化アルミニウムの二重質量含有率（%）の和の差から得られる発がん性指数 CI は、合成鉱物繊維では 40 以上でなければならない。
4 Glass fibres which are intended for high temperature applications which a) require a classification temperature from 1 000 degrees Celsius up to 1 200 degrees Celsius have a half-life according to the criteria given under subnumber 2 of at most 65 days or b) require a classification temperature of more than 1 200 degrees Celsius,	4.　高温用途のために意図されたガラス繊維で、以下のようなもの a) 1,000℃から 1,200℃までの区分温度を必要とするものであって、小番号第 2 号に掲げる基準に基づく半減期が 65 日以上であるか、又は b）1,200℃以上の分類温度を必要とし、小番号第 2 号の基準による半減期が 100

have a half-life according to the criteria given under sub-number 2 of at most 100 days. (3) Spray procedures where carcinogenic mineral fibres are used shall be prohibited. (4) Paragraphs 1 to 3 shall also apply to private households.	日以上であること。 (3)　がん原性のある鉱物繊維が使用されている散布方法は、禁止されなければならない。 (4)　第 1 項から第 3 項までの規定は、個人の家庭にも適用される。
Number 6 **Particularly Dangerous Carcinogenic Substances**	**第 6 号** **特に危険ながん原性物質**
(1) The following particularly dangerous carcinogenic substances shall only be manufactured or used in enclosed systems: 1　6-amino-2-ethoxynaphthaline, 2　bis(chloromethyl)ether, 3　cadmium chloride (in inhalable form), 4　chloromethyl-methylether, 5　dimethylcarbamoyl chloride, 6　hexamethylphosphoric acid triamide, 7　1,3-propane sultone, 8　N-nitrous amine compounds, except those N-nitrous amine compounds where appropriate tests have not yielded any indication of carcinogenic effects, 9　tetranitromethane, 10　1,2,3-trichloropropane 11　dimethyl and diethyl sulphate The restrictions pertaining to the manufacture and use according to sentence 1 shall also apply to o-Toluidine.	(1) 次の特に危険ながん原性物質は、密閉されたシステム内でのみ製造又は使用されなければならない。 1　6-アミノ-2-エトキシナフタリン。 2　ビス（クロロメチル）エーテル。 3　塩化カドミウム（吸引可能な形態で） 4　クロロメチルメチルエーテル。 5　塩化ジメチルカルバモイル。 6　ヘキサメチルリン酸トリアミド。 7　1,3-プロパンサルトン。 8　N-ニトロアミン化合物、適切な試験で発がん性の兆候が見られなかった N-ニトロアミン化合物を除く。 9　テトラニトロメタン 10　1,2,3-トリクロロプロパン 11　硫酸ジメチル及び硫酸ジエチル o-トルイジンについても、第 1 文による製造及び使用に係る制限が適用されるものとする。

(2) The restrictions pertaining to the manufacture and use according to paragraph 1 shall not apply to research and analysis purposes and not to science teaching purposes in the quantities required.	（2）　第１項の規定による製造及び使用に係る制限は、研究及び分析を目的とするもの及び必要な量の科学教育を目的とするものには、適用しない。

Annex III (to Article 11 paragraph 4) Special Requirements Regarding Activities Involving Organic Peroxides		附属書Ⅲ（第 11 条第 4 項に対するもの） 有機過酸化物に係る活動に関する特別の要件	
Contents		目次	
Number 1	Scope and Definitions	第 1 号	適用範囲及び定義
Number 2	Activities involving organic peroxides	第 2 号	有機過酸化物が関与する活動
Number 1 **Scope and Definitions**		**第 1 号** **範囲範囲及び定義**	
(1) Annex III only stipulates the requirements for the protection of workers and persons according to Article 1 paragraph 3 sentence 2 (other persons) against a) fire and explosion hazards as well as b) fire and explosion impacts. Health damaging effects which may occur in connection with activities involving organic peroxides shall not be covered by Annex III. (2) The following definitions shall apply to Annex III: a) risk group shall designate a classification of organic peroxides on the basis of their burning behaviour in a packaged state, b) dangerous objects shall designate factory buildings, rooms or places where activities involving organic peroxides are carried out,		(1)　附属書 III は、第 1 条第 3 項第 2 項の労働者及び人（その他の者）の保護に関する次の要件を規定しているにすぎない。 a）火災及び爆発の危険性並びに b）火災及び爆発の影響 有機過酸化物が関与する活動に関連して発生する可能性のある健康被害の影響は、附属書 III の対象外とする。 (2)　附属書 III には、次の定義を適用する。 a）リスクグループは，包装状態での燃焼挙動に基づいて有機過酸化物の分類を指定しなければならない。 b）危険物は、有機過酸化物を含む活動が行われる工場の建物、部屋又は場所を指定しなければならない。	

c) safety distances shall designate distances to be complied with between dangerous objects and their surrounding environment, in particular residential areas and traffic routes, d) safety distances shall designate distances to be complied with on company premises, e) traffic routes shall designate streets, railway tracks and waterways which are fully accessible for public traffic, except for low density areas, f) residential area shall designate an area in which occupied residential buildings are to be found and which is not connected with the company; occupied residential buildings also include buildings and installations with rooms determined and suited for not only temporary stays of persons.	c) 安全距離は、危険物とその周囲の環境、特に住宅地や交通路との間の遵守すべき距離を指定するものとする。 d) 安全距離は、会社の敷地内で遵守すべき距離を指定しなければならない。 e) 交通路は、低密度地域を除き、公共交通が十分に利用できる道路、鉄道線路、水路を指定するものとする。 f) 居住地域は、占有住宅がある地域で、会社とは関係のない地域を指定するものとし、占有住宅には、一時的な人の滞在だけでなく、人の一時的な滞在に適していると判断された部屋を持つ建物及び設備も含まれる。
Number 2 **Activities involving organic peroxides**	**第 2 号** **有機過酸化物が関与する活動**
2.1 Scope (1) Number 2 shall apply to activities involving organic peroxides. (2) Number 2 shall not apply to a) activities involving organic peroxides in the form of preparations if aa) the preparation does not contain more than 1.0 per cent active oxygen from organic peroxides with max. 1.0 per cent hydrogen peroxide, or bb) the preparation does not contain more than 0.5 per cent active	**2.1 適用範囲** （1）第 2 号の規定は、有機過酸化物が関与する活動に適用する。 (2) 第 2 号は、次の場合には、適用しない。 a) 製剤の形態での有機過酸化物を含む活動 aa) 製剤は、最大 1.0%の過酸化水素を含む有機過酸化物からの 1.0%を超える活性酸素を含まない。又は bb) 製剤は、1.0%を超える有機過酸化物からの活性酸素を 0.5%を超えて含まないが、7.0%を超える過酸化水素を含まない。

oxygen from organic peroxides with more than 1.0 per cent, but no more than 7.0 per cent hydrogen peroxide,	
b) activities involving organic peroxides in small packs with a content of up to 100 grams solid or up to 25 millilitres liquid organic peroxide provided that	b) 100 グラムまでの固体又は 25 ミリリットルまでの液体有機過酸化物の含有量を有する小パックに含まれる有機過酸化物を含む活動で、次の場合
aa) the organic peroxides are not subject to the Explosives Act,	aa) 有機過酸化物は火薬類法の対象外である。
bb) the small packs have been placed on the market ready for sale and the total mass of organic peroxides in the small packs available in the company does not exceed a total content of 100 kilograms,	bb) 小分けパックは販売準備が整った状態で市場に出回っており、社内で入手可能な小分けパックに含まれる有機過酸化物の総質量が 100 キログラムを超えていない。
c) the keeping of explosive organic peroxides, insofar as they are subject to the provisions of the Second Ordinance to the Explosives Act as published on 10 September 2002 (BGBl. I p. 3543), which was last amended by Article 2 the Ordinance of 26 November 2010 (BGBl. I p. 1643).	c) 2010 年 11 月 26 日の規則（BGBl. I p.1643）の第 2 条によって最終的に改正された 2002 年 9 月 10 日に公布された火薬類法第 2 規則（BGBl. I p. 3543）の規定が適用される爆発性有機過酸化物の保管
2.2 Definitions	**2.2 定義**
The following definitions shall apply to number 2:	第 2 号については、以下の定義を適用するものとする。
a) active oxygen is the cleavable oxygen available for oxidation reactions (one oxygen atom per peroxo group),	a）活性酸素とは、酸化反応に利用可能な開裂性酸素（ペルオキソ基当たり 1 個の酸素原子）である。
b) the corrected material throughput Ak (stated in kilograms/minute) characterizes the burning behaviour of an organic peroxide in its packaging based on a quantity of 10,000 kilograms. This takes into account the degree of completeness and uniformity of the burning	b) 修正された材料処理量 Ak（キログラム/分で表記）は、10,000 キログラムの量に基づいて、包装された有機過酸化物の燃焼挙動を特徴付ける。 これは、燃焼プロセスの完全性と均一性の程度及び炎の放熱能力を考慮している。

process as well as the heat radiation capacity of the flames.	
2.3 Assignment of organic peroxides to risk groups	**2.3　有機過酸化物のリスクグループへの割り当て**
(1) The employer shall only allow activities involving organic peroxides if the Federal Institute for Materials Research and Testing has published a risk group for this organic peroxide according to paragraph 2. Where the Federal Institute for Materials Research and Testing has published the warehouse group assignment I, II or III according to the Second Ordinance relating to the Explosives Act as published on 10 September 2002 (BGBl. I p. 3543), last amended by Article 2 of the Ordinance of 26 November 2010 (BGBl. I p. 1643), risk groups OP I, OP II or OP III shall be deemed published for these organic peroxides accordingly. Sentence 1 shall not apply to organic peroxides in the form of preparations which contain organic peroxides with a mass content of under 10 per cent and hydrogen peroxide with a mass content of under 5 per cent.	(1)　使用者は、連邦材料試験研究所が第 2 項に従ってこの有機過酸化物のリスクグループを公表している場合に限り、有機過酸化物を含む活動を許可しなければならない。連邦材料試験研究所が、2002 年 9 月 10 日に公表された火薬類法に関する第 2 規則（BGBl. I p. 3543）（2010 年 11 月 26 日の規則（BGBl. I p. 1643）の第 2 条によって最終的に改正された。）に基づき、倉庫グループの割り当て I、II 又は III を公表している場合は、リスクグループ OP I、OP II 又は OP III は、それに応じて、これらの有機過酸化物について公表されたものとみなされる。 第 1 文は、質量含有率 10%未満の有機過酸化物及び質量含有率 5%未満の過酸化水素を含む製剤の形態の有機過酸化物には適用されないものとする。
(2) The following criteria shall apply to the assignment to risk groups:	(2)　リスクグループへの割り当てについては、次の基準を適用する。
a) Risk group OP I: organic peroxides of this group often burn off very vigorously with strong heat development; in rare cases the fire spreads fast; packs of organic peroxide may also explode with low pressure effect; in this case the total content of a pack can react; single burning packs may be flung away; the resulting hazard for the environment is low; buildings in the surroundings are generally not at risk by the pressure effect; this risk group is broken down in subgroups Ia and Ib; risk group OP Ia comprises organic peroxides with a corrected material throughput Ak greater or equal to 300 kilograms/minute; risk group OP	a) リスクグループ OP I：このグループの有機過酸化物は、強い熱の発生とともに非常に勢いよく燃え尽きることが多く、まれに火災が急速に拡大することがある；有機過酸化物のパックも低圧効果で爆発することがある；この場合、パックの全量が反応することがある；単一の燃焼パックが飛び散ることがある；その結果、環境に対する危険性は低く、周辺の建物は一般的に圧力効果による危険性はにない。このリスクグループは、サブグループ Ia 及び Ib に分類される。リスクグループ OP Ia は、補正された材料処理量 Ak が 300 キログラム/分以上の有機過酸化物で構成され、リスクグループ OP Ib は、補正された材料処理量 Ak が 140 キログラム/分以上の有機過酸化物で構成されているが、300

Ib comprises organic peroxides with a corrected material throughput Ak greater or equal to 140 kilograms/minute; however less than 300 kilograms/minute.	キログラム/分未満である。
b) Risk group OP II: organic peroxides of this group burn off vigorously with strong heat development; the fire spreads fast; in rare cases packs of organic peroxide may also explode with low pressure effect; in this case, however, it is not the total content of a pack that reacts; the surroundings are mainly at risk by flames and heat radiation; buildings in the vicinity are not at risk through the pressure effect; risk group OP II comprises organic peroxides with a corrected material throughput Ak greater than or equal to 60 kilograms/minute, however less than 140 kilograms/minute,	b) リスクグループ OP II：このグループの有機過酸化物は、強い熱の発生とともに激しく燃焼し、火災は急速に拡大し、まれに有機過酸化物のパックが低圧効果で爆発することもあるが、この場合、反応するのはパックの全量ではない。周囲は主に炎や熱放射による危険性があり、周辺の建物は圧力効果による危険性はない。 リスクグループ OP II は、補正材料処理量 Ak が 60 キログラム/分以上、140 キログラム/分未満の有機過酸化物で構成されている。
c) Risk group OP III: organic peroxides of this group burn off and the effects of the fire are comparable to those of combustible materials; risk group OP III comprises organic peroxides with a corrected material throughput Ak of less than 60 kilograms/minute,	c) リスクグループ OPⅢ：このグループの有機過酸化物は燃え尽き、火災の影響は可燃物と同等であり、リスクグループ OPⅢは、補正処理量 Ak が 60 キログラム/分未満の有機過酸化物で構成されている。
d) Risk group OP IV: organic peroxides of this group are not readily flammable and burn off so slowly that the surroundings are practically not at risk by flames and heat radiation; the corrected material throughput Ak cannot be given for this risk group.	d) リスクグループ OP IV：このグループの有機過酸化物は、容易に可燃性ではなく、非常にゆっくりと燃焼するため、炎や熱放射によって周囲が実質的に危険にさらされることはない。
(3) Where no risk group assignment is available for an organic peroxide the employer shall submit a corresponding application in writing or electronically to the Federal Institute for Materials Research and Testing. The required documents shall be attached to the application. The Federal Institute for	(3)　有機過酸化物についてリスクグループの割り当てがない場合には、使用者は、書面又は電子的に連邦材料試験研究所に対応する申請書を提出しなければならない。申請書には必要書類を添付しなければならない。連邦材料試験研究所は、リスクグループの割り当てを公表しなければならない。

Materials Research and Testing shall publish the risk group assignment.	
(4) In deviation from paragraph 3 the employer may also have another suitable agency check which risk group assignment shall be made. In this case the employer shall submit the test result together with the required documents to the Federal Institute for Materials Research and Testing. The Federal Institute for Materials Research and Testing shall publish the risk group assignment if it deems the assignment to be correct.	(4)　第 3 項から逸脱している場合には、使用者は、他の適当な機関にどのリスクグループを割り当てるかをチェックさせることもできる。 この場合、使用者は、試験結果を必要書類とともに連邦材料試験研究所に提出しなければならない。連邦材料試験研究所は、リスクグループの割り当てが正しいと判断した場合には、そのリスクグループの割り当てを公表しなければならない。
(5) Until the Federal Institute for Materials Research and Testing publishes the risk group assignment organic peroxides with a peroxide concentration of	(5)　連邦材料試験研究所がリスクグループの割り当てを公表するまでは、有機過酸化物の過酸化物濃度についっては、次のとおりとする。
a) greater than or equal to 57 per cent shall be handled like organic peroxides of risk group OP Ib,	a) 57%以上の場合は、リスクグループ OP Ib の有機過酸化物と同様に取り扱うものとする。
b) greater than or equal to 32 per cent but less than 57 per cent shall be handled like organic peroxides of risk group OP II,	b) 32%以上 57%未満のものは、リスクグループ OP II の有機過酸化物と同様に取り扱うものとする。
c) greater than or equal to 10 per cent but less than 32 per cent shall be handled like organic peroxides of risk group OP III.	c) 10%以上 32%未満のものは、リスクグループ OP III の有機過酸化物と同様に取り扱うものとする。
(6) Non combustible organic peroxides with a peroxide concentration greater than or equal to 10 per cent may be handled like organic peroxides of risk group OP IV if the competent authority has given its consent hereto. The preliminary risk group assignment shall not be used for more than two years.	(6)　過酸化物濃度が 10%以上の非可燃性有機過酸化物は、所轄官庁の同意があれば、リスクグループ OP IV の有機過酸化物と同様に取り扱うことができる。 予備的なリスクグループの割り当ては、2 年を超えて使用してはならない。
2.4 Information Gathering and Risk Assessment	**2.4　情報収集及びリスクアセスメント**
(1) Activities involving organic peroxides require that the employer has to gather expert information in the framework of the risk assessment according	(1)　有機過酸化物を使用する活動では、使用者は、第 6 条に基づくリスクアセスメントの枠組みの中で、連邦材料試験研究所が公表している有機過酸化物のリス

to Article 6 whether the risk group assignment of the organic peroxide published by the Federal Institute for Materials Research and Testing is applicable to this activity. Where the criteria of the assignment are in conformity with the working conditions, he shall take the protective measures resulting from the risk group assignment. If the employer finds out that the published risk group assignment cannot be accepted for individual activities, he shall expertly determine a deviating risk group for the activities concerned. If the employer himself does not have the expert knowledge, he shall seek expert advice. (2) If the employer realizes in the framework of the risk assessment according to Article 6 that the manufacturing, handling or processing of organic peroxides may result in mixtures that are capable of being detonated or tend to fast deflagration or vigorous heat explosion the employer shall obtain an expert opinion from the Federal Institute for Materials Research and Testing which focuses in particular on the protective measures to be taken. This shall also apply when activities involving organic peroxides are to be carried out in stationary outdoor installations, including the storage in tanks or silos.	クグループの割り当てがこの活動に適用されるかどうかについて、専門家の情報を収集しなければならない。 割り当ての基準が労働条件に適合している場合は、使用者はリスクグループの割り当てに基づく保護措置を取らなければならない。 使用者は、公表されたリスクグループの割り当てが個々の活動について受け入れられないことを発見した場合には、当該活動のための逸脱したリスクグループを専門的に決定しなければならない。 使用者自身が専門的知識を持っていない場合は、専門家の助言を求めなければならない。 (2)　使用者は、第 6 条に基づくリスクアセスメントの枠組みの中で、有機過酸化物の製造、取扱い又は加工により、爆発する可能性のある混合物を生じさせ、又は急速な消炎若しくは高熱爆発を起こす傾向があることを認識している場合には、使用者は、連邦材料試験研究所から、特に取るべき保護措置に焦点を当てた専門家の意見を得なければならない。 このことは、タンク又はサイロでの貯蔵を含め、有機過酸化物を含む活動が屋外の固定設備で行われる場合にも適用されなければならない。
2.5 Protective and safety distances (1) As for buildings and outdoor installations where activities involving organic peroxides are carried out, the employer shall specify sufficient protective distances between them and residential areas and public traffic routes; he shall also specify safety distances between them and buildings or installations within the company premises. Buildings where only activities involving organic peroxides of risk group OP IV are carried out, no protective	**2.5　保護及び安全距離** (1)　有機過酸化物を含む活動を行う建築物及び屋外施設については、使用者は、それらと住宅地及び公共交通路との間の十分な保護距離を定めなければならず、また、それらと会社の敷地内の建築物又は施設との間の安全距離を定めなければならない。 リスクグループ OP IV の有機過酸化物が関与する活動のみが行われる建物では、保護距離や安全距離を遵守する必要はない。

or safety distances have to be complied with.	
(2) The protective and safety distances shall be specified according to the risk group and the quantity of the available organic peroxides and the position, configuration and type of buildings and installations.	(2)　保護及び安全距離は、リスクグループ及び利用可能な有機過酸化物の量、建築物及び設備の位置、構成及び種類に応じて定めなければならない。
(3) When keeping organic peroxides of risk group OP Ia up to a net mass of 100 kilograms and of risk groups OP Ib, OP II and OP III up to a net mass of 200 kilograms no protective or safety distances have to be observed. It has to be ensured, however, that a reaction of organic peroxides which has not taken place according to the intended purpose shall not have any effect on the outside world or only in a direction which is not dangerous.	(3)　リスクグループ OP Ia の有機過酸化物を正味質量 100 キログラムまで、リスクグループ OP Ib、OP II 及び OP III の有機過酸化物を正味質量 200 キログラムまで保管する場合には、保護又は安全な距離を遵守する必要はない。ただし、目的に沿って行われていない有機過酸化物の反応は、外部に影響を与えたり、危険でない方向にのみ影響を与えたりしないようにしなければならない。
2.6. Constructive Requirements	**2.6. 建設的な要件**
The employer has to erect buildings where activities involving organic peroxides are carried out in such a way that the hazard for employees and other persons will be reduced to a minimum in the event of operational disturbances or accidents. Where a beginning decomposition may result in a hazard, he shall ensure that in particular buildings and rooms for the manufacturing, treatment, processing, filling or destruction of organic peroxides	使用者は、有機過酸化物を含む活動が行われる建物を、操業妨害又は事故が発生した場合に、被雇用者及びその他の者に対する危険を最小限に抑えるような方法で建立しなければならない。 分解の開始が危険をもたらす可能性がある場合には、使用者は、有機過酸化物の製造、処理、加工、充填又は破壊のための特定の建物及び部屋において、次のことを確保しなければならない。
a) are erected according to safety standards,	a) 安全基準に従って建っていること。
b) have sufficiently resilient ceilings and walls, and	b) 十分な弾力性のある天井と壁を持つこと。
c) have sufficiently-sized pressure relief areas in walls or ceilings which in the case of an explosion make a quick pressure reduction possible; they must be	c) 壁や天井には、爆発の際に迅速な減圧を可能にする十分な大きさの圧力逃がしエリアがあり、軽量な建築材料で作られていなければならず、その反発力は他の

made of lightweight building materials and their resilience must be clearly lower than that of the other components.	構成要素よりも明らかに低くなければならない。
2.7 Ignition Sources	**2.7　点火源**
The employer shall specify the areas in which ignition sources have to be avoided in the framework of the risk assessment and to take the necessary protective measures, including the marking of these areas.	使用者は、リスクアセスメントの枠組みの中で発火源を避けなければならない場所を特定し、これらの場所のマーキングを含む必要な保護措置を取らなければならない。
2.8 Transport within company premises	**2.8　会社敷地内の輸送**
Within the company premises an organic peroxide shall only be transported by motor vehicles or industrial trucks which do not provide an ignition source for the organic peroxide.	会社の敷地内では、有機過酸化物は、有機過酸化物の着火源を提供しない自動車又は産業用トラックによってのみ輸送されなければならない。
2.9 Requirements for the keeping of organic peroxides	**2.9　有機過酸化物の保管に関する要件**
(1) Organic peroxides, which are subject to the Explosives Act, must be kept according to the provisions of the Second Ordinance to the Explosives Act as published on 10 September 2002 (BGBl. I p. 3543), last amended by Article 2 of the Ordinance of 26 November 2010 (BGBl. I p. 1643). For the keeping of organic peroxides not subject to the Explosives Act, paragraphs 2 to 5 shall apply.	(1)　火薬類法の対象となる有機過酸化物は、2002 年 9 月 10 日に公布され、最終的に 2010 年 11 月 26 日の規則（BGBl. I p. 1643）の第 2 条によって改正された火薬類法第 2 規則（BGBl. I p. 3543）の規定に従って保管されなければならない。火薬類法の適用を受けない有機過酸化物の保管については、第 2 項から第 5 項までを適用する。
(2) Warehouses for organic peroxides of risk groups OP I to OP III shall be erected as singlestorey buildings. In deviation from sentence 1 a warehouse	(2)　リスクグループ OP I から OPⅢまでの有機過酸化物用倉庫は、単層建築物として建てるものとする。

may also have several storeys if the risk assessment shows that the hazard for employees and other persons is not increased because of the multi-storey building structure.	第 1 文から逸脱して、リスクアセスメントの結果、多階建てであることにより被雇用者及び他の者の危険性が増大しないことが示された場合には、数階建てであっても構わない。
(3) Warehouses for organic peroxides of risk groups OP I to OP III shall be equipped with pressure relief areas.	(3)　リスクグループ OP I から OPⅢまでの有機過酸化物用倉庫には､圧力開放部を設けなければならない。
(4) Warehouses shall be erected and equipped in such a manner that the maximum permissible storage temperature for organic peroxides is not exceeded.	(4) 倉庫は、有機過酸化物の最高許容保管温度を超えないように建屋し、設備しなければならない。
(5) The employer shall ensure that organic peroxides are only stored together or placed jointly with other substances, preparations or articles if this will not result in a considerably greater hazard.	(5)　使用者は、有機過酸化物が他の物質、製剤又は成形品と一緒に保管されているか、又は一緒に置かれていることを確認しなければならないが、それによってかなり大きな危険が生じない場合に限り、有機過酸化物を保管しなければならない。
2.10 Requirements for plants and equipment	**2.10　プラント及び設備の要件**
(1) Plants and equipment shall be designed and equipped in such a manner that safety is maintained and an uncontrolled emission of organic peroxides prevented even in case of operational disturbances or accidents. It must be possible to empty them completely and safely.	(1)　プラント及び設備は、運転上の障害又は事故が発生した場合でも、安全性が確保され、有機過酸化物の不 安定な排出が防止されるように設計され、及び装備されていなければならない。 また、それは、完全かつ安全に空にすることが可能でなければならない。
(2) Plants must be erected in such a manner that they cannot trigger any dangerous reactions of the organic peroxides. They shall be equipped with control and monitoring devices for their safe operation.	(2)　プラントは、有機過酸化物の危険な反応を引き起こさないように設置されていなけれならない。それらは、安全な運転のための制御及び監視装置を備えていなければならない。
(3) Dangerous inclusions of organic peroxides must be prevented.	(3)　有機過酸化物の危険な介在が発生しないようにしなければならない。
(4) Type and number of fire extinguishers shall be designed for the particular properties of organic peroxides.	(4)　消火器の種類及び数は、有機過酸化物の特定の性質に応じて設計されていなければならない。

○4　Technische Regeln für Gefahrstoffe（有害物質に関する技術的なルール：TRGS 900）の「ドイツ語原文――英語仮訳―日本語仮訳」について

資料作成年月　2020 年 7 月
中央労働災害防止協会技術支援部国際課

（資料作成者説明）

1　この資料は、Technische Regeln für Gefahrstoffe（有害物質に関する技術的なルール：TRGS 900）のうちから、その「前文」、「Inhalt（目次）」及び「1 Begriffsbestimmungen und Erläuterungen（1　定義及び説明）」を抜粋して、「ドイツ語原文――英語仮訳―日本語仮訳」として作成したものです。

2　この場合、日本語仮訳の適正化をできる限り図るため、それぞれのドイツ語原文について、「英語仮訳」及び「日本語仮訳」を作成してあります。

3　この「Technische Regeln für Gefahrstoffe（有害物質に関する技術的なルール：TRGS 900）」は、ドイツ連邦政府の危険有害物規則（Gefahrstoffverordnung 26. November 2010）第 20 条第 4 項に基づきドイツの連邦労働社会問題省（BMAS）が Ge-meinsamen Ministerialblatt（GMBl: 合同閣僚官報）に掲載されたドイツ連邦政府の法令に該当するので、著作権の問題は、生じません。

4　この「Technische Regeln für Gefahrstoffe（有害物質に関する技術的なルール：TRGS 900）」のドイツ語原文は、ドイツ連邦政府労働安全衛生研究所（Die Bundes-Anstalt für Arbeits-Schutz und Arbeitsmedizin：略称：BAuA）の次のウェブサイトアドレスからダウンロードできます。

https://www.baua.de/DE/Angebote/Rechtstexte-und-Technische-Regeln/Regelwerk/TRGS/TRGS-900.html　*（2022 年 2 月 21 日に変更がないことを確認しました。）*

5　この資料には、上記のウェブサイトからダウンロードした Technische Regeln für Gefahrstoffe（有害物質に関する技術的なルール：TRGS 900）のドイツ語原典を添付してあります。

6　この資料で作成した上記 1 の部分以外の原典の全体に関心があられる場合には、当該原典を参照してください。

7　なお、ドイツが発行している化学物質等についての最大許容濃度及び生物学的許容濃度のリストとしては、ドイツ科学財団（Deutsche Forschungsgemeinschaft）が発行している MAK-und BAT-Werte-Liste（最大許容濃度及び生物学的許容濃度のリスト、現時点では 2019 年版が最新のものです。)がありますが、このリストの性格は、科学的な見地から最大許容濃度及び生物学的許容濃度を示しているものであって、

法的な拘束力を持つものではありません。

（この資料の目次）

Ⅰ　Technische Regeln für Gefahrstoffe（有害物質に関する技術的なルール：TRGS 900）の全体の目次

Ⅱ　TRGS 900 - Seite 1 von 69 (Fassung 08.08.2019)（第 1 ページ）前文の「ドイツ語原文―英語仮訳―日本語仮訳」について

Ⅰ　Technische Regeln für Gefahrstoffe（有害物質に関する技術的なルール：TRGS 900）の全体の目次

ドイツ語原文	左欄の英語仮訳	ドイツ語原文の日本語仮訳
Inhalt	Contents	目次
1 Begriffsbestimmungen und Erläuterungen	1 Definitions and explanations	1　定義及び説明
2 Anwendung von Arbeitsplatzgrenzwerten und Erläuterungen	2 Application of occupational exposure limit values and explanations	2　職業上のばく露限界値の適用及び説明
2.1 Allgemeines	2.1 General information	2.1　一般情報
2.2 Überwachung von Arbeitsplatzgrenzwerten	2.2 Monitoring of occupational exposure limit values	2.2　職業上のばく露限界値の監視
2.3 Kurzzeitwerte und Überschreitungsfaktoren	2.3 Short-term values and exceedance factors	2.3　短期値及び超過要因
2.4 Allgemeiner Staubgrenzwert	2.4 General dust limit value	2.4　一般的な粉じん限界値
2.5 Liste von Stoffbeispielen, die unter den Geltungsbereich der allge-meinen Staubgrenzwerte fallen	2.5 List of examples of substances falling within the scope of the general dust limit values	2.5　一般的な粉じん限界値の範囲に該当する物質の例示一覧
2.6 Hautresorptive Stoffe	2.6 Skin resorptive substances	2.6　皮膚吸収性物質
2.7 Arbeitsplatzgrenzwerte und Schwangerschaft	2.7 Occupational exposure limit values and pregnancy	2.7　職業上のばく露限度及び妊娠
2.8 Arbeitsplatzgrenzwerte und sensibilisierende Stoffe	2.8 Occupational exposure limit values and sensitising substances	2.8　職業上のばく露限界値及び感作性物質
2.9 Anwendung und Geltungsbereich der	2.9 Application and scope of the occupational	2.9　炭化水素混合物の職業上のばく露限界値の適用

Arbeitsplatzgrenzwerte für Koh-lenwasserstoffgemische	exposure limit values for mixtures of hydrocarbons	及び範囲
2.10 Vorgehensweise bei Stoffen, die gleichzeitig als Dampf und Aerosol vorliegen können	2.10 Procedure for substances that may be present simultaneously as vapour and aerosol	2.10　蒸気及びエアロゾルとして同時に存在する可能性のある物質の手順
3 Liste der Arbeitsplatzgrenzwerte und Kurzzeitwerte	3 List of occupational exposure limit values and short-term values	3　職業上の限界値及び短期値一覧
Verzeichnis der CAS-Nummern	List of CAS numbers	CAS 番号一覧

Ⅱ　TRGS 900 - Seite 1 von 69 (Fassung 08.08.2019)（第 1 ページ）前文の「ドイツ語原文―英語仮訳―日本語仮訳」について

ドイツ語原文	左欄の英語仮訳	ドイツ語原文の日本語仮訳
TRGS 900 - Seite 1 von 69 (Fassung 08.08.2019) Ausschuss für Gefahrstoffe - AGS-Geschäftsführung - BAuA - www.baua.de/ags - Ausgabe: Januar 2006 BArBl Heft 1/2006 S. 41-55 Zuletzt geändert und ergänzt: GMBl 2019 S. 117-119 [Nr. 7] (v. 29.03.2019)	Committee for Hazardous Substances - AGS Management - BAuA - www.baua.de/ags - Edition: January 2006 BArBl issue 1/2006 p. 41-55 Last amended and supplemented: GMBl 2019 p. 117-119 [No. 7] (from 29.03.2019)	TRGS 900 - 69 ページ中のページ 1 (2019 年 8 月 8 日版) 有害物質委員会 - AGS 管理 - BAuA - www.baua.de/ags - 危険物質委員会 - AGS 管理 - BAuA *（連邦労働安全衛生研究所）* - www.baua.de/ags 版：2006 年 1 月 BArBl Issue 1/2006 p.41-55 最終修正・補足：GMBl 2019 p. 117-119 [第 7 号] (2019.03.29 より)
Technische Regeln für Gefahrstoffe | Arbeitsplatzgrenzwerte | TRGS 900	Technical rules for hazardous substances | Occupational Exposure Limits | TRGS 900	有害物質に関する技術的なルール | 職業上のばく露限度 | TRGS 900（技術上の規程 900）
Die Technischen Regeln für Gefahrstoffe (TRGS) geben den Stand der Technik, Ar-beitsmedizin und Arbeitshygiene sowie sonstige gesicherte wissenschaftliche Er-kenntnisse für Tätigkeiten mit Gefahrstoffen, einschließlich deren Einstufung und	The Technical Rules for Hazardous Substances (TRGS) reflect the state of the art, occupational medicine and industrial hygiene as well as other assured scientific findings for activities involving hazardous substances, including their classification	危険有害物質技術規則(TRGS)は、有害物質の分類及び表示を含む有害物質が関与する活動のために、危険有害物質の分類及び表示を含む危険有害物質についての最新の技術、産業医学、産業衛生、その他の確実な科学的知識を反映しています。

Kennzeichnung, wieder. Sie werden vom Ausschuss für Gefahrstoffe (AGS) aufgestellt und von ihm der Entwicklung entsprechend angepasst. Die TRGS werden vom Bundesministerium für Arbeit und Soziales (BMAS) im Ge-meinsamen Ministerialblatt (GMBl) bekannt gegeben.	and labelling. They are drawn up by the Committee on Hazardous Substances (AGS) and adapted by it in line with developments. The TRGS are announced by the Federal Ministry of Labour and Social Affairs (BMAS) in the Ge-meinsamen Ministerialblatt (GMBl: Joint Ministerial Gazette (GMBl)	これらは、危険有害物質委員会(AGS)によって作成され、開発に合わせて調整されています。 TRGS は、連邦労働社会問題省（BMAS）が Ge-meinsamen Ministerialblatt（GMBl: 合同閣僚官報）で発表しています。
Inhalt 1 Begriffsbestimmungen und Erläuterungen 2 Anwendung von Arbeitsplatzgrenzwerten und Erläuterungen 3 Liste der Arbeitsplatzgrenzwerte und Kurzzeitwerte 4 Verzeichnis der CAS-Nummern		目次 1 定義及び説明 2 労働上のばく露限度値の適用及び説明 3 作業場の限界値及び短期限界値一覧 4 CAS 番号一覧
1 Begriffsbestimmungen und Erläuterungen (1) Nach der Gefahrstoffverordnung (GefStoffV) ist der Arbeitsplatzgrenzwert (AGW) der Grenzwert für die zeitlich gewichtete durchschnittliche Konzentration ei-nes Stoffes in der Luft am Arbeitsplatz in Bezug auf einen gegebenen Referenzzeit-raum.	**1 Definitions and explanations** (1) According to the Ordinance on Hazardous Substances (GefStoffV) , the Occupational Exposure Limit (OEL) is the limit value for the time-weighted average concentration of a substance in the air at the workplace in relation to a given reference period.	**1 定義及び説明** (1) 危険有害物規則(GefStoffV) によれば、職業上のばく露限界値(OEL)とは、ある基準期間における職場の大気中の物質の時間加重平均濃度の限界値である。

Er gibt an, bei welcher Konzentration eines Stoffes akute oder chronische schädliche Auswirkungen auf die Gesundheit im Allgemeinen nicht zu erwarten sind (§ 2 Absatz 8 GefStoffV).	It indicates the concentration of a substance at which acute or chronic harmful effects on health in general are not to be expected (Section 2 (8) GefStoffV).	それは、一般的に健康に対する急性又は慢性の有害な影響が予想されない物質の濃度を示す（第 2 条第 8 項 GefStoffV）。
(2) Arbeitsplatzgrenzwerte sind Schichtmittelwerte bei in der Regel täglich acht-stündiger Exposition an 5 Tagen pro Woche während der Lebensarbeitszeit. Exposi-tionsspitzen während einer Schicht werden entsprechend Nummer 2.3 mit Kurzzeit-werten beurteilt.	(2) Occupational exposure limit values are shift averages of exposure, usually eight hours a day, five days a week during a person's working life. Exposure peaks during a shift shall be assessed using short-term values in accordance with Section 2.3.	(2) 職業上の被ばく限度値は、通常、1 日 8 時間、週 5 日の労働生活における被ばく量のシフト平均値である。シフト中のばく露ピークは、2.3 項に従って短期値を用いて評価するものとする。
(3) Die Konzentration (C) eines Stoffes in der Luft ist die in der Einheit des Luftvo-lumens befindliche Menge dieses Stoffes. Sie wird angegeben als Masse pro Volu-meneinheit oder bei Gasen und Dämpfen auch als Volumen pro Volumeneinheit. Für die Beurteilung der inhalativen Exposition ist der Massenwert als Bezugswert heran-zuziehen. Die Umrechnung geschieht gemäß $C\ (ml/m^3) = \frac{\text{Molvolumen in l}}{\text{Molmasse in g}}\ C\ (mg/m^3)$ In dieser TRGS wird das Molvolumen auf eine Temperatur von 20°C und einen Druck von 101,3	(3) The concentration (C) of a substance in the air is the quantity of that substance in the unit volume of air. It is expressed as mass per unit volume or, in the case of gases and vapours, also as volume per unit volume. For the assessment of inhalation exposure, the mass value shall be used as a reference value. The conversion is made according to $C\ (ml/m^3) = \frac{\text{Molvolumen in l}}{\text{Molmasse in g}}\ C\ (mg/m^3)$ In this TRGS, the molar volume is related to a temperature of 20°C and a pressure of 101.3 kPa	(3) 空気中の物質の濃度(C)は、空気の単位体積中のその物質の量である。単位体積当たりの質量、気体及び蒸気の場合は単位体積当たりの体積で表されます。 吸入ばく露の評価は、質量値が基準値でなければならない。変換は、次の式によって行われる。 $C\ (ml/m^3) = \frac{\text{Molvolumen in l}}{\text{Molmasse in g}}\ C\ (mg/m^3)$ このTRGSでは、モル体積は20℃の温度と101.3kPaの圧力に関係しており、24.1 リットルになります。

kPa bezogen und beträgt dann 24,1 Liter. Die Konzentration für Schwebstoffe wird in mg/㎥ für die am Arbeitsplatz herrschenden Betriebsbedingun-gen angegeben.	and then amounts to 24.1 litres. The concentration for suspended matter is given in mg/㎥ for the operating conditions prevailing at the workplace.	浮遊物質の濃度は、作業場での使用条件に応じてmg/㎥単位で示されています。
(4) Zu den Schwebstoffen gehören Staub, Rauch und Nebel. Staub ist eine disper-se Verteilung fester Stoffe in Luft, entstanden durch mechanische Prozesse oder durch Aufwirbelung. Rauch ist eine disperse Verteilung fester Stoffe in Luft, entstan-den durch thermische und/oder durch chemische Prozesse. Nebel ist eine disperse Verteilung flüssiger Stoffe in Luft, entstanden durch Kondensation oder durch Dis-persion.	(4) Suspended solids include dust, smoke and fog. Dust is a disperse distribution of solid substances in air, created by mechanical processes or by whirling them up. Smoke is a disperse distribution of solid substances in air, produced by thermal and/or chemical processes. Fog is a disperse distribution of liquid substances in air, caused by condensation or dispersion.	(4)　浮遊固体には、粉じん、煙及び霧が含まれます。粉じんとは、空気中の固体物質の分散分布のことで、機械的な処理や渦巻きによって作られます。煙は、空気中の固体物質の分散した分布であり、熱及び/又は化学的プロセスによって生成されます。霧とは、空気中の液体物質が凝縮や分散によって分散した分布のことです。
(5) Zur Beurteilung der Gesundheitsgefahren durch Schwebstoffe sind nicht nur die spezielle gefährliche Wirkung der einzelnen Stoffe, die Konzentration und die Exposi-tionszeit, sondern auch die Partikelgestalt zu berücksichtigen.	(5) In order to assess the health hazards of suspended solids, not only the specific hazardous effect of the individual substances, the concentration and the exposure time, but also the particle shape shall be taken into account.	(5)　浮遊物質の健康被害を評価するためには、個々の物質の特定有害影響、濃度及びばく露時間だけでなく、粒子の形状も考慮しなければならない。
(6) Von den gesamten im Atembereich eines Beschäftigten vorhandenen Schweb-stoffen wird lediglich ein Teil eingeatmet. Er wird als einatembarer Anteil bezeichnet2 und messtechnisch als einatembare Fraktion erfasst3. Arbeitsplatzgrenzwerte, die sich auf diese Fraktion beziehen, sind in der Grenzwerteliste mit einem nachgestell-ten ”E” gekennzeichnet. Der	(6) Of the total suspended solids present in the breathing zone of an employee, only a part is inhaled. This is referred to as the inhalable fraction2 and is measured as the inhalable fraction3. Occupational exposure limit values relating to this fraction are marked in the list of limit values with a trailing "E". The alveolar fraction2 of the inhalable fraction is	(6)　被雇用者の呼吸域に存在する総浮遊物質のうち、一部のみが吸引される。 これを吸引性（inhalable）分画 2 といい、吸引性分画 3 として測定される。この分率に関連する職業上のばく露限界値は、限界値のリストの中で最後に "E "を付けて表示しています。 吸入可能画分の肺胞画分(respirable)2 は、肺胞画分

alveolengängige Anteil2 des einatembaren Anteils wird messtechnisch als alveolengängige Fraktion erfaßt3. Arbeitsplatzgrenzwerte, die sich auf diese Fraktion beziehen, sind in der Grenzwerteliste mit einem nachgestellten ”A” gekennzeichnet. Bei Stäuben und Rauchen ist in Abhängigkeit vom Arbeitsplatz-grenzwert die einatembare bzw. alveolengängige Fraktion heranzuziehen. Bei Ne-beln ist die einatembare Fraktion zu messen.	metrologically recorded as the alveolar fraction3. Occupational exposure limit values that refer to this fraction are marked in the list of limit values with a trailing "A". In the case of dust and smoke, the inhalable or respirable fraction must be used depending on the limit value for the workplace. For nebulae, the inhalable fraction must be measured.	3 として計量的に記録される。 この分率を参照する職業上のばく露限界値は、限界値のリストの最後に "A "を付けて表示しています。 粉じん及び煙の場合は、作業場の限界値に応じて吸引性分画又は吸入性分画を使用しなければならない。 霧の場合は、吸入可能な分率を測定する必要があります。

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(6)	Biologische Arbeitsstoffe、 Verordnung über Sicherheit und Gesundheitsschutz bei Tätigkeiten mit Biologischen Arbeitsstoffen (Biostoffverordnung -BioStoffV), 15.07.2013	Biological Agents, Regulation on safety and health at work with biological materials (Biostoffverordnung -BioStoffV) 07/15/2013	生物的因子、 職場における生物的物質による安全健康規則、 2013 年 7 月 15 日 *（2017 年 3 月 29 日以降は改正されていないことを、2021 年 1 月 17 日及び 2022 年 2 月 21 日に確認しました。）*

この規則の対象となる生物的因子には、すべての微生物（遺伝的に修飾され、人体に感染症の原因となる可能性があるか、又は感作性若しくはその他の有害な性質を有するものを含む。）があり、さらに、体内寄生虫、牛海綿状脳症（狂牛病）の原因物が含まれる。この規則の主要な規定は、関連する情報の収集、有害要因の事前評価、防護対策の決定、記録の保存等である。

この規則の目次（章名のみ）は、次のとおりである。

第 1 章　適用範囲、定義及びリスクのグループ別分類
第 2 章　リスクアセスメント
第 3 章　基本的な責務及び防護措置
第 4 章　認可及び届け出義務
第 5 章　施行のための整備及び生物的因子に関する委員会
第 6 章　行政的及び刑事的罰則並びに経過措置
附属書Ⅰ　生物的危険有害因子の記号
附属書Ⅱ　研究室及び同様な機関における、並びに実験動物施設における活動のための追加的な防護対策
附属書Ⅲ　バイオテクノロジー施設における追加的な防護対策

(この規則の pdf ファイル(ドイツ語原典)のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができます。)
https://www.gesetze-im-internet.de/biostoffv_2013/index.html：（2021 年 1 月 17 日及び 2022 年 2 月 21 日に変更がないことを確認しました。）

また、英語版のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができます。）
https://www.gesetze-im-internet.de/englisch_biostoffv/englisch_biostoffv.pdf
（2021 年 1 月 17 日及び 2022 年 2 月 21 日に変更がないことを確認しました。）

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(7)	Anlagen und Betriebssicherheit、 Betriebssicherheitsverordnung, 3. Februar 2015	Regulation on Safety and Health in the provision of work equipment (Ordinance on Industrial Safety) February 3, 2015	装置と安全、 作業用機械器具の供給に当たっての安全衛生規則（略称：産業安全規則） 2015 年 2 月 3 日 *（2021 年 7 月 27 日以降は改正されていないことを 2022 年 2 月 21 日に確認しました。）*

この規則は、作業用の機器の使用及び装置の操作のための労働安全衛生上の要求事項を含んでおり、*（その規定は）*すべての作業用の機器による危険有害要因に及んでいる。この規則の核心となる内容は、次のとおりである。
作業用機器の供与及び使用のための共通のリスクアセスメント
管理が求められる装置の操作のための安全性事前評価
他の規則等によって規定されていない場合における作業用機器の品質についての最小限の要求事項
この規則の目次（章のみ）は、次のとおりである。
第 1 章　適用範囲及び定義
第 2 章　リスクアセスメント及び防護対策
祭 3 章　分類された装置についての追加的な規定
第 4 章　施行のための規則及び産業安全委員会
第 5 章　行政的及び経時的な罰則、最終規定
附属書Ⅰ　特定の作業用機器についての特別の要求事項
附属書Ⅱ　点検が求められるシステムの点検
附属書Ⅲ　特定の機器の点検

(この規則の pdf ファイル(ドイツ語原典の pdf 版)のダウンロードは、次のウェブサイトからすることができます。)
https://www.gesetze-im-internet.de/betrsichv_2015/BetrSichV.pdf：*(2021 年 1 月 17 日及び 2022 年 2 月 21 日に変更がないことを確認しました。)*

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(8)	Baustellensicherheit、 Verordnung über Sicherheit und Gesundheitsschutz auf Baustellen (Baustellenverordnung - BaustellV)	Construction site safety、 Regulation on safety and health at construction sites (Construction Site Ordinance - BaustellV)	建設現場での安全、 建設現場安全規則、2015 年 2 月 3 日公布 *(2017 年 6 月 27 日以降は改正されていないことを 2021 年 1 月 17 日に確認しました。)*

建設現場における作業条件は、作業環境の変化を受けやすく、多くの危険有害要因があり、身体的な負荷が大きく、気象条件による影響があり、また、時間的期限や工期の厳守というプレッシャーの下にある。
この規則は、このような建設現場における状況に対応するため、次の事項が盛り込まれている。
1　建設現場のための最小限の技術的要求事項
2　一定の高所で作業する臨時の労働者のための要求事項
3　建設工事の計画及び施工において、より良い連絡調整が行われることを通じて、安全性を向上させるための最小限の要求事項
　この規則の目次は、次のとおりである。
第 1 条　目的、用語
第 2 条　作業実施計画
第 3 条　連絡調整
第 4 条　仕事の割り当て
第 5 条　雇用者の責務
第 6 条　その他の者の責務
第 7 条　違反行為及び罰則
第 8 条　施行期日
附属書 I　*(題名なし。)*

附属書Ⅱ *（題名なし。）*

（この規則の原典（ドイツ語版）の pdf ファイルのダウンロードは、次のウェブサイトからできます。）
http://www.gesetze-im-internet.de/baustellv/BaustellV.pdf ：（2021 年 1 月 17 日に変更がないことを確認しました。）

	ドイツ語原文	英語訳	日本語訳
(9)	**Verordnung zur arbeitsmedizinischen Vorsorge, ArbMedVV（労働医学上の注意事項に関する規則、略称：ArbMedVV）**	**Ordinance on Occupational Health Care（労働保健管理に関する規則）**	**労働保健管理に関する規則** **公布：2008 年 12 月 18 日** *（2019 年 7 月 12 日以降は改正されていないことを 2021 年 1 月 17 日及び 2022 年 2 月 21 日に確認しました。）*

○ドイツの労働保健管理規則の「原典の英語版―日本語仮訳」

[資料出所]：英語版：http://www.gesetze-im-internet.de/englisch_arbmedvv/index.html#gl_p0014 *（2021 年 1 月 17 日及び 2022 年 2 月 21 日に変更がないことを確認しました。）*

ドイツ語原典：http://www.gesetze-im-internet.de/arbmedvv/ArbMedVV.pdf *（2021 年 1 月 17 日及び 2022 年 2 月 21 日にに変更がないことを確認しました。）*

英語又はドイツ語原文	日本語仮訳
Übersetzung durch das Bundesministerium für Arbeit und Soziales Translation provided by the Federal Ministry of Labour and Social Affairs Stand: Die Übersetzung berücksichtigt die Änderung(en) durch Artikel 3 Abs. 1 der Verordnung vom 15. November 2016 (BGBl. I S. 2549) Version information: The translation includes the amendment(s) by Article 3 (1) of the Ordinance of 15 November 2016 (Federal Law Gazette I p. 2549) Zur Nutzung dieser Übersetzung lesen Sie bitte den Hinweis unter "Translations".	連邦労働社会省による翻訳 翻訳：連邦労働社会省提供 状況: 翻訳は、2016 年 11 月 15 日の規則（連邦法公報 I p.2549）の第 3 条(1)による改正を考慮に入れています。 バージョン情報: 翻訳には、2016 年 11 月 15 日の規則（連邦法公報 I p. 2549）の第 3 条（1）による改正が含まれています。 この翻訳をご利用になる場合は、「翻訳」の下にある注意事項をお読みください。 この翻訳文の使用条件については、「翻訳」の下に提供されている情報を参照して

For conditions governing use of this translation, please see the information provided under "Translations".	ください。
Ordinance on Occupational Health Care **(Verordnung zur arbeitsmedizinischen Vorsorge, ArbMedVV)** Full citation: Occupational Health Care Ordinance of 18 December 2008 (Federal Law Gazette I p. 2768), as last amended by Article 3 (1) of the Ordinance of 15 November 2016 (Federal Law Gazette I p. 2549) The Ordinance was adopted by the Federal Government with the consent of the Bundesrat as Article 1 of the Ordinance of 18 December 2008 (Federal Law Gazette I p. 2768) after hearing the Central Commission on Biological Safety. Pursuant to Article 10, first sentence, of that Ordinance, it entered into force on 24 December 2008.	**労働保健管理に関する規則（ドイツ語の略称：ArbMedVV）** 引用全文。2016 年 11 月 15 日の規則第 3 条(1)によって最終的に改正された、2008 年 12 月 18 日の労働上の健康管理規則（連邦法公報 I 頁 2768）（連邦法公報 I 頁 2549） この規則は、連邦政府が生物学的安全性に関する中央委員会の聴取を経て、2008 年 12 月 18 日の規則（連邦法公報 I 頁 2768）の第 1 条として連邦議会の同意を得て採択されたものである。同規則第 10 条前段の規定に基づき、2008 年 12 月 24 日に発効した。
table of contents Section 1Objective and scope Section 2 Definitions Section 3 General obligations on the employer Section 4 Mandatory health care Section 5 Optional health care Section 5a Elective health care Section 6 Obligations on the doctor Section 7 Requirements made of the doctor Section 8 Measures following preventive occupational health care Section 9 Occupational Medicine Committee Section 10 Regulatory offences and criminal offences	目次 第 1 条 目的及び適用範囲 第 2 条 定義 第 3 条 使用者の一般的な義務 第 4 条 義務的な健康管理 第 5 条 任意の健康管理 第 5 条 a 選択的健康管理 第 6 条 医師の義務 第 7 条 医師に課せられた要件 第 8 条 予防的労働衛生管理に伴う措置 第 9 条 労働医学委員会 第 10 条 規則違反及び刑事犯罪

Annex Mandatory and optional occupational health care Part 1 Activities involving hazardous substances Part 2 Activities involving biological agents, including genetic engineering work involving human pathogen organisms Part 3 Activities involving physical agents Part 4 Other activities	附属書 義務化された、及び選択的な労働衛生医療 第 1 部 有害物質を含む活動 第 2 部 ヒト病原体生物の遺伝子工学的作業を含む生物学的物質に関わる活動 第 3 部 物理的因子を含む活動 第 4 部 その他の活動
Section 1 **Objective and scope** (1) The objective of this Ordinance is the early diagnosis and prevention of work-related illnesses, including occupational diseases, by adopting preventive occupational health care measures. At the same time, preventive occupational health care shall contribute to maintaining employability and further developing occupational health protection. (2) This Ordinance applies to preventive occupational health care within the scope of the Safety and Health at Work Act (Arbeitsschutzgesetz, ArbSchG). (3) This Ordinance shall not affect other preventive occupational health care measures, in particular those taken in accordance with the Safety and Health at Work Act and the Act relating to Company Doctors, Safety Engineers and other Occupational Safety Experts (Occupational Safety Act)	**第 1 条** **目的及び適用範囲** (1) この規則は、予防的職業保健管理措置を講ずることにより、職業病を含む業務上の疾病の早期診断及び予防を図ることを目的とする。 同時に、予防的職業保健管理は、雇用の維持及び職業保健保護の一層の発展に寄与するものでなければならない。 (2) この規則は、労働保護法（Arbeitsschutzgesetz、ArbSchG）の適用範囲内における予防的職業保健管理について適用する。 (3) この規則は、他の予防的職業保健管理措置、特に、労働保護法及び産業医、安全技師その他の労働安全専門員に関する法律（Arbeitssicherheitsgesetz, ASiG）に基づく予防的職業保健管理措置に影響を及ぼさないものとする。

(Arbeitssicherheitsgesetz, ASiG).	
Section 2 Definitions (1) For the purposes of this Ordinance, 'preventive occupational health care'	**第 2 条** **定義** (1)　この規則の目的のために、「予防的労働保健管理」とは、以下のことを意味する。
1.　forms part of the preventive occupational health care measures adopted in an establishment;	1.　事業所で採用されている予防的な労働保健理措置の一部を形成している。
2.　serves the assessment of individual interactions between work and physical and mental health and the early diagnosis of work-related health problems as well as the determination of whether there is an increased health risk when performing certain activities;	2.　仕事及び心身の健康との間の個々の相互作用を評価し、仕事に関連した健康問題の早期診断及び特定の活動を行う際に健康リスクが増加しているかどうかの判断を行う。
3.　includes a medical consultation meeting, including medical history and a description of activities performed and burdens associated with the work place, as well as physical or clinical examinations, insofar as these are necessary to investigate individual matters or for an individual consultation, and the worker does not refuse to undergo these examinations;	3.　個別事項の調査又は個別相談のために必要な場合には、既往歴、業務上の活動及び業務に関連する負担の説明、身体検査又は臨床検査を含む医療相談面談を含み、労働者がこれらの検査を受けることを拒まない場合。
4.　comprises the use of the findings from the preventive health care for the evaluation of the risk and for other measures of occupational safety and health;	4.　予防的健康管理から得られた知見を、リスクの評価及びその他の労働安全衛生対策に利用することから構成される。
5.　does not comprise proof of physical suitability for meeting professional demands on the basis of other legal provisions or individually or collectively negotiated agreements.	5.　他の法的規定又は個人的若しくは集団的に交渉された合意に基づいて、専門的な要求を満たすための身体的適性の証明を構成しない。
(2) 'Mandatory health care' is preventive occupational health care which must be occasioned when certain particularly dangerous activities are performed.	(2)　「義務としての健康管理」とは、特定の特に危険な活動が行われた場合に行われなければならない予防的な職業上の健康管理のことである。
(3) 'Optional health care' is preventive occupational health care which must be	(3)　「選択的な健康管理」とは、特定の危険な活動が行われた場合に選択肢とし

offered as an option when certain dangerous activities are performed. (4) 'Elective health care' is preventive occupational health care which must be made possible at the request of workers performing activities which it cannot be ruled out will cause damage to health.	て提供されなければならない予防的な職業上の健康管理である。 (4)　「必須でない健康管理」とは、健康を害すると断定できない活動を行う労働者の要求に応じて可能にしなければならない予防的な職業上の健康管理である。
Section 3 **General obligations on the employer** (1) The employer shall guarantee appropriate preventive occupational health care on the basis of an evaluation of the risk. He shall thereby comply with the provisions of this Ordinance, including the Annex, and take into consideration the regulations and findings published in accordance with section 9 (4). When complying with the regulations and findings referred to in the second sentence, it must be assumed that the requirements set have been fulfilled. Preventive occupational health care may also comprise additional preventive health measures. (2) The employer shall commission a doctor in accordance with section 7 with the provision of preventive occupational health care. Where a company doctor has been appointed in accordance with section 2 of the Safety and Health at Work Act, the employer shall give priority to him or her when commissioning the provision of preventive occupational health care. The doctor must be given all the necessary information regarding work place conditions, in particular the occasion for the preventive occupational health care and the outcome of the evaluation of the risk, and he or she must be allowed access to inspect the work place. He or she must, upon request, be allowed access to the documents referred to in subsection (4), first sentence. (3) Preventive occupational health care shall be provided during working hours. It shall not be provided in conjunction with examinations which serve	**第 3 条** **使用者の一般的な義務** 使用者は、危険性の評価に基づき、適切な予防的労働衛生管理を保障しなければならない。これにより、別表を含むこの規則の規定を遵守するとともに、第 9 条(4)の規定により公表された規則及び所見を考慮しなければならない。後段の規定及び所見を遵守する場合には、定められた要件を満たしていることを前提としなければならない。なお、予防的労働保健管理は、追加的な予防的健康対策を構成することもできる。 (2)　使用者は、第 7 条の規定に基づき、予防的労働保健管理の提供を医師に委託しなければならない。労働安全衛生法*（資料作成者注：「産業医、安全技師及びその他労働安全専門員に関する法律」を意味する。）*第 2 条の規定により医師が選任されている場合には、使用者は、予防的労働保健管理の提供を委託する際には、その医師を優先しなければならない。医師は、職場の状況、特に予防的労働保健管理を行う機会及びリスク評価の結果について必要なすべての情報を与えられなければならず、また、職場を視察することを許可されなければならない。彼又は彼女は、要求に応じて、第(4)項前段の文書への閲覧を許可されなければならない。 (3)　予防的な労働保健管理は、労働時間中に提供されなければならない。運用上の理由がない限り、職業上の要求を満たすための身体的適性を証明するための

to prove physical suitability to meet professional demands, unless there are operational reasons for doing so; in such cases, the employer must obligate the doctor to reveal to the worker the various purposes of preventive occupational health care and the suitability examination. (4) The employer shall keep file records containing information regarding the fact that, when and on what occasions preventive occupational health care was provided; the file records may be kept in automated form. The information must be retained until the employment relationship ends and must then be deleted, unless legal provisions or the regulations published in accordance with section 9 (4) provide otherwise. The employer shall transmit a copy of the file records to the competent authority by order. When the employment relationship ends the employer shall hand the person concerned a copy of the information concerning him or her; section 34 of the Federal Data Protection Act (Bundesdatenschutz-gesetz, BDSG) shall remain unaffected.	検査と併せて提供してはならない。この場合、使用者は、医師に対し、予防的労働保健管理及び適性検査の様々な目的を労働者に明らかにする義務を負わなければならない。 (4)　使用は、いつ、どのような機会に予防的労働保健管理が提供されたかに関する情報を含むファイル記録を保管しなければならない。 この情報は、雇用関係が終了するまで保持しなければならず、法律の規定又は第9条(4)項に基づき公表された規則に別段の定めがある場合を除き、削除しなければならない。 使用者は、命令により、ファイル記録の写しを所轄官庁に送付しなければならない。雇用関係が終了した場合、使用者は関係者に情報のコピーを渡さなければならないが、連邦データ保護法（Bundesdatenschutz-gesetz, BDSG）第34条の影響を受けない。
Section 4 **Mandatory health care** (1) The employer shall occasion mandatory health care for workers in accordance with the provisions of the Annex. Mandatory health care must be occasioned before an activity is taken up and thereafter at regular intervals. (2) The employer may only have an activity performed if the worker has taken part in the mandatory health care. (3) (repealed)	**第4条** **義務としての健康管理** 使用者は、別表の規定により、義務としての労働者の健康管理を行わなければならない。義務としての健康管理は、活動を開始する前に、その後は定期的に行わなければならない。 使用者は、労働者が義務としての健康管理に参加した場合に限り、活動を行わせることができる。 (3)　（廃止）
Section 5 **Optional health care** (1) The employer must offer workers optional health care in accordance with the provisions of the Annex. Optional health care must be offered as an option	**第5条** **選択的な健康管理** (1)　使用者は、別表の規定に基づき、労働者に選択的な健康管理を提供しなければならない。選択的な健康管理は、活動が開始される前に選択枝として提供され、

before an activity is taken up and thereafter at regular intervals. Where a worker rejects the offer, this does not release the employer from the obligation to offer further regular optional health care. (2) If the employer learns of an illness which may have been caused by the worker's activity, he must immediately offer him or her optional health care. This also applies to workers performing comparable activities if there are indications that they may also be at risk. (3) The employer must offer workers and former workers follow-up preventive health care in accordance with the provisions of the Annex after they stop performing certain activities which may lead to health problems after extended latency periods. At the end of the employment relationship the employer's obligation transfers to the competent statutory accident insurance provider, and he shall hand over a copy of all the necessary documents insofar as the worker has agreed thereto.	その後は定期的に提供されなければならない。労働者がその申し出を拒否した場合でも、使用者がさらに定期的に選択的な健康管理を提供する義務を免除されるわけではない。 (2)　使用者は、労働者の活動によって引き起こされた可能性のある病気を知った場合、直ちに選択的な健康管理を提供しなければならない。これは、同等の活動を行っている労働者であっても、その労働者が危険にさらされている可能性があることが示されている場合にも適用される。 (3)　使用者は、労働者及び元労働者が、長時間の待機期間を経て健康問題につながる可能性のある特定の活動を停止した後、附属書の規定に従って、追跡的な予防的労働保健管理を提供しなければならない。雇用関係の終了時には、使用者の義務は管轄する法定災害保険提供者に移行し、使用者は労働者が同意した場合に限り、必要なすべての書類のコピーを渡さなければならない。
Section 5a **Elective health care** Over and above the provisions set out in the Annex, the employer shall enable workers to undergo regular preventive medical check-ups at their request in accordance with section 11 of the Safety and Health at Work Act, unless no health risk is to be expected on the basis of the evaluation of the conditions of work and the protective measures taken.	**第 5 条 a** **選択的な健康管理** 使用者は、労働条件及び講じられた保護措置の評価に基づいて健康上のリスクが予想されない場合を除き、附属書に定める規定を超えて、労働者の要求に応じて、労働安全衛生法*（資料作成者注：「産業医、安全技師及びその他労働安全専門員に関する法律」のことである。次の別記 1 を参照して下さい。）*第 11 条に従って、定期的な予防的健康診断を受けることができるようにしなければならない。 *（別記 1　「産業医、安全技師及びその他労働安全専門員に関する法律」* ***第 11 条【労働安全衛生委員会】*** *使用者は、他に別段の定めがない限り、20 人以上の労働者が活動する事業場に労働安全衛生委員会を設置しなければならない。労働者の数の算定に当たっては、パートタイム労働者のうち 1 週間の所定労働時間が 10 時間を超えない者を 0.25*

	人、20 時間を超えない者を 0.5 人、30 時間を超えない者を 0.75 人としなければならない。委員会の構成は、以下のとおりとする、 *使用者又は使用者の委任を受けた者、* *事業場委員会により指名された委員会構成員 2 人、* *産業医、* *労働安全専門員及び* *社会法典(Sozialgesetzbuch)第 7 巻第 22 条所定の安全管理者。* *労働安全衛生委員会は、労働安全衛生及び災害防止に関する事項を審議する任務を有する。委員会は、少なくとも 3 ヶ月に 1 回は開催される。*
Section 6 **Obligations on the doctor** (1) The doctor shall comply with the provisions of this Ordinance, including the Annex, when providing preventive occupational health care and shall give consideration to the regulations and findings corresponding to the state of occupational medicine. Before providing preventive occupational health care he or she must obtain the necessary knowledge regarding the conditions of work. Before carrying out physical or clinical examinations the doctor must examine their necessity at his or her dutiful medical discretion and must inform the worker about the content, purpose and risks of the examination. Examinations in accordance with the third sentence may not be carried out against the worker's will. The doctor must observe medical confidentiality. (2) Biomonitoring is a part of preventive occupational health care insofar as analytical methods recognised by occupational medicine and suitable evaluation values are available. Biomonitoring may not be carried out against the worker's will. Vaccinations are a part of preventive occupational health	**第 6 条** **医師の義務** (1)　医師は、予防的労働保健管理を行うに当たっては、附属書を含むこの規則の規定を遵守するとともに、産業医学の状況に応じた規定及び所見に配慮しなければならない。医師は、予防的労働保健管理を行う前に、労働条件に関する必要な知識を得なければならない。医師は、身体検査又は臨床検査を実施する前に、その必要性を医師の賢明な判断で検討し、検査の内容、目的及び危険性を労働者に伝えなければならない。 第 3 文に基づく検査は、労働者の意思に反して実施してはならない。医師は、医療上の守秘義務を守らなければならない。 (2)　生物学的モニタリングは、産業医学で認められた分析方法及び適切な評価値が利用できる限り、予防的な産業保健医療の一環である。 生物学的モニタリングは、労働者の意思に反して実施してはならない。 予防接種は予防的労働保健管理の一環であり、感染のリスクが活動に関連してお

care and must be offered to workers insofar as the risk of infection is activity-related and greater than in the general population. The third sentence shall not apply if the worker already has sufficient immunity. (3) The doctor shall 1. record the results and the findings of the preventive occupational health care appointment in writing and discuss these results and findings with the worker, 2. make the results available to the worker at his or her request, and 3. issue the worker and the employer with an attestation regarding the fact that, when and on what occasion a preventive occupational health appointment was held; the attestation shall also include information on when another preventive occupational health care appointment is necessary from a medical point of view. (4) The doctor shall analyse the findings of preventive occupational health care. Where these provide indications that the measures of occupational safety and health taken in regard to the worker or workers are not sufficient, the doctor must inform the employer thereof and make recommendations regarding measures of occupational safety and health. Where the doctor feels it is necessary for the worker to change jobs for medical reasons which purely relate to the worker's person, such notification to the employer requires the consent of the worker.	り、一般集団よりも大きい場合には、労働者に提供されなければならない。 第 3 文は、労働者が既に十分な免疫力を有している場合には適用されない。 (3) 医師は、次のことをしなければならない。 1.予防的労働保健管理の任命の結果及び所見を書面に記録し、その結果及び所見を労働者と協議すること。 2. 労働者の要求に応じて、その結果を利用できるようにすること。 3. 労働者及び使用者に、いつ、どのような機会に予防的産業保健の予約が行われたかに関する証明書を発行し、その証明書には、医学的見地から別の予防的産業保健の予約が必要な場合の情報も含めなければならない。 （4）医師は、予防的労働保健管理の所見を分析しなければならない。これらの結果、労働者又は労働者に関して講じた労働安全衛生上の措置が十分でないことを示すものである場合には、医師は、その旨を使用者に通知し、労働安全衛生上の措置に関する勧告を行わなければならない。 医師が、純粋に労働者の個人に関連する医学的な理由で労働者が転職する必要があると考える場合には、使用者へのそのような通知は、労働者の同意を必要とする。
Section 7 **Requirements made of the doctor** (1) Notwithstanding other provisions in the Annex regarding individual occasions for the provision of preventive occupational health care, the doctor must be authorised to use the designation "Occupational Health Care"	**第 7 条** **医師に求められること。** (1) 予防的な労働保健管理を提供するための個別の機会に関する附属書の他の規定にかかわらず、医師は、"労働医学"（Arbeitsmedizin）又は "産業医学"（Betriebsmedizin）という称号を使用する権限を与えられなければならない。

(Arbeitsmedizin) or the additional designation "Occupational Medicine"(Betriebsmedizin). He or she may not exercise the function of employer vis-à-vis the worker. Where the doctor does not have the requisite specialist knowledge or the special authorisations or equipment for certain methods of examination in accordance with the first sentence, he or she must bring in doctors who meet these requirements. (2) The competent authority may, in justified individual cases, grant exceptions to subsection (1), first sentence, for doctors.	医師は、労働者に対して使用者の機能を行使することはできない。医師が必要な専門知識を持っていない場合又は前段の規定に基づく特定の検査方法のための特別な認可や設備を持っていない場合、医師は、これらの要件を満たす医師を連れてこなければならない。 （2） 所管官庁は、正当な個別の場合において、医師については、前項第 1 文の例外を認めることができる。
Section 8 **Measures following preventive occupational health care** (1) In the case of section 6 (1), second sentence, the employer shall examine the evaluation of the risk and immediately take the required measures of occupational safety and health. If a change of job is recommended, the employer must assign the worker another activity in accordance with public service law or labour law regulations. (2) The works or staff council and the competent authority shall be informed of the measures taken. (3) If the worker or the employer feels that the result of the assessment conducted in accordance with section 6 (4) is incorrect, the competent authority shall issue a decision upon application.	**第 8 条** **予防的な労働保健管理に続く対策** 第 6 項（1）項の第 2 文の場合には、使用者は、危険性の評価を検討し、直ちに労働安全衛生上必要な措置を講じなければならない。転職が勧告された場合、使用者は、公務員法又は労働法の規定に基づき、労働者に別の活動を割り当てなければならない。 (2) 労働者又は職員の協議会及び権限のある官庁には、講じた措置が通知されなければならない。 (3) 労働者又は使用者が、第 6 条(4)項に基づいて行われた評価の結果が不正確であると感じた場合、権限のある官庁は申請により決定を出さなければならない。
Section 9 **Occupational Medicine Committee** (1) An Occupational Medicine Committee shall be established at the Federal Ministry of Labour and Social Affairs comprising expert representatives of the employers, the trade unions, Land authorities, the statutory accident insurance providers and other experts, especially those from the scientific	**第 9 条** **労働医学委員会** (1) 連邦労働社会省に、使用者、労働組合、州当局、法定災害保険及びその他特に科学界の専門家の代表者で構成される労働医学委員会を設置しなければならない。

community. The total number of members shall not exceed twelve. A deputy shall be appointed for each member. Membership of the Occupational Medicine Committee shall be on an honorary basis.	構成員の総数は 12 名を超えてはならない。各構成員には代理者が任命されなければならない。労働産業医学委員会の委員資格は名誉職とする。
(2) The Federal Ministry of Labour and Social Affairs shall appoint the members of the Committee and their deputies. The Committee shall draw up its own rules of procedure and elect the chair from amongst its members. The rules of procedure and the election of the chair shall require the consent of the Federal Ministry of Labour and Social Affairs.	（２）委員会の委員及びその代理は、連邦労働社会省が任命する。委員会は、独自の手続き規則を作成し、委員の中から委員長を選出しなければならない。 手続規則及び委員長の選出には、連邦労働社会省の同意を必要とする。
(3) The tasks of the Committee include	(3) 委員会の任務は以下の項目を含む。
1. determining regulations corresponding to the state of occupational medicine and other established findings of occupational medicine,	1.労働医学の状況に対応した規制の決定その他労働医学の確立された知見の決定
2. determining regulations and findings in regard to how the requirements set out in this Ordinance, in particular regarding the content and extent of mandatory, optional or elective health care provision, can be met,	2. この規則に定められた要件、特に義務的、任意的又は選択的な医療提供の内容及び範囲について、どのようにして満たすことができるかについて、規則及び所見を決定すること。
3. making recommendations regarding preventive occupational health care provision,	3.予防的な労働保健管理の提供に関する提言を行うこと。
4. issuing other recommendations on health care provision, in particular as part of in-company health programmes,	4. 特に企業内の健康プログラムの一環として、健康管理の提供に関するその他の勧告を発行すること。
5. determining regulations and findings regarding other measures of preventive occupational health care in accordance with section 1 (3), in particular regarding giving general occupational health care advice to workers,	５．第１項(3)に基づくその他の予防的な労働保健上の措置、特に労働者に対する一般的な労働保健上の助言の実施に関する規定及び所見を決定すること。
6. advising the Federal Ministry of Labour and Social Affairs in regard to all issues concerning preventive occupational health care and other issues concerning occupational safety and health from a medical perspective.	6. 予防的な労働保健管理及び医学的見地からの労働安全衛生に関するその他の問題に関するすべての問題に関して、連邦労働社会省に助言すること。
The work programme of the Occupational Medicine Committee shall be	労働医学委員会の作業計画は、連邦労働社会省と調整されなければならない。委

coordinated with the Federal Ministry of Labour and Social Affairs. The Committee shall cooperate closely with the other committees in the Federal Ministry of Labour and Social Affairs. (4) The Federal Ministry of Labour and Social Affairs may publish the regulations and findings as well as recommendations of the Occupational Medicine Committee in the Joint Ministerial Gazette. (5) The federal ministries and the highest Land authorities may send representatives to the meetings of the Committee. Upon request, they may be allowed to speak in those meetings. (6) The business of the Committee shall be managed by the Federal Institute for Occupational Safety and Health.	員会は、連邦労働社会省の他の委員会と密接に協力しなければならない。 (4)　連邦労働社会省は、労働医学委員会の規則及び所見並びに勧告を合同省令公報に掲載することができる。 (5)　連邦の省及び州の最高の当局は、委員会の会議に代表者を派遣することができる。要求に応じて、彼等はそれらの会議で発言することを許可されることがある。 (6)　委員会の業務は、連邦労働安全衛生研究所によって管理される。
Section 10 **Regulatory offences and criminal offences** (1) Whoever intentionally or negligently, 1. contrary to section 4 (1) does not occasion mandatory health care or does not do so in good time, 2. contrary to section 4 (2) permits the performance of an activity, 3. contrary to section 3 (4), first sentence, first half-sentence, does not, does not correctly or does not completely keep a file record on health care provision, 4. contrary to section 5 (1), first sentence, does not offer optional health care or does not do so in good time, shall be deemed to have committed a regulatory offence within the meaning of section 25 (1) no. 1 of the Safety and Health at Work Act. (2) Whoever endangers the life or health of a worker on account of an act described in subsection (1) shall be liable to punishment in accordance with section 26 (2) of the Safety and Health at Work Act.	**第 10 条** **規則違反及び刑事犯罪** (1) 故意又は過失のある者は誰でも、 1. 第 4 項(1)に反して、強制的な健康管理を行わないか、又は適時に行わない。 2. 第 4 条（2）に反して、活動の実行を許可する。 3. 第 3 条(4)、最初の文脈、最初の前半の文脈に反して、正しく、又は完全に医療提供に関するファイル記録を保持していない。 4. 第 5 条(1)項、第 1 文脈に反して、任意の健康管理を提供していないか、又は適切な時期にそうしていない。 は、産業医、安全技師及びその他労働安全専門員に関する法律第 25 条第 1 項第 1 号の意味における規制違反行為をしたものとみなす。 （2）（1）の行為により労働者の生命又は健康を危険にさらした者は、Arbeitsschutzgesetz（略称 ArbSchG：労働保護法）第 26 条第 2 項（*別記 2 を参照して下さい。*）の規定により処罰する。 *（別記 2：(Arbeitsschutzgesetz,、：略称 ArbSchG：労働保護法)第 26 条*

	Section 26 Criminal provisions *A term of imprisonment of no more than one year or a fine shall be imposed as a penalty on anyone who* *1. persistently repeats an act described in section 25 (1) no. 2 (a), or* *2. endangers the life or health of a worker on account of an intentional act described in section 25 (1) no. 1 or no. 2 (a).* *（資料作成者注：上記の日本語仮訳）* *労働保護法* *第 26 条　刑事罰の規定* *次に規定する者は、罰則として、1 年以下の懲役又は罰金を科すことができる。* *第 25 条（1）第 2 号（a)に規定する行為を執拗に繰り返す、* *第 25 条（1）第 1 号又は第 2 号(a)に規定する故意の行為により労働者の生命又は身体に危険を及ぼす、*
Annex **Mandatory and optional occupational health care**	**附属書** **義務化された、及び任意の労働保健管理**
Part 1 Activities involving hazardous substances (1) Mandatory health care shall be provided in the case of 1. activities involving the following hazardous substances: – acrylonitrile, – alkyl mercury compounds, – alveolus dust, – aromatic nitro and amino compounds, – arsenic and arsenic compounds, – asbestos,	第 1 部 有害物質を含む活動 (1)義務的な健康管理は、次の場合に提供されなければならない。 1. 次の有害物質を含む活動 - アクリロニトリル。 - アルキル水銀化合物。 - 肺胞に達する粉じん - 芳香族ニトロ及びアミノ化合物 - ヒ素及びヒ素化合物 - アスベスト(石綿)

– benzene,	- ベンゼン
– beryllium,	- ベリリウム
– cadmium and cadmium compounds,	- カドミウム及びカドミウム化合物
– carbon disulphide,	- 二硫化炭素
– carbon monoxide,	- 一酸化炭素
– chrome VI compounds,	- 六価クロム化合物
– dimethylformamide,	- ジメチルホルムアミド
– fluoride and inorganic fluoride compounds,	- フッ化物及び無機フッ化物化合物。
– glycerin nitrate and glycol dinitrate (nitro glycerin and nitro glycol),	- グリセリン硝酸塩及びグリコールジニトレート（ニトログリセリン及びニトログリコール）
– hardwood dust,	- 硬い木の粉じん
– hydrogen sulphide,	- 硫化水素
– inhalable dust,	- 吸引性の粉じん
– mercury and inorganic mercury compounds,	- 水銀及び無機水銀化合物。
– methanol,	- メタノール
– nickel and nickel compounds,	- ニッケル及びニッケル化合物
– platinum compounds,	- 白金化合物
– polycyclic aromatic hydrocarbons (pyrolse products made of organic matter),	- 多環芳香族炭化水素（有機物から生ずる熱分解生成物）
– silicogenic dust,	- ケイ素性の粉じん
– styrene,	- スチレン。
– tetraethyl lead and tetramethyl lead,	- テトラエチル鉛及びテトラメチル鉛。
– toluene,	- トルエン
– tretrachloroethene,	- テトラクロロエチレン
– trichloroethene,	- トリクロロエチレン
– vinyl chloride,	- 塩化ビニル
– white phosphorus (tetraphosphorus),	- 白リン（テトラリン）。

– xylene (all isomers),	- キシレン（全異性体）。
If	もしも（*上に掲げる物質について*）、
a) the upper limit applicable to the work place in respect of the hazardous substance in accordance with the Hazardous Substances Ordinance (Gefahrstoffverordnung, GefStoffV) is not complied with,	a) 有害物からの保護規則（Gefahrstoffverordnung, GefStoffV）に基づく有害物質に関して、作業場に適用される上限値を遵守していない場合
b) repeat exposure cannot be ruled out and the hazardous substance is a carcinogenic or germ cell mutagenic Category 1A or 1B substance or a carcinogenic or germ cell mutagenic Category 1A or 1B mixture within the meaning of the Hazardous Substances Ordinance or the activities involving the hazardous substance are described as Category 1A or 1B carcinogenic activities or processes within the meaning of the Hazardous Substances Ordinance, or	b) 繰り返しばく露が排除できず、有害物質が発がん性又は生殖細胞変異原性の分類 1A 若しくは 1B の物質又は発がん性若しくは生殖細胞変異原性の分類 1A 若しくは 1B の混合物であるか又は有害物質が関与する活動が、有害物からの保護規則の意味で分類 1A 若しくは 1B の発がん性の活動又はプロセスとして記述されている場合
c) the hazardous substance is absorbed through the skin and a health risk on account of the skin coming into contact with the hazardous substance cannot be ruled out;	c) 有害物質が皮膚から吸収され、皮膚が有害物質と接触することによる健康リスクを排除できない場合
2. other activities involving hazardous substances, namely	2. その他の有害物質を含む活動
a) working in wet conditions for four hours or more every day on a regular basis,	a) 湿った状態で毎日 4 時間以上、定期的に作業を行うこと。
b) welding and separating metals in conditions exceeding air concentrations of 3 milligrams per cubic metre of welding smoke,	b) 溶接煙の 1 立方メートル当たり 3 ミリグラムの空気濃度を超える条件での溶接及び金属の分離
c) activities involving exposure to cereal and fodder dusts exceeding air	c) 空気中濃度が吸引性の粉じんとして 1 立方メートル当たり 4 ミリグラムを超

concentrations of 4 milligrams per cubic metre of inhalable dust, d) activities involving exposure to isocyanates for which it cannot be ruled out that regular contact with the skin or an air concentration exceeding 0.05 milligrams per cubic metre is exceeded, e) activities involving exposure to health risks on account of laboratory animal dust in animal rooms and facilities, f) activities performed using natural rubber gloves with more than 30 micrograms of protein per gram of glove material, g) activities posing a risk to the dermal layer of skin or inhalative exposure with a health risk caused by components of unhardened epoxide resins, in particular by spraying of epoxide resins, h) activities involving exposure to lead and inorganic lead compounds exceeding an air concentration of 0.075 milligrams per cubic metre, i) activities involving exposure to high temperature clouds, insofar as fibre dust classed as Category 1 or 2 carcinogenic within the meaning of the Hazardous Substances Ordinance may be released, j) activities involving exposure to flour dust exceeding a flour dust concentration of 4 milligrams per cubic metre of air.	える穀類及び飼料の粉じんへのばく露伴う活動 d) イソシアン酸塩へのばく露を伴う活動で、皮膚との定期的な接触又は空気中の濃度が1立方メートル当たり0.05ミリグラムを超えていることを除外できないもの e) 動物の部屋及び施設内での実験動物の粉じんによる健康リスクへのばく露を伴う活動 f) 手袋材料1グラム当たり30マイクログラム以上のタンパク質を有する天然ゴム手袋材料を使用して行われる活動 g) 未硬化のエポキシド樹脂の成分、特にエポキシド樹脂の噴霧によって引き起こされる健康リスクを伴う皮膚の真皮層への危険性又は吸入ばく露をもたらす活動 h) 空気中濃度0.075ミリグラム/立方メートルを超える鉛及び無機鉛化合物へのばく露を伴う活動 i) 有害物からの保護規則の意味での分類1又は2に分類される発がん性のある繊維粉じんが放出される可能性がある限り、高温の煙霧へのばく露を伴う活動 j) 空気中の粉じん濃度が1立方メートル当たり4ミリグラムを超える粉じんへのばく露を伴う活動
(2) Optional health care shall be provided in the case of 1. activities involving those hazardous substances referred to in subsection	**次の場合には、任意の健康管理が与えられなければならない。** 1. ばく露が排除できず、使用者が義務的な健康管理を行う義務がない場合にお

(1) no. 1 if exposure cannot be ruled out and the employer is not obliged to occasion mandatory health care;	ける第(1)項第 1 号に掲げる有害物質を含む活動
2. other activities involving hazardous substances, namely	2. 次の有害物質を含むその他の活動
a) pest control in accordance with the Hazardous Substances Ordinance,	a) 有害物からの保護規則に基づく有害生物の防除
b) gassing in accordance with the Hazardous Substances Ordinance,	b) 有害物からの保護規則に基づくガス処理
c) activities involving the following substances or their mixtures: n-hexane, n-heptane, 2-butanon, 2-hexanon, methanol, ethanol, 2-methoxyethanol, benzene, toluene, xylene, styrene, dichloromethane, 1,2,2-trichlorethane, trichlorethene, tetrachlorethene,	c) 次の物質又はその混合物を含む活動： n-ヘキサン、n-ヘプタン、2-ブタノン、2-ヘキサノン、メタノール、エタノール、2-メトキシエタノール、ベンゼン、トルエン、キシレン、スチレン、ジクロロメタン、1,2,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン
d) activities involving a hazardous substance insofar as the hazardous substance is not referred to in subsection (1) no. 1, repeated exposure cannot be ruled out and	d) 有害物が第(1)項第 1 号で言及されていない限りで、有害物質が関与する活動であって、反復ばく露が排除できず、かつ、
aa) the hazardous substance is a carcinogenic or germ cell mutagenic Category 1A or 1B substance or a carcinogenic or germ cell mutagenic Category 1A or 1B mixture within the meaning of the Hazardous Substances Ordinance,	aa) 危険物が、有害物からの保護規則の意味での発がん性又は生殖細胞突然変異原性の分類 1A 若しくは 1B の物質又は発がん性若しくは生殖細胞突然変異原性の分類 1A 若しくは 1B の混合物であること。
bb) the activities involving the hazardous substance are described as carcinogenic activities or Category 1A or 1B processes in accordance with the Hazardous Substances Ordinance,	bb) 有害物質が関与する活動が、発がん性活動または有害物からの保護規則に基づく分類 1A 又は 1B のプロセスと記載されていること。
e) working in wet conditions for more than two hours per day on a regular basis,	e) 1 日 2 時間以上の湿った状態での作業を定期的に行うこと。
f) welding and separating metals in conditions not exceeding air concentrations of 3 milligrams per cubic metre of welding smoke,	f) 溶接煙霧 1 立方メートル当たり 3 ミリグラムの空気中濃度を超えない条件で、金属を溶接し、及び分離すること。
g) activities involving exposure to cereal and fodder dusts exceeding air concentrations of 1 milligram per cubic metre of inhalable dust,	g) 吸入可能な粉じんの空気中濃度が 1 立方メートル当たり 1 ミリグラムを超える穀類及び飼料の粉じんへのばく露を伴う活動

h) activities involving exposure to isocyanates during which contact with the skin cannot be ruled out or there is an air concentration of 0.05 milligrams per cubic metre, i) activities involving exposure to lead and inorganic lead compounds and an air concentration of 0.075 milligrams per cubic metre, j) activities involving exposure to flour dust and a flour dust concentration of 4 milligrams per cubic metre of air, k) activities involving exposure to other substances with a sensitising effect on the airways or skin for which no preventive occupational health care is provided for under subsection (1) no. 1 or letters (a) to (j). 3. (repealed)	h) 皮膚との接触を除外できない、又は空気中の濃度が 1 立方メートル当たり 0.05 ミリグラムのイソシアネートにばく露する活動 i) 鉛及び無機鉛化合物へのばく露を伴う活動で、空気中の濃度が 1 立方メートル当たり 0.075 ミリグラムであること。 j) 小麦粉の粉じんへのばく露及び空気中の小麦粉の粉じん濃度が 1 立方メートル当たり 4 ミリグラムであることを伴う活動 k) 第(1)項第 1 号又は(a)から(j)項の下で予防的な労働保健上の管理が提供されていない、気道又は皮膚に感作性のある他の物質へのばく露を伴う活動 3. (廃止)
(3) Occasions for follow-up health care: 1. Activities involving exposure to a hazardous substance, insofar as a) the hazardous substance is a carcinogenic or germ cell mutagenic Category 1A or 1B substance or a carcinogenic or germ cell mutagenic Category 1A or 1B mixture within the meaning of the Hazardous Substances Ordinance, or b) the activities involving the hazardous substance are described as Category 1A or 1B carcinogenic activities or processes within the meaning of the Hazardous Substances Ordinance; 2. Activities exposing workers to lead or inorganic lead compounds; 3. Activities exposing workers to high temperature clouds in accordance with subsection (1), no. 2, letter (i). (4) Deviations Health care provision in accordance with subsections (1) to (3) does not need to be occasioned or offered if and insofar as the rules determined on the basis of	(3) フォローアップの健康管理のための機会 1. 有害物質へのばく露を伴う活動で、以下の場合、 a) 危険物が、発がん性若しくは生殖細胞突然変異原性の分類 1A 若しくは 1B の物質又は有害物からの保護規則の意味での発がん性若しくは生殖細胞突然変異原性の分類 1A 若しくは 1B の混合物であり、又は、 b) 有害物質が関与する活動が、有害物からの保護規則の意味での分類 1A 若しくは 1B の発がん性のある活動又はプロセスと記載されていること。 2. 労働者が鉛又は無機鉛化合物にさらされる活動。 3. (1)第 2 項 i 項に基づく高温の雲に労働者をばく露する活動 (4) 乖離 第 9 条(3)前段第 1 号に基づき決定され、第 9 条(4)に基づき公表された規則に基づいて決定された場合において、第 1 項から第 3 項までの規定による健康管理の

section 9 (3), first sentence, no. 1 and published in accordance with section 9 (4) determine otherwise.	提供は、別段の定めがある場合には、その限りにおいて、機会を与え、又は提供する必要はない。
Part 2 **Activities involving biological agents, including genetic engineering work involving human pathogen organisms** (1) Mandatory health care shall be provided in the case of 1. tasks specifically involving contact with a biological agent classed as Risk Group 4, or with - Bacillus anthracis, - Bartonella bacilliformis, - Bartonella henselae, - Bartonella quintana, - Bordetella pertussis, - Borrelia burgdorferi, - Borrelia burgdorferi sensu lato, - Brucella melitensis, - Burkholderia pseudomallei (Pseudomonas psedomallei), - Chamydophilia pneumoniae, - Chamydophilia psittaci (avian strains), - Coxiella burnetii, - Francisella tularensis, - Helibacter pylori, - hepatitis A virus (HAV), - hepatitis B virus (HBV), - hepatitis C virus (HCV), - influenza virus A or B,	**第 2 部** **ヒト病原体生物の遺伝子工学的作業を含む生物学的物質に関わる活動** (1)　義務的な健康管理は、次の場合には提供されなければならない。 1　リスクグループ 4 に分類される生物学的因子との接触を特に伴う作業又は次の因子と接触を伴う作業、 - バチルス・アントラシス - バルトネラ属菌。 - バルトネラ・ヘンセラ - バルトネラ・キンタナ - 百日咳のボーデテッラ *（グラム陰性桿菌の百日咳菌）* - ボレリア・ブルグドルフェリ - ボレリア・ブルグドルフェリ. - ブルセラ・メリテンシス - バークホルデリア・プソドマレイ - カミドフィリア肺炎菌 - カミドフィリア・プシタチ（鳥の株)。 - コクシエラ・バーネッティ - フランシス ella tularensis. *（野兎病菌）* - ヘリバクター・ピロリ - A 型肝炎ウイルス（HAV)。 - B 型肝炎ウイルス（HBV)。 - Ｃ型肝炎ウイルス（ＨＣＶ)。 - インフルエンザウイルスＡまたはＢ

- Japan encephalitis virus, - Leptospira spp., - measles virus, - mumps virus, - Mycobaterium bovis, - Mycobacterium tuberculosis, - Neisseria meningitidis, - Poliomyelitis virus, - rubella virus, - Salmonella typhi, - Schistosoma mansoni, - Streptococcus pneumoniae, - rabies virus, - tick-borne encephalitis virus (TBEV), - Treponema pallidum (syphilis), - Tropheryma whipplei, - Trypanosoma cruzi, - yellow fever virus, - Yersinia pestis, - varicella zoster virus (VZV), or - Vibrio cholerae;	- 日本脳炎ウイルス。 - レプトスピラ菌 - はしかウイルス - おたふくかぜウイルス - マイコバテリウム・ボビス - 結核菌のマイコバクテリウム。 - 髄膜炎ネイセリア - ポリオ骨髄炎ウイルス。 - 風疹ウイルス - サルモネラ タイピー - マンソン病 - 肺炎球菌です。 - 狂犬病ウイルス - ダニ媒介脳炎ウイルス（TBEV)。 - 梅毒トレポネーマ（梅毒)。 -ウィップル病病原菌 - トリパノソーマ・クルジ - 黄熱病ウイルス - ヤルシニア・ペスティス - 水痘帯状疱疹ウイルス - コレラ菌ビブリオ
2. tasks involving incidental contact with biological agents classed as Risk Group 4 where there is a possibility of coming into contact with infected or suspected samples or sick or suspected persons or animals, including their transportation, as well as	2. リスクグループ 4 に分類される生物学的因子との偶発的な接触を伴う業務で、感染したサンプル又は疑いのあるサンプル、病気若しくはその疑いのある人若しくは動物と接触する可能性があり、それらの輸送を含めて、接触する可能性があるもの。併せて、
3. the following tasks involving incidental contact:	3 偶発的な接触を伴う次の業務。

a) In research facilities or laboratories: regular activities which involve the possibility of coming into contact with infected or suspected samples, with infected or suspected animals, or objects or materials containing or contaminated with pathogens in respect of a biological agent referred to in no. 1;	a) 研究施設又は研究室内：感染しているか、若しくは感染が疑われるサンプル、感染しているか若しくは感染が疑われる動物又は第 1 号で言及された生物学的因子に関連する病原体を含んでいるか、若しくは汚染されている物体若しくは材料と接触する可能性のある定期的な活動
b) In tuberculosis departments or other pulmonologic facilities: activities involving regular contact with sick or suspect persons in respect of Mycobacterium bovis or Mycobacterium tuberculosis;	b) 結核病棟又はその他の肺科施設において：マイコバクテリウム・ボビス(ウシ型結核菌)又はマイコバクテリウム（ヒト型結核菌）結核に関して、病者又はその疑いのある者との定期的な接触を伴う活動。
c) In facilities for the medical investigation, treatment or care of persons:	c) 人の医学的調査、治療又は介護のための施設での、
aa) activities involving regular, direct contact with sick or suspect persons in respect of - Bordetella pertussis, - hepatitis A virus (HAV), - measles virus, - mumps virus, or - rubella virus,	aa) 以下の事項に関して、病人又は被疑者と定期的に直接接触する活動 - 百日咳菌 - A 型肝炎ウイルス（HAV）。 - はしかウイルス - おたふく風邪 - 風疹ウイルス
bb) activities which can regularly involve extensive contact with body fluids, excretions or tissue, in particular activities with an increased risk of injury or of spraying or aerosol formation, in respect of the - hepatitis B virus (HBV), or - hepatitis C virus (HCV); the same applies to areas which serve to supply or maintain these facilities;	bb) 定期的に体液、排泄物又は組織と広範囲に接触する可能性のある活動、特に、傷害又は噴霧若しくはエアロゾル形成 の危険性が高い活動で、以下の項目に関連しているもの、 - B 型肝炎ウイルス - C 型肝炎ウイルス(HCV)の感染を防止する。 これらの施設を供給又は維持する役割を果たす地域も同様である。
d) In facilities conducting medical examinations, treating and caring for children, excluding facilities exclusively looking after children: activities involving regular, direct contact with sick or suspect persons in respect of the varicella zoster virus (VZV); letter (c) shall remain unaffected;	d) 検診、治療、児童の世話を行う施設（専ら児童の世話をする施設を除く。）において、水痘帯状疱疹ウイルス（VZV）に関して、病気の者又はその疑いのある者と定期的に直接接触する活動、; (c)の文字は影響を受けないものとする。

e) In facilities exclusively looking after people: activities which can regularly involve extensive contact with body fluids, excretions or tissue, in particular activities with an increased risk of injury or of spraying or aerosol formation in respect of the - hepatitis A virus (HAV), - hepatitis B virus (HBV), or - hepatitis C virus (HCV);	e) 専ら人の世話をしている施設での活動：体液、排泄物又は組織と定期的に広範囲に接触する可能性のある活動、特に、負傷するリスクが高い、次の因子による噴霧又はエアロゾル形成のリスクが高い活動。 - A 型肝炎ウイルス（HAV） - Ｂ型肝炎ウイルス - Ｃ型肝炎ウイルス（ＨＣＶ）
f) In facilities looking after pre-school children: activities with regular, direct contact with children in respect of - Bordetella pertussis, - measles virus, - mumps virus, - rubella virus, or - varicella zoster virus (VZV); letter (e) shall remain unaffected;	f) 未就学児を預かる施設内での活動：以下の因子に関連する、定期的に子どもたちと直接接触する活動 - 百日咳菌 - はしかウイルス - おたふくかぜウイルス - 風疹ウイルス - 水痘帯状疱疹ウイルス（VZV）；文字（e）は影響を受けないものとする。
g) In the emergency and rescue services: activities which can regularly involve extensive contact with body fluids, excretions or tissue, in particular activities with an increased risk of injury or of spraying or aerosol formation, in respect of the hepatitis B virus (HBV) or hepatitis C virus (HCV);	g) 救急及び救助サービスにおける、: B 型肝炎ウイルス（HBV）又は C 型肝炎ウイルス（HCV）に関して、体液、排泄物又は組織との広範な接触を定期的に伴う可能性のある活動、特に、負傷するリスク、噴霧又はエアロゾル形成のリスクが高い活動
h) In pathology: activities which can regularly involve extensive contact with body fluids, excretions or tissue, in particular activities with an increased risk of injury or of spraying or aerosol formation, in respect of the hepatitis B virus (HBV) or hepatitis C virus (VCV);	h) 病理学的に、: B 型肝炎ウイルス（HBV）又は C 型肝炎ウイルス（VCV）に関して、体液、排泄物又は組織との広範な接触を定期的に伴う可能性のある活動、特に、負傷するリスク傷害、噴霧又はエアロゾル形成のリスクが高い活動
i) In sewage treatment plants or in sewerage systems: activities involving regular contact with faeces-containing sewage or faeces-contaminated objects in respect of the hepatitis A virus (HAV);	i) 下水処理場又は下水道システム内で、: A 型肝炎ウイルス（HAV）に関して、糞便を含む汚水又は糞便で汚染された物との定期的な接触を伴う活動
j) In facilities rearing and keeping birds or poultry slaughterhouses: regular	j) 鳥類の飼育・管理施設又は家禽屠殺場において、: オウム病クラミジア（鳥類

activities involving the possibility of contact with infected or suspected samples, with infected or suspected animals, or objects or materials containing or contaminated with pathogens, if there is a transmission path, in respect of Chlamydophila psittaci (avian strain); k) In a district at risk of rabies: activities involving regular contact with wildlife in respect of the rabies virus; l) In or in the vicinity of bat shelters: activities involving close contact with bats in respect of the European Bat lyssavirus (EBLV 1 and 2); m) Outdoors, in forests, parks, gardens and zoos: regular activities in low vegetation or direct contact with wildlife aa) in respect of Borrellia burgdorferi, or bb) in areas in which the tick-borne encephalitis virus (TBEV) is endemic.	株）に関して、感染経路が存在するならば、感染しているか疑われる検体、感染しているか疑われる動物、感染しているか疑われる動物又は病原体を含む、若しくは病原体で汚染された物若しくは材料と接触する可能性を伴う定期的な活動 k） 狂犬病の危険がある地区：狂犬病ウイルスに関して野生生物との定期的な接触を伴う活動 l） コウモリのシェルター内又はその付近：ヨーロッパのコウモリのリッサウイルス（EBLV 1 及び 2）に関してコウモリとの密接な接触を伴う活動 m） 森林、公園、庭園及び動物園における屋外：低植生での定期的な活動又は野生生物との直接接触で、 aa） Borrellia burgdorferi（ライム病）に関して、又は bb） ダニ媒介性脳炎ウイルス（TBEV）が流行している地域
(2) Optional health care 1. Where the employer is not obliged to occasion mandatory health care in accordance with subsection (1), he must offer workers optional health care if they perform a) tasks specifically involving contact with biological agents which are classed as Risk Group 3 under the Biological Agents Ordinance (Biostoffverordnung, BioStoffV) and tasks involving incidental contact which are classed as Protection Level 3 under the Biological Agents Ordinance or which involve a comparable risk, b) tasks specifically involving contact with biological agents classed as Risk Group 2 under the Biological Agents Ordinance and tasks involving incidental contact which are classed as Protection Level 2 under the Biological Agents Ordinance or which involve a comparable risk, unless on account of the evaluation of the risk and on account of the protective measures taken it can	（2）任意の健康管理 1. 使用者が第（1）項に従って義務的なヘルスケアを実施する義務がない場合には、労働者が次の活動を実施する場合は任意的な健康管理を労働者に提供しなければならない。 a） 生物的因子規則（Biostoffverordnung, BioStoffV）の下でリスクグループ 3 に分類される生物的因子との接触を伴う業務及び生物的因子規則の下で保護レベル 3 に分類される、又はそれに匹敵するリスクを伴う偶発的な接触を伴う業務 b） リスクの評価及び取られた保護措置を考慮して感染のリスクがないと仮定できる場合を除いて、 生物的因子規則の下でリスクグループ 2 に分類される生物的因子との接触を伴う業務及び生物的因子の下で保護レベル 2 に分類される、又はそれに匹敵するリスクを伴う偶発的な接触を伴う業務であって

be assumed that there is no risk of infection; c) activities involving exposure to sensitising or toxic biological agents in regard to which no preventive health care is provided for under subsection (1), letter (a) or (b); 2. Section 5 (2) shall apply mutatis mutandis if as a result of the exposure to biological agents a) a serious infectious illness is to be expected and post-exposure prophylactic measures are possible, or b) an infection has resulted; 3. When finishing an activity for which mandatory health care had to be occasioned in accordance with subsection (1), the employer must offer optional health care. (3) Genetic engineering work involving human pathogen organisms Subsections (1) and (2) regarding mandatory health care and optional health care shall apply mutatis mutandis to genetic engineering work involving human pathogen organisms.	c) 第(1)項、(a)又は(b)項の下で予防的健康管理が提供されていない感作性又は毒性のある生物学的因子へのばく露を伴う活動 2. 第 5 条(2)の規定は、生物学的因子にさらされた結果として、次の場合に準用する。 a) 重篤な感染症が予想され、ばく露後の予防措置が可能な場合 b) 結果として感染症が発生した場合 3. 第 1 項の規定により義務として健康管理を行わなければならなかった活動を終了する場合には、使用者は任意の健康管理を行わなければならない。 (3) ヒトの病原体生物が関与する遺伝子工学的作業 義務としての健康管理及び選択健康管理に関する第 1 項及び第 2 項の規定は、ヒト病原体生物が関与する遺伝子工学的作業について準用する。
Part 3 **Activities involving physical agents** (1) Mandatory health care shall be provided in the case of 1. activities involving extreme heat stress which can present a particular risk; 2. activities involving extreme cold stress (–25°Celsius and below); 3. activities involving exposure to noise if the upper exposure limits of Lex,8h = 85 dB(A), or rather LpC,peak = 137 dB(C) are reached or exceeded. Where the exposure limits referred to in the first sentence are applied, no account is taken of the dampening effect of a worker's personal ear protection;	第 3 部 物理的因子を含む活動 (1) 次の場合には、義務的な健康管理が行われていること。 1. 極度の熱ストレスを伴う活動で、特定のリスクをもたらす可能性があるもの 2. 極端な低温ストレス（-25℃以下）を伴う活動 3. Lex,8h = 85 dB(A)又は LpC,peak = 137 dB(C)の上限値に達しているか、又はそれを超えている、騒音にさらされる活動 最初の文で言及されたばく露限度が適用される場合は、労働者の個人的な耳の保護具の減衰効果は考慮されない。

4. activities involving exposure to vibrations if the exposure limits of a) A(8) = 5m/s2 for activities with hand-arm vibrations, or b) A(8) = 1.15 m/s2 in the X or Y direction or A(8) = 0.8 m/s2 in the Z direction for activities with whole-body vibrations are reached or exceeded; 5. activities under water in the performance of which the worker is supplied with respiratory gas by means of diving equipment (diving work); 6. activities involving exposure to incoherent artificial optical radiation if the exposure limits at the work place in accordance with section 6 of the Ordinance on Occupational Safety and Health Protection of Workers Exposed to Artificial Optical Radiation (Arbeitsschutz-verordnung zu künstlicher optischer Strahlung , OStrV) of 19 July 2010 (Federal Law Gazette I p. 960), as amended, are exceeded.	4. 振動へのばく露を伴う活動で、次のばく露限界値、 a) A(8) = 5m/s^2 の手の振動を伴う活動の場合、又は b) 全身振動を伴う活動の場合は、A(8) = X 又は Y 方向で 1.15 m/s2 若しくは A(8) = Z 方向で 0.8 m/s^2 とする。 に達しているか、又はそれを超えている場合 5. 潜水器材を使用して呼吸器ガスを供給される水中での活動（潜水作業） 6. 2010 年 7 月 19 日の人工光学放射線にさらされる労働者の労働安全衛生保護に関する規則（Arbeitsschutz-verordnung zu künstlicher optischer Strahlung, OStrV）の第 6 条（連邦法公報 I ページ 960）に基づく職場での改正された被ばく限度を超えている場合における、非干渉型の人工光学放射線にさらされる活動
(2) Optional health care shall be provided in the case of 1. activities involving exposure to noise if the lower exposure limits of Lex,8h = 80 dB(A), or rather LpC,peak = 135 dB(C) are exceeded. Where the exposure limits referred to in the first sentence are applied, no account is taken of the dampening effect of a worker's personal ear protection; 2. activities involving exposure to vibrations if the exposure limits of a) A(8) = 2.5m/s2 for activities with hand-arm vibrations, or b) A(8) = 0.5 m/s2 for activities with whole-body vibrations are exceeded; 3. activities involving exposure to incoherent artificial optical radiation if the exposure limits at the work place in accordance with section 6 of the Ordinance on Occupational Safety and Health Protection of Workers Exposed to Artificial Optical Radiation of 19 July 2010 (Federal Law Gazette I p. 960),	**(2) 次の場合には、任意的な健康管理を行われなければならない。** 1 Lex,8h = 80 dB(A)の下限ばく露限界又はそれどころか LpC,peak = 135 dB(C)を超えている場合での騒音へのばく露を伴う活動 最初の文で言及されているばく露限界値が適用される場合、労働者の個人的な耳の保護具の減衰効果は考慮されない。 2. 振動へのばく露を伴う活動で、次のばく露限界値を超えている場合、 a) A(8) = 2.5m/s^{2}の手の振動を伴う活動の場合又は A(8) = 2.5m/s^2 の手の振動を伴う活動の場合 b) 全身振動を伴う活動の場合の A(8) = 0.5 m/s^2 3. 2010 年 7 月 19 日の人工光学放射線にばく露される労働者の労働安全及び健康保護に関する規則（連邦法公報第 1 号 960 ページ）の第 6 条に基づく職場でのばく露限度を超える可能性がある場合には、非干渉性の人工光学放射線へのばく露を伴う活動

as amended, may possibly be exceeded; 4. activities involving significantly increased physical stress which is linked to health risks to the musculoskeletal system on account of a) the manual handling of loads when lifting, holding, carrying, pulling or pushing loads, b) repetitive manual activities, or c) work involving being forced to adopt a kneeling position, extended trunk bending or twisting or in work involving being forced to adopt comparable postures.	4. 以下の理由から筋骨格系への健康リスクと関連している著しく増加した身体的ストレスを伴う活動 a) 荷物を持ち上げたり、持ったり、運んだり、引っ張ったり、又は押したりするときに、荷物を手動で処理すること。 b) 反復的な手作業による活動又は c) 膝をついたり、体幹を曲げたり、ひねったりすることを余儀なくされる業務又はこれに準ずる姿勢を取らざるを得ない業務に従事すること。
Part 4 **Other activities** (1) Mandatory health care shall be provided in the case of 1. activities which necessitate the wearing of Group 2 or 3 breathing apparatus; 2. activities performed in the tropics and sub-tropics and during other stays abroad with special climatic stress and risks of infection. In derogation of section 3 (2), first sentence, in conjunction with section 7, doctors authorised to use the additional designation “Tropical Medicine” (Tropenmedizin) may also be commissioned. (2) Optional health care shall be provided in the case of 1. activities involving work at a computer screen Optional health care shall include the offer of a suitable examination of the eyes and visual faculty. If, on the basis of an optional health care appointment, an ophthalmological examination is deemed to be necessary, this shall be made possible. Section 5 (2) shall apply mutatis mutandis to visual strain. Workers shall be provided with special visual aids in the required extent for	**第 4 部** **その他の活動** (1) 次の場合には、義務的な健康管理が行われていなければない。 1 分類 2 又は 3 の呼吸器の装着を必要とする活動 2 熱帯及び亜熱帯地域並びにその他の気候的ストレス及び感染の危険性のある海外滞在中に行われる活動。第 3 条(2)項の前段の規定を逸脱し、第 7 条と併せて、"熱帯医学"（Tropenmedizin）という追加の称号を使用する権限を与えられた医師を委託することができる。 （2）次の場合には、任意的な健康管理が行なわれなければならない。 1 コンピューターの画面を見ながらの作業を伴う活動 任意的な健康管理には、眼及び視能の適切な検査の申し出が含まれるものとする。任意的な健康診査の予約に基づき、眼科検査が必要であると認められる場合には、これを可能とするものとする。第５条（２）の規定は、視覚のひずみについて準用する。労働者は、予防的職業健康管理の結果、特別な視覚補助具が必要であり、通常の視覚補助具が適さないことが判明した場合には、コンピューターの画面で

their work at a computer screen if the outcome of the preventive occupational health care shows that special visual aids are necessary and normal visual aids are unsuitable; 2. activities which necessitate the wearing of Group 1 breathing apparatus; 3. at the end of the activity for which mandatory health care had to be occasioned in accordance with subsection (1), no. 2, the employer shall offer optional health care.	の作業に必要な程度の特別な視覚補助具を支給されなければならない。 2. 分類 1 の呼吸器の装着を必要とする活動 3. 第(1)項第 2 号の規定により健康管理が義務付けられている活動の終了時には、使用者は任意的な健康管理を提供しなければならない。

Ⅳ―3　今までに紹介した以外のドイツ労働社会問題省が制定、施行している法律及び規則の例示

これらは、次の表のとおりである。

ドイツ語原典での名称及びダウンロードできるウェブサイト	左欄の英語訳	左欄の日本語訳
Gesetz　*(法律)*	law	法律
Gesetz über die Bereitstellung von Produkten auf dem Markt (Produktsicherheitsgesetz - ProdSG) ドイツ語版： http://www.gesetze-im-internet.de/prodsg_2021/BJNR314700021.html *(2022 年 2 月 21 日に確認しました。)* *○英語版は、見当たりません。)*	Law on the supply of products on the market (Product Safety Act - ProdSG)	市場に生産物を供給することに関する法律(略称：製品安全法：ProdSG) 最終改正：2021 年 7 月 27 日
Gesetz zum Schutz vor gefährlichen Stoffen (Chemikaliengesetz - ChemG) https://www.gesetze-im-internet.de/chemg/ChemG.pdf （2020 年 5 月 14 日及び 2022 年 2 月 21 日に変更がないことを確認しました。)	Act for protection against dangerous substances (Chemicals Act - ChemG)	有害な物質からの保護に関する法律（略称：Chemicals Act – ChemG)。 最終改正：2021 年 8 月 10 日 *(2022 年 2 月 22 日確認しました。)*
Verordnung *(規則)*	Regulation	規則
Bundesrecht konsolidiert: Gesamte Rechtsvorschrift für Bildschirmarbeitsverordnung, Fassung vom 21.02.2022 https://www.ris.bka.gv.at/GeltendeFassung.wxe?Abfrage=Bundesnormen&Gesetzesnummer=10009121&TabbedMenuSelection=BundesrechtTab	Regulation on Safety and Health at Work on display screen equipment (BildscharbV)	連邦法統合。ディスプレイ・スクリーン機器を使用する作業に関する法的規制全体、2022.02.21 版 *(2022 年 2 月 22 日に確認しました。)*

(2022 年 2 月 21 日確認済み)		

Ⅳ―4　ドイツ法定災害保険（DGUV）が制定した Vorschrift（規則、英語では regulation）

一般的には、個々の同業者労災保険組合（BG）が、連邦労働社会問題省及び連邦保険庁の認可を得て、上記 3.1（3）の③の趣旨によって制定するものであるが、2008 年のドイツの労災保険組合の近代化に関する法律の制定、施行を踏まえて、2012 年 1 月以降、ドイツ法定災害保険は、次の二つの規則（次の①及び②）によって、傘下の同業者労災保険組合（BG）における統一的な基準を定めて施行した。これらの規則の概要を、次に紹介する。

① DGUV Vorschrift 1　Grundsätze der Prävention；（英語版では、DGUV Regulation 1　“Accident prevention regulation, Principles of prevention ”；予防の原則）

- ドイツ語版がダウンロードできるウェブサイト；
  http://publikationen.dguv.de/dguv/pdf/10002/1.pdf　（2020 年 5 月 14 日及び 2022 年 2 月 21 日に変更がないことを確認しました。）

- 英語版が入手できるウェブサイト；
  http://www.dguv.de/medien/inhalt/praevention/vorschriften_regeln/vorschrift_1_en.pdf）（2020 年 5 月 14 日及び 2022 年 2 月 21 日にこのウェブサイトアドレス及び内容に変更がないことを確認しました。）

② DGUV Vorschrift 2　Unfallverhütungsvorschrift, Betriebsärzte und Fachkräfte für Arbeitssicherheit;(英語版では、“Accident revention regulation　Occupational physicians and OSH professionals”；(産業医及び労働安全衛生専門職)

- ドイツ語版がダウンロードできるウェブサイト；
  https://publikationen.dguv.de/widgets/pdf/download/article/1195　*（2022 年 2 月 21 日に確認済み）*

  http://publikationen.dguv.de/dguv/pdf/10002/1.pdf　（2020 年 5 月 14 日に変更がないことを確認しました。）
- 英語版：DGUV Regulation 2　Accident prevention regulation, Occupational physicians and OSH professionals：がダウンロードできるウェブサイト；http://www.dguv.de/medien/inhalt/praevention/vorschriften_regeln/regulation_2_en.pdf（2020 年 5 月 14 日及び 2022 年 2 月 21 日にこのウェブサイトアドレス及び内容に変更がないことを確認しました。）

この DGUV Vorschrift 1 は、労働災害防止規程の適用範囲、雇用者*（事業者）*の基本的責務、法定災害保険の対象となった者の義務、職場にお

ける労働者の安全衛生の組織、労働災害防止規程の取消し、違反に対する罰則、施行期日等を定めている。これらの内容は、かなり大部になるので、DGUV がドイツ語原文と併せて公開している英語版の目次を次の（1）に掲げるとともに、“Chapter one: General provisions ”（第１部　一般規定）のうち、この英語版の第 1 条から第 3 条までを抜粋して、日本語に訳して次の（2）で紹介する。

また、この DGUV Vorschrift 2 の英語版は、産業医及び労働安全衛生専門職の任命、これらの者の資格要件、これらの者の活動の展開時間（deployment　times）の基準、活動状況の報告等を規定しているが、同様に大部のものであるので、その目次を次の（3）に掲げて、それらのうちの主要な条項を抜粋して、日本語に訳して次の（4）で紹介する。

(1) DGUV Vorschrift 1 の英語版目次

この全体の目次は、次のとおりである。

DGUV Vorschrift 1 の英語版目次
Contents
Chapter one: General provisions
Sec.1　Scope of application of accident prevention regulations
Chapter two: Employers' duties
Sec. 2　Employer's basic duties
Sec. 3　Assessment of working conditions, documentation requirements and duty to provide information
Sec. 4　Instruction of insured person
Sec. 5　Awarding of contracts
Sec. 6　Cooperation between several employers
Sec. 7　Ability to perform work
Sec. 8　Hazardous tasks
Sec. 9　Unauthorised access
Sec. 10　Inspection of the enterprise, orders issued by the German social accident insurance institutions and duty to provide information
Sec. 11　Action to be taken in the event of defects

Sec. 12 Access to rules and regulations
Sec. 13 Transfer of duties
Sec. 14 Exemptions
Chapter three: Insured persons' duties
Sec. 15 General support duties and conduct
Sec. 16 Special support duties
Sec. 17 Use of installations, work equipment and materials
Sec. 18 Unauthorised access
Chapter four: Organisation of safety and health of workers at work
Part one: Supervision by OSH professionals and occupational physicians, safety delegates
Sec. 19 Appointment of OSH professionals and occupational physicians
Sec. 20 Appointment and tasks of safety delegates
Part two: Measures in respect of special hazards
Sec. 21 Employer's general duties
Sec. 22 Emergency measures
Sec. 23 Measures to counter the influence of weather
Part three: First aid
Sec. 24 Employer's general duties
Sec. 25 Necessary equipment and facilities
Sec. 26 Number and training of first aiders
Sec. 27 Number and training of in-house paramedics
Sec. 28 Insured persons' support duties
Part four: Personal protective equipment
Sec. 29 Provision
Sec. 30 Use
Sec. 31 Special instruction

Chapter five: Regulatory offences Sec. 32　Regulatory offences Chapter six: Rescission of accident prevention regulations Sec. 33　Rescission of accident prevention regulations Chapter seven: Coming into force Sec. 34 Coming into force Annex 1: Re. Section 2(1) Government regulations concerning occupational safety and health Annex 2: Re. Section 26(2) Preconditions for authorisation as an institution for (continuing) training in first aid

(2)　英語版 DGUV Vorschrift 1 の第 1 条から第 3 条までを抜粋した日本語仮訳

次のとおりである。

DGUV Vorschrift 1 の英語版	左欄の日本語仮訳
Sec. 1 Scope of application of accident prevention regulations ● Accident prevention regulations apply to employers and insured persons1 as well as to employers and employees from foreign enterprises who perform work in Germany but are not covered by a German social accident insurance institution; and in cases where insured persons work in or for the enterprise but are covered by a different social accident insurance institution. ● In the case of employers with insured persons as defined in Section 2(1)8(b) of Part VII of the German Social Code, this accident prevention regulation shall not apply for the “inneren Schulbereich”	第 1 条　労働災害防止規程の適用範囲 ● 労働災害防止規程は、雇用者（*事業者*）、保険に加入した者並びにドイツ国内で仕事を行うが、ドイツの社会災害保険でカバーされていない外国企業の雇用者（*事業者*）及び被雇用者（*労働者*）、そして保険の対象となり、企業内又は企業に従事し、異なる社会災害保険でカバーされている場合に、適用する。 ● ドイツ社会法典第 7 編第 2 条第 1 項 8(b)で定義されているように保険の対象となる者を有する雇用者（*事業者*）*の場合には、この労働災害防止規程は、内部の教育には適用しない。*
Sec. 2 Employer‘s basic duties	第 2 条　雇用者（*事業者*）の基本的義務

(1) The employer shall take the measures necessary to prevent occupational accidents, occupational disease and work-related health risks and to ensure effective first aid. The measures to be taken are specified in more detail in, particularly, government regulations concerning occupational safety and health (Annex 1), this accident prevention regulation and in other accident prevention regulations. The measures prescribed by government legislation are also intended to protect insured persons who are not employees.	(1)　雇用者*（事業者）*は、労働災害、職業性疾病及び作業中の健康リスクを防止し、及び効果的な救急措置にを保障するために必要な対策を講じなければならない。講ずべき対策は、より詳細には、特に労働安全衛生に関する政府の規則（附属書Ｉ）、この労働災害防止規程及びその他の労働災害防止に関する規則の中でより詳細に記載されている。政府の規則で規定されている対策は、さらに被雇用者*（労働者）*でない保険対象者を保護することも意図されている。
(2) The employer shall base the measures to be taken in accordance with (1) above on the general principles set out in Section 4 of the German Act on Occupational Safety and Health (Arbeitsschutzgesetz) and, primarily, the rules and regulations issued by the government and the German social accident insurance institutions.	(2) 雇用者*（事業者）*は、講ずべき対策を、ドイツの労働保護法の第4条で設定されている一般原則に適合して、第一義的には原則として政府及びドイツ法定災害保険機関によって公布される規制及び規則に基づくものとしなければならない。
(3) The employer shall plan, organise, implement and, where necessary, adapt to altered circumstances the measures specified in (1) above in accordance with the provisions of Section 3(1), Sentences 2 and 3 and Section 3(2) of the Act on Occupational Safety and Health.	(3)　雇用者*（事業者）*は、労働保護法第3条第1項、第2文及び第3文及び同条第2項の規定によって特定された対策を、計画し、組織し、実行し、及び必要な場合には、変化した状況に適応させなければならない。
(4) The employer must not issue any instructions that are detrimental to safety.	(4)　雇用者*（事業者）*は、安全に有害ないかなる指示も発してはならない。
(5) The employer shall not require the insured persons to bear the costs of measures taken in accordance with this accident prevention regulation or any other accident prevention regulations with which the employer must comply.	(5)　雇用者（事業者）は、雇用者（事業者）が遵守しなければならないこの労働災害防止規程又はいかなる他の労働災害防止規程に適合して講じた対策のコストを負担することを被保険者に対して要求してはならない。

Sec. 3 Assessment of working conditions, documentation requirements and duty to provide information (1) The employer shall conduct an assessment, in accordance with Section 5(2) and (3) of the Act on Occupational Safety and Health, of the risks faced by the insured persons in connection with their work in order to determine which of the measures referred to in Section 2(1) are necessary. (2) The employer shall review risk assessments particularly whenever there is a change in the safety and health conditions at the workplace. (3) In accordance with Section 6(1) of the Act on Occupational Safety and Health, the employer shall document the result of the risk assessment described in (1) above, the measures specified by the employer and the result of the effectiveness monitoring of said measures. (4) On request, the employer shall provide the social accident insurance institution with all of the information available concerning the occupational safety and health measures taken in the enterprise. (5) In the case of persons who work in companies to provide assistance in the event of an accident or civil protection services and who do so without pay, the employer responsible for such persons must take measures equivalent to those specified in (1) to (4) above.	第３条　作業条件のアセスメント（事前評価）、要求される書類及び情報提供の義務 (1) 雇用者（*事業者*）は、労働保護法第５条（2）及び（3）に従って、第２条（１）に関連する対策のどれが必要かを決定するために、被保険者が仕事に関連して直面するリスクに関して評価を行わなければならない。 (2) 雇用者（*事業者*）は、特に職場の安全衛生状態の変化があったときはいつでも、リスクの評価結果を再評価しなければならない。 (3) 労働保護法第６条（１）に従って、）　雇用者（*事業者*）は、上記（１）で規定されたリスクアセスメントの結果、雇用者（*事業者*）がによって特定された対策及びその対策の効果の監視の結果を文書化しなければならない。 (4) 要求に応じて、雇用者（*事業者*）は、法定災害保険機関に対して、企業内で講ぜられた労働安全衛生対策に関する利用できる情報を提供しなければならない。 (5) 企業内で事故の対応に当たる者又は市民への防護サービスのために無償で働く者である場合は、そのような者に責任のある雇用者（*事業者*）は、上記の（１）から（４）で特定された対策と同様な対策を講じなければならない。

(3) DGUV Vorschrift 2 の英語版目次

この全体の目次は、次のとおりである。

DGUV Vorschrift 2 の目次
Part one General provisions Sec.1　Scope Sec. 2　Appointment Sec. 3　Expertise in occupational medicine Sec. 4　Safety expertise Sec. 5　Reports Part two Transitional provisions Sec. 6 Transitional provisions Part three Entry into force and expiry Sec. 7 Entry into force and expiry Annex 1 (to Section 2(2)) Standard supervision by occupational physicians and OSH professionals in enterprises with 10 or fewer employees Annex 2 (to Section 2(3)) Standard supervision by occupational physicians and OSH professionals in enterprises with more than 10 employees Annex 3 (to Section 2(4)) Alternative, demand-based supervision by occupational physicians and OSH professionals in enterprises with up to (to be inserted by the social accident insurance institution, max. 50)... employees Annex 4 (to Section 2(4)) Alternative, demand-based supervision by competence centres' occupational physicians and OSH professionals in enterprises with 10 or fewer employees

(4)　英語版 DGUV Vorschrift 2 の第 1 条から第 5 条までを抜粋した日本語仮訳

次のとおりである。

DGUV Vorschrift 2 の英語版抜粋	左欄の日本語仮訳
Part one **General provisions**	**第 1 部** **一般規定**
Sec. 1　Scope This accident prevention regulation defines in more detail the measures to be taken by employers in order to fulfil their duties as per the "Gesetz über Betriebsärzte, Sicherheitsingenieure und andere Fachkräfte für Arbeitssicherheit", also known as the "Arbeitssicherheitsgesetz" (German Act on Occupational Physicians, Safety Engineers and other OSH Professionals/Occupational Safety Act).	**第 1 条　適用範囲** この労働災害防止規程は、「産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律」による事業者の義務を満たす遂行するために、事業者によって講ぜられるべき必要な対策を詳細に定める。
Sec. 2 Appointment (1) Employers must appoint, in writing and in accordance with the following provisions, occupational physicians and OSH professionals to perform the tasks described in Sections 3 and 6 of the "Arbeitssicherheitsgesetz". On request, employers must provide the social accident insurance institution with evidence of how the obligation described in the previous sentence (sentence 1) has been met. (2) In the case of enterprises with 10 or fewer employees, the scope of the supervision provided by occupational physicians and OSH professionals must be as described in Annex 1. (3) In the case of enterprises with more than 10 employees, the provisions set out in Annex 2 apply. (4) Notwithstanding (2) and (3) above, employers can choose an	**第 2 条　任命** (1)　事業者は、産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律第 3 条及び第 6 条で規定された職務を実行するために、次の規定に適合する産業医及び安全衛生専門職を書面により任命しなければならない。要求された場合には、雇用者*（事業者）*は、法定災害保険機関に対して第 1 項の規定がどのように適合されているか証拠となるものを提示しなければならない。 (2)　10 人以下の被雇用者*（労働者）*を有する企業の場合には、産業医及び安全衛生専門職によって行われる管理の範囲は、**附属書 1** で規定されているとおりでなければならない。 (3)　10 人を超える被雇用者*（労働者）*を有する企業の場合には、この規定は、**附属書 2** が適用される。 (4)　上記の第 2 項及び第 3 項にかかわらず、雇用者*（事業者）*は、

alternative form of supervision, in accordance with Annex 3 or 4, provided they are actively involved in the company operations and the number of employees is no more than .. (insert specific provisions for social accident insurance institution in question; Annex 3: Maximum 50; Annex 4: 10). (5) The number of employees must be calculated based on annual averages; the threshold values specified in (2), (3) and (4) above must be calculated in accordance with Section 6(1), Sentence 4 of the "Arbeitsschutzgesetz" (German Occupational Safety and Health Act). (6) In individual cases, the social accident insurance institution can allow deviations from (2), (3) and (4) above, with the consent of the authority responsible as defined in Section 12 of the "Arbeitssicherheitsgesetz", provided the accident and health hazards in the enterprise differ from the average and the deviations do not prejudice the employees' safety. Enterprises of the same type should be used as a benchmark.	産業医及び安全衛生専門職が企業の運営の中で活動的に参画され、及び被雇用者（労働者）の数が（問題となる社会的な災害保険機関についての特別な規定を挿入する。; **附属書 3** では最大で 50 人、**附属書 4** では最大 10 人）以内である場合には、附属書 3 又は 4 に適合して、代替的な管理の形態を選択することができる。 (5) 被雇用者*（労働者）*の数は、年間平均で算定されなければならない；上記の第 2 項、第 3 項及び第 4 項で特定される閾値は、労働保護法第 6 節第 1 項第 4 文に適合して算定されなければならない。 (6) 個々のケースにおいては、社会的な災害保険機関は、その企業における事故及び健康に対する事故の危険及び有害な危険が平均と異なり、その逸脱が被雇用者（労働者）の安全を害しない場合には、労働保護法第 12 条で定義される権限のある機関の同意により、上記の第 2 項、第 3 項及び第 4 項の規定からの逸脱を認容することができる。同様なタイプの企業は、単一の指標として用いることができる。
Sec. 3 Expertise in occupational medicine The employer can deem physicians to have the necessary expertise in occupational medicine if they provide evidence of their entitlement to use the following titles: 1. practitioner of "Arbeitsmedizin" or 2. practitioner with an additional qualification in "Betriebsmedizin".	**第 3 条　産業医学における高度の専門的知識** 雇用者*（事業者）*は、次の称号を使用する資格を与えられていることの証拠を提示すれば、その内科医については、労働医学における必要な高度の専門的知識を有するものとみなすことができる。 1　労働医学の開業医 又は 2　産業医学における追加的な資格証明書を持つ開業医
Sec. 4　Safety expertise (1) The employer can deem OSH professionals to have the	**第 4 条 安全に関する高度の専門的知識** (1) 雇用者*（事業者）*は、労働安全衛生専門家が、次の (2) から (5)

necessary safety expertise if they meet the requirements set out in (2) to (5) below.	に設定されている必要条件に適合しているならば、彼等が必要な安全に関する高度の専門的知識を有するものとみなすことができる。
(2) “Sicherheitsingenieure” meet the requirements if they are	(2)　安全技師は、次の必要条件に適合していること、
1. are entitled to use the professional title of “Ingenieur” or have obtained a Bachelor or Master degree in engineering,	1　エンジニアとしての専門家の称号を使用する権利を与えられていること又は工学における学士又は修士の学位を得ていること。
2. afterwards worked as an engineer for at least two years and	2　その後、エンジニアとして少なくとも 2 年間働いていること、そして、
3. have successfully completed a training course run by the government or social accident insurance institutions or a training course recognised by the government or by social accident insurance institutions and delivered by another training provider. Safety engineers who are entitled by virtue of a qualification from a university/university of applied sciences to use the professional title “Sicherheitsingenieur” and have worked as an engineer for one year also meet the requirements.	3　政府若しくは社会的災害保険の運営する訓練課程又は政府若しくは社会的災害保険が認定した他の訓練機関が提供している訓練課程を修了していること。 安全技師で、大学又は応用科学~~理学~~の大学から、専門家としての安全技師の称号を使用する権利を与えられ、さらに 1 年間エンジニアとして働いた者も、この要求事項に適合する。
(3) Persons who have equivalent qualifications can also serve as safety engineers.	(3) 同等の能力を有する者もまた、安全技師として勤務できる。
(4) “Sicherheitstechniker” meet the requirements if they have	(4) 安全技術者は、次の要件を具備すれば、要求事項に適合している。
1. passed an examination to become a “staatlich anerkannter Techniker”,	1　国家が認定する技術者となるための試験に合格したこと、
2. afterwards worked as a technician for at least two years and	2　その後、少なくとも 2 年間働いていること そして、
3. successfully completed a training course run by the government or social accident insurance institutions or a training course recognised by the government or by social accident insurance institutions and delivered by another training provider.	3　政府若しくは社会的災害保険機関の運営する訓練課程又は政府若しくは社会的災害保険機関が認定した他の訓練機関が提供している訓練課程を修了していること。 国家が認定する技術者の試験合格者でなくとも、技術者として少

Persons who have not taken the “staatlich anerkannter Techniker” examination but have worked as a technician for at least four years and have successfully completed a training course run by the government or social accident insurance institutions or a training course recognised by the government or by social accident insurance institutions and delivered by another training provider also meet the requirements.	なくとも 4 年以上働いており、政府若しくは社会的災害保険機関の運営する訓練課程又は政府若しくは社会的災害保険機関が認定した他の訓練機関が提供している訓練課程を修了していること。
(5) “Sicherheitsmeister” meet the requirements if they have 1. passed the “Meister” examination, 2. afterwards worked as a “Meister” for at least two years and 3. successfully completed a training course run by the government or by social accident insurance institutions or a training course recognised by the government or by social accident insurance institutions and delivered by another training provider.	(5) 安全に関してマイスターの称号を持つ者は、もし、 1　マイスターの試験に合格して、 2　その後、少なくとも 2 年間マイスターとして働いており、 3　そして、政府若しくは社会的災害保険の運営する訓練課程又は政府若しくは社会的災害保険が認定した他の訓練機関が提供する訓練課程を修了していれば、この要求事項に適合する。
Persons who have not taken the “Meister” examination but have worked as a“Meister” or in an equivalent role for at least four years and have successfully completed a training course run by the government or by social accident insurance institutions or a training course recognised by the government or by social accident insurance institutions and delivered by another training provider also meet the requirements.	マイスター試験に合格していなくとも、少なくとも 4 年間、マイスター又は同等の役割で働いた者で、政府若しくは社会的災害保険の運営する訓練課程又は政府若しくは社会的災害保険が認定した他の訓練機関が提供している訓練課程を修了していれば、この要求事項に適合する。
(6) The training course required by (2), (4) and (5) above comprises training level I (foundation training), training level II (advanced training), training level III (field-specific training) and a work	(6) 上記の第 2 項、第 4 項及び第 5 項で要求される訓練課程は、レベル I の訓練課程（基礎訓練）、レベル II の訓練課程（上級訓練課程）、レベル III の訓練課程（実地特別訓練課程）及び現場配置から構成さ

placement. Training level III includes the following topics:(Insert the specific provisions of the social accident insurance institution in question) (7) If an OSH professional who has completed training level III (field-specific training) as specified by one social accident insurance institution moves to an industry for which a different social accident insurance institution is responsible, the employer must ensure that the OSH professional gains the necessary field-specific knowledge through continuing training. The social accident insurance institution decides what continuing training is necessary, taking into account the content of its training level III.	れるものである。レベルⅢの訓練課程は、次の課題（個別の社会的災害保険の特別の規定を挿入する。）を含むものである。 （7）もしも、ある労働安全衛生専門家が、一つの社会的災害保険機関が特定したとおりレベルⅢ（現場特別訓練）を修了して、異なる社会的災害保険機関が責任を有するある産業に移動したとすれば、その雇用者*（事業者）*は、その労働安全衛生専門家が、継続した訓練を通じて必要な現場特別訓練の知識を得たことを保障しなければならない。社会的災害保険機関は、そのレベルⅢの訓練の内容を考慮して、どのような継続訓練が必要であるかを決定しなければならない
Sec. 5 Reports The employer must require the occupational physicians and OSH professionals appointed as per Section 2 of this accident prevention regulation to provide regular written reports describing the performance of the tasks assigned to them. The reports must also provide information on how the occupational physicians and OSH professionals have collaborated.	**第 5 条　報告** 雇用者*（事業者）*は、この労働災害防止規程の第 2 条により任命した産業医及び労働安全衛生専門家に対して、彼等に課された業務の実行状況を記載した書面の報告を定期的に提供することを求めなければならない。この報告は、産業医及び労働安全衛生専門家がどのように協力したかに関する情報をも提供しなければならない。
Part two **Transitional provisions** （以下略）	**第 2 部** **経過規定** （以下略）
Part three **Entry into force and expiry** （以下略）	**第 3 部** **施行期日** （以下略）

（5）DGUV Vorschrift 2 の Annex 1 (to Section 2(2)；第 2 条第 2 項に附属するもの)の英語版抜粋の日本語訳

次のとおりである。

DGUV Vorschrift 2 の Annex 1 (to Section 2(2))の英語版抜粋	左欄の日本語仮訳
Standard supervision by occupational physicians and OSH professionals in enterprises with 10 or fewer employees	**10 人以下の被雇用者（労働者）を持つ企業における産業医及び労働安全衛生専門家の標準的な管理**
The nature and scope of the supervision provided by occupational physicians and OSH professionals are based on the hazards to employees' safety and health in the enterprise and the tasks defined in Sections 3 and 6 of the "Arbeitssicherheitsgesetz". The supervision provided by occupational physicians and OSH professionals consists of **basic supervision** and **company-specific supervision**. The two can be combined. Basic supervision involves providing support with – the writing and/or – the updating of the risk assessment. Both occupational physicians' and OSH professionals' expertise is required for the purposes of basic supervision. This requirement can be met by means of the first advisor consulting the expertise of the other. The basic supervision must be repeated whenever the working conditions change significantly but no later than after ... years: **(Insert specific provisions of the social accident insurance institution in question, using the " Orientierungshilfe für die**	産業医及び労働安全衛生専門家による管理の本質及び適用範囲は、その企業における被雇用者（*労働者）*の安全及び健康に関する危険有害要因そして産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律第 3 条及び第 6 条で規定された職務に基づいている。 産業医及び労働安全衛生専門家によって供与される管理は、基本的管理及び会社特有の管理からなる。この二つは結合させることができる。 基本的な管理は、次の事項についての支援を含んでいる。 —リスクアセスメントを文書で記述すること。 —リスクアセスメントを見直して最新のものにすること。 産業医及び労働安全衛生専門家の両方の高度な専門的能力は、基本的な管理の目的のために求められている。この要求は、前者の助言者が他の者の高度の専門的な能力に相談するという手段で満たされる。 基本的な管理は、労働条件に重要な変更がある場合にはいつでも繰り返されなければならないが、それは……年以内でなければならない。 **（個々の社会的災害保険機関が、産業医及び労働安全衛生専門家による管理のために、労働安全衛生組織の専門委員会が区分した産業/社会**

Einordnung der Branche/Berufsgenossenschaft in die Gruppen I, II und III der betriebsärztlichen und sicherheitstechnischen Betreuung" (Guide to classifying industries/social accident insurance institutions into groups I, II or III for supervision by occupational physicians and OSH professionals), drawn up by the "OSH organisation" expert committee: Group I: max. 1 year; group II: max. 3 years; group III: max. 5 years)	**的災害保険機関をグループⅠ、グループⅡ及びグループⅢに分類するガイドライン：グループⅠでは最大 1 年、グループⅡでは最大 3 年、グループⅢでは最大 5 年を使って、ここに個別の規定を挿入する。)**
These provisions do not affect the intervals for occupational medical examinations.	これらの規定は、労働衛生上の医学検査の間隔には影響しない。
The risk assessment consists of systematic identification and evaluation of relevant hazards to employees. Appropriate occupational safety and health measures must be determined on the basis of the risk assessment. The effectiveness of the risk assessment and the measures taken must be monitored and, where necessary, the assessment and measures must be adapted to any changes in circumstances.	**リスクアセスメント**は、被雇用者（労働者）に対する関連する危険有害要因の系統的な同定及び評価から構成される。適切な労働安全衛生対策は、このリスクアセスメントの結果を基礎として決定されなければならない。リスクアセスメント及び講ぜられる対策の効果は、点検され、必要な場合にはそのリスクアセスメント及び対策は、状況のいかなる変化にも適合されなければならない。
Ad hoc supervision In special cases, employers are obliged to use the supervision services of an occupational physician or an OSH professional with industry-specific expertise when dealing with safety and health matters. Examples of special cases in which supervision by the occupational physician and the OSH professional is required are:	**臨時の管理** 特別な場合には、雇用者（事業者）は、安全及び健康の問題を取り扱うときに、産業事情に特別に精通している産業医又は労働安全衛生専門家の管理サービスを使うことが義務付けられている。 この産業医又は労働安全衛生専門家による管理が要求される特別の例は、次のものである。

– planning, installation and modification of plant, – introduction of new work equipment that results in increased risk potential, – significant change to working practices, – introduction of new working practices, – design of new workstations and work processes, – introduction of new (hazardous) substances that result in increased risk potential, – provision of advice to employees concerning special accident and health risks at work, – investigation of accidents and occupational diseases, – preparation of emergency and alarm plans. (以下略)	—装置の計画、設置及び修正 —潜在的なリスクを増加させる結果になる新たな作業装置の導入 —作業実施方法の大幅な変更 —新たな作業方法の導入 —潜在的なリスクを増加させる結果となる新たな（危険有害な）物質の導入 —作業における特別な事故及び健康へのリスクに関する被雇用者*（労働者）*に対する助言の供与 —事故及び職業性疾病に関する調査 —緊急及び警報計画の準備 （以下略）

(6)　DGUV Vorschrift 2 の Annex 2 (to Section 2(3)；第 2 条第 3 項)の英語版抜粋の日本語訳

次のとおりである。

DGUV Vorschrift 2 の Annex 2 (to Section 2(3))の英語版抜粋	左欄の日本語仮訳
Standard supervision by occupational physicians and OSH professionals in enterprises with more than 10 employees	**10 人を超える企業における産業医又は労働安全衛生専門家による標準的な管理**
1. General provisions	**1　一般規定**
The nature and scope of the supervision provided by occupational physicians and OSH professionals are based on the hazards to employees' safety and health in the enterprise and the tasks defined in Sections 3 and 6 of the "Arbeitssicherheitsgesetz". The supervision provided by occupational physicians and OSH professionals consists of basic supervision and company-specific	産業医及び労働安全衛生専門家による管理の本質及び適用範囲は、その企業における被雇用者（労働者）の安全及び健康に関する危険有害要因そして産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律第 3 条及び第 6 条で規定された職務に基づいている。 産業医及び労働安全衛生専門家によって提供される管理は、基本的管理及びその会社特有の管理から構成される。

supervision. The employer must determine and assign the tasks to be performed by the occupational physicians and the OSH professionals and agree the tasks in writing with them, based on the enterprise's needs, with the assistance of the workplace representatives (e.g. in accordance with the "Betriebsverfassungsgesetz" (Works Constitution Act)) and with reference to Section 9(3) of the "Arbeitssicherheitsgesetz".	雇用者（事業者）は、産業医及び労働安全衛生専門家により実施される業務を決定し、及び割り当て、そして、企業の必要性及び職場代表者の助言（すなわち、作業基本法に適合して）に基づき、産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律第 9 条第 3 項を参考として、彼等に彼らが行う業務に書面で同意しなければならない。
The tasks involved in basic supervision, which is required in all enterprises and defined in Section 2 of this annex, are explained in more detail in Schedule 3. The scope of the basic supervision provided is calculated on the basis of the deployment times, which apply to all enterprises and are given in Section 2 of this annex.	全ての企業において、この附属書の第 2 条において定義される基本的な管理を内容とする、この業務は、別表 3 で更なる詳細が説明される。供与される基本的な管理の適用範囲は、全ての企業に適用され、そしてこの附属書の第 2 条において与えられる活動の展開時間を基本として算定される。
The second component of the overall supervision is the company-specific supervision, for which the tasks are defined in Section 3 of this annex and described in more detail in Schedule 4. The employer determines and regularly reviews the relevance and scope of the company-specific part of the supervision, in accordance with Section 3 of this annex.	第2の総括的管理の構成要素は、この附属書の第3条において定義され、及び別表 4 においてより詳細に規定される会社特有の管理である。 雇用者*（事業者）*は、この附属書の第 3 条に適合して、管理の関連する、そして会社特有の部分の適用範囲を決定し、及び定期的に見直す。
The employer must obtain the advice of the occupational physician and the OSH professional when determining the basic supervision and the company-specific part of the supervision.	雇用者*（事業者）*は、基本的な管理及び会社特有の管理の部分を決定するときは、産業医及び労働安全衛生専門家の助言を得なければならない。
The employees must be informed as to the type of supervision	被雇用者（労働者）は、産業医及び労働安全衛生専門家によって提供さ

provided by the occupational physicians and OSH professionals and the occupational physician and OSH professional they should consult.

れる、及び彼等が相談しなければならない産業医及び労働安全衛生専門家についての情報を与えられなければならない。

Occupational medical examinations must be included in the company-specific supervision deployment times, not those for basic supervision.

労働衛生上の医学的検査は、基本的管理の活動の展開時間ではなく、会社特有の管理の活動の展開時間に含まれなければならない。

Travel time cannot be included as deployment time.

旅行時間は、活動の展開時間に含まれてはならない。

Measures taken and the results of the services performed must be documented in the periodic reports required from the occupational physician and the OSH professional in accordance with Section 5 of this regulation.

講ぜられた対策及び実施されたサービスの結果は、産業医及び労働安全衛生専門家からの要求及びこの規則の第 5 条に適合して、定期的な報告の中で文書化されなければならない。

2. Basic supervision

2　基本的管理

There are three different groups for basic supervision, each of which has fixed total deployment times for the combined hours worked by the occupational physician and the OSH professional. Enterprises are assigned to one of the supervision groups based on their industrial
classification, as shown in Section 4 of this annex. The following deployment times (in hours per employee and year) are required for basic supervision:

	Group Ⅰ	Group Ⅱ	Group Ⅲ
Deployment time	2.5	1.5	0.5

基本的管理については、3 つの異なるグループがあって、それぞれは、産業医及び労働安全衛生専門家によって働かれた合計した時間としての合計活動展開時間として固定されている。企業は、この附属書の第 4 条に示されているように、彼等の産業の分類に基づいた管理グループの一つが割り当てられている。次の活動展開時間（一人当たりの被雇用者（労働者）及び年間当たりの時間として）が、基本的な管理に要求されている。

	グループⅠ	グループⅡ	グループⅢ
活動展開時間（1 人当たりの被雇用者（労働者）及び	2.5	1.5	0.5

(hrs/year per employee)				年間当たりの時間として)			

The times must be divided between the occupational physicians and OSH professionals in such a way that each service provider is responsible for at least 20% of the basic supervision but no less than 0.2 hours/year per employee.

この時間は、産業医及び労働安全衛生専門家との間で、それぞれのサービスが少なくとも基本的な管理の 20%で、しかし被雇用者*（労働者）*1 人当たり 0.2 時間未満にならないようなやり方で、配分されなければならない。

(Social accident insurance institution in question may insert specific figures; in Schedule 1, it can recommend that the total combined figure be divided into separate figures for the occupational physician and the OSH professional for specific types of company.)

（対象となる社会的災害保険機関は、別表 1 において、特別の数字を挿入してもよいし、特別のタイプの会社については、合計の連結した数字が産業医と労働安全衛生専門家とで分けられることを勧告することができる。）

Basic supervision comprises the following areas of activity:

基本的管理は、活動の次の分野から構成される。

1 Support with risk assessments (assessment of working conditions)

1　リスクアセスメントへの支援（作業条件のアセスメント）

2 Support with fundamental work-design activities – prevention activities focusing on the work environment

2　基本的な作業設計活動―作業環境に焦点を当てた予防活動

3 Support with fundamental work-design activities – prevention activities focusing on individual behavior

3　基本的な作業設計活動―個別の行動に焦点を当てた予防活動

4 Support with the creation of a suitable structure and integration into managerial activities

4　適切な構造物の創造及び取り扱い活動の統合への支援

5 Investigation following events

5　次の*（災害の原因分析、評価等の）*出来事に対する調査

6 Provision of general advice to employers and managers, workplace representatives and Employees 7 Documentation, obligatory reporting 8 Involvement in enterprise meetings 9 Self-organisation	6　雇用者（事業者）、管理者、作業場の代表者及び被雇用者（労働者）への一般的な助言の供与 7　文書化、義務的な報告 8　企業の会合への参加 9　*（自己研さん等の）*自己組織
3. Company-specific part of the supervision	**3　管理の会社特有の部分**
The employer determines the company-specific supervision needed, using a procedure that takes into account the areas of activity listed below and trigger and effort criteria. In line with the procedure, the employer must regularly review all of the areas of activity to determine their relevance for supervision by the occupational physicians and OSH professionals, especially after significant changes. The areas of activity are: 1　Regularly occurring company-specific accident and health hazards; human factor requirements for work design **(The social accident insurance institution in question can provide specifics here; if the regularly occurring areas of activity are specific to this type of enterprise, the social accident insurance institution can recommend deployment times in Schedule 1. This does not apply to occupational medical examinations.)**	雇用者（事業者）は、次に列挙する分野及び機会と努力基準を考慮に入れた手順を使って、必要な会社特有の管理を決定する。この手順に沿って、雇用者（事業者）は、常に、産業医及び労働安全衛生専門家による管理のための関連性を決定するために、特に重要な変更の後では、行動の全ての分野を見直さなければならない。この行動の分野は、 1　通常のこととして、起きている会社特有の事故及び健康障害：作業設計のためのヒューマンファクターの要求事項 **（対象となる社会的災害保険機関は、ここに特別のことを与えてもよい。：もしも、通常起こっている行動の分野が、このタイプの企業に特有なものであるとすれば、その社会的災害保険機関は、別表 1 の活動展開時間を勧告することができる。これは、労働衛生上の医学的検査には適用しない。）**

2 Changes to working conditions and organization 3 External developments that have a specific influence on the situation in the enterprise 4 Campaigns, programmes and activities in the enterprise Priority programmes, campaigns and support for health-promotion activities	2　作業条件及び組織に対する変更 3　企業における事情に特定の影響を持つ外部の展開 4　企業における優先性のある計画の中でのキャンペーン、計画及び行動、健康増進の行動のための支援
A method for determining the supervision required, using the trigger and effort criteria, is explained in detail in Schedule 4. To determine the duration and scope of the company-specific supervision, the employer must assess which tasks are necessary in the enterprise concerned and determine the effort required on the part of the occupational physician and the OSH professional to perform those tasks. On the basis of the determined required effort, the employer must determine in consultation and agree in writing with the occupational physician and the OSH professional the supervision services to be provided.	機会と努力基準を考慮に入れた手順を使って、要求される管理を決定するための一つの方法は、別表 4 に詳細に説明されている。 会社特有の管理の機関と適用範囲を決定するために、雇用者*（事業者）*は、どちらの業務が企業で必要かを評価し、産業医及び労働安全衛生専門家が、彼等の業務を実施するための役割に関して要求される努力を決定しなければならない。決定され、要求された努力に基づき、雇用者*（事業者）*は、相談して、供与される管理サービスを、産業医及び労働安全衛生専門家と書面で合意しなければならない。
4. Assignment of enterprise types to supervision groups	**4　企業のタイプから管理のグループへの割り当て**
The following table shows how the enterprises are assigned to the groups for basic super-vision, as described in Section 2 of this annex, based on the economic activity code. Extract for (insert name of social accident insurance institution) from the Classification of Economic Activities, 2008 issue (“WZ 2008”). A complete list for all of the social accident insurance	次の表は、その経済行動準則に基づき、この附属書の第 2 条に規定されているように、どのようにして基本的な企業特有の管理のためのグループが割り当てられるかを示している。 経済活動の分類 2008 年号（「WZ 2008」）から（社会災害保険機関の名前を挿入）の抜粋。 すべての社会事故保険機関の完全なリストは、ドイツ社会事故保険（DGUV）にある。

institutions is kept at the German Social Accident Insurance (DGUV).	

(作成者注：上記の「4. Assignment of enterprise types to supervision groups」については、次に示したような詳細な表によって規定されているが、以下に抜粋して記載した以外の部分は省略する。)

Seq. no	WZ 2008 code	WZ 2008 category name (n.e.c. = not elsewhere classified)	Group I 2.5 h	Group II 1.5 h	Group III 0.5 h
1	A	SECTION A – AGRICULTURE, FORESTRY AND FISHING			
64	01.5	Mixed farming		X	
459	24.1	Manufacture of basic iron, steel and ferro-alloys	X		

なお、産業医及び労働安全衛生専門家によるこれらのサービスについては、雇用者*（事業者）*は、産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律第 19 条により、外部の超企業的な産業医学・安全衛生技術的サービス機関に委託することで対応してもよいことになっている。

（作成者注：産業医、安全技師及びその他の安全衛生専門員に関する法律）

「第 19 条【企業間サービス】

産業医及び労働安全専門員を任用する雇用者の義務は、使用者が第 3 条又は第 6 条に基づく任務の実現を産業医又は労働安全専門員を有する企業間サービスに課すことによっても履行することができる。」

5　UVV のいくつかの例

以下に、今までに紹介した以外で、同業者労災保険組合が制定している UVV（労働災害防止規程）のいくつかの例について、名称、概要等を紹介する。

ドイツ語原文(アクセスできるウェブサイトのアドレス)	左欄の英語訳	左欄の日本語訳及びこのUVVの概要
BGV A4 Arbeitsmedizinische Vorsorge (bisher VBG 100) vom 1. April 1993 1/ Fassung 1. Januar 1997 :https://www.arbeitssicherheit.de/schriften/dokument/0%3A4573687%2C1.html	BGV A4 Occupational health care (formerly VBG 100) of 1 April 1993 1 / amended January 1, 1997	1993 年 4 月 1 日の BGV A4 健康管理（BGV A4）（従来の VBG100）（1997 年 4 月 1 日改正） （概要） 有害な化学物質を取り扱う作業等の特定業務について、就業前、就業中又は離職後の健康診断の実施時期、項目等を規定したもの
Unfallverhütungsvorschrift “Elektrische Anlagen und Betriebsmittel“ (BGV A3) : vom 1. April 1979 in der Fassung vom 1. Januar 1997 : https://publikationen.dguv.de/widgets/pdf/download/article/1052	Accident prevention regulation "Electrical systems and equipment" (BGV A3) of 1 April 1979 as amended on 1 January 1997	電気システム及び機器の災害防止規程(BGV A3):1979 年 4 月 1 日、1997 年 1 月 1 日改正 （概要） 電気機械設備の具備すべき要件、使用の基準等について規定したもの
BGV B2 Laserstrahlung (bisher VBG 93) vom 1. April 1988 in der Fassung vom 1. Januar 1993 1/ Fassung 1. Januar 1997 : https://publikationen.dguv.de/widgets/pdf/download/article/1059	BGV B2 Laser radiation (previously VBG 93) in January from 1 April 1988, as amended from 1 January 1993 1 / version 1, 1997	1988 年 4 月 1 日の BGV B2 レーザー照射（従来の VBG 93）（1993 年 1 月 1 日改正、1997 年第 1 版） （概要） レーザー光線を使用している

		設備の具備すべき要件、使用の基準等について規定したもの
BGV D6, Durchführungsanweisungen vom Oktober 2000 zur Unfallverhütungsvorschrift Krane (bisher VBG 9) vom 1. Dezember 1974 in der Fassung vom 1. Oktober 2000 DGUV Vorschrift 52 DA Durchführungsanweisungen Krane ： https://www.arbeitssicherheit.de/schriften/dokument/0%3A4997598%2C23.html	BGV D6 Implementing instructions October 2000 to accident prevention regulations cranes (previously VBG 9) from December 1, 1974 as amended from 1 October 2000 DGUV Regulation 52 DA Implementing instructions Cranes	1974 年 12 月 1 日の、クレーンに関する災害防止規程 BGV D6（従来の VBG 9）（2000 年 10 月 1 日改正） （概要）クレーンの具備すべき要件、使用の基準等について規定したもの. DGUV 規則 52DA、実施規程 クレーン